

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月28日
【事業年度】	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
【会社名】	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッド (Global Logistic Properties Limited)
【代表者の役職氏名】	ミン・ジー・メイ 最高経営責任者 (Ming Z. Mei, Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	シンガポール 048623 シンガポール・ランド・タワー #32 - 01 ラッフルズ・プレイス50 (50 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower, Singapore 048623)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 平川 純子 / 弁護士 平田 晴幸 弁護士 滝井 乾 / 弁護士 高橋 有紀
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル シティユーワ法律事務所
【電話番号】	03 (6212) 5500
【事務連絡者氏名】	弁護士 平田 晴幸
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル シティユーワ法律事務所
【電話番号】	03 (6212) 5500
【縦覧に供する場所】	該当なし

注1．本書において「シンガポール・ドル」又は「S\$」とは、シンガポール共和国の法定通貨であるシンガポール・ドルを意味する。本書において別途記載のない限り、シンガポール・ドルの円換算額は、2017年8月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1シンガポール・ドル＝81.36円）による。

注2．本書において「米ドル」又は「US\$」とは、アメリカ合衆国の法定通貨である米ドルを意味する。本書において別途記載のない限り、米ドルの円換算額は、2017年8月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝110.42円）による。

注3．当社の事業年度は毎年の4月1日に開始し翌年の3月31日に終了する。本書において別途の記載がない限り、「2015事業年度」、「2016事業年度」及び「2017事業年度」とは、それぞれ2015年3月31日、2016年3月31日及び2017年3月31日に終了する事業年度をいい、その他の事業年度も同様とする。

注4．本書の中で表示された金額が四捨五入してある場合、合計の数字が一致しない場合がある。

注5. 本書において「当社」とは、グローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドを意味し、本書において別途記載のない限り、「当社グループ」及び「GLP」とは、グループ再編成並びに融資返済及び債務資本化（いずれも第一部第2 - 2「沿革」に定義する。）が完了した後のグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッド及びその子会社全体を意味する。

注6. 本書においては別段の定義がない限り、以下の用語は以下に定めるとおりの意味を有する。

「シンガポール会社法」	シンガポール会社法（チャプター50）（その後の修正及び補遺を含む。）
「追加発行株式」	J.P. モルガン・（S.E.A.）・リミテッド（J.P.Morgan（S.E.A.）Limited）（以下「安定操作取引実施者」という。）がオーバーアロットメント・オプションに従い購入することのある当社株式
「関係者」	<p>（a）取締役、最高経営責任者、又は個人である支配株主若しくは主要株主については以下の者をいう。</p> <p>（i） 同人の近親者</p> <p>（ii） 同人の近親者が受益者又は裁量信託の場合は裁量的給付対象者である信託の受託者</p> <p>（iii） 同人及びその近親者が合計で（直接又は間接的に）30%以上の持分を有する会社</p> <p>（b） 会社である主要株主又は支配株主については、その子会社若しくは持株会社であるその他の会社、当該持株会社の子会社であるその他の会社、又は当該会社若しくは前記のその他の会社が合計で（直接又は間接的に）30%以上の株式（エクイティ）持分を有する会社をいう。</p>
「関係会社」	<p>ある法人について、以下の（a）又は（b）の者をいう。</p> <p>（a） 当該法人の子会社以外の会社であって、以下の（i）ないし（v）のいずれかが、それぞれ合算で当該法人の議決権付株式の議決権総数の20%以上50%以下に相当する議決権付株式を直接保有している会社</p> <p>（i） 当該法人又は当該法人の子会社若しくは子事業体</p> <p>（ii） 当該法人並びに当該法人の子会社及び子事業体</p> <p>（iii） 当該法人及び当該法人の子会社</p> <p>（iv） 当該法人及び当該法人の子事業体</p> <p>（v） 当該法人の子会社及び子事業体</p> <p>（b） 当該法人の子会社又は上記（a）により当該法人の関係会社に該当する会社以外の会社で、当該法人の方針に対して以下の（i）ないし（v）のいずれかが支配し又は実質的に影響力を及ぼすことができる会社</p> <p>（i） 当該法人又は当該法人の子会社若しくは子事業体</p> <p>（ii） 当該法人並びに当該法人の子会社及び子事業体</p> <p>（iii） 当該法人及び当該法人の子会社</p> <p>（iv） 当該法人及び当該法人の子事業体</p> <p>（v） 当該法人の子会社及び子事業体</p>
「シンガポール通貨監督庁」	シンガポール通貨監督庁（The Monetary Authority of Singapore）
「株式等交付制度報奨」	株式等交付制度の各規則に従い付与される報奨

「保税物流施設」	所轄当局に關税支払保証金を差し入れることを条件として、税金を支払わずに課税品の保管、取扱又は製造作業を行うことが認められる物流施設
「CDP」	ザ・セントラル・デポジタリー（プライベート）リミテッド（The Central Depository (Pte) Limited）
「支配株主」	ある会社について、以下の（a）又は（b）の者をいう。 （a） 当該会社の発行済株式の総数（自己株式を除く。）の15%以上を直接又は間接的に保有する者 （b） 当該会社に対して支配権を実際に行使する者
「中核的投資家」	アリババ・グループ・トレジャリー・リミテッド（Alibaba Group Treasury Limited）、博時基金管理有限公司、シービー・リチャード・エリス・グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・エルエルシー、チョウ・タイ・フック・ノミニー・リミテッド（Chow Tai Fook Nominee Limited）、ジョヴィナ・インベストメンツ・リミテッド（Jovina Investments Limited）、INGクラリオン・リアル・エステート・セキュリティーズ・エルエルシー（ING Clarion Real Estate Securities, LLC）、ライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッド（Lion Global Investors Limited）、アウル・クリーク・アセット・マネジメント・エル・ピー（Owl Creek Asset Management, L.P.）、ヴァーヴァイン・エクイティ・インベストメント・リミテッド（Vervain Equity Investment Limited）及びビュー・ファー・マネジメント・リミテッド（View Far Management Limited）
「グループ再編成」	第一部第2 - 2「沿革」に記載するとおり当社グループが実施する再編成
「GDP」	国内総生産
「GIC」	シンガポール政府投資公社（GIC Private Limited）
「GICリアルティ」	ガバメント・オブ・シンガポール・インベストメント・コーポレーション（リアルティ）プライベート・リミテッド（GIC (Realty) Private Limited）
「GICリアル・エステート」	ジーアイシー・リアル・エステート・プライベート・リミテッド（GIC Real Estate Private Limited）
「GLP ABC」	ジーエルピー・アソシエイト・ベネフィッツ・カンパニー・リミテッド（GLP Associate Benefits Co., Ltd.）
「GLPH」	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ・ホールディングス・リミテッド（Global Logistic Properties Holdings Limited）
「IFRS」	国際財務報告基準
「国際引受人」	シティグループ・グローバル・マーケッツ・シンガポール・プライベート・リミテッド（Citigroup Global Markets Singapore Pte. Ltd.）、J.P.モルガン・（S.E.A.）・リミテッド、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション・ホンコン・セキュリティーズ・リミテッド（China International Capital Corporation Hong Kong Securities Limited）、ディービーエス・バンク・リミテッド（DBS Bank Ltd.）及びユービーエス・エージー、シンガポール支店（UBS AG, Singapore Branch）

「発行株式」	オフアリングを通じて当社が発行する当社株式
「JLP1」	ジャパン・ロジスティック・プロパティーズ・ワン・プライベート・リミテッド (Japan Logistic Properties 1 Private Limited)
「JLP2」	ジャパン・ロジスティック・プロパティーズ・ツー・プライベート・リミテッド (Japan Logistic Properties 2 Pte. Ltd.)
「JLP3」	ジャパン・ロジスティック・プロパティーズ・スリー・プライベート・リミテッド (Japan Logistic Properties 3 Pte. Ltd.)
「ジョイント・グローバル・コーディネーター」	シティグループ・グローバル・マーケッツ・シンガポール・プライベート・リミテッド及びJ.P.モルガン・(S.E.A.)・リミテッド
「共同支配法人」	当社グループがその活動につき、契約上の合意により設定され、戦略的な財務及び事業運営上の決定に際して当該共同支配者全員の同意を必要とすることにより共同支配権を有している法人
「リード・マネジャー」	ノムラ・セキュリティーズ・シンガポール・プライベート・リミテッド (Nomura Securities Singapore Pte. Ltd.)
「上場日」	シンガポール証券取引所において当社株式の取引が開始される日
「リスティング・マニュアル」	シンガポール証券取引所の上場マニュアル
「取引所取引日」	シンガポール証券取引所において有価証券の取引が行われる日
「基本再編成契約」	当社、SMG、レコ・ロジスティクス・マネジメント、レコシア、レコシア・チャイナ、レコ・プラチナ、レコ・ベネフィット及びレコ・エアとの間で2010年9月27日付で締結された基本再編成契約
「オフアリング」	グローバル・オフアリング及びシンガポール・オフアリング
「オフアリング株式」	オフアリングにおける当社及び売出株主による募集及び売出しの対象である当社株式
「オーバーアロットメント・オプション」	オフアリング株式のオーバーアロットメントをカバーすることを唯一の目的として、上場日以降 (i) 上場日から30日目の日又は (ii) 安定操作取引実施者若しくは安定操作取引実施者が指名した代理人が、安定操作を行うために、シンガポール証券取引所において合計でオフアリング株式総数の20%に相当する当社株式合計234,648,000株を買い入れた日のうち、いずれか早い方の日までの間に、安定操作取引実施者がその全部又は一部を一回又は複数回にわたって行使しうるものとして、レコ・プラチナがジョイント・グローバル・コーディネーター、国際引受人及びリード・マネジャーを代表する安定操作取引実施者に付与する、追加発行株式をオフアリングの募集価格で引受け又は買い取るオプション
「成績連動株式等交付制度」	2010年9月24日に承認された当社の成績連動株式等交付制度
「グローバル・オフアリング」	シンガポールの機関投資家その他の投資家を対象とする、オフアリング株式の国際的な募集

「中国」	中華人民共和国（但し、本書の目的上、香港特別行政区、マカオ特別行政区及び台湾を除く。）
「プロロジス」	ニューヨーク証券取引所に上場している物流施設プロバイダーであるプロロジス。当社とプロロジスとの関係の詳細については第一部第2 - 2「沿革」を参照のこと
「シンガポール・オファリング」	シンガポールにおける公募
「レコシア・チャイナ」	レコシア・チャイナ・プライベート・リミテッド（Recosia China Pte Ltd）
「レコシア」	レコシア・チャイナの持株会社であるレコシア・プライベート・リミテッド（Recosia Pte Ltd）
「レコ・ベネフィット」	レコ・ベネフィット・プライベート・リミテッド（Reco Benefit Private Limited）
「レコ・エア」	レコ・エア・プライベート・リミテッド（Reco Heir Private Limited）
「レコ・ロジスティクス・マネジメント」	レコ・ロジスティクス・マネジメント・プライベート・リミテッド（Reco Logistics Management Private Limited）
「レコ・プラチナ」	レコ・プラチナ・プライベート・リミテッド（Reco Platinum Pte Ltd）
「関連法人」	シンガポール2005年証券先物取引（投資の募集）（株式及び債券）規則のスケジュール4に定める意味（related corporation）を有する。
「再編成株式」	JLP1対価株式、JLP2対価株式、RLM GLPH対価株式、SMG GLPH対価株式、レコ資本化株式及びレコシア貸付金資本化株式（いずれも第一部第2 - 2「沿革」に定義する。）
「期間制限付株式等交付制度」	2010年9月24日に承認された当社の期間制限付株式等交付制度
「シンガポール証券先物取引法」	シンガポール証券先物取引法（チャプター289）（その後の修正、変更及び補遺を含む。）
「シンガポール証券取引所」	シンガポール・エクスチェンジ・セキュリティーズ・トレーディング・リミテッド（Singapore Exchange Securities Trading Limited）
「当社株式」	当社の資本を構成する普通株式
「当社株主」	当社の資本を構成する普通株式の株主
「株式等交付制度」	成績連動株式等交付制度及び期間制限付株式等交付制度
「当社株式分割」	当社の資本を構成する各普通株式の183,035,676株への分割
「シンガポール買収合併法」	シンガポール買収合併法（Singapore Code on Take-Overs and Mergers）
「SMG」	シュワルツ - メイ・グループ・リミテッド（Schwartz-Mei Group Limited）

「子会社」	シンガポール2005年証券先物取引（投資の募集）（株式及び債券）規則のスケジュール4に定める意味を有する。
「主要株主」	当社株式の全部に付帯する議決権総数の5％以上に相当する議決権が付帯した当社株式の持分を有している者
「特定目的会社」	資産流動化法に基づき設立された特定目的会社
「米国」	アメリカ合衆国
「売出株主」	SMG
「加重平均残存賃貸借期間」	ポートフォリオ全体につき賃貸借残存期間を賃貸面積で加重平均して得られる数値

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

以下は、シンガポールの法的枠組及び当社取締役会に関するシンガポールの法律について概要を述べたものである。ここでの記述は、シンガポールの法律を参照することで完全に説明されることとなる。

シンガポールは、判例法及び制定法を複合的にその基盤とするコモン・ロー制度を採っている。

シンガポール会社法は、シンガポールの法律に基づき設立された会社に適用される主要な法律であり、3種類の主な会社形態、つまり、株式会社、保証有限会社及び無限責任会社について定めている。

会社設立は、基本書類である定款を含む一定の電子書類をシンガポールの会計及び企業規制当局（Accounting and Corporate Regulatory Authority）に提出することにより行われる。

シンガポールで設立された会社の定款は、会社の具体的事業目的及び権限が定められるほか、会社に対して一定の事業活動を実施し若しくは引き受ける完全な権能を付与することができる。定款には、一般に、株式資本及び権利の変更、株式の譲渡及び移転、株主総会、取締役及び取締役会、取締役の権限及び義務、会計、利益配当及び準備金、利益の資本組入、秘書役、社印、清算並びに会社役員の免責に関する規定が含まれる。

当社株式の内容

以下は、シンガポールの法律及び当社定款により付与されている株主の権利及び特権のうち、重要度の高いものについてその概要を述べたものである。ここでの記述は、当社定款のうちの重要な規定を要約したものであり、当社定款及びシンガポールの法律を参照することで完全に説明されることになる。

株式

当社株式は、全ての点において同等の権利を有しており、いずれも同順位である。当社定款の規定では、当社は、当社取締役会が適当と認める優先権、劣後権、限定付の又は特別な権利、特権又は条件の付いた異なる種類の株式を発行することができ、また一定の制限に服することを条件として償還可能な又は当社の選択により償還可能な優先株を発行することができる旨を定めている。

当社株式は全て登録株式である。当社は、シンガポール会社法の規定及びシンガポール証券取引所の規則に従い、自己株式を取得することができる。但し、シンガポール会社法で認められる場合を除き、当社は、当社株式の取得又は取得計画に対して資金援助を行うことはできない。

新株

当社は、株主総会で当社株主の事前の承認を得た場合に限り、新株を発行することができる。転換により発行すべき当社株式の上限数を（新株予約権、無償割当その他その形式を問わず）当該転換可能証券の発行時点において決定することができる場合は、当社株主は当社取締役に対して、株式あるいは転換可能証券の割当及び発行を行う権限を付与している。その場合には、当該株式は当社取締役がその絶対の裁量により適切と判断する者に対して、同じくそのように適切と判断する条件及び目的により、当該転換可能証券の発行時点以降いつでも随時発行することができる。但し、発行株式又は転換可能証券の総数は、当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）の50%を超えてはならず、且つそのうち、比例配分方式以外の方法で当社の株主に発行される当社株式あるいは転換可能証券の総数は、当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）の10%を超えてはならない。（なお、発行済株式の割合は、前記の権限が付与された時点の当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）（前記の権限が付与された時点で未行使あるいは未確定のまま残存している転換可能証券若しくは株式オプションの転換若しくは行使又は株式交付制度報奨に基づいて付与される新株の確定から発生する新株、並びにその後の新株無

償割当、株式併合若しくは株式分割に併せて調整されるものとする。)に基づき算定される。)。前記の権限は、株主総会において当社が取消又は変更しない限り、当社の次期年次株主総会又は法律による当社の次期年次株主総会の開催期限のうちいずれか早く到来する方の日まで、有効に存続するものとされている。

株主

当社は、株主名簿に記載されている者のみを当社株式の株主として認め、かかる記載のなされている者がCDP又は(場合によっては)その名義人である場合には、当社株式に関してCDPが維持する保管振替機関名簿に預託者として記載されている者を当社株式の株主として認める。

法律で義務づけられる場合を除き、当社は当社株式に関しては、当社の株主名簿上その所持人として登録されている者又はCDPが当該当社株式に関して維持する保管振替機関名簿に記載されている者が有する当該当社株式に関する絶対的権利以外には、衡平法上の、偶発的な、将来の若しくは部分的な権利、端株の権利、又はその他のいかなる権利も認めない。

当社は、シンガポール証券取引所に対して、少なくとも正味5取引所取引日前又はその他シンガポール証券取引所が定めるその他の期間内に通知することを条件に、随時株主名簿を閉鎖することができる。但し、株主名簿は、いずれの暦年においても合計30日を超えて閉鎖することはできない。通常、株主名簿の閉鎖は、配当金及びその他の分配を受領する権利を有する株主を確定するために行われる。

株式の譲渡

法律若しくは当社株式が上場している証券取引所の上場規則、準則若しくは付則で要求される場合、又は当社定款において定めのある場合を除き、全額払込済の当社株式につき譲渡に関する制限はない。当社取締役会はその裁量により、当社が先取特権を有する当社株式の譲渡の登録を拒否することができるほか、全額払込済でない当社株式の場合は、当社取締役会が承認しない譲渡先への譲渡の登録を拒否することができる。株主は、当社株式が上場している証券取引所が承認した書式又はその他当社取締役が認める様式で、適正に署名された株式譲渡証書を用いることにより、本人名義で登録されている当社株式を譲渡することができる。また、当社取締役会は、株式譲渡証書に適正に印紙が貼付され、且つ株券及び当社取締役会が要求する、権原を示す他の証拠とともに、登録目的のために提示されていない限り、当該譲渡証書の登録を拒否することができる。株主は、シンガポール証券取引所の振替決済制度を通じて所持する当社株式については、株式譲渡証書不要の振替決済による譲渡の形で、これを譲渡することができる。

紛失又は毀損した株券については、再発行の申込みをする者が手数料を支払い、当社取締役会が要求する証拠及び補償状を提出する場合に、当社は、これを再発行する。かかる手数料は、2シンガポール・ドルを超えないものとする。

株主総会

当社は、年次株主総会を毎年、前回の年次株主総会から15ヶ月以内を期限として開催することを義務づけられている。2017年シンガポール会社法(改正)の関連する規定が将来施行された場合、当社は事業年度終了から4ヶ月以内に年次株主総会を開催しなければならない。

当社取締役会は、同取締役会が適当と認めるときは臨時株主総会を招集することができ、また株主総会での議決権を行使できる払込済み株式総数(自己株式として保有される払込済み株式は考慮しない。)の10%以上を保有する株主が総会の開催を書面で請求した場合には、臨時株主総会を招集しなければならない。また、発行済当社株式の総数(自己株式を除く。)の10%以上にあたる株主が複数で、株主総会の招集を請求することができる。

法律又は当社定款により別途義務づけられている場合を除き、株主総会での決議は、当該総会で行使された議決権の単純過半数の賛成票を要する普通決議による。普通決議は、例えば取締役の指名などの際に行われる。一方、以下を含む一定の事項についてはシンガポールの法律上、総会において行使された議決権の少なくとも75%の賛成票を要する特別決議が必要とされている。

- ・任意清算
- ・当社定款の変更
- ・当社の社名の変更
- ・株式資本の減額

特別決議を可決するために招集される総会については、少なくとも21日前に書面で通知しなければならない。普通決議の場合には、原則として少なくとも14日前に書面で通知しなければならない。当社株式がシンガポール証券取引所に上場されている限り、シンガポール証券取引所に対する書面による通知及び日刊紙への公告掲載により、少なくとも14日前に総会の通知を行うことが要求されている。

通知は、通知の宛先としてシンガポール国内の住所を当社に対して指定した全ての株主に対して行わなければならない。当該総会の場所、日時及び特別な議題のある場合は当該議題の要項を明記しなければならない。

議決権

株主は、本人自ら又は代理人により総会に出席し、発言し、議決権を行使することができる。代理人は株主である必要はない。シンガポール証券取引所の振替決済制度を通じて当社株式を所持する株主は、総会の72時間前までにCDPが維持する保管振替機関名簿にその氏名が記載されている場合にのみ、株主として当該総会で議決権を行使する権利が付与される。

当社定款に別段の定めがある場合を除き、総会において定足数を満たすためには、本人自ら又は代理人により2名以上の株主が出席しなければならない。当社の定款は以下のとおり定めている。

- ・挙手に際しては、本人又は代理人により出席した各株主に対して1議決権が付与される。但し、(i)関連媒介者(以下に定義する。)ではなく、代理人2名により出席する株主の場合は、当該株主が決定する2名のうち1名、又は、かかる決定がなされない場合は、総会の議長(又は総会の議長が授権した者)がその完全な裁量により決定する2名のうち1名が、挙手に際して議決権を行使することができる、また、(ii)関連媒介者であり、代理人2名以上により出席する株主の場合は、各代理人が、挙手に際して議決権を行使することができる。
- ・投票に際しては、各株主はその保有又は代理する当社株式1株につき1議決権を有する。

以下の種類の社員(以下「関連媒介者」という。)は3名以上の代理人を指名することが認められる:(i)免許を受けた銀行又はその完全子会社で、ノミニー業務を提供し、その地位において株式を保有するもの、(ii)資本市場業務免許の保有者で、有価証券の保管業務を提供し、その地位において株式を保有するもの、及び(iii)セントラル・プロビデント・ファンド(Central Provident Fund)(以下「CPF」という。)理事会(CPFの加入者のために購入された株式について)。

リスティング・マニュアルにより株主総会でのすべての決議は投票を要することになる。さらに投票は、以下を含む、一定の状況において要請することができる。

- ・総会の議長による要請があった場合、
- ・当該総会において、本人又は代理人により出席し、且つ議決権を有する2名以上の株主により要請があった場合、
- ・本人又は代理人により出席している株主で、当該総会において議決権を行使する権利を有する株主全員の議決権の総数の5%以上の議決権を保有している株主により要請があった場合、又は、

- ・ 本人又は代理人により出席している株主で、当該総会において議決権を行使する権利が付与されている株式（当該権利が付与されている株式全部について払込がされている総額の5.0%以上に等しい金額が総計で払い込まれている株式であることを要する）を保有している株主により要請があった場合。
挙手又は投票のいずれであるかを問わず賛否同数となった場合は、総会の議長が決定票を投じる権利を有する。

株式を保有する権利に対する制限

シンガポールの法律及び当社定款は、非居住者株主又は外国株主が当社株式を保有し、又はそれに付帯する議決権を行使する権利を一切制限していない。

配当

当社は、株主総会において当社株主の普通決議により配当を宣言することができるが、当社取締役会が提案した金額を超えて配当金を支払うことはできない。また、当社取締役会は、当社の株主の承認を得ずに中間配当を宣言することができる。

当社は、当社の配当可能利益から全ての配当金を支払わなければならない。

配当は、ある株式又は種類株式の発行に付帯する権利上別段の定めがない限り、全て各株主に対して各々の有する当社株式につき払込済金額又は払込済として貸記されている金額に応じて比例配分した額で支払われる。

別段の指示がない限り、配当金は、当社株主名簿又は（場合によっては）保管振替機関名簿に記載されている登録住所に宛てて各株主に郵送される小切手又は金銭支払証券をもって支払うことができる。但し、当社は、保管振替機関名簿に名前が記載されている株主に支払われるべき配当金をCDPに支払うことにより、CDPに支払った額を限度として、当該支払に関する当該株主に対するあらゆる責任から免除されるものとする。

新株無償割当て及び新株予約権の付与

当社取締役会は、株主総会で当社株主の承認を得て、準備金勘定若しくはその他配当に利用することのできない準備金又は損益勘定に貸記されている金額を資本に組み入れ、その分を払込済として貸方処理をして、持株数に応じて株主に対し新株の無償割当てをすることができる。

当社の取締役会は、また、取締役会が適当と認める方法及び条件をもって、当社が当社株主の承認を得て実施するストック・インセンティブ又はストック・オプション制度等の参加者に対して新株の無償割当てをすることができる。

また、当社取締役会は株主に対し、持株数に応じて新株予約権を付与することができる。かかる新株予約権は、新株予約権の付与に伴う条件及び当社株式が上場されている証券取引所の規則に従う。

買収

シンガポール買収合併法、シンガポール会社法及びシンガポール証券先物取引法は、シンガポールにおいて設立された公開会社の普通株式の取得を規制している。一定期間にわたる一連の取引によるものかどうかにかかわらず、単独で若しくは共同関係者と合算して、議決権を有する当社株式の30%以上を取得しようとする者、又は単独で若しくは共同関係者と合算して議決権を有する当社株式の30%以上50%以下を保有する者で、6ヶ月以内に議決権を有する当社株式の1%超を追加取得しようとする者は、シンガポール証券業評議会の同意がある場合を除き、シンガポール買収合併法の規定に従い、残存する議決権を有する当社株式を対象に強制公開買付を行わなければならない。

「共同関係者」とは、ある会社の実質的な支配権を取得又は強化するため、協定又は合意（公式か非公式かを問わない。）により、そのいずれかが当該会社の株式を取得することで共同して行為する個人又は会社の集合体をいう。以下を含む一定の者は、（反証がなされない限り）共同関係者に該当するものと推定される。

- ・会社と、その関連会社、当該会社及びその関連会社の関係会社、これらの会社のいずれかを関係会社とする会社並びに前記のいずれかに対して議決権の購入にあたり資金援助を提供した者（銀行が通常の業務において行うものを除く。）
- ・会社と、その取締役（その近親者、関係信託、並びにかかる取締役、その近親者及び関係信託のいずれかが支配する会社を含む。）
- ・会社と、その年金基金及び従業員持株制度
- ・ある者と、その者が自由裁量で投資を管理する、投資会社、ユニット・トラスト又は他のファンド（但し、かかる者が管理する投資勘定に関するものに限る。）
- ・財務その他の専門アドバイザー（証券会社を含む。）と、（i）当該アドバイザー並びに当該アドバイザーが支配し、当該アドバイザーにより支配され若しくは当該アドバイザーと共通の支配下にある者並びに（ii）当該アドバイザーが一任勘定により運用する全てのファンドが顧客の株式を保有している場合における当該顧客（但し、当該顧客の株式資本に対する当該アドバイザー及び当該ファンドの株式持分の所有比率が、合計で10%以上である場合）
- ・買付対象会社の取締役相互間（その近親者、関係信託並びにかかる取締役、その近親者及び関係信託のいずれかが支配する会社を含む。）又はかかる会社を対象とする正式な買付が喫緊に予定されていると判断する理由を取締役が有する場合の当該会社の取締役相互間
- ・パートナー相互間
- ・個人と、その近親者、関係信託、当該個人の指示に従って行為することを常とする者、当該個人、その近親者、関係信託若しくは当該個人の指示に従って行為することを常とする者が支配する会社、及び前記のいずれかに対して議決権の購入にあたり資金援助を提供した者（銀行が通常の業務において行うものを除く。）

強制公開買付は、一定の例外はあるが、公開買付期間及び当該強制公開買付を発動させることとなった株式取得の時点で先立つ6ヶ月の間に買付者又は買付者の共同関係者が支払った最高価格以上の価格で、現金又は現金に替わる財物により行わなければならない。

シンガポール買収合併法に基づき、シンガポールにおいて設立された公開会社の実質的支配権を、ある者が単独で又は他と共同して取得する場合には、通常、他の全株主を対象とする一般的勧誘を行う必要がある。買付者は、買付対象会社の同一種類株式の株主全員を平等に取扱わなければならない。基本的な要件として、公開買付の対象会社の株主に対して、当該買付について検討し、決定するための十分な情報、助言及び時間が与えられなければならない。

清算又はその他の方法による資本の償還

当社が清算する場合又はその他の方法による資本の償還を行う場合には、当社株式の所持人は、各自の持分に応じて残余財産の分配を受ける権利を有する。但し、当社の他の種類の株式に特別の権利が付帯している場合は当該権利に従う。

補償

当社定款は、シンガポール会社法の規定に基づき、かつ同法により認められる限りにおいて、当社取締役及び役員がその者の職務の執行においてその者が負う又は負うべき責任を、当社によって補償される権利を有することを規定している。

一定の例外を条件として、当社は、当社との関係で、過失、不履行、義務違反又は背任に関して、当社取締役及び役員に課している責任を、当該取締役及び役員に対して補償することはできない。かかる例外とは、(i)かかる法的責任につき、当社取締役及び業務執行役員のために損害賠償保険に加入し、それを維持すること、及び(ii)補償に関する規定が、当社以外の者に対して取締役及び役員が負う責任に対するものであるような状況(当該補償が、(a)取締役又は役員が刑事手続において罰金を支払う、又は規制上の性質を有する要件(発生の態様を問わない)を遵守しないことに関して、罰金という形で規制当局に対して支払われるべき金員を支払う責任、又は(b)(1)取締役若しくは役員が有罪判決を受けた刑事手続の防御に際して、(2)当社若しくは関連会社が提起する民事手続の防御に際して(かかる手続において同人が敗訴した場合)、又は(3)シンガポール会社法の第76A条(13)若しくは第391条に基づく救済の申請に関連して(裁判所が同人に救済を認めることを拒否した場合)、取締役又は役員が負う責任に対するものである場合を除く。)である。

株式の大量保有

シンガポール証券先物取引法によれば、当社の議決権付株式(自己株式を除く。)1株以上を保有し、当該株式の議決権が当社の全議決権付株式(自己株式を除く。)の議決権の合計の5%以上である者は、当社株式の大量保有者とされる。

シンガポール証券先物取引法は、当社株式の大量保有者に対し、又は当社株式の大量保有者でなくなった場合において、その保有又は保有していた持分とその種類及び保有数の詳細及びその持分割合の変動を当社に通知することを義務づけている。

さらに、シンガポール証券先物取引法に基づく大量保有者の当社に対する開示の期限は、同人が以下の事実を認識した日からシンガポールにおける2営業日以内である。この場合、同人がその行う取引において合理的に相当の注意をもって行動していれば認識したであろう時点で、以下の事実を「認識した」とものと確定的にみなされる。

- ・同人が大量保有者であること、又は(既に大量保有者ではなくなっていた場合)過去に大量保有者であったこと。
- ・同人の持分割合に変動が生じたこと。
- ・同人が大量保有者でなくなったこと。

当社は、上記通知を受けて、当該通知に記載された情報を、実務上可能な限り速やかに、但しいかなる場合においても当該通知を受領したシンガポールにおける翌営業日の終了時までに、公表その他によりシンガポール証券取引所に通知する。

当社株式の大量保有者にかかる「割合」とは、当該大量保有者が、当該割合を決定する目的たる時点の直前又は(場合によっては)直後に保有する当社議決権付株式の議決権を、当社の全議決権付株式(自己株式を除く。)の議決権の合計に対する割合として表示することにより求められるパーセント数をいい、当該パーセント数が整数でない場合は、端数を切り捨てるものとする。

少数株主の権利

シンガポールの裁判所は、シンガポール会社法第216条に基づき、シンガポールで設立された会社の少数株主の権利を保護するために、当社株主の申立に基づき、以下のいずれかの状況を救済するために同裁判所が適当と認める命令を発することができる一般的な権限を付与されている。

- ・1名以上の当社株主に対して不当な方法で又はそれらの株主の利益を無視して、当社の業務が遂行され又は当社取締役会の権限が行使されている場合

- ・ 申立人を含む 1 名以上の当社株主を不当に差別し若しくは他の方法によりそれらの株主に不利益となる措置を当社が講じ若しくは講じるおそれがあり、又は当社株主がそのような性質の決議を可決し若しくはその決議を提案する場合

シンガポールの裁判所は、同裁判所が与えることができる救済に関して広範な裁量権を有しており、これらの救済は、シンガポール会社法に記載されているものに限定されるものではない。前記の内容を損なうことなく、シンガポールの裁判所は、以下のことを行うことができる。

- ・ 一定の行為を命じ若しくは禁止し、又は一定の取引若しくは決議を取消し若しくは変更すること。
- ・ 将来的に当社の業務の遂行を規制すること。
- ・ 裁判所が指定する条件により当社の名において又は当社を代理して民事訴訟を提起することを認めること。
- ・ 当社又は当社の一部の株主に対し、少数株主の株式の買取を指図し、且つ当社が買い取る場合には、それに応じた当社の株式資本の減資を命じること。
- ・ 当社定款の変更を命じること。
- ・ 当社に清算を命じること。

さらに、第216A条は、原告（少数株主を含む。）が裁判手続において訴訟を提起する許可を裁判所に申請すること又は会社の名において会社を代理して仲裁手続を開始することを認めている。

取締役

シンガポール会社法上、会社役員にはその会社の取締役が含まれるものとして定義され、取締役には、名称の如何を問わず、取締役の地位に就く者並びにその指示又は指図に従い取締役又は取締役の過半数が行為することが慣行となっている者及び取締役の予備取締役又は代替取締役が含まれるものとして定義されている。

会社の取締役は、会社の従業員ではないが、取締役である者は、会社の別の業務執行役員職に就くことができ、後者の資格においては取締役も従業員であるものと取り扱われる。シンガポールにおいて設立された会社の取締役の責務はコモン・ロー及び制定法に基づき発生するが、制定法に関してはシンガポール会社法がかかる取締役の責務を規律する主たる法律であり、シンガポール会社法においては、これらの責務に違反した場合の罰則規定が設けられている。また、上場会社の取締役は、シンガポール証券先物取引法、リスティング・マニュアル、さらに一定の場合においてはシンガポール買収合併法による責務も課せられている。コモン・ロー及び制定法に基づく取締役の責務は、取締役の忠実義務から発生する個別具体的な義務を含む誠実義務、そして、注意技能義務という 2 種類に大別される。これらの義務は、会社のみに対して負うものであり、個々の株主若しくは株主集団、又は会社のグループを構成する他の会社に及ぶものではない。

取締役会

当社の取締役会は、当社経営全体についての責任を委ねられている。当社定款は、取締役会は議案の審議を行うために会合し、会合を休止し、並びにその他その適切と判断するところに従い会合を規律することができると定めている。当社定款には、当社取締役会は少なくとも 2 人以上の取締役で構成するものと規定されている。

（ 2 ）【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の定款の要約

以下の各項目は当社の定款の一定の条項を要約したものである。

（ i ）取締役がその利害関係を有する提案、取決め又は契約についての議決権

取締役は、直接又は間接を問わず、その個人的に重要な利害関係を有するいかなる契約、取決め又はその他の提案についても議決権を行使しないものとする。取締役は、その議決権の行使を禁じられている決議に関してその会議の定足数に含まれないものとする。

(ii) 取締役の報酬

第82条

取締役の通常の報酬は、随時、当社の普通決議により決定され、総会の招集通知において増額案の通知がなされていた株主総会で可決された普通決議によらない限り増額されないものとし、（当該決議において別段の定めがない限り）取締役の合意に従い、又は合意がない場合には均等に分割されるものとする。但し、いずれかの取締役が当該報酬が支払われるべき対象期間のうち一部の期間についてのみその地位にあった場合には、当該取締役がその地位にあった期間に見合った割合の報酬のみを受ける権利を有する。

第83条

- (A) 業務執行権限のある地位に就く取締役、取締役会のいずれかの委員会に従事する取締役、又はその取締役の通常の業務の範囲を超えていると取締役会が判断する役務の提供を行う取締役は、取締役会が定める特別報酬（給与、手数料又はその他によるかを問わない。）の支払を受けることができる。
- (B) 執行取締役以外の取締役の場合、報酬（前記第83条第（A）に基づく報酬を含む。）は、固定額で支払われるものとし、いかなる場合においても利益又は売上高にかかる手数料又は歩合によらないものとする。執行取締役又はその他であるかを問わず、いずれの取締役もその報酬を、売上高にかかる手数料として又は歩合により支払われないものとする。

第85条

取締役会は、その時点で業務執行権限のある地位にある取締役（又はその関係者）に対して、年金又はその他の退職、定年退職、死亡若しくは傷病給付金を支払い且つ支払うことに合意する権能、及び当該年金若しくはその他の給付金を支払うためにいずれかの制度若しくは基金に出資し又はプレミアムを支払う権能を有するものとする。

第86条

取締役は、当社が当事者であるか若しくは当社がなんらかの形で利害関係を有する契約、取決め若しくは取引の当事者となり又はなんらかの形で利害関係を有することができ、当社若しくは当社がいずれかの点で利害関係を有する他の会社のいかなる役職又は利益ある地位（当社若しくはその子会社の監査人を除く。）にも就任し且つその報酬を受けることができる。また取締役（又は当該取締役が構成員である組織）は当社又は前記の他の会社のために職業的専門家として行動し且つその報酬を受けることができ、前記の場合（別段の合意がある場合を除き）、取締役はその自己の絶対的な利便及び利益のために前記に基づく又は前記の結果生じる全ての利益及び利便を保持することができる。

第91条

最高経営責任者（又はこれに相当する地位を有する者）の報酬は、随時、取締役会により決定されるものとし、当社定款に従うことを条件として、給与、手数料若しくは利益への参加又はこれらのいずれか若しくは全ての方法によりなされるものとする。但し、当該最高経営責任者は、いかなる状況においても売上高にかかる手数料として又は歩合による報酬を受けないものとする。

第101条（D）

予備取締役は、当該予備取締役が取締役である場合に有するのと同じ限度において、契約を締結し、契約、取決め若しくは取引に利害関係を有し且つこれから利益を得、費用を償還され且つ補償される権利を有するものとする。但し、当該予備取締役の対象となる取締役が当社に対し書面により随時指示を与えることにより、同人に別途支払われるはずであった報酬の一部（もしあれば）を受領する場合のみを除き、予備取締役は、予備取締役としての選任に関し当社からいかなる報酬も受領する権利を有さない。

（iii）取締役が行使可能な借入権限

第112条

以下に定める規定及び制定法の規定に従うことを条件として、取締役会は、金銭を借入れ、その事業、財産及び払込請求のない資本に抵当権又は担保を設定し、独立しているか又は当社若しくは第三者の負債、責任若しくは債務の保証証券であるかを問わず、社債及びその他の有価証券を発行する会社の全ての権能を行使することができる。

第112条は、当社定款の他の条項と同様に株主の特別決議に基づき変更することができる。

（iv）年齢制限要件による取締役の退職又は非退職

年齢制限要件による取締役の退職又は非退職に関し、当社の定款には特段の定めはない。

（v）取締役の株式保有資格

第81条

取締役は、その資格として当社の株式を所有することを要さないものとする。当社の株主ではない取締役であっても株主総会に出席し且つ発言する権利を有するものとする。

（vi）各種類株式に付随する権利、優先権及び制限

第54条

特別決議事項又は（制定法に定めのある場合を除き）当社に対して特別な通知がなされた決議事項が提出される株主総会は、少なくとも21日前までに書面で招集されるものとし、年次株主総会及びその他の臨時株主総会は少なくとも14日前までに書面で招集されるものとする。いずれの場合も、通知期間には、通知が送達された日又は送達されたとみなされる日及び株主総会の当日は含まれないものとし、当該通知は、全ての株主（但し、当社定款及びシンガポール会社法の規定に基づき当社からかかる通知を受領する権利を有さない者を除く。）に対して後記の方法で送付される。但し、株主総会は、前記の定めよりも短い通知期間で招集された場合であっても、制定法に定める数又は割合の株主が合意し、その他定められた条件を満たす場合には、適法に招集されたものとみなされる。

通知を受ける権利を有する者に対する偶発的な通知の不送付又はその者が通知を受領しなかったことは、当該株主総会の議事手続を無効ならしめるものではない。当社の株式がいずれかの証券取引所に上場されている限り、株主総会の通知は少なくとも14日前に、日刊紙において公告され、且つ当社の株式が上場されている証券取引所に対し書面で行われるものとする。

第68条

当社の資本の一部をその時点で構成する特別な種類株式にその時点で付されている議決権又は当社定款第13条（C）に関する特別な権利又は制約に従い且つこれらを侵害することなく、議決権を有する各株主は、本人又は代理人により議決権を行使することができる。本人又は代理人により出席する各株主は、

（a）投票の場合、同人が保有し又は代理する1株式につき1議決権を有するものとし、

（b）挙手の場合、1議決権を有するものとする。但し、

- (i) 関連媒介者ではなく、代理人2名により出席する株主の場合は、当該株主が決定する2名のうち1名、但し、かかる決定がなされない場合は、総会の議長（又は総会の議長が授権した者）がその完全な裁量により決定する2名のうち1名が、挙手に際して議決権を行使することができる、また、
- (ii) 関連媒介者であり、代理人2名以上により出席する株主の場合は、各代理人が、挙手に際して議決権を行使することができる。

保管振替機関への預託者である株主又はその株主の代理人が株主総会で投票することができる議決権の数は、当社保管振替機関が当社に対して証明する当該株主総会の開催時刻の72時間前の時点における預託者の名義で保管振替機関名簿に記載されている株式数とする。

第126条

いずれかの株式又は種類株式に付随する権利又は制限に服することを条件とし、且つ、シンガポール会社法に別段の定めのある場合を除き、

- (a) 全ての利益配当は、株主が所有する株式の数に比例して支払われる。但し、かかる株式が一部払込済株式である場合には、かかる株式に対する配当金は、払い込まれた金額又は払い込まれた金額として貸記されている金額に比例して割り当てられ、また支払われ、且つ
- (b) 全ての配当は、支払対象期間のいずれか一部の期間、当該株式に払込済である金額又は払い込まれた金額として貸記されている金額に比例して配分され支払われるものとする。

本条において、ある株式につき払込請求の前に払い込まれた金額又は払込額として貸記されている金額は、含まれない。

第150条

当社が清算される場合（当該清算が任意であるか、裁判所の監督下にあるか又は裁判所の命令によるものかを問わない。）、清算人は、特別決議による授権を得て、当社の資産（かかる資産が1種類の財産で構成されているか異なる種類の財産で構成されているかを問わない。）の全部又は一部を株主に対して金銭又は現物で分配することができ、かかる目的のために1種類又は複数種類の財産について当該清算人が公正と認める価額を設定し、かかる分配が異なる種類の株主の間でどのように実施されるかを決定することができる。清算人は、同様の授権を得て、株主の利益のために当該清算人が同様の授権をもって適当と考える信託に基づいて当該資産の一部を受託者の管理下に置き、当社の清算を結了させ、当社を解散することができる。但し、いかなる出資者も、なんらかの債務がある株式その他の財産を引き受けることを強制されないものとする。

(vii) 資本の各種変更

第7条

制定法及び当社定款に従い、取締役会は、株主総会において当社の事前承認を得ずに株式を発行することはできない。但し、取締役会は、当該事前承認及び当社定款第11条並びに発行時において株式に付与された特別な権利に従い、取締役会が適切とみなす条件、対価、時期において、かかる金額の一部について支払を現金によるか否かを問わず、取締役会が適切とみなす者に対し、株式を割当て、発行し、又はオプションを付与し、その他処分することができる。かかる株式には取締役会が適切とみなす優先権、劣後権、限定付の又は特別な権利、特権又は条件を付すことができる。償還可能又は当社の選択において償還の義務を負う優先株も発行可能とし、その償還の条件及び方法は取締役会が決定するとおりとする。但し、

- (a)（株主総会において当社により相反する指示がなされない限り）、株式の種類を問わず当社の株式を保有する株主に対する現金払込みによる株式発行は、株主のその時点における当該種類株式の保有割合にできる限

り一致する割合で募集するものとし、当社定款第11条（A）第2文の規定は適宜必要な読み替えのうえ適用されるものとする。

- （b）その他の株式発行において、その発行総数が当社定款第11条（B）に定める上限を超えることとなる場合、株主総会における当社の承認を得るものとする。

第11条

- （A）株主総会において当社により相反する指示がなされない限り、又はシンガポール証券取引所の上場規則に従って許可される場合を除いて、全ての新株は、その発行前に、募集日に当社から株主総会の通知を受領する権利を有する者に対して、状況が許す限りにおいて、その者が権利を有する現存株式の数に比例して募集されるものとする。当該募集は、募集の対象となる株式数を明記し、且つ募集が受諾されない場合は、拒絶されたものとみなされる期間を指定した通知により行われるものとし、当該期間満了後又は募集の対象となった者から当該株式の受諾を拒絶する旨の意思表示を受領した場合には、取締役会は、当社にとって最も有益と考える方法で当該株式を処分することができる。取締役会は、（新株の募集に対し権利を有する者が所有する株式の数に対する新株の数の比率を理由に）本第11条（A）に基づく募集に適さないと自ら判断した新株を同様に処分することができる。

- （B）上記第11条（A）にかかわらず、当社は、株主総会における普通決議により、無条件に又は普通決議において定める条件に従うことを条件として、取締役会に対し、下記の事項を行う一般的な権限を付与することができる。

- （a）（i）権利、無償割当その他形式を問わない、当社の株式（以下「株式」という。）の発行、及び/又は

- （ii）株式発行を要する若しくはその可能性がある申入れ、合意若しくはオプション（併せて「インスツルメント」という。）の締結若しくは付与（ワラント、社債若しくは株式に転換できるその他の証券の設定及び発行（並びに調整）を含むがこれらに限定されない。）

- （b）普通決議が効力を有している間に取締役会が締結若しくは付与したいいずれかのインスツルメントに従ってなされる株式の発行（普通決議により付与された権限が発行前に失効しているか否かを問わない。）

但し、

- （1）普通決議により発行される株式（普通決議により締結又は付与されるインスツルメントに従って発行される株式を含む。）の総数は、シンガポール証券取引所が定める制限及び計算方法に従うことを条件とする。

- （2）普通決議により付与された権限を行使するにあたり、当社は、その時点で有効なシンガポール証券取引所のリスティング・マニュアル（シンガポール証券取引所が同マニュアルの遵守を免除した場合を除く。）及び当社定款を遵守するものとする。

- （3）（株主総会において当社により廃止又は変更される場合を除き）普通決議により付与された権限は、普通決議可決直後の当社の年次株主総会の終結日、かかる年次株主総会の開催が法律上要求される日、又は制定法により定められるその他の期間の満了日（いずれか最も早く到来する日）を超えて、有効に存続しないものとする。

- （C）発行条件又は当社定款で別段定められた場合を除き、全ての新株は、割当、払込請求の支払、担保権、譲渡、移転、失権及びその他に関する制定法及び当社定款の規定に従うことを条件とする。

第12条（A）

当社は、普通決議により、以下の行為を行うことができる。

- (a) 当社の株式の全部又は一部を併合し又は分割すること。
- (b) 株式又はその一部を再分割し(但し、制定法及び当社定款の規定に従うことを条件とする。)、株式再分割決議により、当該再分割により株式の所有者となった者の間で、他の株式と比較して、当該株式の1株式以上の株式に、当社が新株に付与できる優先権、劣後権その他の特別の権利、又は制限を付すことを決定すること。
- (c) 制定法の規定を条件として、当社の株式資本又はいずれかの種類株式をある通貨から別の通貨に転換すること。

第12条 (B)

制定法の規定を条件として、またそれに従い、当社は、特別決議により、ある種類株式を別の種類株式に転換することができる。

第13条

- (A) 当社は、その株式資本又はその他の分配不能剰余金を、法律に規定された付随条件に従い、且つ法律で要求される同意を得ることを条件として方法の如何を問わず減少させることができる。
- (B) 当社は、シンガポール会社法に従うことを条件とし且つこれに基づき、当社が随時適当と判断する条件及び方法により、当社の発行済株式を買い取り又はその他取得することができる。シンガポール会社法の規定上、必要とされる場合、上記のとおり当社が買い取った又は取得した株式は、シンガポール会社法に基づき自己株式として所有される場合を除き、当社による買い取り又は取得をもって直ちに消却されたとみなされるものとする。前記株式の消却により、当該株式に付されている権利及び特権は失効するものとする。その他いかなる場合も、当社は、買い取った又は取得した株式を、シンガポール会社法により許可される方法で且つシンガポール会社法に基づいて所有し又は取り扱うことができる。前記規定の一般性を損なうことなく、当社の発行済株式数は、当社定款に従って当社が買い取った又はその他取得した株式を消却することにより、消却された当該株式数分が減少するものとし、かかる消却株式が当社資本の中から買い取り又は取得される場合、当社の株式資本額はそれに従い減額される。

- (viii) 各種株式にかかる各権利の変更(適用法の要件と異なる条件を有する権利の変更に必要な手続を含む。)

第9条

当社の株式資本が異なる種類の株式に区分されている場合には、制定法の規定に従うことを条件として、何時でも、当該種類の発行済株式の4分の3の所有者の書面による同意、又は当該種類株式の個別株主総会で可決される特別決議の承認を得た場合に限り、償還可能優先株式以外の優先株式を償還することができ、また、ある種類株式に付随する特別の権利を変更し又は廃止することができる。また、かかる償還、変更又は廃止は、当社が継続企業であるか若しくは清算手続中であるか又は解散を検討中であるかを問わず可能である。当該個別の各株主総会には、当社の株主総会及びその議事に関する当社定款の全ての規定が準用されるものとする。但し、必要な定足数は、当該種類の発行済株式の少なくとも3分の1以上を所有する株主が、自ら又は代理人を通じて2人以上出席することとし、自ら又は代理人により出席した当該種類株式の所有者は投票を要求することができ、投票による決議に際しては当該所有者は自身が所有する種類株式1株につき1議決権を有する。但し、当該株主総会で特別決議に必要な議決数が得られない場合であっても、かかる株主総会后2ヶ月以内に当該種類の発行済株式の4分の3の所有者の書面による同意が得られた場合には、かかる同意は、かかる株主総会で可決された特別決議として効力を有するものとする。本条項の前記の規定は、ある種類株式の一部のみに付随する特別の権利の変更又は廃止について適用され、その適用に際しては、別個に取扱われる各々の種類株式のグループがあたかも別個独立の種類株式を形成し、当該種類株式の特別の権利が変更されるかのようにみなされる。

第10条

優先権を有するある種類株式に付随する特別の権利は、当該株式の発行条件において別段明示の定めがある場合を除き、当社の利益若しくは資産への参加に関して一部若しくは全ての点で同順位の（但し、いかなる点においても優位ではない。）株式の追加発行により、変更されるものとはみなされない。

第9条及び第10条に定める権利の変更に係る条件は、シンガポール会社法の要件と相違しない。

（ix） 配当規制、配当受給権の発生日、当社株主の配当請求手続、配当受給権の失効期限及び受給権を有する当事者の指示

第124条

当社は、普通決議により、配当を宣言することができる。但し、当該配当は取締役会により提案される額を超えてはならない。

第125条

取締役会が当社の利益が配当の支払を正当化すると考える場合及びその範囲において、取締役会は、半年毎の所定の日又はその支払のために定められたその他の日に所定の配当を行うことが明定されているいずれかの種類株式につきかかる所定の配当を宣言し且つ支払うことができる。また、取締役会は、随時、その適当と考える、金額、日程及び期間につき、いずれかの種類株式の中間配当を宣言し且つ支払うことができる。

第126条

いずれかの株式又は種類株式に付随する権利又は制限に服することを条件とし、且つ、シンガポール会社法に別段の定めのある場合を除き、

（a）株式にかかる全ての配当は、株主が所有する株式数に比例して支払われる。但し、かかる株式が一部払込済株式である場合には、全ての配当金は、払い込まれた金額又は払い込まれた金額として貸記されている金額に比例して割り当てられ、また支払われ、且つ

（b）全ての配当は、支払対象期間のいずれか一部の期間、当該株式に払込済である金額又は払い込まれた金額として貸記されている金額に比例して配分され、また支払われるものとする。

本条において、ある株式につき払込請求の前に払い込まれた金額又は払込額として貸記されている金額は、含まれない。

第127条

いかなる配当も、制定法の規定に基づき配当可能利益以外からなし得ないものとする。

第131条

取締役会が、株式に関して支払われるべき未請求配当金又はその他の金員を別段口座に支払うことにより、当社が受託者となることはない。株式にかかる支払可能な全ての配当金及びその他の金員で未請求のものは、取締役会が当社の利益のため、投資その他の方法により使用することができる。また、最初に支払が可能となった日から6年経過後、未請求の配当金及び当該金員は失権することとなり、当社に帰属する。但し、取締役会はその絶対的な裁量により、その後何時でも、当該失権を無効とし、失権以前の配当金及び当該金員をその受領権者に対して支払うことができる。保管振替機関が、当該配当金又は金員を当社に返還した場合、かかる預託者は、当該配当金の配当宣言日又は当該金員が最初に支払可能となった日から6年間が経過している場合、当社に対して、当該配当金又は金員に関するいかなる権利も有しない。

第134条

株式に関して現金で支払われるべき全ての配当その他の金員は、株主名簿若しくは（場合によっては）保管振替機関名簿に記載されている株主若しくは当該金額を受領する権利を有する者（又は、2名以上の者が当該株式の共同株主として株主名簿若しくは（場合によっては）保管振替機関名簿に記入されている場合、又は2名以上の者が所有者の死亡若しくは破産により当該金額を受領する権利を有する場合には、かかる者のうちの1名）の登録住所に宛てて、又は当該株主若しくはかかる権利を有する者が書面により指示するその者の住所に宛てて郵便で送付される小切手又は金銭支払証券により支払うことができる。当該小切手又は金銭支払証券はいずれも、その送付を受ける者の指図によりかかる者に対して、又は所有者、共同株主若しくは所有者の死亡若しくは破産により当該株式に対して権利を有する者が指示する者に対して支払われるものとする。小切手又は金銭支払証券の支払銀行による支払をもって、当社による本旨に従った債務の履行とされる。かかる全ての小切手又は金銭支払証券はいずれも、当該小切手又は金銭支払証券に表章された金額の受領資格を有する者のリスク負担にて送付される。

第137条

いずれかの種類の株式の配当を宣言する決議には、株主総会における当社の決議であるか取締役会決議であるかを問わず、ある特定日の営業終了時に株主名簿又は（場合によっては）保管振替機関名簿に当該株式の所有者として登録された者に対して支払われるものであり、当該決議によって、配当が登録されている各々の持株数に応じて支払われる旨を明記することができる。但し、当該株式の譲渡人と譲受人の間の当該配当に関する内部的な権利関係に悪影響を及ぼさない。

2【外国為替管理制度】

シンガポールにはいかなる外国為替管理規制及び通貨制限も存在しない。

3【課税上の取扱い】

（1）シンガポールにおける課税

以下の課税に関する記述は、本書日付現在におけるシンガポールの税法及び所轄当局による行政指導の一定の側面に基づいた一般的な性質のものであり、本書日付以降、当該税法及び行政指導又はその解釈に変更が生じた場合は、かかる変更に従うことになるほか、かかる変更が遡及的に適用される場合もあり得る。これらの税法及び行政指導については様々な解釈がなされ得るものであり、また本書日付以降、所轄税務当局又は管轄裁判所が以下に記載する説明又は結論に対して異なる見解を表明する場合があります。以下の記載は、当社株式を所持する者又は当社株式を取得、売却その他取引する者の税務上の地位、又は当社株式の取得、売却その他取引の税務上の効果に関する助言とみなされるべきものではない。また、以下の記載は当社株式の購入、所有又は処分の決定に関連する税務上の検討事項の全部の包括的且つ網羅的な記述を意図したものではなく、又は（証券取引業者等）特別の規則の適用を受ける可能性のある投資家も含め、あらゆる種類の投資家に適用される税務上の効果について記述することを意図したものでもない。当社株式の取得、所有又は処分がシンガポールその他の税務上どのような効果を及ぼすかについては、税務の専門家に相談されるべきである。以下の記述は、当社がシンガポールの所得税目的上、シンガポールの税務上の居住者であるとの前提に基づくものである。当社又はその他本書の関係者のいずれも、当社株式の申込、購入、所有又は処分から生じる税務上の効果又は税金負債について責任を負わない点に特に留意されたい。

個人所得税

個人がある課税年度においてシンガポールの税務上の居住者とされるためには、その前年度において通算183日以上物理的にシンガポール国内に所在し若しくはシンガポールにおいて（会社の取締役として以外に）従業員として雇用に従事していたか、又は当該課税年度においてシンガポールに居住していることが要件とされる。

シンガポールの税務上の居住者である個人は、シンガポールで発生し又はシンガポールを源泉とする所得に対してシンガポールの所得税の適用を受ける。2004年1月1日以降シンガポール国内においてシンガポールの税務上の居住者である個人が受け取った全ての外国源泉所得（シンガポール国内のパートナーシップを通じた受取所得を除く。）は、シンガポールの所得税監査官（以下「監査官」という。）が、税額控除が同人の利益に適用と満足することを条件として、税額控除の対象とされる。

シンガポールの税務上の居住者である個人に対しては、現在0%から22%の間の累進課税税率が適用される。非居住者である個人の場合は、一定の例外及び条件が適用される場合があるが、シンガポールで発生し又はシンガポールを源泉とする所得に対して、現在税率22%のシンガポールの所得税の適用を受ける。

法人所得税

法人納税者の場合は、その事業の管理及び経営がシンガポール国内において実施されている場合、シンガポールの税制上シンガポールの居住者とみなされる。

シンガポールの税務上の居住者である法人の場合は、シンガポールで発生し又はシンガポールを源泉とする所得のほか、一定の例外が適用される場合があるが、シンガポール国内で受け取り又は受け取ったとみなされる外国源泉所得に対して、シンガポールの所得税の適用を受ける。外国源泉所得のうち、シンガポールの税務上の居住者である会社が2003年6月1日以降、シンガポール国内において受け取り又は受け取ったとみなされる配当金、支店の収益及び役務に対する所得については、以下を含む一定の条件を満たす場合であれば課税が免除される。

- （i）当該所得が、その源泉国の法律上シンガポールの所得税に類似する性質の税金の対象であること。
- （ii）当該所得をシンガポール国内において受け取った時点で、当該所得の源泉国の法律により課されるシンガポールの所得税に類似する性質の税金で、当該国において会社が実施した取引又は事業から得た利益又は収益に課される税金（その名目を問わない。）の最高税率が少なくとも15%であること。

なお、前記の条件に関しては、シンガポールの内国歳入庁（Inland Revenue Authority）より一定の軽減措置及び補足説明も公表されている。

非居住者である法人納税者の場合は、一定の例外はあるが、シンガポールで発生し又はシンガポールを源泉とする所得、並びにシンガポール国内で受け取り又は受け取ったとみなされる外国源泉所得に対して、シンガポールの所得税の適用を受ける。

法人税率は現在17%とされている。また、通常は課税対象とされる会社の課税対象所得のうち1万シンガポール・ドルまでの部分の4分の3、並びに1万シンガポール・ドル以上29万シンガポール・ドルまでの部分の2分の1が、法人税の適用を免除され、残り部分については全額、法人所得税率による課税の対象とされる。さらに、法人は、25,000シンガポール・ドル及び10,000シンガポール・ドルを上限として、2017課税年度に50%及び2018課税年度に20%の法人税の還付をそれぞれ受ける。

上記に加え、新設会社の場合は、一定の条件及び例外はあるが、当初3課税年度において、1年につき通常は課税対象とされる所得のうちの10万シンガポール・ドルまでの部分の全額について、免税措置を受けることができる。

配当金

シンガポールの居住者又は非居住者が当社株式について受け取る配当金は、当社がシンガポールの税務上の居住者であるということから、シンガポールの源泉税の対象とされない。

1 段階法人税制度の下では、法人の利益に対する課税によって最終的なものとされ、シンガポールの居住者である会社が株主に支払う配当金については、株主が個人・法人のいずれであるか、またシンガポールの税務上の居住者であるかどうかにかかわらず、非課税とされる。

株式売却利益

シンガポールにおいては、キャピタルゲイン（株式譲渡益）には課税されない。しかし、利益がインカムゲインに該当するかキャピタルゲインに該当するかについての法的性格を決定づける明確な法令がないため、当社株式の売却によって得られる利益は所得として解釈される場合があり、特に、取引又は事業の遂行とみなされる活動から発生した、シンガポールを源泉とする利益である場合は、シンガポールの所得税の対象となり得る。

さらに、シンガポールの所得税の目的上、「シンガポール財務報告基準 39 金融商品 - 認識及び測定」（以下「FRS39」という。）が適用され又は適用を要求される株主は、当社株式の売却又は処分が行われていない場合でも、FRS39の規定（シンガポール所得税法の適用ある規定による修正後のもの）に従い、（キャピタルゲインやロスではない所得についての）損益の認識を要求される場合がある。かかる税務上の取扱いの対象となりうる株主は、当社株式の取得、保有及び処分がシンガポールの所得税の点でどのような効果を有するかについては、各自の会計及び税務アドバイザーに相談すべきである。

印紙税

当社株式の申込については、印紙税は適用されない。

シンガポール国内で当社株式を証書形式で取得した場合には、その対価又は時価のうちいずれが高い方の額に対して、0.2%の税率により、当社株式の譲渡契約又は証書に対して印紙税が課税される。印紙税は、別段の合意がない限り買主が負担する。譲渡契約又は証書がシンガポール国外で作成され又は一切作成されない当社株式の取得に際しては、印紙税は課税されない。但し、譲渡契約又は証書がシンガポール国外で作成され、シンガポール国内において受領された場合には、課税の対象とされることがある。

CDPが運営する振替（無券面）決済制度による当社株式の電子的譲渡については、印紙税は適用されない。

相続税

2008年2月15日以降の死亡については、シンガポールの相続税は全面的に廃止された。

消費税（GST）

消費税の目的上シンガポールに帰属する、消費税に関する登録をした投資家が、シンガポールに帰属する別の者に対して当社株式を売却する場合は、消費税が課されない免税供給に該当する。消費税に関する登録をした投資家が免税供給を行う際に負担した消費税は、原則として消費税の監査官から還付を受けることができない。

消費税に関する登録をした投資家が、その業務の一環として又は業務を促進する上で、シンガポール国外に帰属する者に対して契約により、且つ当該者の直接の利益のために当社株式を提供する場合は、一定の条件を満たす場合、原則として消費税の課される課税供給とみなされるべきであるが、その税率はゼロとされる。消費税に関する登録をした投資家が、その業務の一環として又は業務を促進する上でこの提供を行う際に負担した消費税は、消費税の監査官から全額還付を受けることができる。

消費税に関する登録者が、消費税の目的上シンガポールに帰属する投資家による当社株式の購入、売却又は保有に関連して、当該投資家に対して当社株式の発行、割当又は所有権移転に関する仲介、取扱、引受若しくは助言の各サービスを提供した場合、当該サービスに対しては標準税率（7%）で消費税が課される。シンガポール国外に帰属する投資家に対して、その直接的な利益のため契約により提供される類似のサービスに課される消費税の税率は、一定の条件を満たすことが条件とされるが、基本的には0%である。

(2) 日本における課税上の取扱い

日本国の所得税法、法人税法、相続税法及びその他の現行の関係法令の定めに従い、且つその限度で、日本居住者である個人及び日本法人は、個人又は法人の所得（個人の場合には遺産を含む。）について支払ったシンガポールの租税の額につき、適用される租税条約の規定に従い、本人が日本において納付すべき租税からの外国税額控除の適用を受けることができる。また、その他の日本における課税上の取扱いについては後記第 8 - 2 「日本における実質株主の権利行使方法」を参照のこと。

4【法律意見】

シンガポールにおける当社の法律顧問であるアレン・アンド・グレッドヒル・エルエルピー（Allen and Gledhill LLP）から以下の趣旨の法律意見書が関東財務局宛に提出されている。

- (i) 当社はシンガポール共和国の法律に基づき適法に設立され、有効に存続していること。
- (ii) 本書における「企業情報 - 本国における法制等の概要 - 会社制度等の概要」、「企業情報 - 本国における法制等の概要 - 外国為替管理制度」、「企業情報 - 本国における法制等の概要 - 課税上の取扱い - シンガポールにおける課税」、「企業情報 - 事業の状況 - 事業等のリスク - 当社株式の保有に関するリスク - 少数株主の保護に関するシンガポールの法律は、その他の法域の該当する法律とは異なっていること」、「企業情報 - 事業の状況 - 事業等のリスク - 当社株式の保有に関するリスク - 当社はシンガポールの会社であり、シンガポール国外においては、投資家は当社に対し、一定の判決を含む訴訟書類の送達を実行できない可能性があること」及び「企業情報 - 事業の状況 - 事業等のリスク - 当社株式の保有に関するリスク - シンガポールの買収関連法規は、その他の法域における同種の条項と異なる場合があること」と題された各項目中の記載は、かかる記載が本書で引用されているシンガポール法の問題に関する要約を構成する限りにおいて、当該シンガポール法の問題に関して要求される情報を公正に示し、当該シンガポール法の問題を公正に要約していること。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

財務情報の表示

要約損益計算書

3月31日に終了した事業年度

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(単位：千米ドル)				
継続事業					
収益及びその他収益.....	649,043	632,769	713,242	784,511	886,820
不動産関連費用.....	(104,794)	(114,248)	(138,510)	(157,041)	(156,810)
その他費用.....	(119,403)	(136,739)	(169,935)	(235,805)	(255,055)
	424,846	381,782	404,797	391,665	474,955
関連会社及びジョイント・ベンチャー (税引後)損益持分.....	164,852	125,978	71,426	240,771	283,120
関連会社及びジョイント・ベンチャー の損益持分加減算後の営業活動から の利益.....	589,698	507,760	476,223	632,436	758,075
正味資金調達費用.....	(66,725)	(79,222)	(47,933)	(101,355)	(223,600)
営業外収益 / (費用).....	9,167	4,992	(54,233)	55,091	16,151
子会社の投資不動産の公正価値変動 前の利益.....	532,140	433,530	374,057	586,172	550,626
投資不動産の公正価値の変動.....	309,560	433,252	488,178	720,403	796,973
税引前利益.....	841,700	866,782	862,235	1,306,575	1,347,599
法人税等.....	(126,421)	(142,063)	(194,265)	(309,768)	(295,704)
継続事業からの当期利益.....	715,279	724,719	667,970	996,807	1,051,895
非継続事業					
非継続事業からの利益 (税引後) ...	-	-	-	36,010	4,473
当期利益.....	715,279	724,719	667,970	1,032,817	1,056,368
以下に帰属する損益：					
当社の所有者.....	684,281	685,150	486,199	719,083	793,718
非支配持分.....	30,998	39,569	181,771	313,734	262,650
当期利益.....	715,279	724,719	667,970	1,032,817	1,056,368
1株当たり利益 (米セント)					
- 基本.....	13.99	13.71	9.41	14.43	16.32
- 希薄化後.....	13.95	13.67	9.38	14.38	16.22
1株当たり利益 (米セント)					
- 継続事業					
- 基本.....	-	-	9.41	13.68	16.26
- 希薄化後.....	-	-	9.38	13.63	16.16

要約財政状態計算書

3月31日現在

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
(単位：千円ドル)					
非流動資産					
投資不動産	9,133,111	10,164,715	11,331,778	13,024,178	14,702,578
関連会社及びジョイント・ベンチャー	1,060,285	1,163,752	1,544,017	1,953,686	2,482,103
その他非流動資産	1,008,035	1,102,834	1,199,390	1,684,216	1,906,570
	11,201,431	12,431,301	14,075,185	16,662,080	19,091,251
流動資産合計	2,341,914	1,910,138	3,387,120	6,466,982	2,668,504
資産合計	13,543,345	14,341,439	17,462,305	23,129,062	21,759,755
当社の所有者に帰属する持分	8,398,279	8,757,755	8,755,434	8,887,781	8,711,376
非支配持分	796,859	1,365,587	4,006,987	4,272,327	4,503,514
資本合計	9,195,138	10,123,342	12,762,421	13,160,108	13,214,890
非流動負債					
借入金等	2,822,455	2,503,677	2,476,453	3,749,529	4,294,708
その他非流動負債	792,679	890,274	1,019,386	1,207,569	1,373,576
	3,615,134	3,393,951	3,495,839	4,957,098	5,668,284
流動負債					
借入金等	117,671	157,633	371,256	1,020,908	1,304,710
営業債務及びその他の債務 ...	563,051	644,864	810,887	1,025,798	1,060,983
その他流動負債	52,351	21,649	21,902	2,965,150	510,888
	733,073	824,146	1,204,045	5,011,856	2,876,581
負債合計	4,348,207	4,218,097	4,699,884	9,968,954	8,544,865
資本及び負債合計	13,543,345	14,341,439	17,462,305	23,129,062	21,759,755

要約キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した事業年度

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
(単位：千米ドル)					
営業活動から生じた正味現金.....	432,282	291,054	444,410	366,792	357,465
非継続事業の営業活動から生じた正味現金.....	-	-	-	51,698	5,221
	432,282	291,054	444,410	418,490	362,686
投資活動から生じた / (に使用した) 正味現金.....	954,414	(824,296)	(3,408,926)	(285,164)	138,377
非継続事業からの投資活動に使用した正味現金.....	-	-	-	(4,652,024)	(743,325)
	954,414	(824,296)	(3,408,926)	(4,937,188)	(604,948)
財務活動(に使用した) / から生じた正味現金.....	(1,005,384)	83,110	2,917,536	1,520,412	(9,829)
非継続事業からの財務活動から生じた正味現金.....	-	-	-	2,768,527	445,466
	(1,005,384)	83,110	2,917,536	4,288,939	435,637
現金及び現金等価物の正味増加 / (減少)	381,312	(450,132)	(46,980)	(229,759)	193,375
現金及び現金等価物 - 期首現在.....	1,616,112	1,974,970	1,500,737	1,445,675	1,024,563
外貨保有残高に対する為替相場変動の影響.....	(39,967)	(24,101)	(8,082)	(26,659)	(43,695)
現金及び現金等価物 - 期末現在.....	1,957,457	1,500,737	1,445,675	1,189,257	1,174,243

2【沿革】

(1) 当社の沿革

当社は、シンガポール会社法に基づき、レコ・チャイナ・ロジスティクス・プライベート・リミテッド (Reco China Logistics Private Limited) という名称の非公開有限責任株式会社として2007年8月28日に設立された。当社は、2010年9月15日付で社名をグローバル・ロジスティクス・プロパティーズ・プライベート・リミテッド (Global Logistics Pte. Limited) に変更した。当社は、2010年9月17日付で公開有限責任株式会社となり、社名をグローバル・ロジスティクス・プロパティーズ・リミテッド (Global Logistics Properties Limited) に変更した。当社は、当社グループを通じて事業を運営しており、後記(2)「当社の沿革及びグループ再編成」に記載の一連の取引を通じて、当社グループの事業構成の合理化及び簡素化を進めた。

当社の株式は、2010年10月18日以来、シンガポール証券取引所のメイン・ボードに上場されている。

(2) 当社の沿革及びグループ再編成

当社は日本及び中国の物流施設のポートフォリオ並びにこれらの施設を管理する資産管理会社の持株会社である。当社のポートフォリオは主に物流施設から構成されており、その過半はニューヨーク証券取引所に上場する流通施設のプロバイダーであるプロロジスから取得したものである。当社の経営陣の主要役員は旧プロロジス役員であり、当社のポートフォリオの当初の組成と発展に寄与した者である。特に、当社の副会長兼業務執行委員会委員長兼業務執行取締役であり且つGLPHの共同創業者でもあるJeffrey H. Schwartz氏は、プロロジスの前取締役会会長兼最高経営責任者であった。当社の最高経営責任者兼業務執行役員であり、且つGLPHの共同創業者でもあるMing Z. Mei氏は、プロロジスの前中国及びアジア新興市場担当最高経営責任者であった。当社の日本における社長である三木真人氏は、株式会社プロロジスの前プレジデント兼共同最高経営責任者であった。プロロジスにおいては、Schwartz氏、Mei氏及び三木氏は、Schwartz氏が議長を務めるグローバル・エグゼクティブ・コミティーの委員であった。当社グループに参加して以来、各氏はそれぞれの分野で当社の運営を率い、当社事業の成功に重要な役

割を果たし続けている。当社のポートフォリオの運営に関わる現在の管理職も、当該ポートフォリオの当初の開発及び管理に関与しており、当社がプロロジスからポートフォリオを取得した後、当社に参加したものである。

中国及び日本におけるポートフォリオ及び資産管理会社の詳細は下記のとおりである。

中国ポートフォリオ

中国のポートフォリオ（以下「中国ポートフォリオ」という。）はシーエルエイチ・リミテッド（CLH Limited）（以下「中国ファンド」という。）に由来する。この中国ファンドは、主に第三者により開発された中国の物流施設に投資するため、当社とプロロジスが2008年に設立したものである。当時、当社は中国ファンドの持分の67%を保有しており、残る33%をプロロジスが保有していた。事前に合意された一定の基準（例えば、プロジェクトレベルでの出資に対する内部収益率の下限等）を満たす施設が中国ファンドにより取得され、当時のプロロジス中国のポートフォリオのマネジメント・チームにより管理されていたが、現在はその全員が当社のポートフォリオ・マネジメント・チームに所属している。

2009年2月、プロロジスとの間の一連の取引（以下「2009年持分取得」という。）の一部として、当社はプロロジスから中国ファンドの33%の持分を、プロロジスの他の全ての中国の事業及び資産（物流施設と土地、物流施設と土地を取得する権利からなる中国のポートフォリオ全体を含むとともに、当時のマネジメント及びプロロジスの中国名に関する商標を中国において継続使用する権利を含む。）とともに取得した。2009年持分取得に関連して、プロロジス中国の当時のマネジメント・チーム全体が当社グループに参加し、以来、中国ポートフォリオの管理を継続している。

日本ポートフォリオ

日本のポートフォリオ（以下「日本ポートフォリオ」という。）は、JLP1、JLP2及びJLP3（それぞれ以下に定義する。）（以下「日本ファンド」という。）の3つのファンドに由来する。最初の日本ファンドは日本の竣工済物流施設に投資するファンドとして2002年に設立された。日本ファンド設立の時点で、レコシアは、子会社を通じて日本ファンドの80%の持分を保有し、残る20%をプロロジスが保有していた。日本ファンドは、一定の条件を満たす物流施設（当時プロロジスにより保有されていた施設で、稼働率の下限など事前に合意された一定の基準を満たすもの）を取得し、当時のプロロジスの日本のマネジメント・チームが当該物流施設を管理していた。

2009年2月、2009年持分取得の一部として、レコシアの子会社が、プロロジスの保有する日本ファンドの20%の持分を取得し、その単独所有者となった。その時点で、日本ファンドが保有するポートフォリオは70の竣工済物流施設で構成されていた。

2009年持分取得の一部として、プロロジスのマネジメント・チームの主要メンバーであり、当初から日本のポートフォリオの管理及び開発に関与してきた者が当社グループに参加し、当社のマネジメント・チームに所属することとなった。

資産管理会社

2009年持分取得に関連して、当社は、関連会社であるレコ・ロジスティクス・マネジメントを通じてSMGとともにGLPHを設立し、GLPHの子会社を通じて日本ポートフォリオ及び中国ポートフォリオを管理している。当社の株式公開の開始日以降、GLPHの発行済株式資本は、当社により100%保有されている。なお、SMGは、その議決権付株式資本を50%ずつ保有するJeffrey H. Schwartz氏及びMing Z. Mei氏により支配されている。

グループ再編成

シンガポール通貨監督庁への株式公開の目論見書の提出に先立ち、当社は以下のとおり基本再編成契約をSMG、レコ・ロジスティクス・マネジメント、レコシア、レコシア・チャイナ、レコ・プラチナ、レコ・ベネフィット及

びレコ・エアとの間で2010年9月27日付で締結した。同契約に基づき、同契約の当事者は当社のシンガポール証券取引所のメイン・ボードへの上場に関連して実施されるグループ再編成の一部として、以下の取引を行うことに合意した。

グループ再編成は以下の取引により構成される。

- (a) 当社による日本ファンドの取得（以下「日本ファンド再編成」という。）
- (b) 当社によるGLPHの発行済株式の約50%のレコ・ロジスティクス・マネジメントからの取得（以下「GLPH組織再編成」という。）
- (c) 当社によるGLPHの残りの発行済株式のSMGからの取得（以下「GLPH取得」という。）
- (d) 当社グループに対する既存の株主からの貸付若しくは当社グループにおける未払の会社間債務の返済若しくは資本化（以下「融資返済及び債務資本化」という。）
- (e) 日本ファンドの子会社である特定目的会社の既存優先出資の消却及び新規優先出資の発行（以下「優先出資消却・発行」という。）

日本ファンド再編成、GLPH組織再編成及びGLPH取得は、当社がシンガポール証券取引所のメイン・ボードに上場する直前に完了した。融資返済及び債務資本化並びに優先出資消却・発行は、当社がシンガポール証券取引所のメイン・ボードに上場した直後に完了した。グループ再編成の詳細は下記のとおりである。

日本ファンド再編成

基本再編成契約に基づき、当社は、下記のとおり、JLP1、JLP2及びJLP3の全ての発行済株式資本を取得した。

JLP1の取得 当社はレコ・プラチナからJLP1の全ての発行済株式資本を取得し、その対価の総額を、当社のシンガポール証券取引所のメイン・ボードへの上場に先立ち、レコ・プラチナに対して406,017,253株の新たな当社株式（以下「JLP1対価株式」という。）を発行し割り当てることにより支払った。JLP1の取得対価は、2010年6月30日現在の当社の正味簿価に対するJLP1の正味簿価の比率に基づいて合意された。当社のシンガポール証券取引所のメイン・ボードへの上場後、レコ・プラチナの関連会社が保有するJLP1の日本の子会社である特定目的会社の全ての優先出資は消却され、新たな優先出資が当社グループにより引き受けられ当社グループに対して発行された。消却された優先出資の総額は21,685,800,000円であり、新規発行された優先出資の総額も同額であった。

JLP2の取得 当社はレコ・ベネフィットからJLP2の全ての発行済株式資本を取得し、その対価の総額を、当社のシンガポール証券取引所のメイン・ボードへの上場に先立ち、レコ・ベネフィットに対して781,415,550株の新たな当社株式（以下「JLP2対価株式」という。）を発行し割り当てることにより支払った。JLP2の取得対価は、2010年6月30日現在の当社の正味簿価に対するJLP2の正味簿価の比率に基づいて合意された。当社のシンガポール証券取引所のメイン・ボードへの上場後、レコ・ベネフィットの関連会社が保有するJLP2の子会社である日本の特定目的会社の全ての優先出資は消却され、新たな優先出資が当社グループにより引き受けられ当社グループに対して発行された。消却された優先出資の総額は27,471,400,000円であり、新規発行された優先出資の総額も同額であった。

JLP3の取得 当社はレコ・エアからJLP3の全ての発行済株式資本を取得し、その名目上の対価の総額である1.00米ドルを、当社のシンガポール証券取引所のメイン・ボードへの上場に先立ち支払った。JLP3の取得対価は、2010年6月30日現在のJLP3の正味簿価がマイナスの数値であったという根拠に基づいて合意された。当社のシンガポール証券取引所のメイン・ボードへの上場後、レコ・エアの関連会社が保有するJLP3の日本の子会社である特定目的会社の全ての優先出資は消却され、新たな優先出資が当社グループにより引き受けられ当社グループに対して発行された。消却された優先出資の総額は14,742,500,000円であり、新規発行された優先出資の総額も同額であった。

GLPH組織再編成

基本再編成契約に基づき、当社はGLPHの発行済株式資本の約50%をレコ・ロジスティクス・マネジメントから取得し、その対価の総額を、レコ・ロジスティクス・マネジメントに対して189,853,251株の新たな当社株式（以下「RLM GLPH対価株式」という。）を割当発行することにより支払った。GLPHに関してSMG、レコ・ロジスティクス・マネジメント及びその他当事者の間で2009年2月25日に締結されたジョイント・ベンチャー契約に基づき、ポートフォリオ・プロジェクトに関してGLPHに対して支払われる一定のキャリード・インタレストのうちの一定割合を、資格要件を満たす従業員に対しGLPHが分配する旨が合意された。レコ・ロジスティクス・マネジメントからのGLPHの取得に関連して、当社は、かかるジョイント・ベンチャー契約に規定された上記の権利に代替するものとして、資格要件を満たす従業員のために15,791,298株の新たな当社株式（上記のレコ・ロジスティクス・マネジメントに対して割当発行した新たな当社株式と併せて以下「RLM GLPH対価株式」という。）をGLP ABCに対して割当発行した。レコ・ロジスティクス・マネジメントからGLPHの株式を取得する対価については、レコ・ロジスティクス・マネジメントと当社の間で独立した当事者間の取引ベースでの交渉が行われた。この交渉では、仮に当社がシンガポール証券取引所へ上場されなかった場合のGLPHの収益見通しを含む様々な要因に基づくGLPHの商業価値の見積りに対する両当事者の認識が考慮された。また、両当事者は、オフアリング後の当社の見積評価額に基づき、GLPH取得の結果、レコ・ロジスティクス・マネジメントが当社の発行済株式資本（但し、オフアリングにより新規発行される当社株式を含まない。）につき一定の割合を保有することになるという点で合意していた。

GLPH取得

基本再編成契約に基づき、当社はGLPHの発行済株式資本の残りをSMGから取得し、その対価の総額を、SMGに対して189,853,251株の新たな当社株式を発行し割り当てることにより支払った。GLPHに関してSMG、レコ・ロジスティクス・マネジメント及びその他当事者の間で2009年2月25日に締結されたジョイント・ベンチャー契約に基づき、ポートフォリオ・プロジェクトに関してGLPHに対して支払われる一定のキャリード・インタレストのうちの一定割合を、資格要件を満たす従業員に対しGLPHが分配する旨が合意された。SMGからのGLPHの取得に関連して、当社は、かかるジョイント・ベンチャー契約に規定された上記の権利に代替するものとして、資格要件を満たす従業員のために15,791,298株の新たな当社株式（上記のSMGに対して割当発行した新たな当社株式と併せて以下「SMG GLPH対価株式」という。）をGLP ABCに対して割当発行した。SMGからGLPHの株式を取得する対価については、SMGと当社の間で独立した当事者間の取引ベースでの交渉が行われた。この交渉では、仮に当社がシンガポール証券取引所へ上場されなかった場合のGLPHの収益見通しを含む様々な要因に基づくGLPHの商業価値の見積りに対する両当事者の認識が考慮された。また、両当事者は、オフアリング後の当社の見積評価額に基づき、GLPH取得の結果、SMGが当社の発行済株式資本（但し、オフアリングにより新規発行される当社株式を含まない。）につき一定の割合を保有することになるという点で合意していた。

GLPH組織再編成及びGLPH取得により、GLPHは当社の完全子会社となった。

融資返済及び債務資本化

レコ・プラチナ、レコ・ベネフィット及びレコ・エアは、投資及び一般事業目的で株主からの貸付金及び関係会社間貸付の形でJLP1、JLP2及びその子会社並びにJLP3に貸付を行った（以下「RPBHローン」という。）。2010年9月15日現在、RPBHローンの残高の総額は588.8百万米ドルであった。RPBHローンのうち、417.6百万米ドルはレコ・プラチナ及びレコ・ベネフィットに対し合計298,726,784株の新たな当社株式（以下「レコ資本化株式」という。）を発行し割り当てることにより債務の資本化を行い、残りはオフアリングの正味手取金から返済した。

レコシア・チャイナは、2008年以降、当社が従前借り入れていた外部の銀行への借入金の返済を含む、当社グループの投資及び一般事業目的のために、当社に対して無利息の関係会社間貸付（以下「レコシア・チャイナ関係会社間貸付」という。）を行ってきた。2010年9月15日現在、レコシア・チャイナ関係会社間貸付の残高の総額（レコシア・チャイナ2010年貸付（以下に定義する。）の経過利息を含む。）は917.7百万米ドルであった。かか

る関係会社間貸付の残高のうち、725.4百万米ドルはレコシア・チャイナに対し518,920,627株の新たな当社株式（以下「レコシア貸付金資本化株式」という。）を発行し割り当てることにより債務の資本化を行い、かかる関係会社間貸付の残高は、オフアリングの正味手取金から返済した。

レコシア・チャイナは2010年6月30日に、当社グループの投資若しくは一般事業目的で当社に対して株主からの貸付（以下「レコシア・チャイナ2010年貸付」という。）を行った。かかる貸付の2010年9月15日現在の元本残高は、約100.8百万米ドルであった。レコシア・チャイナ2010年貸付の残高及びその経過利息はオフアリングの正味手取金から返済した。

優先出資消却・発行

日本ポートフォリオの不動産資産は特定目的会社を通じて保有されている。特定目的会社とは資産流動化法に基づいて組成された日本の資産保有会社である。特定目的会社により発行された発行済の優先出資（以下「既存優先出資」という。）は当社のシンガポール証券取引所のメイン・ボードへの上場以前はレコシアの子会社が保有していた。レコシアの子会社が保有していた既存優先出資は、グループ再編成の一部として、消却され、当社グループがそれに代わる新たな優先出資（以下「新規優先出資」という。）を引き受けた。新規優先出資の引受に必要な引受金額の総額は63,899,700,000円であり、当社のシンガポール証券取引所のメイン・ボードへの上場による正味手取金から充当された。

特定目的会社により発行済の既存優先出資又は発行された新規優先出資から生じる配当は当該特定目的会社の事業年度末時点で登録された出資者に対してのみ支払われる。特定目的会社の一部は事業年度末が12月31日であり、残りの特定目的会社の事業年度末は3月31日である。レコシアの子会社が保有していた既存優先出資は、特定目的会社の事業年度中に消却され、当社が引き受けた新規優先出資に置き換えられたため、レコシアの子会社は、既存優先出資に関して現事業年度の開始から既存優先出資が消却されるまでの間（以下「経過期間」という。）については、何らの配当も受けることができない。このため、当社は、基本再編成契約においてレコシアとの間で、当社グループが、特定目的会社がその期末配当を支払う際に、レコシア又はそのノミニーに対して、レコシアの子会社が経過期間について既存優先出資に対して受領していたはずの経過配当相当額（以下「経過配当」という。）を支払うことに同意した。当該経過配当は、2011年3月及び6月にレコシア及びノミニーとの間で決済が完了している。

倒産隔離のための特定目的会社の再編成

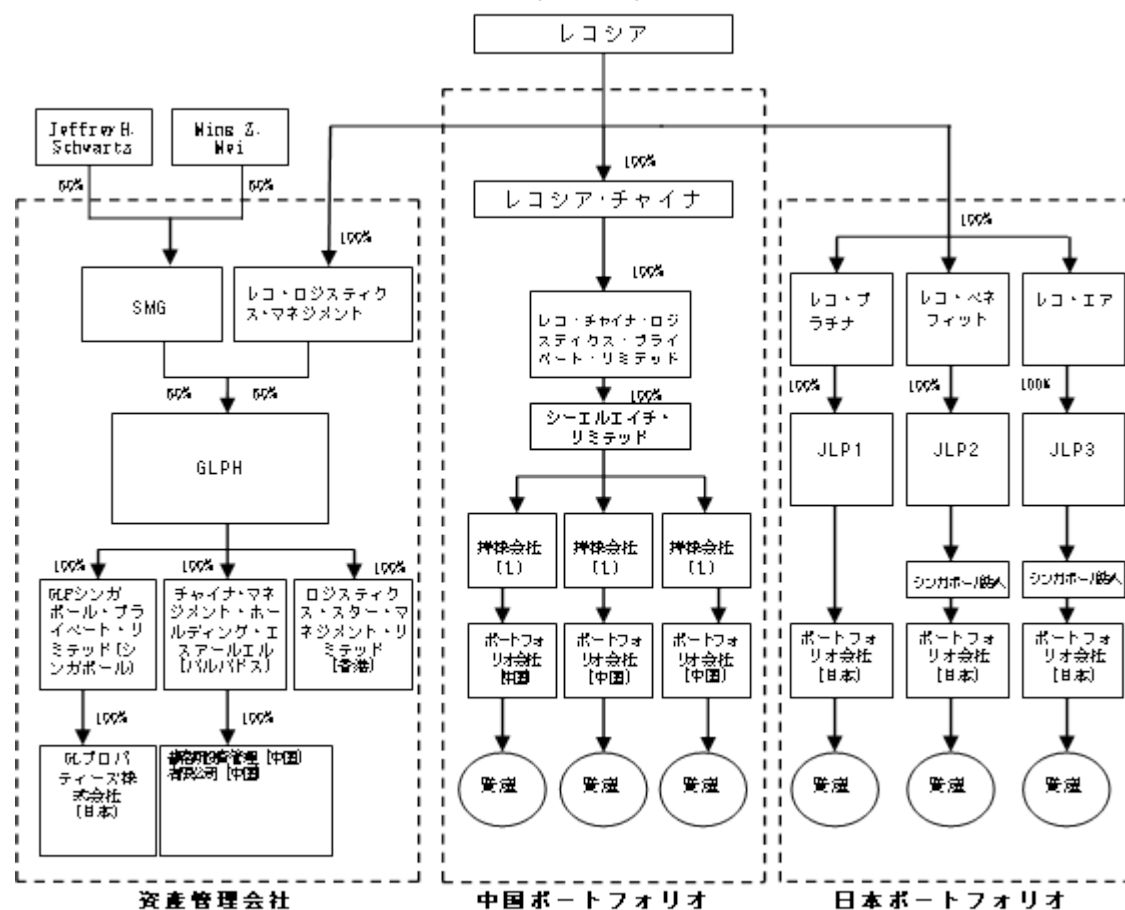
当社の日本ポートフォリオの不動産資産を保有する特定目的会社の大部分は、シンガポールに設立された当社の複数の完全子会社（以下「シンガポール持株会社」という。）が保有している。これらの不動産資産については、日本の貸主との間のノンリコースローン契約を通じて融資がなされていた。不動産資産のための日本のノンリコースローン契約においては、日本の貸主は特定目的会社の倒産又は清算のリスクから資産を隔離するために、倒産隔離のストラクチャーを採用している特定目的会社が不動産資産を保有することを要求するのが一般的である。当社のシンガポール証券取引所のメイン・ボードへの上場後に、日本の貸主と当社との間の契約に従い、次のような特徴を含む新たなストラクチャーが構築された。

- (i) 各シンガポール持株会社はケイマンの特別目的会社に対して「黄金株」を発行する。「黄金株」は次の事項について拒否権を有する。
 - (a) 特定目的会社の設立基本書類の修正
 - (b) 特定目的会社の解散
 - (c) 特定目的会社の取締役の選任及び交代
 - (d) シンガポール持株会社の任意清算にかかる株主決議

「黄金株」は、償還可能優先株として設計され、それぞれの特定目的会社の融資が全て返済された場合に償還される。

- (ii) 各シンガポール持株会社は、日本の貸主に対して、特定目的会社を解散又は清算しないことを約束する。
- (iii) 各シンガポール持株会社の各取締役は、日本の貸主に対して、シンガポール持株会社の解散の申立をしないことを約束する。
- (iv) 各特定目的会社は、日本の貸主に対して、自己の倒産又は清算手続を開始しないことを約束する。
- (v) 特定目的会社の各取締役は、日本の貸主に対して、特定目的会社に関して倒産又は清算手続を開始しないことを約束する。

グループ再編成直前の当社グループ構成（簡略図）は以下のとおりであった。

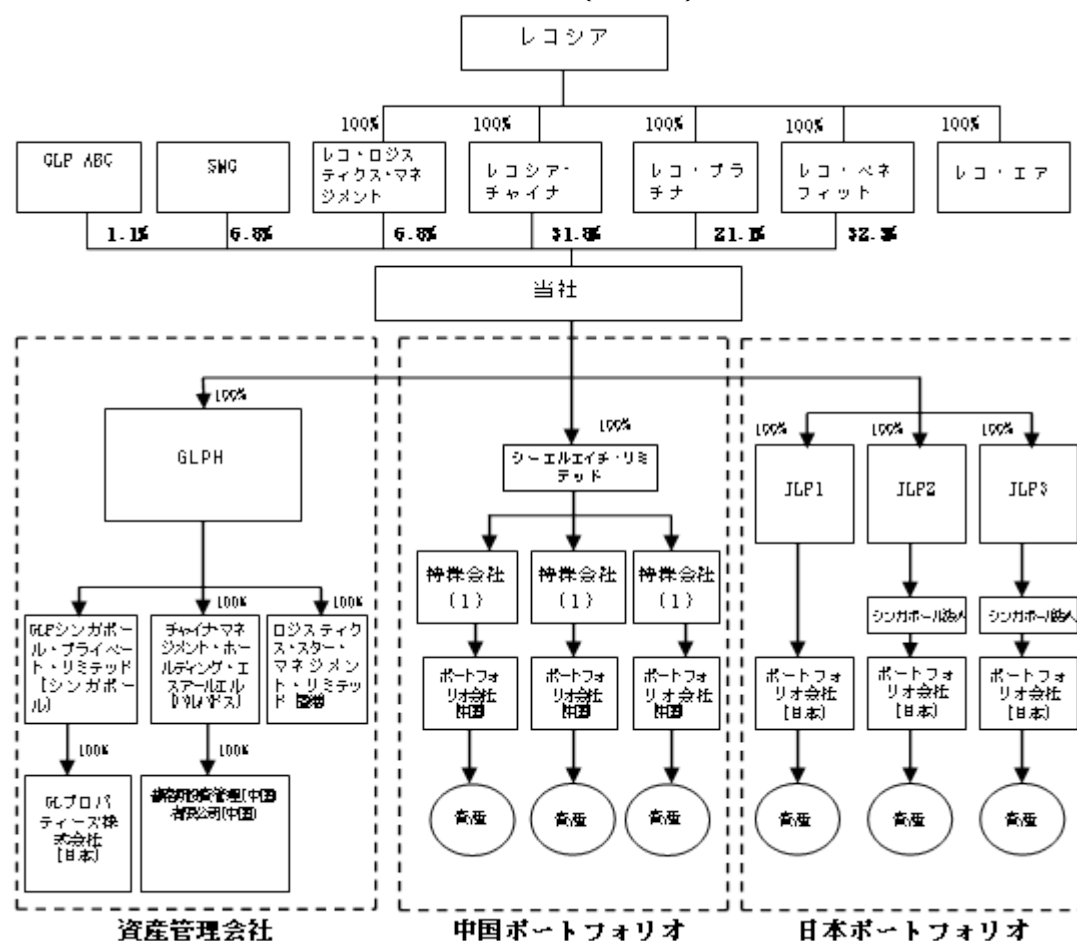


注：

(1) バルバドス、中国、シンガポール、香港及びケイマン諸島の多数の持株会社を通じて保有されている。

グループ再編成後のグループ構成

グループ再編成の完了後の当社グループ構成（簡略図）は以下のとおりであった。

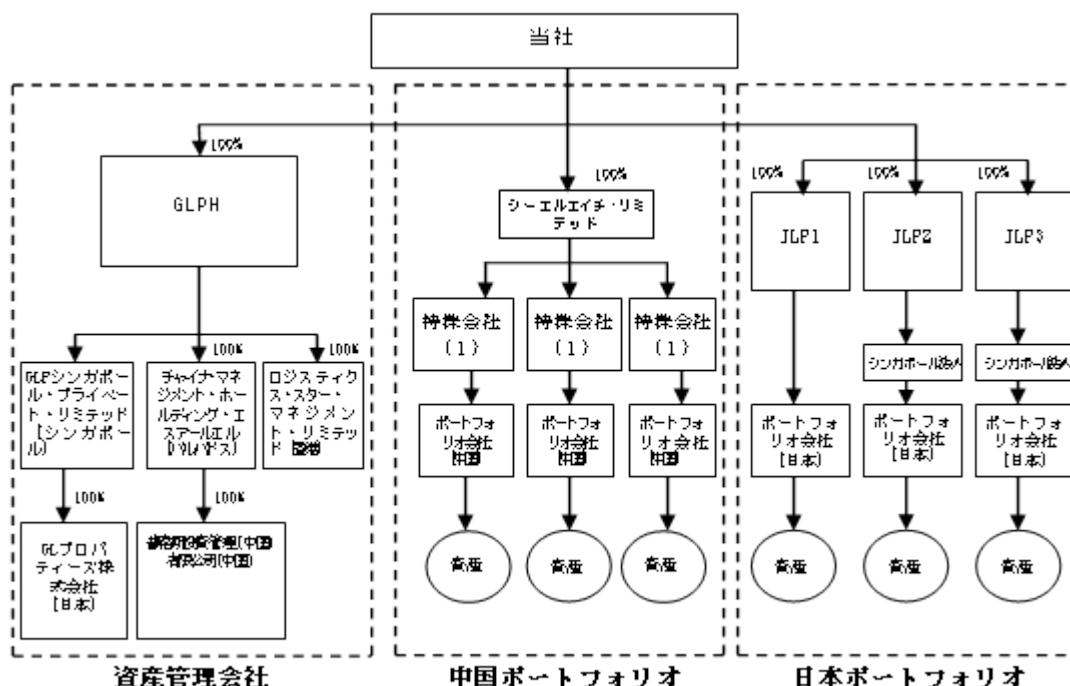


注：

（１）パルバドス、中国、シンガポール、香港及びケイマン諸島の多数の持株会社を通じて保有されている。

シンガポール証券取引所上場後のグループ構成

当社の株式は、2010年10月18日にシンガポール証券取引所のメイン・ボードに上場された。上場後の当社グループ構成（簡略図）は以下のとおりである。



注：

（１）パルバドス、中国、シンガポール、香港及びケイマン諸島の多数の持株会社を通じて保有されている。

J-REITの設立

当社グループは日本国内に不動産投資法人（以下「GLP J-REIT」という。）を設立し、GLP J-REITとの間で、GLP J-REIT当初物件（以下に定義する。）に関する当初売却（以下に定義する。）に係る売買契約、及びGLP J-REIT予約権対象物件（以下に定義する。）に関する予約権による売却（以下に定義する。）に係る売買予約契約を締結した。GLP J-REITに売却される物件は以下より構成される。

- （i） 当初売却：当社物流施設のうち30施設（以下「GLP J-REIT当初物件」という。）が、GLPの子会社からGLP J-REITに対して売却（以下「当初売却」という。）され、GLP J-REITの当初ポートフォリオを構成する。
- （ii） 予約権による売却：上記に加えて、当社よりGLP J-REITに対して、行使期間を3年とする、当社物流施設のうち上記以外の3施設（以下「GLP J-REIT予約権対象物件」という。）のいずれか又は全部を当社子会社から取得（以下「予約権による売却」という。）するための予約権（以下「本予約権」という。）を付与する。本予約権の行使はGLPジャパン・アドバイザーズ株式会社の裁量に委ねられている。
- （iii） 優先的交渉権：当社はまた、GLP J-REITに対して、本予約権の失効時におけるGLP J-REIT予約権対象物件を含めて、現在当社グループが100%保有する当社の残り38物件について、優先的交渉権を付与する。当該「ライト・オブ・ファースト・ルック」は10年間有効であり、当社に対して、当社が他の買主候補に通知する前に、これらの物件の売却に関して誠実に協議することを請求する機会を、GLP J-REITに提供する義務を課すことになる。

当初売却及び予約権による売却は、2012年12月3日に当社株主により承認された。

GLP J-REITは2012年12月21日に東京証券取引所に上場された。GLP J-REITの投資証券は、日本で新規公開され、適用ある売買制限に従いその他の地域で販売された。当グループは新規公開の完了時にGLP J-REITの投資口の約15.75%を保有している。

GLP J-REIT当初物件のGLP J-REITに対する当初売却は、2013年1月4日に完了した。

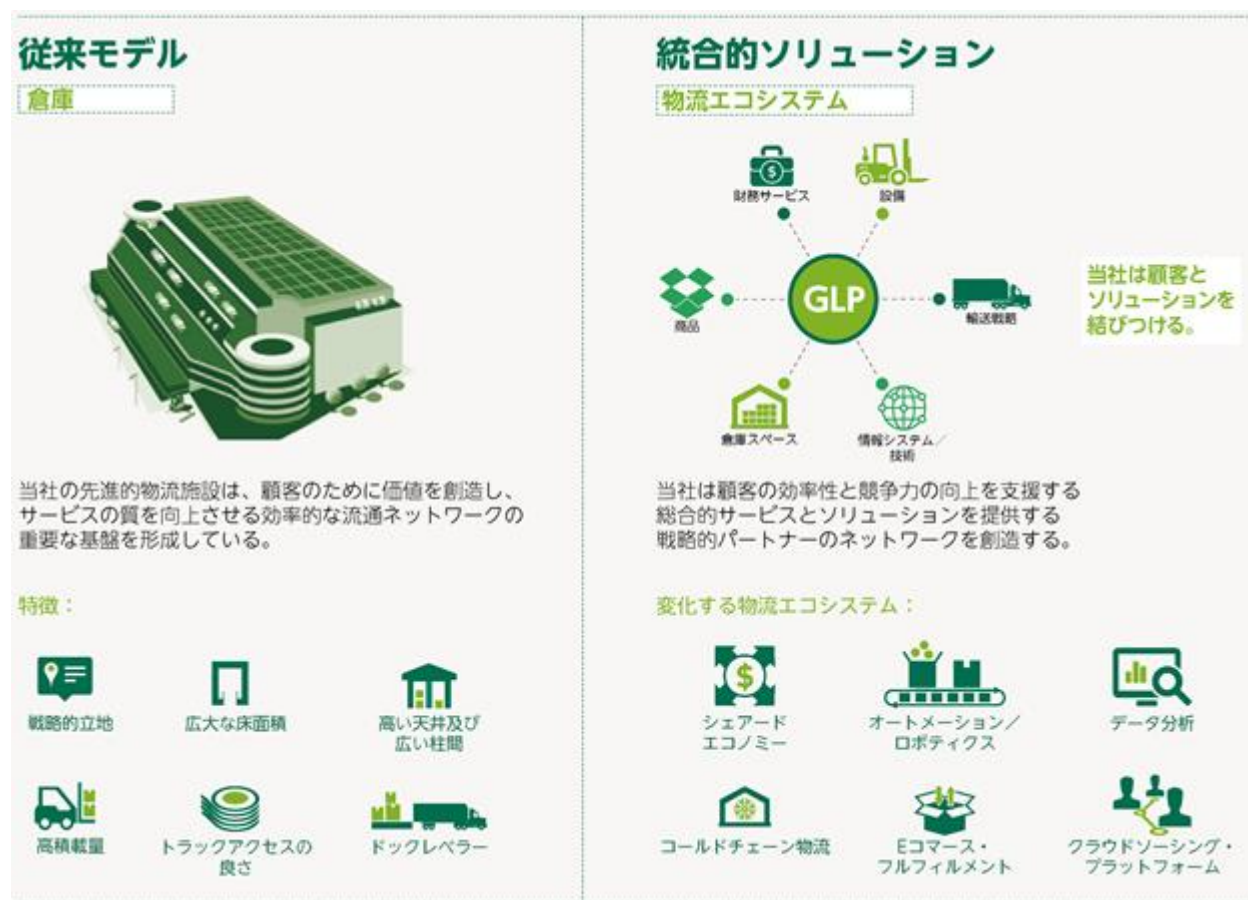
ブラジルのポートフォリオ

当社グループは2012年11月14日、カナダ年金制度投資委員会（Canada Pension Plan Investment Board）、中国投資有限責任公司及シンガポール政府投資公社（Government of Singapore Investment Corporation）との間で、ブラジル国内の物流施設ポートフォリオの取得（以下「本取得」という。）に関する契約を締結した。本取得は2012年11月30日に完了した。

3【事業の内容】

統合的ソリューション

当社は物件のみならずソリューションを提供している。巨大なネットワークと資源を活用して、顧客のサプライチェーンの改善、効率性の向上及び市場競争力の強化を支援している。



運営

当社は、先進的物流施設の世界的な大手プロバイダーである。

当社は中国、日本、米国及びブラジルにおいて55百万㎡（592百万平方フィート）、410億米ドル規模のグローバルポートフォリオを所有・運営している。主に国内消費が当社施設に対する需要をけん引している。

当社の高品質な施設のポートフォリオは継続的に成長をもたらしている。

当社のグローバルポートフォリオは91%の高い賃貸率を誇り、当年度の同一物件営業純利益（NOI）は6.3%を記録した。2017年度、当社グループは13.3百万㎡（143百万平方フィート）（前年比35%増）の新規及び更新賃貸借契約を締結した。

中国では、7.5百万㎡（81百万平方フィート）の新規及び更新賃貸借契約の締結後において85%の賃貸率であった。当社は好調な市場環境に乗り、2017年度の更新契約で5.1%の賃料の伸びを達成した。

日本では事業のファンダメンタルズが引き続き堅調で、98%の高い賃貸率であった。当社のポートフォリオは首都圏及び大阪圏に集中している。

米国のポートフォリオは引き続き堅調であり、賃貸率は94%、同一物件NOIは4.0%増であった。今後、当社は堅調な市場のファンダメンタルズと抑制された供給を背景に、賃貸の増加を見込んでいる。

ブラジルでは、当社の戦略は顧客の維持と満期前の積極的な賃貸借契約締結に注力することであった。この結果、当社は、市場の実績を上回り、89%の賃貸率と85%の顧客維持率となった。

2017年度ハイライト



当社は

13.3百万m²

の新規及び更新賃貸借契約を締結

- ・国内消費と電子的商取引を含む組織的な小売業にけん引され需要は継続
- ・賃貸規模はエンパイアステートビル60棟弱相当



同一物件営業純利益は
前年比

6.3%

増

- ・15%成長の中国が成長を主導



73%

の顧客が
当社との契約を更新

- ・当社の強固な「ネットワーク効果」が将来の需要に対する良好な視界を提供
- ・新規賃貸の70%弱が既存顧客によるけん引

	中国	日本	米国	ブラジル	当社グループ GLP
重点的 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 中国と日本が引き続き当社の純資産価値の多くを占めている。 需要が高く供給が不足している好ましい市場における選別的開発 ファンド・マネジメント・プラットフォームを通じた資本リサイクル 中国：急速な都市化による再区分画の可能性 		<ul style="list-style-type: none"> 米国におけるネットワークメリットの強化を追求する既存プラットフォームの活用 	<ul style="list-style-type: none"> 資本構成及び資金成長を最適化するイニシアチブの探索 	<ul style="list-style-type: none"> 資産リサイクルの継続 新市場への選択的参入
賃料	1.06 人民元/㎡/日	1,124 日本円/㎡/月	5.02 米ドル/平方フィート/年	22.9 ブラジル・レアル/㎡/月	-
賃貸率	85%	98%	94%	89%	91%
竣工 ポートフォリオ	17年 17.5 16年 14.9 15年 11.8 (㎡)	17年 4.7 16年 4.5 15年 4.0 (㎡)	17年 173 16年 172 15年 115 (千平方フィート)	17年 2.8 16年 2.5 15年 2.4 (㎡)	17年 41.0 16年 38.0 15年 28.9 (㎡)
同一物件の 営業純利益 上昇率	15.4%	1.2%	4.0%	3.8%	6.3%
賃貸面積を 基盤とした 上位5顧客	1. ベスト・ロジスティクス (Best Logistics) 6.0% 2. 京東 (JD.com) 4.3% 3. 德邦物流 (Deppon) 2.6% 4. 通品会 (Vipshop) 2.6% 5. 中外運集 (Sinotrans) 1.6%	1. 株式会社日立物流 11.1% 2. 日本通運株式会社 10.0% 3. アスクル株式会社 6.9% 4. 日本ロジテム株式会社 3.5% 5. センコー株式会社 3.5%	1. アマゾン (Amazon) 4.5% 2. ワールプール (Whirlpool) 2.2% 3. ホーム・デポ (Home Depot) 2.1% 4. フェデックス (FedEx) 1.3% 5. シーバ・ロジスティクス (Ceva Logistics) 1.1%	1. ジー・ビー・イー (GPA) 8.9% 2. タヴェス・アルゴドネラ (Taves Algodonera) 8.7% 3. ユニリーバ (Unilever) 7.3% 4. ディー・エイチ・エル (DHL) 6.7% 5. リアッシュエロ (Riachuelo) 4.9%	1. アマゾン (Amazon) 2.4% 2. ベスト・ロジスティクス (Best Logistics) 1.8% 3. 株式会社日立物流 1.6% 4. ディー・エイチ・エル (DHL) 1.5% 5. 京東集 (JD.com) 1.4%
業種	3PL事業 小売業 製造業				
保持率	64%	75%	78%	85%	73%

別添記載がない限り、賃貸率及び賃料は安定稼働ポートフォリオに関するものである。中国における賃貸率及び賃料は、安定稼働物流ポートフォリオについてである。米国における賃貸率及び賃料は、すべての竣工物件についてである。

開発

先進的物流施設の開発は、当社の収益源の定期的且つ経常的な部分である開発利益による当社の成長の主たる原動力の一つである。過去5年間、当社は10億米ドルを超える開発利益を生み出している。

2017年度は16億米ドルの開発を完了し、28%の開発利益マージンを達成した。

当社の開発プログラムは顧客の需要によってけん引されており、当社グループは規律ある資本投下を維持するため厳格な投資ガイドラインを遵守している。当社の厳格な資本投下プロセスについては下記「資本投下プロセス」を参照のこと。

当社はオフマーケットの用地を確保することにより引き続き好機を逃さないようにしている。

日本では、当社は大規模な区画の土地を長期投資目的で確保した。GLP相模原は東京の中心から30分の極めて魅力的な場所に位置している。ユニークな場所に位置するこの敷地の規模は柔軟性を可能にし、日本で最もよく練られたマスタープランによる物流団地に適した立地をもたらしている。GLP相模原は段階的に建設され、総投資費用は11億米ドルと見込まれている。当社はこの開発をファンド・マネジメント・プラットフォーム内で引き受ける可能性がある。本プロジェクトは竣工時に655,000㎡（7百万平方フィート）を超える施設をもたらす。当社は、本プロジェクトの戦略的立地及び当該地域で最近竣工したプロジェクトの堅調なリースアップに鑑みて、顧客の需要を確信している。

中国では、主要市場での土地の供給が引き続き不足している。近年、政府からの物流用地の取得が極めて難しくなっているが、当社は現地における戦略的關係から有利な立場にある。当社グループの戦略はSOE及び民間の売主との戦略的パートナーシップを通じて都市部の希少な土地資源を追及することである。

中国投資家コンソーシアムの設立により、当社が過去3年間に取得した土地は、1百万㎡（11百万平方フィート）を超える。CIMCやCMSTD等の主要なSOEとの有意義なパートナーシップにより、当社の将来の開発パイプラインの視界は良好である。

2017年度ハイライト



当社は

22億米ドル

の開発を開始

- ・当社の現在の竣工済ポートフォリオの6%に相当



当社は

16億米ドル

の開発を完了

- ・中国が12億米ドルを占める
- ・安定稼働物件で平均開発利益率28%を達成



当社は開発利益

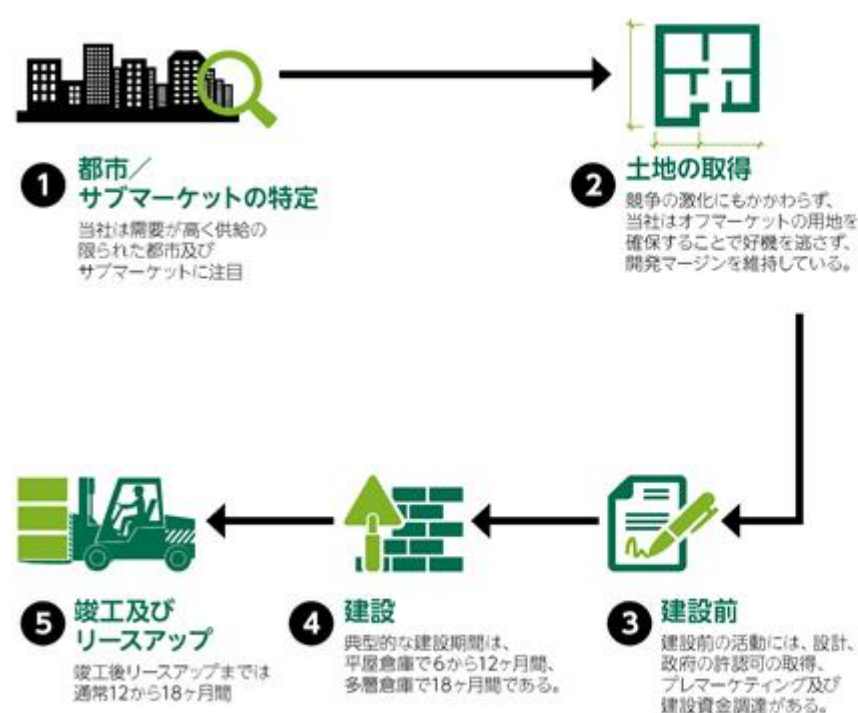
266百万米ドル

を創出

- ・当社の純資産価格（簿価）は3%増

資本投下プロセス

当社の開発戦略は、顧客の需要を満足させることである。当社は規律ある資本投下を維持するため厳格な投資ガイドラインを遵守している。当社の開発の主たる市場は中国と日本であり、この2市場での資本リサイクルと再投資を継続する予定である。



顧客ニーズの理解

- ・営業担当者が顧客と定期的に連絡をとり、ニーズを理解
- ・当社は顧客ニーズを満たす統合的ソリューションを提案



強固な規律ある資本投下

- ・各開発提案のチーム及び上級管理職による集中的精査
- ・KPI評価にはIRR、CCR及び最低貸借パイプラインが含まれる。



KPIには、強固な貸借前のパイプライン（少なくとも

1.5倍、**15%**

まで）が含まれている。

ファンド・マネジメント

当社のビジネスモデルは、先進的物流施設のファンドマネージャーであり、デベロッパーであり、オーナー運営者であるという点でユニークである。

当社はファンド・マネジメント・プラットフォームを通じて、世界的な投資家と提携し、ネットワークを広げてきた。同時に、プラットフォームにより当社の投下資本へのリターンが高まり、ファンド・マネジメント・プラットフォームを通じた投資よりも300～500ベースポイント高いプロジェクトレベルのリターンを達成することができる。

当社は運用資産額⁽¹⁾が合計で390億米ドルの12のファンドを運用している。これは、2012年度以降72%の複利年間成長率に相当する。当社はこの1年で新たに5つの資本パートナーを迎えた。現在、プラットフォームは、アジア、中東及び北米の18投資家で構成され、その多くは異なるファンド及び地域に亘って当社に投資している。当社はPEREによって世界第5位及びアジアに拠点を置く最大の不動産ファンドマネージャーにランクされている。

当社のファンドは安定成長型の報酬収入源を提供する。

当社は、2017年度に前年比21%増となる181百万米ドルのファンド・マネジメント報酬を生み出した。その内訳は、資産運用報酬126百万米ドル及び約27百万米ドルの投下資本からの開発・取得報酬55百万米ドルである。

未投下資本12百万米ドルが投資された場合はさらにファンドの報酬収入が増加するであろう。

注：

- (1) 運用資産額には現在の投下資本並びに当社及びその資本パートナーがコミットした資本に基づく将来の投資能力を含む。

2017年度ハイライト



181百万米ドル

のファンド・マネジメント報酬（前年比21%増）

- ・未投下資本12百万米ドルが向こう3～5年に投資された場合さらに報酬収入が増加



15億米ドル

のGLP USインカム・パートナーズIII (GLP US Income Partners III) の設立




- ・4億米ドルの資産運用委託を含む。
- ・米国第2位の物流施設所有者兼運営者としての確固たる地位



6億米ドル

を超える資産を日本でリサイクル

- ・GLP J-REITは当社が完全所有する追加16施設（18億米ドル）について優先的な情報提供を受ける権利（right of first look）を留保

	中国 	日本 	米国 	ブラジル 	GLP合計 GLP 
ファンド	<ul style="list-style-type: none"> CLFI及びII 	<ul style="list-style-type: none"> GLPジャパン・ディベロップメント・ベンチャーI及びII GLPジャパン・インカム・パートナーズI GLP J-REIT (3281:東京証券取引所コード) 	<ul style="list-style-type: none"> GLPUSインカム・パートナーズI、II及びIII 	<ul style="list-style-type: none"> GLPブラジル・ディベロップメント・パートナーズI GLPブラジル・インカム・パートナーズI及びII 	12
運用資産額 ⁽¹⁾	100億米ドル 108億米ドル 148億米ドル 31億米ドル 387億米ドル				
ー既存投資額	23億米ドル	81億米ドル	141億米ドル	25億米ドル	270億米ドル
ー未払込資本金	77億米ドル	27億米ドル	7億米ドル	6億米ドル	117億米ドル
投入資本合計	52億米ドル 44億米ドル 59億米ドル 18億米ドル 173億米ドル				
ファンド・パートナーズ	9のパートナー	CBRE、CIC及びCPPIBを含む4のパートナー	China life、CPPIB及びGICを含む13のパートナー	CIC、CPPIB及びGICを含む4のパートナー	アジア、ヨーロッパ、中東及び北米の18のパートナー
GLP共同出資比率	56.3%	32.8%	10.0%	38.1%	30.6%

⁽¹⁾ 運用資産額には現在の投下資本並びに当社及びその資本パートナーがコミットした資本に基づく将来の投資能力を含む。

価値の創造及び具体化

開発行動を通じた価値創造は、当社の長期的利益の重要な部分である。ファンド・マネジメント・プラットフォームにより、当社は利益を実現し、さらなる開発機会に再投下することができる。

GLP吉見、首都圏



開発を通じた 価値創造

2014年7月、GLP Japan Development Venture Iが首都圏においてGLP吉見 (62,000㎡ (667,000平方フィート)) の開発を開始した。

当社の既存顧客であるロジテムが全棟を予約契約



継続的な賃料／ 報酬収入の創出

GLP吉見は13ヶ月で竣工し、当社は賃料収入の創出を開始する。

GLP Japan Development Venture Iの資産・マネージャーとして、当社はファンド管理報酬も受領



利益の現金化

2016年9月、GLP吉見はGLP J-REITに売却される。売却価格により当社に約36百万米ドルが現金化され、これを日本における開発に再投資する予定。

GLP J-REITの資産・マネージャーとして当社はファンド管理報酬も受領

4【関係会社の状況】

下記の財務書類の注記36「重要な子会社」を参照のこと。

5【従業員の状況】

下表は、2016年及び2017年の各3月31日現在の当社の所在国別及び部門別の各従業員数の要約である（当社の非100%所有法人の従業員は含まれないが中国のJVの従業員を含む）。

従業員の所在国別分布

	3月31日現在	
	2016年	2017年
中国	643	751
日本	123	127
ブラジル.....	69	66
米国.....	144	157
シンガポールその他	34	34
合計	1,013	1,135

従業員の部門別分布

	3月31日現在	
	2016年	2017年
投資・投資回収	135.5	159
プロジェクト開発管理	175	216
リーシング・マーケティング ...	138	155
アセットマネジメント・プロパ ティマネジメント	127	153
財務・会計	215	225
総務・管理	222.5	227
小計	1,013	1,135

当社は多数の臨時社員を有してはいない。

当社の中国及び日本の従業員はいずれも労働組合に加入していない。当社ではこれまで、ストライキ又は労使紛争に起因する業務の妨害は発生したことがない。当社では、当社と従業員との関係は良好であると考えている。

2017年6月30日現在における当社の日本、中国、ブラジル、米国及びシンガポールの従業員の平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は以下のとおりである。

平均年齢

日本	40歳
中国（JVを含む。）	40歳
ブラジル	35歳
米国	38歳
シンガポール / その他	40歳

平均勤続年数

日本	4年
中国（JVを含む。）	4.6年
ブラジル	2.6年
米国	3.5年
シンガポール／その他	4.2年
平均年間給与（賞与を含む。）	
日本	11,939,886円
中国（JVを含む。）	470,878人民元
ブラジル	305,153ブラジル・レアル
米国	150,503米ドル
シンガポール／その他	196,866米ドル

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

後記7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

前記第2 - 3「事業の内容」及び後記7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（1）ビジネスモデル

所有、開発、管理

当社の成長戦略は最良の運営、開発を通じた価値創造及びファンド・マネジメント・プラットフォームを通じた世界における拠点拡大に注力することである。当社はそのスケールとイノベーションにより競合他社との差別化を行っている。



（2）当社の戦略

イノベーションによる主導

当社の革新的ビジネスモデルにより、「ネットワーク効果」による相乗効果を生み出し、資本を最高のリターンのためにリサイクルしつつ、異なるセグメントから価値を創造し、獲得することが可能となる。

戦略

ファンド・マネジメント

- ・当社ネットワークを成長させる世界的投資家との提携
- ・経常収益の増大をもたらす報酬創出型の資本基盤の成長

開発

- ・戦略的関係を通じた希少な土地資源の追及
- ・ポートフォリオの成長と同時に強固な投資規範の維持

運営

- ・ポートフォリオのリースアップと賃料の伸びの確保のための顧客関係の活用
- ・包括的なサービスの提供を通じたポートフォリオ及び賃料の伸びの確保

(3) 対処すべき課題

運営

当社は引き続き、物件のみならずソリューションの提供に注力する。

技術が顧客の購買習慣や小売様式の変化をもたらしており、顧客はサプライチェーン全体を効率化する統合的ソリューションをますます求めている。これを念頭において、当社は、顧客の成長及び成功を可能とするため、倉庫立地最適化ツールや設備リースの金融サービス等の統合的ソリューションや包括的なサービスの提供を導入してきた。当社のソリューションを重視した事業に関する詳細は、前記第2 - 3「事業の内容」の「統合的ソリューション」を参照のこと。

これらの新たな提供により、顧客維持と定着性が強化されると同時に、当社の市場における主導的地位が強化される。この「ネットワーク効果」の力のよい例として、顧客主導による成長機会の獲得能力を反映し、当社の賃貸スペースの約70%が既存顧客に対するものであることが挙げられる。

開発

当社の開発の主たる市場は中国と日本である。

今後、当社はポートフォリオを成長させつつ、健全な投資規律を維持する。2018年度は、220億米ドルの新規開発プロジェクトの着工及び170億米ドルの開発物件の竣工を目指している。

ファンド・マネジメント

ファンド・マネジメントは、当社の成長の主たる分野である。

当社の資本リサイクル方針の一環として、当グループは引き続き新規及び既存の市場においてファンド・マネジメント・プラットフォームを拡大するオプションを探索する。ブラジル及び中国では、潜在的なブラジルのREIT及び中国のインカムファンドを含む安定資産をリサイクルするオプションを評価中である。

日本では、当社は資本リサイクル戦略を継続する。プラットフォーム内での事業機会には、J-REITへの追加資産の売却及び潜在的にGLP相模原のファンド又はジョイント・ベンチャーの設立が含まれている。

当社は米国事業でも成長を続ける。2016年12月に設立した3番目の米国ファンドは、400百万米ドルの資産運用委託を受け、米国においてファンドの基準を満たす追加の投資機会に投資している。

当社は資本パートナーの支援を受け、ファンド・マネジメント・プラットフォームを引き続き成長させる上で良い位置につけている。

4【事業等のリスク】

以下に記載するリスク要因は、当社株式への投資決定を行う前に本書記載のその他の情報の全部と併せて慎重に検討されるべきである。当社が直面するリスクは以下に記載するものととどまるものではない。以下に記載のないリスク、現時点では当社が了解しないリスクが存在する可能性があるほか、現時点においては当社が重大ではないと考えるリスクが今後重大であることが判明する場合もある。こうしたリスクが当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性もある。当社株式の価格はこうしたリスクにより下落する可能性があり、投資の一部又は全部につき損失を被る可能性がある。本書はまた、リスク及び不確実な要素が伴う将来の見通しに関する記述を含んでいる。当社の実際の経営成績は、以下に記載するリスクを含め、後記7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び本書の他の箇所に記載される種々の要因のために、将来の見通しにおいて予想されているものと、重大な点で異なる場合がある。

当社の事業及び経営に関連するリスク

(1) 景気が悪化した場合当社の事業が悪影響を受けること

2008年第3四半期以来、世界中の金融市場全体が壊滅的な打撃を受けてきた。こうした混乱が継続し、あるいはさらに深刻化した場合、特に事業会社への信用収縮を含めてさらなるマイナス要因が発生する結果、世界経済全体がさらに減退する可能性がある。世界中の市場、当社施設の所在地域又は物流業界全体における全般的な景気減速が継続し、あるいはさらに深刻化した場合、当社は市場及び経済の両側面における悪影響を受ける可能性がある。当社の事業は、とりわけ以下の点を含むリスクにさらされる可能性がある。

- ・ 景気減速により消費者行動が影響を受ける結果、当社顧客の事業とその物流施設に対する需要が悪影響を受けること
- ・ 不景気のために顧客の賃貸借契約の不履行が発生し、又は空室率が上昇すること
- ・ 需要減少のために賃料引下げその他当社が新規又は既存の賃貸借契約において契約条件の譲歩を要求されることが
- ・ 資本市場と信用市場の市況悪化を理由に、既存の土地開発事業を含めて当社の開発及び再開発活動が制約を受けること
- ・ 信用収縮が生じ、当社が売却を申し出た施設（ジョイント・ベンチャー形式で所有するものを含む。）を、買主候補が取得できなくなること

世界中の金融市場全体が壊滅的な打撃を受けた結果、過去に例を見ない大規模な政府介入が発動された。この政府介入がいつまで続くか、また、金融市場に対する追加的、一時的あるいは永久的な制限、又は規制強化が政府により新たに実施されることになる場合、それらがどのようなものとなるか予想することは不可能である。新たな政府介入、制限又は規制が実施された場合、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。当社は、景気の減速又は低迷が続く可能性、また続く場合はどの程度かを確実に予想することはできず、それらが当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 当社は物流施設事業特有のリスクを負うこと

当社は物流施設の提供に伴うリスクを負う。当社は地理的なポートフォリオ分散、市場調査及び当社の不動産管理能力を通じてその最小化に努めているものの、このリスクを完全に除去することはできない。当社の事業に影響を及ぼす可能性のある要因としては、以下が一例として挙げられる。

- ・ 現地の市況（物流施設スペースが供給過剰にある、物流施設スペースの需要が下落する、竣工物流施設につき請求できる賃料水準の下落等）により物流施設が不採算となる可能性
- ・ 物流施設資産に関連する重大な債務（不動産担保融資の返済、固定資産税等）の額は原則として固定されているため、市況により資産収入が下落しても支払義務が継続すること

- ・ 当社施設への潜在顧客及び投資家の誘致力
 - ・ 当社が既存施設を保守、改修及び再開発する能力
 - ・ 他の物流施設との競争
 - ・ 当社が当社施設のための保険を購入及び維持する能力
 - ・ 当社が賃料及び変動する営業費用を管理する能力
 - ・ 労働法の改正
 - ・ 用途指定・用途制限、収用、再開発の各関連法及び税法の改正を含む政府規制、又はこれらの法律の改正
 - ・ 当社が売却を希望する土地の買主を見つけることが困難であること、又は売却価格により投資資金の回収ができないために追加の減損費用が発生すること
 - ・ 物流施設の建設費（人件費を含む。）が当初の見積水準を上回ること、又は契約不履行、現地の天候状況、地域的若しくは全国規模の建設業関連ストライキ、資材、建設資材、設備・機器の稼働に必要なエネルギー・燃料不足等により竣工が遅れ、物流施設の収益性が当初予定していたよりも低下し、又は完全に収益性を失うこと
 - ・ 政府の許認可の取得が遅れること、また、用途指定、建築、占有その他に関する法令が改正され若しくはこれら法令上の責任が発生すること
 - ・ 開発機会の変更又は放棄、並びにこれらに対する投資について減損費用の認識の必要性が生じること
- 以上の要因のいずれも、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

（３） 当社の長期的な成長は将来における物流施設及び物流施設を新築するための敷地の取得状況にも左右されるものであり、商業上有利な条件で取得を完了できず若しくは一切完了できない場合、又は取得ができても予想したとおりの運用成績が実現できない場合があること

当社はこれまで、既存の物流施設及び物流施設を新築するための敷地を随時取得してきたが、今後も取得を継続する予定である。こうした物件の取得には、当初予定していた条件で取得できない又は施設を開発できないリスク、取得物件が予定していた運用成績を実現できないリスク、当社が新規に取得した物流施設を速やかに且つ効率よく当社の既存のオペレーションに組み込むことができないリスク、また、当社がその取得した物流施設を当社の標準レベルにグレードアップし、又は新規物流施設を開発する上で必要な費用の見積りが正確でないリスク等、様々なリスクが伴う。当社は、公表されている情報源のほか様々な情報源から収集した経済、人口統計その他のデータに基づいて開発その他の決定を行っているが、これらの情報源が常に完全であり又は信頼できるとの保証はない。当社が取得又は開発する施設が、当社が予想していたとおりの商業成績を達成することができない場合がある。また、取得前のデューディリジェンス調査を通じて特定した取得、改修又は改築費用が実際には当社の見積りを超える場合もある。

（４） 当社の業界は資本集約型産業であり、土地の取得若しくは物流施設の取得、又は当社の既存の債務の返済若しくは借換のための適切な資金源を有しない場合があること

物流施設事業は資本集約型産業である。当社は、銀行借入金、営業活動から発生するキャッシュ・フロー及び資本拠出を組み合わせた形で当社の物流施設のための資金調達を行うことを意図しているが、当社のキャッシュ・フローが所定の元利金の返済に不足する場合等、デットファイナンスに通常とされるリスクを伴う。当社は、満期が到来する借入債務について借換ができること、当該債務と同等の借換条件が得られること、その他資産売却若しくは増資により満期が到来する借入債務の返済資金を調達できることを保証することはできない。

当社が、合理的なリターンが得られる条件により土地の取得又は物流施設の取得のための適切な資金を調達できるかどうかは、当社の支配を超えた数多くの要因に左右される。以下はその例である。

- ・ 預金準備率の変更され、銀行の顧客預金に対する準備預金の額が影響を受けること。将来、預金準備率が引き上げられた場合、当社を含む事業会社に対する商業銀行の与信枠がさらに引き下げられることになること。
- ・ 一定の状況においては、当社の取引銀行が貸付ポートフォリオの縮減を余儀なくされる場合があること。その場合に当社が既存の借入債務の全額について借換ができるとの保証はなく、従って一部返済を要求される場合がある。その結果、土地の取得若しくは物流施設の取得、又は当社の既存の債務の返済のための適切な資金源がない場合がある。

当社は、担保付銀行借入及び社債を含め、当社が日本及び中国における事業のために締結している各種の与信契約の条件により、数多くの典型的な財務上の誓約（日本の場合は担保提供制限、同順位性、事業継続性、重要書類の変更禁止、借入制限、LTV・DSCRの維持、資産処分時の強制期限前償還等）を遵守することが要求されている。こうした誓約は、当社の柔軟な経営を制限する場合があります、これらの誓約に違反した場合、当該借入書類上の債務不履行事由を構成する場合もある。当社がそのなした誓約条項に違反し、その違反が治癒できず、当社の借入債務の借換ができず又は債務の履行ができない場合、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しは重大な悪影響を受けることになる。当社が満期の到来した当社の借入債務の借換ができず又は債務の履行ができない場合、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しは重大な悪影響を受けることになる。また、当社が1又は複数の物流施設をこれらの物件に対する投資収益を低下させることとなる時期又は条件で、売却せざるを得ない場合もある。さらに、期限が到来した債務が担保付の場合、その貸付人が債務の回収のため担保権を実行することもある。当社が清算する場合は、当社の社債権者及び他の借入にかかる貸付人が当社株主に優先して残余財産からの分配を受領することになる。

当社の担保付借入、社債及びその他一定の債務には変動利息が設定されている。商業上受入可能な利率での借入調達不可能的な場合、当社は、既存の物流施設の購入資金又は物流施設を新築するための敷地の購入資金を調達できない場合がある。また、不動産担保借入を行った場合は、その満期時に借換ができず、又は有利な条件での借換ができないリスクを負う。借入金利が上昇した場合は、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

（５） 当社は当社物流施設の**新築又は増築に関する多様なリスクを負うこと**

当社が物流施設を新築又は増築する能力並びにその竣工時期及び費用は、以下を含むがこれらに限定されることのない様々な要因により悪影響を受ける可能性がある。

- ・ 必要とされる用途指定、土地利用、建築、開発その他の政府及び規制当局の許認可等の全部の取得が遅延し、又は取得できないこと
- ・ 建設リスク（（当初の設計図面からの変更、物価上昇・インフレ等による建設資材、設備若しくは労働力の不足又はこれらの費用の増加を理由とする）竣工遅延及び費用超過、悪天候、想定外の技術、環境若しくは地質上の問題の発生、欠陥材料若しくは工法上の欠陥、建設業者その他の第三者サービス業者及び仕入業者による義務の不履行又はそれらの者の財務状態の悪化、建設契約又は建設関連契約の相手方当事者との間の紛争、休業、ストライキ、事故等を含む。）
- ・ 政府から払下を受けた土地が当社の開発又は業務運営上の必要条件の全部を満たさないリスク（敷地へのアクセスに必要なインフラ又は水道及び電力供給が欠如していること、建設敷地の土壌の水準及び高度が不適切であること等）。払下を受けた土地が建設用に整備されておらず、又は払下後に地盤沈下等の毀損が発生した場合は、当社が建設工事を開始する前に自ら当該土地を整備する必要が生じることになり、その費用が当社予算を超える場合がある。
- ・ 土地移転問題が解決できないリスク
- ・ 多額の運営準備費が必要とされ、当面その回収ができないこと、又はそれに向けた適切な予算手当ができないリスク

- ・ 当社物流施設の経営が黒字に転化するまでの間、長期にわたり多額の資本的支出が必要とされるリスク
- ・ 建設及び資本的改良工事に充当できる現金が限られていること、またそれに関連して、商業上受入可能な条件でその資金調達ができない又は一切資金調達ができない可能性があるリスク
- ・ 新築又は増築工事が開始された後、景気低迷、輸送ハブの所在地若しくは運用を含めたプロジェクトの周辺環境又は人口密度の変化等により顧客からの市場需要が不十分となるリスク

なお、後記「(20)当社が土地使用権払下契約の条件に違反した場合、中国政府が当社に対して土地使用権の回収を要求し、また違約金を課す場合があること」、「(21)当社の中国子会社又はジョイント・ベンチャーの登録資本金が出資できず、またかかる出資の時期が大幅に遅れる場合があること、及び中国の会社法の最近の改正にかかわらず、資本出資ができない場合の政府による罰金について明確な中国の法令が存在せず、将来より厳しい要件及び義務が課せられる可能性があること」及び「(25)当社は当社施設の一部について、土地使用権証及び建物所有証の全部を取得していない場合があること」に述べるリスク要因を除き、上記に列挙したリスク要因のうち重大なものは発生していない。しかしながら、これらのうちの1つ又は複数のリスク要因が存在するため、当社が予定した期間又は予算内で現在又は将来の物流施設の全部を竣工することを保証することはできない。予定した期間又は予算内で物流施設を竣工できない場合は、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

(6) 当社を取り巻く競争は厳しさを増していること

近年、極めて多数の物流施設サービス業者が中国での投資プロジェクトを開始したため、中国の物流施設市場は急速な変化を見せている。さらに、多数の国際的な物流施設サービス業者が中国での営業を拡大しており、又は今後拡大していくであろうと当社は予想している。当社は、これらサービス業者の多くが競争に対応できるだけの十分な財政、経営、マーケティングその他の資源を有しているほか、物流施設と土地開発の点で経験がより豊富な業者も存在している可能性があると予想している。

物流施設サービス業者間の競争は中国及び日本のいずれにおいても厳しく、当社は、魅力ある投資機会をめぐって、現地情報や現地でのコネクション、さらには物件購入のための資金調達力の面において当社よりも優位に立つ可能性のある地元・地方の業者との間で多大な競争に直面している。この結果、特に望ましい投資不動産又は土地を合理的な価格で取得することが困難となること、物流施設建設敷地の取得費用が増大すること、所轄政府当局による新規物流施設の建設承認率が低下すること、建設費用が増大すること、及び優れた建設業者や適格な従業員を確保することが困難となることが生じる可能性がある。かかる開発は、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当社が競合他社よりも迅速且つ効果的に市況の変化に対応できない場合、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。以上の詳細については、前記第2 - 3「事業の内容」を参照のこと。

(7) 賃貸収入が下落する場合があること

当社の顧客のうち相当数が賃貸借契約上の義務を履行できなくなった場合は、当社の経営成績が悪影響を受けることになる。当社はまた、当社施設の賃貸借契約が満了する際にその既存顧客が当該契約を更新しないリスク、当該既存顧客が物件を明け渡した後、新規顧客に対してその賃貸ができないリスク、又は(必要とされる改修工事又は顧客に対する譲歩を含めて)旧賃貸借契約よりも商業上有利でない条件で賃貸を行わざるを得なくなるリスクがある。当社の顧客のうち相当数について賃貸借契約上の債務不履行が生じた場合、当社は、賃料の回収又は当該物件の他の顧客への賃貸が遅延し、また賃貸人としての権利を実行する上で多額の費用が発生する可能性がある。

当社の顧客自体も各々、事業その他の面でリスクを負っており、重要顧客が経営不振に陥った場合、当社は当該顧客を失い、又は当該顧客が賃料を延滞し、若しくは賃料支払条件の変更を求める結果、当社の賃貸事業からのキャッシュ・フローが減少するおそれがある。さらに、当社が日本国内に保有する物流施設の多くは、極めて少数

の顧客に依存している。そうした物流施設の顧客の1社でも賃貸借契約を更新せず、又は債務不履行が生じた場合、当該物流施設のキャッシュ・フローは大幅に減少することになる。当社は、そのような場合において、当該物件を他の顧客に賃貸できる時期、新たなテナントの信用力及び新たなテナントに対して請求できる賃料につき予想することはできない。顧客が破産、倒産その他の関連法規による保護を求めた場合、当該顧客の賃貸借契約が更新されず解除され、その結果当社の得ることのできるキャッシュ・フローが減少する可能性がある。こうした事由が発生した場合、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

(8) 当社の事業資産が一種類のみであり、且つ中国と日本に集中していること、また当社の収益の大部分を少数の顧客から得ていること

当社の主要事業戦略はアジア市場における当社の主導的な地位を強化し、アジアにおける多大な市場機会を十分に利用することである。当社の戦略は、アジアの物流施設が今後、中国の国内消費を中心とする大幅な経済成長の恩恵を受けることになるであろうという信念に基づいている。この点の詳細については前記第2 - 3「事業の内容」を参照のこと。当社はこうした当社の主要事業戦略により、当社事業を2ヶ国のみに所在する1種類のみの資産に集中させていることに内在するリスクを負っている。このリスクとしては、景気低迷による当社物流施設の評価額への悪影響、賃料水準又は稼働率の下落、さらには顧客その他取引相手方の倒産等があるが、これらに限定されるものではない。また、こうしたリスクのために、当社がその事業運営のための資金を調達する能力が制約を受け、その結果資金調達費用が上昇することもある。こうしたリスクが現実化した場合、又はアジアの経済及び地域消費の成長が当社の予想どおりに実現しなかった場合、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

2017年3月31日に終了した事業年度の当社の収益の約23%は日本が占めており、その大部分は株式会社日立物流、日本通運株式会社及びアスクール株式会社の3大顧客との取引から発生している。当社は、主要顧客との契約が終了した場合は別の顧客の獲得に努力するが、獲得に成功するとの保証はない。当社の大口顧客が当社との賃貸借契約を終了した場合で、当社がその代替収益源を獲得することができない場合、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しは重大な悪影響を受けることになる。

(9) 当社は重大な瑕疵、法令違反その他当社施設の不備を全て把握していない可能性があること

当社は、当社が相当と考えるデューディリジェンス調査を実施しているが、当社の検討、調査若しくは検査（又は当社が依拠した関連する第三者の検討、調査若しくは検査報告）の結果、当社が持分を有するか若しくは管理する施設に影響する、その所有権並びに既存の環境汚染若しくは有害物質を含めた瑕疵又は不備の全部が判明したと保証することはできない。特に、第三者による検討、調査若しくは検査報告、又は当社施設に、隠れた若しくは未発見の瑕疵、不足若しくは不正確な点がないと保証することはできず、そのいずれも当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しに重大な悪影響を及ぼす場合がある。

(10) 当社の保険は潜在的な損害の全部を対象としてはいないこと

当社は現在、事故並びに暴風雨及び洪水等の自然災害を原因とする潜在的な物的損害又は賃料の逸失を対象とする不動産オールリスク保険及び利益保険に加入している。一定の施設及び事業運営については、地震及び津波等の追加的なリスクに対して当社が適切とみなす拡張的付保を行っている。さらに、当社の中国事業は、当社の事業運営から発生する当社の法的責任を原因とする第三者からの請求による潜在リスクを対象とする、第三者損害賠償責任保険に加入している。保険証券には、同種の施設、事業活動及び市場について通常とされる保険契約の内容及び補填限度額が記載されている。当社は、中国と日本に所在する当社の施設については、これら各国の市場の業界慣行に沿った付保がなされていると考えているが、その補償範囲が十分であると保証することはできない。例えば、洪水、地震、戦争行為、テロ行為、暴動又は労働争議等による損害等、それについて付保することが経済的に適切

ではなく、且つ賢明でないとみなされるため、その全額についてまでは付保しない又は一切付保しないことが通常とされる損害もある。さらに、上記で触れた日本の業界慣行に従い、当社は、日本国内における施設の新築工事に発生する可能性がある人的又は物的損害については、上記以外の付保はしていない。当社はまた、工期中の契約不履行その他工期中の建設及び敷設作業に関連するリスクを対象とする保険は維持していない。当社は日本の慣行として、予想最大損失額（以下「PML」という。）が一定の基準値に達していない施設については、地震保険に加入する予定はない。地震保険の対象とした施設については、PML値までを補填する追加地震保険に加入する。以上の点については後記「日本における当社の事業運営に関連するリスク - （28）当社が依拠している専門家の評価その他報告書には、重大な不確実性がある可能性があること」も参照のこと。万一、当社の施設に関して保険対象外の損害又は補償限度額を超える損害が発生した場合、当社は当該施設について相当な額の投下資本と潜在収益を失う一方で、物流施設に関するリコースローンについては引き続き債務を負担しなければならない可能性がある。保険対象外の損害が発生した場合は、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

（11） 当社の施設のいずれかが自然災害又は人災による損害を受けた場合、当社に損失が発生する場合があること

自然災害、悪天候及び伝染病の発生はいずれも当社の支配を超えた事象であるが、これらが発生した場合、中国及び日本の経済と社会資本が悪影響を受ける可能性がある。当社が事業を運営するエリアの一部では、洪水、地震、砂嵐、雪害、火災、干ばつ又はSARS（重症急性呼吸器症候群）、H5N1型鳥インフルエンザ、豚インフルエンザ（インフルエンザA型（H1N1））としても知られる。）等の伝染病のリスクがある。2003年のSARS大流行、2008年5月の四川省で発生した地震等過去に起きたこうした事象により、ビジネス並びに国家及び地域の経済は様々な度合の損害を受けた。日本でもたびたび大規模な地震により相当規模の物的損害が発生している。こうした事象は、全ての当社の施設又は当社の顧客の事業に壊滅的な影響を及ぼす可能性があり、且つその結果、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

（12） 当社が主要な人材に依拠していること

当社の事業の成否は、主要経営陣及び他の上級管理職を含むがこれに限定されない、後任を見つけることが困難な主要な人材による継続的な貢献が得られるかどうか大きく依存している。主要な人材の一人でも当社を退職した場合、当社の経営成績が悪影響を受ける可能性がある。当社が経営陣を維持できるか、また、経営陣のいずれかが当社グループを離れた場合に適切な後任の人材を誘致することができるかどうかは、関連分野での経験がある適切な候補者が存在するかどうか、さらに労働市場における競合状況に左右される。経営陣を構成する主要な人材による業務の提供が得られなくなった場合、又はその提供が制限された場合、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しが悪影響を受ける可能性があるだけでなく、資本市場においてマイナス材料として受け取られる可能性もある。当社は当社の主要な人材のいずれについても、経営陣等の「キーパーソン」を対象とする生命保険には加入しておらず、加入する予定もない。

当社はまた、当社の事業が拡大する中で、当社が高い能力のある管理、投資、財務、業務管理及び営業の各方面の人材を雇用し、またその雇用を維持できるかどうか今後の成否が大きく依存していると考えている。当社が事業を営む市場では、こうした人材の獲得競争が激しく、当社が能力のある人材を誘致し確保できると保証することはできない。当社がこうした人材を誘致し確保できなかった場合、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

（13） 当社の施設には予期しない出費を発生させる可能性のある様々な環境リスクが伴うこと

当社の事業運営は、土壌汚染、保健衛生、大気汚染防止、水質汚濁防止、廃棄物処理、騒音公害防止及び有害物質の保管に関するものを含む各種の環境関連法の適用を受ける。例えば、日本では土壌汚染対策法（平成14年法律第53号、その後の改正を含む。）及びその関連規則により、土地の所有者は複数の種類の有害物質について汚染の除去又は是正措置の責任を負うとされる。汚染の除去又は是正措置に要する費用は相当な額に達する場合がある。また、前記法令は、所有者又は事業を運営する者に対し、同人が有害物質の発生又は存在の事実を知っていたか、またそれについて責任があったか否かにかかわらず、責任を課す場合がしばしば見られる。

当社は、当社に潜在的な環境責任が存在しないこと、また将来発生しないことを保証することはできない。当社の施設内に汚染又は有害物質が存在している場合、当社が当該施設を賃貸し、売却し又は当該施設を担保として借入を行う能力が悪影響を受ける可能性があり、その結果、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

(14) 当社のヘッジ戦略が金利リスクを低減せず、また当社株式にかかる投資収益率(ROI)を下落させる可能性があること

当社は金利リスクに対して一定のヘッジを行うため、様々なデリバティブ金融商品を使用しているが、ヘッジ戦略により完全に保護されることは不可能である。前記のデリバティブ金融商品には、カウンターパーティーの契約上の債務不履行リスク、当該デリバティブ取引が当社の金利変動リスクの低減に有効でない可能性、及び裁判所により当該デリバティブ取引に法的強制力がないと判断されるリスクが伴う。さらに、ヘッジ取引の性質及び実行の時期が、当社のヘッジ戦略の有効性に影響を及ぼす可能性がある。当社は、当社のヘッジ戦略及び当社が使用するデリバティブ取引が、金利変動リスクを適切に相殺し、又は当社のヘッジ取引の結果、当社株式にかかる投資収益率(ROI)を減少させるような損失が生じないと保証することはできない。

(15) 当社は外国為替相場の変動に関連するリスクを負うこと

当社の事業地域は地理的に分散されているため、当社の収支はシンガポール・ドル、人民元、日本円及び米ドルを含む様々な種類の通貨により発生する。その結果、当社の費用、利益率及び資産価額は、以上の通貨間の為替相場の変動による影響を受ける。当社は、将来における為替相場の変動が当社の資産、負債、収入、販売原価及び利益にどのような効果をもたらすかを予測することはできない。当社が使用する通貨の中には、容易に兌換又は交換することができないもの、さらには為替管理の対象とされるものもあり得る。

上記に加えて、当社は財務情報を米ドルで表示している。外貨建の資産及び負債については、財務報告上又はシンガポール国内への送金のため米ドルに換算又は交換される時点で、為替損益が発生することになる。為替相場の変動は、当社が既に報告した財務成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(16) 当社とそのジョイント・ベンチャーパートナー又はプロジェクト開発パートナーとの間の紛争が当社事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があること

当社はその事業の一部を、ジョイント・ベンチャー又は他の第三者との提携により実施している。これらジョイント・ベンチャーの協定又は提携には、以下を含む数多くのリスクが伴う。

- ・ 当社のパートナーとの間で、プロジェクト契約又はジョイント・ベンチャー契約に基づく当社又はパートナーの義務の履行に関連して紛争が生じること
- ・ 上記の各契約に基づく各当事者の責任範囲に関して紛争が生じること
- ・ 当社のパートナーの財務状態が悪化し、当社との間のプロジェクト契約又はジョイント・ベンチャー契約に基づくその義務の履行能力に影響が及ぶこと
- ・ 当社パートナー及び当社の各々の方針又は目標の間で利害衝突が生じること

以上のような事象が発生した場合は、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

(17) 当社は随時その事業運営から生じる法律、規制又はその他の手続に服する可能性があること、またこれらの手続に起因して多額の費用を負担する可能性があること

当社は、当社施設の開発及び賃貸に関して、顧客、請負業者、仕入業者及び建設作業者を含む様々な相手方との間の紛争に随時関与しており、今後もこれらの紛争に継続して関与する場合がある。これらの紛争は訴訟その他の手続に発展する可能性があり、その結果の如何にかかわらず、多額の費用が発生し、当社の開発スケジュールに遅延が生じ、さらには金銭、時間その他の資源の投入や経営陣が注意を振り向けなければならない可能性もある。さらに、当社がこれらの紛争において有利な判断を得られなかった場合、多額の損失のほか、重大な責任が発生する可能性もある。

当社は事業運営上、規制当局の処分を受けることがあり、行政手続や不利な判決を受けた結果、罰金を課され、新規物流施設の工事が遅延する可能性もある。このような場合、当社の経営成績とキャッシュ・フローが重大な悪影響を受ける可能性がある。

(18) レコシア・チャイナ及びその関係者と当社の間で利害が一致しない場合があること

2017年5月25日現在、レコシア・チャイナ及びその関係者は発行済の当社株式を少なくとも36.92%保有している。レコシア・チャイナ及びその関係者は、会社が行う取引又はその他株主承認事項（新設合併、吸収合併、当社資産の全部又は実質上全部の売却、取締役の選任その他重大な会社行為を含む。）の結果に影響力を行使することができる。さらに、レコシア・チャイナ及びその関係者は、当社と競合しうる（又は将来競合する可能性がある）資産又は他の会社の持分を所有している。当社は、レコシア・チャイナが当社の利益のためにのみ行為すること、又は利益相反が生じたとしても当社に有利な形で解決されることを保証することはできない。レコシア・チャイナ、その関係者及び当社の間に利益相反が生じない、又はそのような利益相反が生じた場合に解決できるという保証はない。

(19) 当社が現在事業を実施し又は今後実施することのある地域の一般的な経済、政治及び社会情勢並びに政府の方針が、当社の事業に影響を及ぼす可能性があること

当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しは、中国、日本及び当社が将来事業を実施することのある他の地域の政治、経済情勢及び法制度の今後の展開に影響される。経済、政治、政府及び規制の枠組みは、当社が事業を実施する地域の間で現に異なっており、今後もこうした相違は存在する。当社の事業、財政状態及び経営成績は、特に急速な成長過程にあり、又は人口構成その他の変動が起きているこれらの地域における経済、政治、政府及び規制の各状況の展開に、当社が今後対応できるかどうか大きく依拠することになる。当社の事業、収益及び見通しは、以下を含むこれら各国の様々な情勢と進展により、重大な悪影響を受けることがある。

- ・ インフレーション、金利及び景気全般（例えば日本の場合は公社債の発行残高水準が高く、またこれまで長期にわたる消費の低迷とデフレーションが続いている。）
- ・ 経済構造（例えば中国では、統制経済から市場経済への移行が続いているが政府が現在も生産資産の大部分を支配しており、産業政策を通じて引き続き産業規制に大きな影響力を行使しているほか、資源の配分、外貨建債務の決済の支配、通貨政策の実施、さらには特定の産業又は企業に対する優遇措置を通じて、成長を大きく支配している。）
- ・ インフレーション管理、成長刺激策、税率若しくは課税方式の変更、又は外貨交換及び海外送金に対する追加制限の実施による各種経済政策の導入（例えば中国では、近年における国内の産業生産、銀行借入、設備投資及び通貨供給の未曾有の伸びに対する懸念から、政府が経済成長を統制可能な水準に抑える措置を定期的実施している。）
- ・ 人口構成要素（例えば日本では高齢化と人口減少が続いている一方、中国では急激な人口成長により雇用その他の安定を確保するための急速な経済成長が要求されている。）
- ・ 外国投資又は産業区分を含む政府の政策・法令並びにそれらの変更及び実施・解釈により、当社が当社の設備について投資、取得、処分、開発、運営又は管理を行うことができず、その遅延が生じ、その費用が増大し、又はその他悪影響を受ける可能性があること
- ・ 近年実施された中国の税法の一部変更並びに今後予定されているその適用又はその解釈により、当社の中国における租税債務が増加し、当社株主に対する利益還元に影響が及ぶ可能性があること、また、日本の特定目的会社に関する法律を含む税法及び租税条約の変更、導入、解釈若しくは適用又は税制上の優遇措置の取消により税務上不利な影響を受ける結果、当社の投資若しくは事業運営費用が増大するか、又は当社が投資先から配当金その他の分配を受領する能力が悪影響を受ける可能性があること

- ・ 資産の国有化又は収用リスク
- ・ 通貨統制その他の規制により、当社が子会社その他持分を有する法人から分配その他の配当を受け取る能力、施設若しくは関連する子会社若しくは法人が所在する国のオンショア若しくはオフショアで借入を行う能力、又は取得、処分及び資本的支出計画を実施する能力が影響を受けるリスク
- ・ 政治その他の情勢

以上の情勢及び進展はその多くが当社の支配が及ばないものであり、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

中国における当社の事業運営に関連するリスク

(20) 当社が土地使用权払下契約の条件に違反した場合、中国政府が当社に対して土地使用权の回収を要求し、また違約金を課す場合があること

中国の法令によると、不動産の所有者は土地使用权払下契約の規定（費用の支払に関するもの、土地の指定用途並びに土地開発行為の開始及び完了時期に関するものを含む。）に従い開発を行わなかった場合又は開発期間を延長するための政府承認を取得しなかった場合、所轄当局による警告又は違約金が課せられるほか、当該土地使用权の回収が要求されることもある。特に、現行の中国の法令では、当社が土地使用权払下契約に定める開始日から1年以上2年未満の間に開発行為を開始しなかった場合、中国の所轄土地管理局より警告を受け、且つ当該土地につき権利金の最高20%の「休閒」費用を課せられる場合がある。当社が土地使用权払下契約に定める開始日から2年以上にわたり開発行為を開始しなかった場合で、所轄当局が期間延長を認めなかった場合、当該土地使用权は、当該遅延が政府の行為、不可抗力又は必要不可欠とされる準備作業を原因とするものでない限り、無償で中国政府により回収されることになる。以上の方針は2008年1月3日に国务院が公布した「土地利用の節約と集約を促進することに関する通知」により強化された。同通知では特に、(i) 2年以上「休閒」地として放置された土地に関する土地利用権の無償回収に関する方針を厳格に実施すること、及び(ii) 1年以上2年未満にわたり「休閒」地として放置された土地については、「休閒」費用として当該土地にかかる権利金の20%を課することが規定されたほか、(iii) 金融機関は、土地使用权払下契約に定める開始日から1年が経過した後もなお、その物件開発の少なくとも3分の1を完了しておらず又は物件投資資金総額の少なくとも25%を投入していない不動産所有者については、融資承認を行う際に注意するよう求められた。当社が締結した土地使用权払下契約の中には、契約対象プロジェクトへの最低投資金額として、商業的に合理性があると当社がみなす金額を超えるような額を定めているものもある。

「土地利用の節約と集約を促進することに関する通知」に記載の原則に対応して、国土資源部は、2012年7月1日付で休閒地の明確な定義を定める「閑置土地処置弁法」の改正が公布された。改正法によると、「開発行為の開始」とは、建設許可証が発行されることを条件として、基礎杭を必要とする事業用地の基礎部分の掘削工事若しくは杭基礎を使用とする事業用地の全ての杭打の完了、又は他の事業用地の基礎部分の3分の1の完了をいう。また、改正法は、土地権利金並びに関連する諸税及び政府課徴金を、当該土地に係る投資約束が成就されたかどうかを判断する上で投資金額及び投資金額合計から除外することを要求している。さらに、改正法によると、1年以上2年未満にわたり「休閒」地として放置された土地については、休閒費用として、土地権利金の（1999年に公布された旧法に基づく）「最高20%」ではなく「20%」を課することが規定されている。また、当該土地の使用権者は、その開発費用に休閒費用を算入することはできない。当社の各中国子会社及びジョイント・ベンチャーが、各土地使用权払下契約に定められる時限までに開発行為を開始し又は完了させる保証はない。これは特に、当社による買収の前に子会社又はジョイント・ベンチャーが保有する土地が休閒地になった場合、かかる子会社及びジョイント・ベンチャーにいえることである。

当社が適切な時期に着工しなかった土地について、政府が「休閒」費用を課さない、又は当該土地の使用権を回収しないことを保証することはできない。実際に政府より「休閒」費用を課され、又は当該土地の使用権が回収された場合は、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しが悪影響を受ける場合がある。

さらに、土地の開発の開始日又は開発期間を遵守しないなど（但し、これらに限定されない。）前記以外の土地使用権払下契約の条件に違反した場合、当社は当該契約上の追加義務と違約金を課される可能性がある。当社が土地使用権払下契約の厳格な規定を遵守しないことに対して政府当局が違約金その他の義務を当社に課した場合、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しが悪影響を受ける場合がある。

（21） 当社の中国子会社又はジョイント・ベンチャーの登録資本金が出資できず、またかかる出資の時期が大幅に遅れる場合があること、及び中国の会社法の最近の改正にかかわらず、資本出資ができない場合の政府による罰金について明確な中国の法令が存在せず、将来より厳しい要件及び義務が課せられる可能性があること

中国の公司法が最近改正され、2014年3月1日に発効されたのを受けて、外商投資企業（FIE）は、払込資本金についての特別の要件が課される一定の業種の会社を除いて、資本出資の点で主要法規制の対象から外されることとなった。2014年3月1日より前に設立されたFIEについては、その株主に対して、資本出資に関連して期限を定めている設立関連書類（ジョイント・ベンチャー契約及び定款等）を変更する権利が認められた。対照的に、特別の規制を受ける業種に属するFIEについては、法律の要件に従った資本出資が行われない場合は、なおも政府から罰金が課される可能性がある。

当社の中国子会社の大半は、2014年3月1日より前に設立された。これらの会社は、中国の商務省の所轄下部機関に対して、資本出資の期限に関してそのジョイント・ベンチャー契約又は定款の変更を申請することができる。当該中国子会社のうち、2014年3月1日より後に設立されたもの、又は今後設立されるものについては、現地の政府当局が、なおもジョイント・ベンチャー契約又は定款が資本出資の時限又は最低金額を定めることを要求する可能性がある。

現在、中国の法令は、特別の規制を受ける業種に属しない会社についてのジョイント・ベンチャー契約又は定款に従った資本出資の不履行に関連する政府の罰金について明確に定めていない。将来より厳格な要件及び責任を課す新たな中国の法令が公布される可能性あり、当社グループの事業、財政状態、経営成績及び見通しに重大な悪影響を及ぼすことがある。

（22） 中国政府が当社に払い下げた土地について用途再指定を行う場合があること

当社は、中国の都市農村計画法の適用を受ける。同法に従い、政府は随時、地方計画及び開発目的のために、一定の土地の用途を再指定することができる。所轄地方政府が当社に払い下げた土地について用途再指定を行った場合、当社は当初払下を受けた土地使用権を、別の区画の土地使用権と交換するよう要求され、又は現地政府から当初の土地使用権について支払った権利金の返金を受けることにより、当社の当初の開発計画が影響を受ける場合がある。当社は、当社が既に取得した一定の土地の指定用途を所轄地方政府が変更しないことを保証することはできず、そのような変更が生じた場合、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しが重大な悪影響を受ける場合がある。

（23） 一定の土地又は物件の実際の又は意図した用途が、法律上の用途指定・用途制限を全面的に遵守していない場合があること

当社の中国子会社及びジョイント・ベンチャーの一部が物流施設の開発目的で保有する土地の一部は、「物流用」ではなく「工業用」又は他の用途指定を受けており、また、当社の中国子会社及びジョイント・ベンチャーの一部が所有する物件の一部は、「倉庫」ではなく「工場建築物」又は他の区分指定を受けているにもかかわらず、実際には物流若しくは倉庫業務を目的として当該子会社及びジョイント・ベンチャー又はテナントにより使用され

ている。該当する中国子会社及びジョイント・ベンチャーは、当該予定された開発及び実際の使用を所轄する現地の政府当局からコンフォート・レター（念書）を取得しているが、これらの予定された開発又は実際の使用が用途指定又は他の法律上の指定に適合していないと政府当局により認定される可能性を排除することはできない。倉庫又は物流施設の用途指定を受けている又はそのような用途が許可されている土地の価額は、一般的な製造、農業、住宅又は他の形態の使用が指定された土地よりも高い場合があり、そのため、これらの指定を喪失することは、当該物件の価額に直接的な経済的影響を及ぼす場合がある。また、該当する子会社及びジョイント・ベンチャーには、不適合使用の継続を防止するため、所轄政府部署による行政処分を含めて、過料又は他の罰金が課される可能性がある。

（24） 当社が必要な政府許認可を取得できず、又はその取得が大幅に遅れる場合があること

中国において物流施設を開発する際、当社の中国子会社及びジョイント・ベンチャーは中国政府の各種承認・届出を経て、当該物流施設に対する投資及び関連事業の運営に必要なとされる許認可を取得しなければならない。物流施設を建設する際には、それにかかわる当社の中国子会社及びジョイント・ベンチャーが、土地使用権証、建設用地計画許可証、建設工事計画許可証、建設工事施工許可証並びに竣工検収届出書を含め、土地取得及び建設工事の各段階において所轄行政当局から許認可証、証明証等を取得しなければならない。いずれの承認も、一連の条件が満たされているかどうか条件となる。

当社の物流施設の開発に必要な承認を得るための条件を満たす上で重大な問題に直面することがない、又は新たに導入される法令・方針又は承認付与に関連する特定の手続に当社が対応できると保証することはできない。また、行政当局による当社の承認申請及び承認の諾否の審査が遅れる場合もある。当社が必要とされる政府の許認可又は届出ができず又はその取得等が遅れる場合、当社の中国子会社及びジョイント・ベンチャーに対する当社の投資及び開発日程並びに当社による賃貸業務の開始が大幅に中断され、その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

（25） 当社は当社施設の一部について、土地使用権証及び建物所有証の全部を取得していない場合があること

当社の中国子会社の一部は、一部の物件について土地使用権証若しくは建物所有権証を取得していない。当社は、当社の中国における法律顧問であるAllBright Law Officesより、土地使用権証若しくは建物所有権証がないこと、並びに前記施設について所有権上の瑕疵があることを理由に、（i）中国の所轄政府当局が当社に対し、証明申請の実施及び罰金（当該施設に関する建設契約に基づき支払われるべき対価の2%超4%未満に相当する額）の支払を要求する場合がある、（ii）当該施設の利用者が当社に対して損害賠償請求を申し立てる場合がある、（iii）当社が当該施設の明渡を要求される場合がある（且つ当該施設を当社顧客に賃貸している場合は、賃貸借契約に基づく当社の義務の履行を継続する能力が影響を受ける場合がある。）、また（iv）中国の所轄政府当局が当該施設の建物部分を取壊し又は権利を失わせる場合がある、との助言を受けている。以上の事由が発生した場合、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しは悪影響を受ける可能性がある。

（26） 当社の中国における顧客との間の賃貸借契約が未登記であるための罰金を課せられる場合があること

当社の中国における顧客との間の賃貸借契約は、その大多数が中国の現地所轄当局において未登記である。未登記であっても、当社が顧客に施設を賃貸する権利及び資格、又は当該契約の当事者間での合法性及び有効性には影響しない。しかしながら、中国のコモディティ不動産賃貸借管理弁法及び該当する現地の条例の要件に従い、当社は現地当局より未登記賃貸借契約についての罰金を課せられ、又は現地当局より登記手続の完了を要求される場合がある。2017年6月30日現在、当社は、未登記賃貸借契約についての罰金は課されておらず、また政府当局から登記手続の完了要求も受けていない。当社実務上可能な限り今後の賃貸借契約を登記するつもりであるが、今後もし

のような罰金が課されず、また登記手続の実施が要求されないことを保証することはできず、仮にそのような罰金が課せられ、又は登記手続の実施が要求された場合、当社の費用が増大する可能性がある。

(27) 中国の物流施設産業は、中国政府のマクロ経済政策及び緊縮政策の影響を受けやすいこと

中国政府は、中国経済にこれまで多大な影響力を行使しており、現在も引き続き行使している。中国政府は、国家及び各省の経済の過熱化を防止及び抑制するため、その金融及び経済政策を随時調整しており、当社が営業する市場に影響を及ぼすことがある。特に経済又は不動産業界に関する中国政府の措置は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

中国の不動産市場に関してこれまでに中国政府が実施したマクロ経済政策及び緊縮政策は、住宅不動産市場に焦点を置いたものであった。これらの政策には、住宅不動産ローン及び住宅不動産ローンの金利引き上げを制限するための規制が含まれていた。今後導入されるマクロ経済政策及び緊縮政策が、新たな物流施設を建設するための土地の新規取得資金を調達する又はその既存の負債の返済若しくは借換を行う当社の能力に悪影響を及ぼさない保証はない。

中国人民銀行（「PBOC」）は、2008年1月1日以来数回にわたり、商業銀行の預金準備率を調整してきた。預金準備率とは、銀行がその顧客による預金に対する準備金として保有することが要求される資金量をいう。預金準備率が上昇すると、中国の商業銀行による当社グループを含む事業貸付に利用可能な資金量に悪影響が及ぶことがある。中国の中央及び地方の各当局は、金利及び他の経済政策を継続的に調整し、又は他の規制若しくは制限を課すことがあり、これにより当社グループの事業、財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

日本における当社の事業運営に関連するリスク

(28) 当社が依拠している専門家の評価その他報告書には、重大な不確実性がある可能性があること

当社は、新規の物流施設についての取得の是非、及び既に取得している物流施設の運営方法を評価する上での補助材料として、評価報告書、エンジニアリング・レポート、環境報告書及び耐震性報告書を取得することがある。しかし、これらの報告書から、その対象とされる物流施設の過去、現在若しくは将来の価値又は技術、環境若しくは耐震性の面における状況について正確な評価をすることはできない。また、当該鑑定評価業者その他の専門家は、異なる様々な検討手法又は異なる前提条件を採用することから、当該報告書の結果並びに当該評価業者その他の専門家及び当社が得られる結論は、かかる差異の影響を受ける可能性がある。従って、同一の物流施設を複数の異なる専門家が検討した場合、それぞれの結論が大きく異なる可能性がある。

当社が当社の物流施設について取得したエンジニアリング・レポート、環境報告書及び耐震性報告書からは、重大なリスク又は責任は明らかにされなかったが、こうしたリスクはしばしば明らかでないか又は評価が困難であることから、当社が取得した報告書がこうしたリスクを正確に反映していない可能性がある。仮に当社が、重大且つ把握できなかった技術、環境又は耐震性に関する責任を発見した場合は、対象物流施設の価値が下落し、当社が追加費用を負担することを要求され、またその義務の履行に時間を要する場合があります。

また、当社は日本の慣行に従い、当社が第三者から入手した報告書に基づく物流施設のPMLに関する一定の情報を開示している。PML値は数多くの前提条件を基礎として算定されている。当社は地震リスクを評価する専門能力を有しておらず、提供されたPML値を独自に検証することはできない。また、前記の報告書には特有の不確実性要素が含まれているため、当社にとっての当該報告書の価値は限定される。地震が発生した場合は当社の物流施設が深刻な損害を蒙り、又はその他当社の物流施設の能力が減退する可能性があるだけでなく、地震により当社施設のいずれかが損害を受けたことで、当社の顧客が保険の対象とされていない重大な損害を蒙った場合、当該顧客の当社施設に対する需要が減る結果、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

(29) 日本国内に所在する当社施設の一部が港湾区域に所在しており港湾労働法の規制を受けること

日本国内に所在する当社施設のうちのいくつかは、港湾労働法（昭和63年法律第40号、その後の改正を含む。以下「港湾労働法」という。）に定義される港湾に所在しているため、港湾労働法その他関係法令の規制を受けており、また一定の事業慣行の影響を受けている。例えば、雇用主は、該当する施設において就労させるために雇用することのできる労働者について制約を受ける。その結果、当社の顧客の人件費及び営業費用が、そのような制約を受けない場所において営業する場合よりも高くなる場合がある。当社は、前記の港湾に関する規制が当社の顧客の事業に影響しないと保証することはできず、従ってこの点は、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(30) 当社の物流施設の一部が建築基準法、その関係法令及び規制に違反していること

建築基準法（昭和25年法律第201号、その後の改正を含む。）とその関係法令（以下「建築法令」と総称する。）は、日本における建築物の建築規則を定めている。現在、日本国内に所在する当社の物流施設のうちの一部は建築法令を遵守していない。日本の顧客は、総床面積を拡張するために物流施設にメザニン床を増設する場合があり、当該施設が建築法令の定める総床面積の上限を超えていることがある。さらに、当社施設の顧客又は旧所有者の中には、個々の業務上の要請に対応するため、当社物件に事務所、渡り廊下、庇等の付属物を設置している場合がある。建築法令違反については、通常であれば所轄行政当局が最初に予備的措置として問題物件を調査し、違反が治癒されない場合であれば、当該物件の所有者が取るべき措置を記載した通知書が発行される可能性がある。違反がなおも治癒されない場合には、違法建築物の撤去等、所有者が是正行為を行うよう是正命令が発せられる可能性がある。是正命令の時期やその内容、さらにそもそも是正命令を行うべきかどうかの決定は所轄行政当局の裁

量に委ねられているが、所轄行政当局としては最も実行性の高い解決策を選択するのが通常であり、正当な理由なく所有者に対して物件全体の取壊を命じる内容の是正命令は、裁量権の濫用とみなされ、無効とされる可能性が高い。当社は、建築法令を遵守していない物件については実務上可能な限り速やかに是正措置を行う予定である（但し、顧客が物件を占有している場合は是正が困難な場合もある。）。

(31) 気候変動に関連する規制により当社の資本的支出及び営業費用が増大する可能性があること

日本の政府及び地方公共団体は、気候温暖化に寄与していると判断される活動を制限するための規則を採択しており、また今後採択することがある。例えば東京都は2010年4月、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例を改正し、大規模事業者に対して温室効果ガス排出量の削減を義務づけた。建築物についてより厳しいエネルギー効率基準が課せられ、又は環境に配慮した建設資材費用が発生すること等により、当社の資本的支出及び営業費用は今後増加する可能性がある。当社の顧客の事業はトラック輸送に大きく依存している。地方公共団体の自動車排出量規制及び粒子状物質の総量規制等の規制が強化された場合、当社顧客の費用が増加する結果、当社施設に対する需要が縮小する可能性がある。

(32) 日本の不動産登記制度は不動産に関連する所有権その他の権利の所有状況を正確に反映しない場合があること

日本には不動産（土地及び建物を含む。）の所有権の登記に加え、担保権、地役権等の不動産に関連するその他の権利の登記制度があり、これに従い未登記の不動産所有者又は未登記のその他の権利の保有者は、第三者に対して自己の保有する所有権又は権利を対抗できない。しかしながら、必ずしも不動産登記が不動産に関連する権利の真の保有者を反映しているとは限らない。実務上、日本で不動産取引を行おうとする当事者らは、通常は登記に依拠しており、登記は一般に不動産に関連する権利の真の保有者を示す最良のものである。しかしながら、買主が登記を信頼して売主から不動産を購入したとしても、登記情報が真実でなかったことが判明した場合、売主以外の者に対して責任を問うことはできない。買主は法律上又は契約上の保証条項に従って売主にその損害を請求できる可能性があるが、通常は不動産の所有権を取得することはできない。当社の日本国内の施設の所有権に瑕疵がある場合、当社の事業、財政状態、経営成績及び見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社株式の保有に関するリスク

(33) 当社の主要株主又は中核的投資家によるオファリング後の当社株式の相当数の売却又は売却の可能性が当社株式の市場価格に悪影響を及ぼすおそれがあること

オファリングの後、発行済の当社株式の過半はレコシア・チャイナ及びその関係者によって所有されている。また、当社株式の公開時において、発行済の当社株式の13.1%は中核的投資家によって所有されていた。当社株式はシンガポール証券取引所のメイン・ボードで売買される。上場日の後さまざまな期間において、当社及び特定の当社株主は、当社株式の売却につき制約を受けている。当社又は当社のいずれかの主要株主が制限期間経過後に相当数の当社株式を売却する場合、又は売却しようとしていることが認識された場合、当社株式の市場価格は大幅に下落する可能性がある。

中核的投資家はロックアップの制限を受けない。そのため、中核的投資家が相当数の当社株式を直接又は間接的に売却する場合、又は売却しようとしていることが認知された場合、当社株式の市場価格が悪影響を受ける可能性がある。

(34) 当社株式の価格が変動的事であること

当社株式の価格は、以下を含む多くの要因によって大幅に下落又は変動する可能性がある。

- ・ 一般的な市場及び経済状況。

- ・ 当社の経営成績又は配当額の実際又は予想の変動。
- ・ 当社の事業から得た資金又は収益予想の変動。
- ・ 資本の調達又は既存債務の延長若しくは借換を行うことが困難であること、又は不可能であること。
- ・ クレジット・ファシリティ及びその他の債務に関する誓約条項違反及び債務不履行。
- ・ 物流施設の評価、市場賃料及び稼働率の下落（又は不確定性）。
- ・ アナリスト信用格付の変更。
- ・ 確定利付証券にかかる金利の変動を含む、一般的な株式及び債券市場状況。これにより債務証券に関する潜在的な貸主及び投資家が、将来の配当からのより高い利回りを要求する可能性がある。
- ・ 当社の戦略的イニシアティブ及びその実施に対する市場の拒否反応。
- ・ 類似する企業の市場評価の変動。
- ・ 当社又は物流産業についてのリサーチレポートの公表。
- ・ 物流企業の一般的評価及びその他の持分証券と比較した場合の物流企業の持分証券の魅力。
- ・ 主要な経営幹部の参画又は離脱。
- ・ 機関株主による訴訟。
- ・ 報道機関又は投資業界の憶測。
- ・ テロ活動による消費意欲及び消費支出の低下。
- ・ 政府による規制措置及び税法の変更。
- ・ 本書に含まれるその他のリスク要因の実現。

上述の要因の多くは当社の支配の及ばないものである。これらの要因は、当社の事業、財務状況、経営成績及び見通しにかかわらず、当社株式の市場価格を下落させる可能性がある。

(35) 国外の当社株主は、将来の当社による新株予約権の募集又は一定のその他の当社株式付与に応募できない可能性があること

当社が当社株主に対し、当社株式の追加発行に係る新株予約権又はその他の性質を有する権利に応募する権利を募集し、又は募集させた場合、当社は、かかる権利を当社株主が行使できるようにするため、又は、かかる権利を当該株主の利益になるよう処分し、当該株主が純手取金を入手できるようにするために従うべき手続に関し、裁量権を有する。当社は、シンガポール以外の法域に住所を有する当社株主を対象としては、かかる権利を提供しないことがある。

(36) 当社が配当を支払えない場合があること

当社が当社株式に関して配当を行うことができるかは、当社の将来の財務成績次第であり、当社の将来の財務成績は、当社の戦略の実施の成功如何によるとともに、財務、競争、規制及びその他の要因、一般的な経済情勢並びにその他の当社が属する業界固有の要因又は特定のプロジェクトによる。これらの多くは当社の支配が及ばない事由である。当社が属する業界の資本集約的な性質を考慮すると、当社の収益の大部分は当社の事業の資金調達及び成長のため留保され、当社株主に対する分配には回らない見込みである。

また、当社の配当支払能力は、当社の子会社、ジョイント・ベンチャー及び当社が投資する他のヴィークルが当社に対し配当又はその他の分配を宣言し、支払う能力に大きく左右される。当社の子会社及び上記事業体が当社に対し配当又はその他の分配を宣言し、支払う能力は、かかる子会社又は事業体の現金収入及び使用可能現金に左右され、適用法令による制限を受けるか又は適用法令に基づく条件に従う。例えば、当社が持分を有する事業体の多くは、配当又はその他の分配を、該当する法域の法律又は会計基準に従って決定される利益剰余金若しくは利益留保金から支払うという法令上の要求に服しており、又は、利益の一部を、配当若しくはその他の分配に充当できない準備金若しくはその他の資金として留保するよう法律により要求される可能性がある。また、これらの事業体

は、配当又はその他の分配の支払又は本国送金が可能となるよう課税当局又はその他の規制当局の承認が必要となる場合があるが、かかる承認が適時に下りるとは限らず、また全く下りないこともある。当社の子会社又は当社が持分を有する他の事業体が当社に対して配当又はその他の分配を宣言し、支払うことができないか、又はかかる能力を制限される場合、当社株式に係る配当を支払う当社の能力は悪影響を受けるおそれがある。さらに、当社の既存若しくは将来のローン関連書類における誓約、又は子会社、未公開の不動産ファンド、ジョイント・ベンチャー及び当社が投資する他のヴィークルの既存若しくは将来のローン関連書類における誓約により、かかる事業体の配当の宣言及び支払能力が制限される場合があり、ひいては当社の当社株主に対する配当の宣言及び支払能力に悪影響が及ぶ可能性がある。当社の配当政策に関する議論は、後記第5 - 2「配当政策」を参照のこと。

(37) 為替相場の変動により、当社株式及び配当支払いの外貨建価額が悪影響を受けるおそれがあること

当社株式は、シンガポール証券取引所においてシンガポール・ドル建で売買される。当社株式に係る配当が支払われる場合は、シンガポール・ドル建で支払われる可能性が最も高い。シンガポール・ドルと、日本円及び人民元を含むその他の通貨との間の為替レートの変動により、特に、当社株式のシンガポールにおける売却により当社株主が受け取ることになる手取金の外貨建価額及び配当支払いの外貨建価額が影響を受ける。

(38) 少数株主の保護に関するシンガポールの法律は、その他の法域の該当する法律とは異なっていること

当社の業務は、当社の定款、シンガポールにおいて設立された会社を管轄する法律、並びに当社株式のシンガポール証券取引所への上場後はリスティング・マニュアルにより規律される。シンガポール法に基づく当社株主の権利並びに当社経営陣及び取締役会の責務は、他の法域において設立された会社に適用されるものとは異なる場合がある。例えば、シンガポールにおいて株式が公開されたシンガポールの会社の主たる株主は、少数株主に対して忠実義務を負わない。少数株主の権利に関する詳細については、前記第1 - 1 - (1)「提出会社の属する国・州等における会社制度 - 少数株主の権利」を参照のこと。

(39) 当社はシンガポールの会社であり、シンガポール国外においては、投資家は当社に対し、一定の判決を含む訴訟書類の送達を実行できない可能性があること

当社はシンガポールの会社であり、当社の取締役の大部分は日本国外に居住する。この結果、投資家は当社又は当社の日本若しくはその他の法域に所在する取締役に対し、訴訟書類を送達できない可能性があり、かかる書類には日本の金融商品取引法の民事責任規定に関するものが含まれる。

特に、日本の金融商品取引法の民事責任規定に基づく日本国裁判所の判決は、シンガポールの裁判所において執行できない可能性があること、及び日本において提起された訴訟の判決をシンガポールの裁判所が採用するかどうかは不確実であることに留意すべきである。この結果、投資家は、当社及び当社の取締役に対する訴訟はシンガポールの裁判所に提起することが必要となる可能性がある。

(40) シンガポールの買収関連法規は、その他の法域における同種の条項と異なる場合があること

当社はシンガポール買収合併法に服する。シンガポール買収合併法に含まれる一定の条項により、将来の当社に対する買収又は支配の変更は延期、抑止又は阻止される可能性がある。シンガポール買収合併法の下では、シンガポール証券業評議会の承認を得た場合を除き、議決権付当社株式の30%以上の持分を取得しようとする者は、一定の期間にわたる複数回の取引によるか否かを問わず、単独か又は他の当事者との共同かを問わず、シンガポール買収合併法に従って、残存する議決権付当社株式に対する公開買付を行わなければならない。さらに、議決権付当社株式の30%以上50%以下を保有する者が、単独か又は他の当事者との共同かを問わず、議決権付当社株式の1%超を6ヶ月の間に追加で取得する場合もまた、シンガポール証券業評議会の承認を得た場合を除き、かかる公開買付を行わなければならない。シンガポール買収合併法は株主間で公平な取扱いを確保しようとしているものの、その

規定により実質的に、支配権の変更によって当社株主が利益を得る能力が妨げられる可能性があり、ひいては当社株式の市場価格、及び潜在的な支配権の変更による利益実現の可能性が悪影響を受ける可能性がある。2017年5月25日時点においてレコシア・チャイナ及びその関係者が議決権付当社株式の少なくとも36.92%を保有しており、かかる所有の集中及び当社がレコシア・チャイナ及びその関係者との間で締結した契約により、当社の支配権の変更又はシンガポール買収合併法に基づいた他の者による買収の申込が延期、抑止又は阻止される可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社及び当社の子会社が通常の業務の過程上締結した契約以外に2016年4月1日から2017年3月31日までの間に締結した、重要であるか重要である可能性のある契約はない。

6【研究開発活動】

当社はその事業の性質上研究開発活動を必要としないため、過去3事業年度中、重大な研究開発活動を実施したことはない。

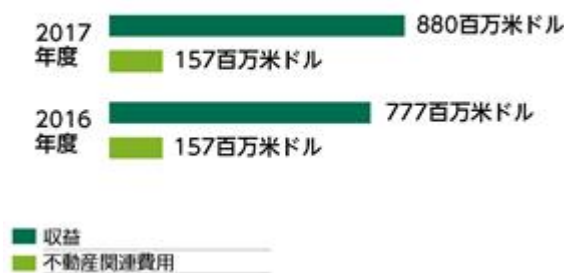
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財務概況

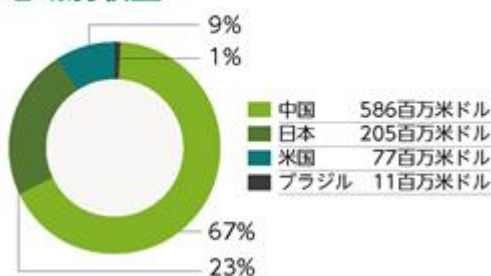
力強い成長

収益

当社グループの収益及び費用



2017年度 地域別収益



収益は、2016年3月31日に終了した事業年度が777百万米ドルであったのに対して、2017年3月31日に終了した事業年度は13%増の880百万米ドルであった。これは主に、ファンド・マネジメント報酬による収入の増加、中国における開発プロジェクトの竣工及び安定稼働並びに中国における金融サービスからの収益によるものであった。

地域別収益

中国

2017年3月31日に終了した事業年度の収益は、開発プロジェクトの竣工及び安定稼働後の賃料増収及びリースアップ並びに金融サービスからの収益を主な要因に、前年度の531百万米ドルに対して10%増の586百万米ドルであった。

日本

2017年3月31日に終了した事業年度の収益は、ファンド・マネジメント報酬による収入の増加及び対米ドルでの円高を主な要因に、前年度の179百万米ドルに対して15%増の205百万米ドルであった。

米国

2017年3月31日に終了した事業年度の収益は、GLP USインカム・パートナーズII (GLP US Income Partners II) のファンド・マネジメント報酬が通年で計上されたことを主な要因に、前年度の59百万米ドルに対して30%増の77百万米ドルであった。

ブラジル

2017年3月31日に終了した事業年度の収益は、ファンド・マネジメント報酬による収入の増加を主な要因に、前年度の8.6百万米ドルに対して25%増の10.7百万米ドルとなった。

費用

不動産関連費用は、不動産ポートフォリオの増加による不動産関連費用が増加したが、中国のVAT体制への移行により賃貸に対する事業税が減少したことにより一部相殺され、前年度に続き157百万米ドルとなった。

その他費用は、2017年3月31日に終了した事業年度については、前年度の236百万米ドルから8%増加して255百万米ドルとなった。これは主として、中国の財務サービスの費用並びに不動産ポートフォリオの増加及び業容の拡大により当社グループの人件費と業務費用が増加したことによるものであった。

関連会社及びジョイント・ベンチャーの（税引後）損益持分

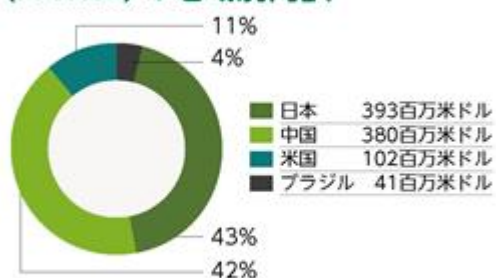
関連会社及びジョイント・ベンチャーの損益持分は、米国、ブラジル及び中国における公正価値の増加並びに2016年4月以降のGLP USインカム・パートナーズII (GLP US Income Partners II) の成果の貢献を主な理由に、2017年3月31日に終了した事業年度においては、前年度が241百万米ドルであったのに対して18%増加して283百万米ドルとなった。

利払税引前利益（EBIT）及び株主持分に帰属する利益（PATMI）

EBITは、2017年3月31日に終了した事業年度においては、前年度が15億米ドルであったのに対して6%増加し、16億米ドルとなった。これは主に、投資不動産からの収益及び公正価値の増加によるものであったが、GLP USインカム・パートナーズI (GLP US Income Partners I) の2016年度における45%の持分のシンジケーションによる一時所得により一部相殺された。

PATMIは、2017年3月31日に終了した事業年度においては、前年度が719百万米ドルであったのに対して、10%増加して794百万米ドルとなった。これは主に、EBITの増加及びGLP中国の業績に対する非支配持分の減少によるものであったが、外国為替未実現損失の増加及び借入コストの増加により一部相殺された。

2017年度株主持分に帰属する利益 (PATMI)の地域別内訳⁽¹⁾



(1) 法人（上場会社及びシンガポール法人）におけるPATMIの負の値は含まれていない。

資産

総資産は、2016年3月31日現在で231億米ドルであったのに対して、2017年3月31日現在では218億米ドルであった。

投資不動産は、前年度が130億米ドルであったのに対して、2017年3月31日現在では147億米ドルに増加した。これは主に、中国における土地の取得、開発及び竣工、日本及び中国における不動産価値の再評価による公正価値の上昇並びに日本における土地取得によるものであったが、対米ドルでの人民元安及び日本における不動産の処分により、その影響は一部相殺された。

関連会社及びジョイント・ベンチャーは、前年度の20億米ドルから2017年3月31日現在では25億米ドルに増加した。これは主に、関連会社及びジョイント・ベンチャーの業績に対する持分の増加、GLP USインカム・パートナーズII（GLP US Income Partners II）の9.85%の持分の関連会社への再分類及び中国における新たな関連会社の取得によるものであった。

その他の投資は、主にGLP J-REITへの13.6%、中儲発展股份有限公司（CMST Development Co., Ltd.）への15.5%、深圳赤湾石油基地股份有限公司（Shenzhen Chiwan Petroleum Supply Base Co., Ltd.）への19.9%、上海臨港控股股份有限公司（Shanghai Lingang Holdings Co., Ltd.）への0.9%の持分投資で構成されている。

売却目的保有に分類された資産及び負債は、主に当社グループが向こう12ヶ月以内に8%持分へのシンジケーションを予定しているGLP USインカム・パートナーズIIIの投資不動産及び借入金に対する100%の持分で構成されている。

負債

営業債務及びその他の債務は、前年度が10億米ドルであったのに対して、2017年3月31日現在では11億米ドルに増加した。これは主に、中国における子会社取得の支払対価の増加及び支払利息の増加によるものであった。

繰延税金負債は、前年度が10億米ドルであったのに対して、2017年3月31日現在では、主として投資不動産の公正価値の増加により12億米ドルに増加した。

借入金等合計額は、前年度は480億米ドルであったのに対して、2017年3月31日現在では560億米ドルに増加した。これは主に中国及び日本における新規借入の実行、中国におけるパンダ債（以下「**資金の源泉**」に定義する。）の発行及び2017年2月の資本証券の流動負債への再分類によるものであったが、日本における物件売却後の短期借入金等及び人民元建債の返済及び借入金の返済により一部相殺された。

感応性分析

強靱な財政状態

投資不動産

当社グループは、中国、日本、ブラジル及び米国の主要116都市にまたがる2,642の竣工済物件ネットワークの管理及び賃貸を行っている。

当社グループが保有する投資不動産のいずれも、単体で重大なものはなく、連結ベースの投資不動産価値の5%以上を表章するものもない。

借入金等

当社グループの2017年3月31日現在の借入金合計⁽¹⁾は51億米ドルであり、うち55%が固定利付借入、45%が変動利付借入である。利率が仮に100ベースポイント増減した場合、当社グループの税引前利益は約22.7百万米ドル増減することになる。これは、外国為替レートも含めてその他の変数は全て一定していることを前提としている。

外貨及び通貨残高

当社グループは、中国、日本、米国及びブラジルで営業していることから、外国為替レートの変動による影響を受ける。当社は、可能な場合、投資物件が所在する国の通貨で借入を行うことによるナチュラルヘッジにより、前記の外国為替リスクを管理している。営業法人の機能通貨以外の取引通貨に伴う外国為替リスクのエクスポージャーも、受け入れ可能な水準に抑えられている。

また、当社グループは、各国の機能通貨以外の通貨で保有している余剰現金を監視しており、感応性分析手法を使用して外国為替リスクのエクスポージャーを測定している。

必要な場合、当社グループは外国為替取引により、外国為替リスクの正味エクスポージャーをヘッジして最小限にとどめる。

当社グループの各法人の機能通貨以外の通貨で表示されている当社グループの外貨通貨残高は、本書記載の財務書類注記32(d)に開示する。

仮に米ドルが下記の各通貨に対して10%値上がりした場合、当社グループの税引前利益は、下記のとおり増加（又は減少）することになる。

	千米ドル
米ドル ⁽²⁾	(172,094)
日本円	1,708
シンガポール・ドル	55,212
香港ドル	(13,910)
人民元	(6,051)

注：

- (1) 2017年4月7日に返済した537百万米ドルの永久資本証券を除く。
- (2) 人民元を機能通貨とする正味保有米ドル金銭債務

売却可能出資持分

当社グループは、GLP J-REIT、中儲発展股份有限公司（CMST Development Co., Ltd）、深圳赤湾石油基地股份有限公司（Shenzhen Chiwan Petroleum Supply Base Co., Ltd.）及び上海臨港控股股份有限公司（Shanghai Lingang Holdings Co., Ltd.）の上場出資持分を保有している。これらの出資は売却可能金融投資資産に分類され、公正価値の変動は引当金に計上される。

外国為替レートを含めて上記以外の変数が全て一定していると仮定した場合、当社グループが保有する上記出資持分の価格が報告日の時点で5%増減した場合、公正価値引当金は52.2百万米ドル増加又は減少することになる。

資本運用

強い基盤の維持

当社の資本運用の主たる目的は、今後も事業展開を持続し、株主価値を最大化する最適な資本構成を維持することである。当社グループは堅調なバランスシートを維持しており、そのギアリング・レシオと負債比率をその許容範囲内に維持することで、積極的に資本構成を注視している。当社は正味負債資本比率を40%未満に維持することを目標としている。

資金の使途

2017年3月31日に終了した事業年度については、当社グループは、主としてGLP USインカム・パートナーズII (GLP US Income Partners II) のシンジケーションの収益から138百万米ドルの現金を受領したが、投資不動産の開発費用、投資不動産の取得及びGLP USインカム・パートナーズIII (GLP US Income Partners III) への投資に使用した現金により一部相殺された。新規投資は、慎重なリスク評価を経て、エクイティファイナンスとデットファイナンスの適切な組み合わせで構成されている。

財政資源

当社の財務状態は引き続き健全であり、バランスシートも引き続き強固である。当社グループは、多様な資金源へのアクセスを維持している。

当社はまた財務面で柔軟な対応ができるよう十分な流動性を維持している。2017年3月31日現在、当社グループの現金残高は12億米ドル、未利用銀行融資枠は25億米ドルであった。

資金の源泉

当社グループは営業活動から剰余現金を生み出しており、2017年3月31日に終了した事業年度中、その額は357百万米ドル⁽¹⁾に達した。

当社グループは、定評のある銀行及び資本市場からの資金調達による、多角的に分散したバランスのとれた資金源を維持している。当社グループは、現地及び国際的な銀行から短期借入、長期借入、プロジェクトローン及び社債の形で借入を行っている。

借入金合計は2017年3月31日現在で56億米ドルであり、うち537百万米ドルは2017年4月7日に返済された永久資本証券に関連するものであった。当社グループは、その満期構成の見直しを継続的に行っており、既存債務の借換えに際しては定評のある銀行と積極的に取引している。当社グループの加重平均債務満期は、4.5年に維持されている。

また、当社グループは、固定利付借入と変動利付借入の両方を組み合わせることで金利エクスポージャーも管理している。固定利付借入は2017年3月31日現在の借入金合計⁽²⁾の55%を占めていた。なお、当社グループは必要に応じて、短期から中期の範囲で金利エクスポージャーの一部について金利スワップによるヘッジ取引を実施している。当社グループの2017年3月31日に終了した事業年度の加重平均支払利息は3.1%と低い水準を維持した。

当社グループは、過年度において、その総額20億米ドルのユーロMTN (ミディアム・ターム・ノート) プログラムに基づき、2025年を満期とする年利3.875%の10億米ドルの固定利付債、2018年を満期とする年利4%の350百万人民元 (51百万米ドル) の固定利付社債、2027年を満期とする年利2.7%の150億円 (132百万米ドル) の固定利付社債を発行している。

当年度中、当社グループは上海証券取引所で10億人民元及び5億人民元の人民元建債 (「パンダ債」という。) を発行した。この銘柄は年利3.12%の3年債と年利3.58%の5年債で構成されている。

無担保社債及びローンは、2017年3月31日現在当社グループの借入金⁽²⁾の51%に相当していた。残りの当社グループの借入金は、各子会社の投資不動産に対する抵当権により担保されている。銀行及び社債権者に対する抵当権が設定された投資不動産の額は、合計で約80億米ドルであった。

2017年3月31日現在の 当社グループの借入金の内訳⁽²⁾



注：

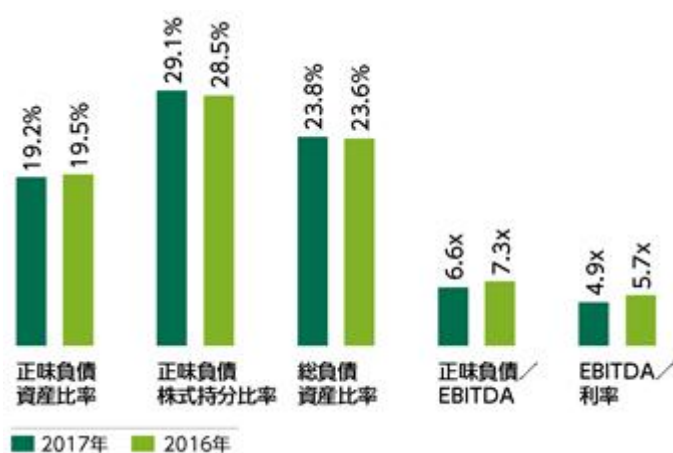
- (1) 非継続事業からの現金を除く。
 (2) 2017年4月7日に返済された537百万米ドルの永久資本証券を除く。

当年度中、当社グループは、18億米ドルでGLP USインカム・パートナーズII (GLP US Income Partners II) に対する90%の持分のシンジケーションを完了し、さらに2016年12月にはGLP USインカム・パートナーズIII (GLP US Income Partners III) の設立のため米国で三つめのポートフォリオを取得した。2017年5月には当社はGLP USインカム・パートナーズIII (GLP US Income Partners III) に対する54%の持分のシンジケーションを行い、2018年度に残りの38%の持分のシンジケーションを完了する予定である。

さらに、当社グループは、日本で保有していた物件のGLP J-REITに対する売却による資本の再利用を実行した。

レバレッジ・レシオ、債務及び利子比率

2017年3月31日現在、当社グループの正味負債資本比率、正味負債株主持分比率、及び総負債資産比率は、それぞれ19%、29%及び24%と低水準で維持されていた。



EBITDAは2017年度の103百万米ドルの一時的な為替損失及びデリバティブの公正価値損失、2016年度の13百万米ドルの為替損失及びデリバティブの公正価値損失を含んでいない。

EBITDA、正味負債 / EBITDA及びEBITDA / 利息は、2017年度は482百万米ドル、8.0倍及び4.0倍、2016年度は514百万米ドル、7.5倍及び5.6倍であった。

上記の財務情報には、GLP USインカム・パートナーズIII (GLP US Income Partners III) の現金、ローン及び業績並びに2017年4月7日に償還されたシンガポール・ドル建て永久証券は含まれていない。

投資適格性の
当社格付け

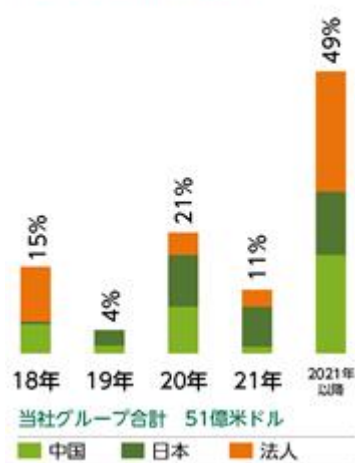
Baa2

ムーディーズ

BBB+

フィッチ

2017年3月31日現在 借入金満期構成



第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

前記第2 - 3「事業の内容」及び前記第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

当社のオフィスのうち、天津、上海及び東京の各オフィスはレコシア・チャイナの関係者から賃借しており、残りは第三者から賃借している。本書日付現在、当社（当社のジョイント・ベンチャー及び子会社を含む。）は重大なリース契約を締結していない。

前記第2 - 3「事業の内容」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

前記第2 - 3「事業の内容」及び前記第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

（1）【株式の総数等】

【株式の総数】

（2017年3月31日現在）

授權株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
該当なし	4,844,365,222	該当なし

【発行済株式】

（2017年3月31日現在）

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	4,844,365,222	シンガポール証券取引所	議決権付普通株式で、 持株数に応じて株主平等である。
計		4,844,365,222		

（2）【行使価額等修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2017年 3月31日現在)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (シンガポール・ ドル)	資本金残高 (シンガポール・ ドル)	備考
2012年 4月1日 ～ 2013年 3月31日	1,242,064	-	2,104,571.85 (171百万円)	-	株式等交付 制度に基づく 株式の発行
2013年 3月 31日	-	4,757,509,470	-	8,385,602,081.618 (682,253百万円)	-
2013年 4月1日 ～ 2014年 3月31日	2,616,064	-	4,915,332.736 (400百万円)	-	株式等交付 制度に基づく 株式の発行
2014年 3月31日	-	4,760,125,534	-	8,390,517,414.354 (682,652百万円)	-
2014年 6月6日	74,278,292	-	204,636,694.46 (16,649百万円)	-	株式の発行
2014年 4月1日 ～ 2015年 3月31日	5,503,730	-	11,469,142.1824 (933百万円)	-	株式等交付 制度に基づく 株式の発行
2015年 3月31日	-	4,839,907,556	-	8,606,623,250.9964 (700,235百万円)	-
2015年 4月1日 ～ 2016年 3月31日	4,457,666	-	12,551,829.8632 (1,021百万円)	-	株式等交付 制度に基づく 株式の発行
2016年 3月31日	-	4,844,365,222	-	8,619,175,080.86 (701,256百万円)	-
2016年 4月1日 ～ 2017年 3月31日	0	-	0 (0百万円)	-	-
2017年 3月31日	-	4,844,365,222	-	8,619,175,080.86 (701,256百万円)	-

2017年 3月31日現在当社により発行された新株予約権はない。

当社の株式資本

当社（登録番号第200715832Z）は、2007年8月28日にシンガポール会社法に基づきシンガポールで非公開有限責任株式会社としてレコ・チャイナ・ロジスティクス・プライベート・リミテッドの名称で設立された。2010年9月15日、当社はグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・プライベート・リミテッド（Global Logistic Properties Pte. Ltd.）に社名を変更した。2010年9月17日、当社は公開有限責任株式会社に移行し、社名をグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドに変更した。設立日現在、当社の発行済・払込済株式資本は2.00シンガポール・ドルであり、当社株式2株から構成されていた。2010年9月24日現在における当社の発行済・払込済普通株式資本は2.00シンガポール・ドルであり、当社株式366,071,352株（当社株式分割のための調整後）から構成されている。2010年10月18日の株式公開完了後の当社の発行済・払込済株式資本は、当社株式4,506,689,664株から構成される7,779百万シンガポール・ドルであった。

当社の発行済・払込済株式資本は、2017年3月31日現在当社株式4,844,365,222株から構成される8,619,175,080.86シンガポール・ドルであった。

（４）【所有者別状況】

後記（５）「大株主の状況」を参照のこと。

（５）【大株主の状況】

2017年3月31日現在

	氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
1	DBSノミニーズ・プライベート・リミテッド	2,322,436,585	47.941
2	シティバンク・ノミニーズ・シンガポール・プライベート・リミテッド	766,351,404	15.819
3	HSBC（シンガポール）ノミニーズ・プライベート・リミテッド	249,715,577	5.155
4	DBSNサービシズ・プライベート・リミテッド	244,707,869	5.051
5	メリルリンチ（シンガポール）プライベート・リミテッド	240,246,456	4.959
6	ラッフルズ・ノミニーズ（プライベート）リミテッド	178,512,723	3.685
7	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッド	157,356,032	3.248
8	モルガン・スタンレー・アジア（シンガポール）セキュリティーズ・プライベート・リミテッド	156,960,288	3.24
9	ユナイテッド・オーバーシーズ・バンク・ノミニーズ（プライベート）リミテッド	136,623,584	2.82
10	BNPパリバ・セキュリティーズ・サービシズ	49,917,982	1.03

2【配当政策】

過去の配当

当社は、2017年3月31日に終了した事業年度に関し、以下のとおり1株当たり0.06シンガポール・ドルの配当を支払った。

配当の種類：現金

1株当たりの配当金：0.06シンガポール・ドル

配当金額合計：281,838,971.40シンガポール・ドル

支払日：2017年8月22日

配当方針

当社は決まった配当方針を定めていない。当社が宣言する配当は全て株主総会普通決議により承認されなければならない。但し、当社取締役会は、株主の承認なしに中間配当を宣言することができる。当社は、当社取締役会が提案した金額を超えて配当を支払うことはできない。配当は全て当社の利益から支払わなければならない。当社は持株会社であり、当社株式の配当を支払うために、子会社、関係者及び共同支配法人からの配当その他の分配金の受領に依存している。前記第3 - 4「事業等のリスク - 当社株式の保有に関するリスク - (36) 当社が配当を支払えない場合があること」を参照のこと。

将来の配当の時期、金額及び形式について提案を行う場合、当社取締役会は特に以下の事項について検討する。

- ・ 業績及びキャッシュ・フロー
- ・ 予想財務実績及び必要運転資金
- ・ 将来の見通し
- ・ 設備投資その他の投資計画
- ・ その他の投資・成長計画
- ・ 全般的な経済・経営状況、その他当社取締役会が関連するとみなす要因及び配当金の支払に関する法令上の制限

配当金及び分配金の支払は、直接、又は預託機関を通じてCDPに証券口座を維持している株主を代理するCDPに対してシンガポール・ドルで支払われる。

3【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

事業年度別		2013年 3 月31日に 終了した事業年度	2014年 3 月31日に 終了した事業年度	2015年 3 月31日に 終了した事業年度	2016年 3 月31日に 終了した事業年度	2017年 3 月31日に 終了した事業年度
最高	S\$	2.81	3.13	2.94	2.84	2.80
	円	229	255	239	231	228
最低	S\$	1.935	2.57	2.41	1.595	1.73
	円	157	209	196	130	141
上場金融商品取引所		シンガポール証券取引所				

(注：当社の株式は、2010年10月18日以来、シンガポール証券取引所のメイン・ボードに上場されている。)

(2) 【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別		2016年 10月	2016年 11月	2016年 12月	2017年 1 月	2017年 2 月	2017年 3 月
最高	S\$	1.87	2.10	2.28	2.65	2.78	2.80
	円	152	171	186	216	226	228
最低	S\$	1.78	1.79	2.06	2.24	2.58	2.67
	円	145	146	168	182	210	217
上場金融商品取引所		シンガポール証券取引所					

4【役員の状況】

(1) 当社取締役

当社取締役会は、当社の全般的な経営及び指揮に関する責任を負う。

下表は、当社取締役に関する情報を示したものである。

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率0％）

役職 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有株式数 (2017年6月30 日現在)
取締役会会 長、非業務執 行取締役（社 外）	Dr. Seek Ngee Huat (67歳)	<p>就任日：2010年9月24日に取締役に就任、2014年7月17日に会長に就任</p> <p>直近の再任日：2016年7月29日</p> <p>GLP取締役会会長、投資委員会、人事及び報酬委員会並びに特別委員会委員長。現在、ブルックフィールド・アセット・マネジメント・インク・カナダ（Brookfield Asset Management Inc., Canada）及びチョンボン・ホールディングス（インターナショナル）リミテッド（Chongbang Holdings (International) Ltd.）の取締役、フレイザーズ・センターポイント・リミテッド（Fraser's Centrepoint Limited及びポンティアック・ランド・ピーティーイー・リミテッド（Pontiac Land Pte Ltd.）の上級顧問を務める。また、シンガポール国立大学（National University of Singapore）のインスティテュート・オブ・リアル・エステート・スタディーズ（Institute of Real Estate Studies）所長及び同大学非常勤教授を務める。さらにアーバン・ランド・インスティテュート（ULI）アジア・パシフィック所長も務める。</p> <p>2011年にGICリアル・エステート・リミテッド社長及びシンガポール政府投資公社（GIC）の取締役を退任後、GICリアル・エステート・リミテッド取締役及びGICグループ業務執行委員会顧問を2年間務めた。GIC入社前はシドニーに本拠を置くジョーンズ・ラング・ウートン（Jones Lang Wootton）（現ジョーンズ・ラング・ラサール（Jones Lang LaSalle））のシニア・パートナーであった。</p> <p>過去において、北京大学光華管理学院及びブラジルのフンダサオン・ドン・カブラル（Fundacao Dom Cabral）の各国際諮問委員会委員、ケンブリッジ大学及びハーバード大学の各不動産諮問委員を歴任した。他の分野においては、米国のペンション・リアル・エステート・アソシエーション（Pension Real Estate Association）理事のほか、プロパティ・カウンシル・オブ・オーストラリア・プロパティ・インデックス・コミッティー（Property Council of Australia Property Index Committte）の初代会長及び2009年シンガポール政府経済戦略委員会（Singapore Government Economic Strategy Committee）の土地小委員会委員も務めた。</p> <p>2007年シンガポール・パブリック・アドミストレーション・ゴールド・メダル（Singapore Public Administration Gold Medal）、2011年卒業生功労賞（Distinguished Alumni Service Award）及び2015年殊勲賞（Outstanding Service Award）を母校であり、資産管理学で理学士号を取得したシンガポール国立大学より授与。ブリティッシュコロンビア大学理学修士号（経営管理学）及びオーストラリア国立大学博士号保持者。</p>	<p>直接保有： 385,200株</p> <p>みなし保有： 400,000株⁽¹⁾</p>

役職 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有株式数
最高経営責任者、業務執行委員会委員長、業務執行取締役	Ming Z. Mei (45歳)	<p>就任日：2010年9月24日に取締役及び最高経営責任者に就任 直近の再任日：2014年7月17日</p> <p>GLP最高経営責任者、業務執行委員会委員長、業務執行取締役。プロロジスの中国及びアジア新興市場担当最高経営責任者に就任し、2003年プロロジスの中国における第1号のオフィスを開設、当社の中国事業を現在の規模にまで成長させる推進役を果たした。プロロジス入社前は世界有数の建設資材メーカーであるオーウェンズ・コーニング（Owens Corning）の財務、製造、営業、マーケティング及び戦略立案並びに総務の各部門において要職を歴任。</p> <p>パシフィック・アライアンス・チャイナ・ランド・リミテッド（Pacific Alliance China Land Limited）及び北京首都（51）股份有限公司（Beijing Capital Agribusiness Co., Ltd.）取締役。</p> <p>また過去においては、深圳赤湾石油基地股份有限公司（Shenzhen Chiwan Petroleum Supply Base Co., Ltd.）取締役、日東電工株式会社顧問も歴任。ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院及び香港科技大学商学院卒業、経営管理修士号取得。インディアナ大学商学部理学士号（財政学）取得。2009年ハーバード大学経営大学院アドバンスド・マネジメント・プログラム進学。</p>	<p>直接保有： 45,754,331株</p> <p>みなし保有： 6,750,000株⁽²⁾</p>

役職 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有株式数
非業務執行取締役(社外)	Steven Lim Kok Hoong (70歳)	<p>就任日:2010年9月24日に取締役役に就任 直近の再任日:2015年7月29日 取締役(社外)。GLP監査委員会及びリスク管理委員会委員長並びに人事及び報酬委員会及び特別委員会委員。</p> <p>監査及び財務コンサルティング業界において30年を超える経験を有し、シンガポール、インドネシア及びマレーシアの自治政府機関及び最大手多国籍企業数社の監査を担当。</p> <p>2002年から2003年までアーンスト・アンド・ヤング、シンガポール(Ernst & Young Singapore)のシニア・パートナー。1971年アーサー・アンダーセン(Arthur Andersen)入社、1990年から2002年までアーサー・アンダーセン・シンガポールのマネージング・パートナーを務めたほか、2000年から2002年までアーサー・アンダーセンのASEAN地域担当リージョナル・マネージング・パートナーを務める。現在、サバナ・リアル・エステート・インベストメント・リミテッド(Sabana Real Estate Investment Limited)(サバナ・シャリア適合産業用不動産投資信託(Sabana Shari'ah Compliant REIT)の管理会社)取締役会会長兼監査委員会委員。ジェンティン・グ・シンガポール・ピーエルシー(Genting Singapore PLC)社外取締役兼監査委員会委員長も務める。YTLスターヒル・グローバルREIT マネジメント・リミテッド(YTL Starhill Global REIT Management Limited)の筆頭社外取締役及び監査委員会委員長も務める。</p> <p>過去において、ホー・レオン・コーポレーション・リミテッド(Hoe Leong Corporation Ltd)、アムテック・エンジニアリング・リミテッド(Amtek Engineering Ltd.)、パークウェイ・トラスト・マネジメント・リミテッド(Parkway Trust Management Limited)(パークウェイ・ライフ不動産投資信託(Parkway Life REIT)の管理会社)及びヴィズ・ブランツ・ホールディングス・リミテッド(Viz Branz Holdings Limited)の各取締役を歴任。</p> <p>シンガポール公認会計士協会(Institute of Singapore Chartered Accountants)、オーストラリア公認会計士協会(Institute of Chartered Accountants in Australia)会員。1971年ウェスタン・オーストラリア大学商学士号取得。</p>	254,700株

役職 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有株式数
非業務執行取締役(社外)	Dr. Dipak Chand Jain (60歳)	<p>就任日：2010年9月24日に取締役就任</p> <p>直近の再任日：2015年7月29日</p> <p>取締役(社外)。GLP指名及び統治委員会委員長並びに人事及び報酬委員会委員。</p> <p>現タイ、バンコクのチュラロンコン大学サシン経営大学院(Sasin Graduate Institute of Business Administration)学長。2011年から2013年までフランス、シンガポール及びアブダビにキャンパスを有する欧州のビジネススクール、インシアッド(INSEAD)の学長を務める。2001年から2009年までノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院学長を務める。学長就任前の1996年から2001年までは学務担当副学長。</p> <p>サンディ・アンド・モートン・ゴールドマン起業研究教授(Sandy and Morton Goldman Professor in Entrepreneurial Studies)及び1986年より教員を務めるノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院マーケティング学教授も務めた。1989年よりタイ、バンコクのチュラロンコン大学サシン経営大学院(Sasin Graduate Institute of Business Administration)マーケティング学客員教授。1980年から1983年までインド、ガウハティ大学(Gauhati University)で教鞭をとる。</p> <p>インディアン・コングロマリット・リライアンス・インダストリーズ・リミテッド(Indian Conglomerate Reliance Industries Limited)社外取締役並びにディア・アンド・カンパニー(Deere & Company)及びノーザン・トラスト・カンパニー(Northern Trust Company)の取締役を務めている。過去において、ユナイテッド航空及びピープル・エナジー(People Energy)の取締役を歴任。また、マイクロソフト、アメリカン・エクスプレス、ハイアット・インターナショナル、ソニー及び日産のコンサルタントも務めている。</p> <p>1986年テキサス大学(ダラス)理学修士号(経営管理サービス学)及び博士号(経営科学)取得。</p>	254,700株

役職 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有株式数
非業務執行取締役(社外)	Paul Cheng Ming Fun (80歳)	<p>就任日：2010年9月24日に取締役に就任 直近の再任日：2016年7月29日 取締役(社外)。GLP監査委員会並びに指名及び統治委員会委員。 現CHGキャピタル・グロース・ファンド(CHG Capital Growth Fund)会長兼取締役及びエスプリ・ホールディングス・リミテッド(Esprit Holdings Ltd.)副会長兼社外非業務執行取締役。さらに、パシフィック・アライアンス・チャイナ・ランド・リミテッド(Pacific Alliance China Land Limited)及びチョー・タイ・フック・ジュエリー・グループ・リミテッド(Chow Tai Fook Jewellery Group Limited)の社外非業務執行取締役も務める。</p> <p>2005年から2007年までザ・リンク・マネジメント・リミテッド(The Link Management Ltd.)会長、1992年から1998年までインチケープ・パシフィック・リミテッド(Inchcape Pacific Ltd.)会長、1996年から1998年までエヌエム・ロスチャイルド・アンド・サンズ(ホンコン)リミテッド(N.M. Rothschild & Sons (Hong Kong) Ltd)会長を歴任。</p> <p>1988年から1991年及び1995年から1998年には香港立法会(Legislative Council)メンバー。1994年から1997年までは、香港の中国返還に関連して、北京中央政府が設置した準備委員会のメンバーも務めた。また、1992年から1994年は香港商工会議所会頭も務めた。2009年には香港取締役協会(Hong Kong Institute of Directors)の年間最優秀社外非業務執行取締役を受賞。</p> <p>1958年米国イリノイ州レイクフォレスト大学文学士号取得。1961年米国ペンシルバニア大学ウォートン経営大学院経営学修士号取得。</p>	254,700株

役職 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有株式数
非業務執行取締役(社内)	Fang Fenglei (65歳)	<p>就任日：2014年6月6日に取締役役に就任</p> <p>直近の再任日：2016年7月29日</p> <p>取締役(社内)。GLP投資委員会委員。HOPUインベストメンツ(HOPU Investments)の設立者及び会長。2004年からゴールドマン・サックス・ガオ・ファア・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド(Goldman Sachs Gao Hua Securities Company Limited)非業務執行会長。それ以前は、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション・リミテッド(China International Capital Corporation Limited)の業務執行副社長、BOCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド(BOC International Holdings Limited)及びICEAファイナンス・ホールディングス・カンパニー・リミテッド・チャイナ(ICEA Finance Holdings Co., Ltd., China)の最高経営責任者を歴任。</p> <p>2013年3月13日から香港証券取引所に上場のフェニックス・サテライト・テレビジョン・ホールディングス・リミテッド(Phoenix Satellite Television Holdings Limited)の取締役に務める。</p> <p>過去において、セントラル・チャイナ・リアル・エステート・リミテッド(Central China Real Estate Limited)及び中国蒙牛乳業有限公司(China Mengniu Dairy Company Limited)の取締役に歴任。</p> <p>中山大学にて文学士号(中国語文学)取得。</p>	<p>みなし保有：</p> <p>74,421,492株⁽³⁾</p>

役職 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有株式数
非業務執行取締役(社外)	古瀬洋一郎 (75歳)	<p>就任日：2010年9月24日に取締役就任</p> <p>直近の再任日：2016年7月29日</p> <p>取締役(社外)。GLP投資委員会並びに指名及び統治委員会委員。</p> <p>現エバンストン株式会社代表取締役、ペルミラ・アドバイザーズ株式会社会長及び日東電工株式会社取締役。日本の非営利農業開発機構である元氣農業開発機構理事長及びリンカーン・インターナショナル・ジャパンのシニア・アドバイザー。</p> <p>2001年から2005年まで三洋電機株式会社代表取締役兼副社長として企業経営及び内部統制を担当。三洋電機株式会社入社前は1996年から2000年までマツダ株式会社専務取締役として国内マーケティング、資金調達及びフォード・モーター・カンパニー(Ford Motor Company)との提携統括を担当。1964年株式会社住友銀行入行、取締役 国際統括部長、取締役 東日本地域担当部長、取締役 国内経営企画部長を歴任。同行退職までは常務取締役として欧州、中東及びアフリカの全銀行業務を統括。</p> <p>過去において、株式会社あきんどスシロー取締役を務める。</p> <p>1970年ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院経営学修士号取得、1964年大阪大学法学士号取得。</p>	254,700株

役職 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有株式数
非業務執行取締役(社外)	Luciano Lewandowski (58歳)	<p>就任日：2013年11月14日に取締役役に就任</p> <p>直近の再任日：2016年7月29日</p> <p>取締役(社外)。GLP投資委員会及びリスク管理委員会委員。ブラジルで農業関連市場及び都市不動産市場に特化したファンド管理会社であるAGBIリアル・アセット(AGBI Real Assets(「AGBI」))のプリンシパル及び創立者。AGBI以前は、ブラジルで約17億米ドルの運用資産を有する不動産関連のプライベート・エクイティ投資会社であるプロスペリタス(Prosperitas)の創立者であった。プロスペリタスで2006年から2012年の間、3つの異なるファンドにおいて資金調達、投資、投資資本の回収に従事していた。</p> <p>GPインベストメントス(GP Investimentos)が出資する不動産関連のプライベート・エクイティ及び債権ファンドでプロスペリタスの前身ファンドであるGP IIを創設したグループを率いた2003年以降、ファンドマネジメントに従事する。GP IIを創設したグループを率いる前は、仕組み商品投資に特化したリオ・ブラヴォ・インベストメントス(Rio Bravo Investimentos)内のグループの共同設立者であった。それ以前は、保証商品担当のマネージング・ディレクターとして、UBFのSwiss Reへの販売を監督するチームに所属。</p> <p>アグリビジネス・パーティシパシヨエス・リミタダ(Agribusiness Participacoes Ltda.)、カラーリ・パーティシパシヨエス・リミタダ(Calaari Participacoes Ltda.)、シェダール・エンペラール・エ・パーティシパシヨエス・リミタダ(Schedar Empr. E Participacoes Ltda.)、ファゼンダ・イタウナ・エス・エー(Fazenda Itauna S.A.)及びトロイカ・ホールディングス・リミタダ(Troyca Holdings Ltda.)の取締役も務める。</p> <p>1980年サン・パウロのプレスビテリアン・マッケンジー大学卒業、学士号(経済学)取得。</p>	175,700株

役職 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有株式数
非業務執行取締役(社外)	Lim Swe Guan (63歳)	<p>就任日:2012年8月14日に取締役就任 直近の再任日:2015年7月29日 取締役(社外)。GLP監査委員会、投資委員会、リスク管理委員会及び特別委員会委員。</p> <p>アジア太平洋不動産協会(Asia Pacific Real Estate Association(「APREA」))理事長。1997年GICリアル・エステート・プライベート・リミテッド入社。GICリアル・エステート・プライベート・リミテッドのマネージング・ディレクターを務めた後2011年2月18日に退任。1995年11月、オーストラリアのブリスベーンに本拠を置くサンコープ・インベストメンツ(SUNCORP Investments)に不動産ファンド担当ポートフォリオ・マネジャーとして入社。1986年6月、オーストラリアのシドニーに本拠を置くジョーンズ・ラング・ウートン(Jones Lang Wootton)にシニア・リサーチ・アナリストとして入社。その後1987年10月同社マネジャー、1989年同社取締役就任。これらの経歴以前には、1985年から1986年までの間、ナイト・フランク・ケオン・ホック・チャイ・アンド・ベイルー(Knight Frank, Cheong Hock Chye & Bailieu)において不動産コンサルタントを務めた。</p> <p>オーストラリアのGPTグループ(GPT Group)及びマレーシアのサンウェイ・ブルハド(Sunway Berhad)取締役。また、CIMB-トラスト・キャピタル・アドバイザーズ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド(CIMB-TrustCapital Advisors Singapore Pte. Ltd.)及びシルクロード・プロパティ・パートナーズ(Silkroad Property Partners)の投資委員会社外委員を務める。</p> <p>1979年シンガポール国立大学卒業、理学士号(資産管理)取得、1985年ヴァージニア大学コルゲート・ダーデン経営大学院経営修士号取得。1991年公認証券アナリスト資格取得。</p>	214,700株

役職 及び職名	氏名 (年齢)	略歴	所有株式数
非業務執行取締役(社外)	Tham Kui Seng (59歳)	<p>就任日:2010年9月24日に取締役に就任 直近の再任日:2014年7月17日 取締役(社外)。GLP監査委員会、投資委員会及び特別委員会委員。キャピタランド・リミテッド(CapitaLand Limited)のチーフ・コーポレート・オフィサー(Chief Corporate Officer)として、2002年から2008年まで不動産グループの法人向けサービス部門統括を担当。</p> <p>現在はザ・ストレーツ・トレーディング・カンパニー・リミテッド(The Straits Trading Company Limited)、センブコープ・インダストリーズ・リミテッド(SembCorp Industries Ltd)、バンヤン・ツリー・ホールディングス・リミテッド(Banyan Tree Holdings Limited)、ストレーツ・リアル・エステート・ピーティーイー・リミテッド(Straits Real Estate Pte. Ltd.)、センブコープ・プロパティーズ・ピーティーイー・リミテッド(Sembcorp Properties Pte. Ltd.)及びアヴァンダ・インベストメント・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド(Avanda Investment Management Pte. Ltd.)の各非業務執行取締役。シンガポール土地管理局(Singapore Land Authority)の理事、テマセク・インターナショナル・アドバイザーズ・プライベート・リミテッド(Temasek International Advisors Pte. Ltd.)顧問も務める。</p> <p>過去において、マックスウェル・チェンバーズ・ピーティーイー・リミテッド(Maxwell Chambers Pte. Ltd.)の各取締役並びにシンガポール住宅開発局(The Housing & Development Board)の理事を歴任。</p> <p>1979年英国オックスフォード大学学士号(工学)(主席)取得。</p>	254,700株

注:

- (1) ジュンスター・キャピタル・リミテッド(Junestar Capital Limited)(以下「ジュンスター」という。)及びドリームハウス・ホールディングス・リミテッド(Dreamhouse Holdings Ltd)(以下「ドリームハウス」という。)は、それぞれ当社普通株式200,000株(以下「株式」という。)を保有している。Dr. Seek Ngree Huat氏はシンガポール会社法第7条により株式のみなし保有者である。Dr. Seek氏及びその配偶者のAu Yeong Chai Yoke氏はそれぞれジュンスターの50%の株式を所有しており、一方ドリームハウスはDr. Seek氏のみによって所有される。Dr. Seek氏及びその配偶者は、ジュンスター及びドリームハウスの取締役でもある。
- (2) Ming Z. Mei氏による当社の資本を構成する普通株式6,750,000株のみなし保有は、資金調達取引に従い当該取引の相手方当事者に所有権を譲渡した6,750,000株に起因するもので、(6,750,000株までについて一定の特定された下限及び上限に従うことを条件として)当該株式の財務リスクは引き続きMing Z. Mei氏が負担する。Ming Z. Mei氏の45,754,331株の直接株式所有権は、名義人であるシティバンク・ノミニーズ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッドの名称で登録されている。
- (3) Fang Fenglei氏はHopuロジスティクス・ファンド・エル・ピー(Hopu Logistics Fund L.P.)(以下「ファンド」という。)のジェネラル・パートナーである管理会社の取締役の一人である。ファンドはハンゲイン・カンパニー・リミテッド(Khangai Company Limited)の唯一の株主である。かかる管理会社の取締役

はFang氏の指示に従って行為することが常態化している。したがって、シンガポール会社法第7条により、Fang氏はハンゲイン・カンパニー・リミテッドが（名義人を介して）保有する当社資本の普通株式（以下「株式」という。）74,278,292株及びHopuファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド（Hopu Fund Management Company Limited）（元HopuファンドIIマネジメント・カンパニー・リミテッド（Hopu Fund II Management Co., Ltd.））が保有する143,200株の株式のみなし保有者である。

(2) 当社業務執行委員会

当社業務執行委員会は、当社の日々の経営及び運営並びに当社グループの運営政策の実行及び遂行について責任を負う。業務執行委員会は、14名の当社業務執行役員から構成される。以下の表は業務執行委員会の構成員に関する情報を記載したものである。

氏名	年齢	住所	当社グループでの役職
Ming Z. Mei	45	2708, Azia Center 1233 Lujiazui Ring Road Pudong, Shanghai China	最高経営責任者
帖佐義之	47	日本国東京都港区東新橋 1 丁目 5 番 2 号 汐留シティセンター 4 階	社長（日本）
Mauro Dias	54	510 Pres. Juscelino Kubitschek Ave. 6hek Ave. 66ek Ave. 6hek Ave. 6nd Chief Fin	社長（ブラジル）
Lee Hawley	59	50 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower Singapore 048623	最高人事責任者
東方浩（Higashi Michihiro）	46	2708, Azia Center 1233 Lujiazui Ring Road Pudong, Shanghai China	最高戦略責任者（中国）
Victor Mok	52	2708, Azia Center 1233 Lujiazui Ring Road Pudong, Shanghai China	共同社長（中国）
Stephen Schutte	50	50 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower Singapore 048623	最高執行責任者
Charles Sullivan	59	2 North Riverside Plaza, Suite 2350, Chicago, IL 60606	社長（米国）
Mark Tan	36	50 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower Singapore 048623	ゼネラル・カウンセル
堤一浩	49	日本国東京都港区東新橋 1 丁目 5 番 2 号 汐留シティセンター 4 階	グローバル・トレジャラー最高財務責任者（日本）
Ralf Wessel	45	50 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower Singapore 048623	ファンド管理及び事業開発担当責任者
Heather Xie	53	2708, Azia Center 1233 Lujiazui Ring Road Pudong, Shanghai China	最高財務責任者
Alan Yang	35	100 Wilshire Boulevard, Suite 1760, Santa Monica, CA 90401	グローバル投資責任者
Teresa Zhuge	40	2708, Azia Center 1233 Lujiazui Ring Road Pudong, Shanghai China	共同社長（中国）

Ming Z. Mei氏は、SMGの議決権付株式資本を50%保有しており、当社株式分割及び組織再編株式の発行後には当社の発行済株式資本の6.8%を取得した。前述のものを除き、いずれの当社業務執行役員も互いに又は当社取締役若しくは当社の主要株主との間で何らの関係も有していない。

当社業務執行役員の職歴

当社業務執行役員の主要業務・実務経歴（Ming Z. Mei氏の業務・実務経歴については既述のため省略）を以下に記載する。

帖佐義之氏（47歳）はGLPの在日法人の社長であり、日本における当社の事業を率いている。帖佐氏はプロロジスの日本における投資運用担当シニア・バイス・プレジデントとして日本における買収事業の立ち上げ及び拡大に携わった。プロロジス入社前は、帖佐氏は三井不動産株式会社及び三井不動産投資顧問株式会社において要職を歴任し、マンション・住宅開発プロジェクト、オフィス賃貸業務並びに海外の機関投資家を顧客とする資産管理業務及び不動産投資顧問業務を担当していた。帖佐氏は慶応大学で法学士号を取得している。東京在住。

Mauro Dias氏（54歳）はGLPブラジルのプレジデントである。2014年に入社し、ブラジルにおける事業を率いている。現職の前はシナジー・グループの造船所及び海運部門の最高経営責任者、それ以前にはブラジルの物流会社であるログイン・ロジスティカ・インターモダル（Log-In Logistica Intermodal）の最高経営責任者を務め、同社のリストラクチャリング及び新規株式公開の陣頭指揮を執った。1985年から2007年まで、ブラジルの最も大きな会社の一つであるVALEでキャリアを積み、ロジスティクス担当取締役及びFCA鉄道の最高経営責任者等、同社の物流、海運及び運送部門で様々な重要な役割を担った。2006年から2007年まで、ブラジルのナショナル・アソシエーション・オブ・レイルウェイ（National Association of Railways（「ANTF」））のプレジデント。2006年、ブラジルの運送セクターへの貢献が評価され、ブラジル政府よりMedal Barão de Mauáを受章した。エスピリトサント連邦大学にて理学士号（機械工学及び経済学）を取得し、カリフォルニア大学ロサンゼルス校のアンダーソン・スクールで経営学修士号を取得。サンパウロ在住。

Lee Hawley氏（59歳）はGLPの最高人事責任者であり、全世界の人事を担当し、能力管理、報酬及び企業文化に関する企業戦略を推進している。GLP入社前は、事業成長のための人材及び組織能力の育成に特化したブティック型顧問であるHRTエッジ・リミテッド（HRT Edge Limited）のマネージング・パートナーを務めていた。それ以前はインフラ・サポートに注力するフォーチュンのグローバル企業500社である斗山グループ（Doosan Group）の最高人事責任者であった。また、ペプシコ（PepsiCo）及びセルベルス・キャピタル・マネジメント（Cerberus Capital Management）でも指導的立場の国際上級職を歴任。ニューヨーク大学で産業・組織心理学博士号、コルゲート大学で文学士号を取得。

東方浩（Higashi Michihiro）氏（46歳）はGLPの中国法人の最高戦略責任者である。2006年に入社し、GLPの中国法人の投資戦略の監督及び立案を担当。中国における戦略的提携の管理及び設立も担う。元GLPの中国法人のシニア・バイス・プレジデント兼投資責任者として日本顧客に関連する同社の事業の発展に寄与した。過去において、日本の野村総合研究所に勤務、同社にて企業戦略のコンサルティングを担当し、大分銀行では株式の調査を担当した。武漢大学にて学士号（法学）を取得し、大分大学にて修士号（経済学）を取得。上海在住。

Victor Mok氏（52歳）はGLPの中国法人の共同社長であり、中国事業のコマーシャル業務及び運用業務を担当し、チャイナ・マテリアル・ストレージ・アンド・トランスポテーション・コーポレーション（CMSTD）などGLPの主要なパートナーとの戦略的共同事業の陣頭指揮も執る。過去において、GLPの中国法人の最高コマーシャル責任者を務めた。航空及び物流産業において30年近い経験を有する。GLP入社前は、DHLサプライ・チェーンの北アジアの最高経営責任者を務め、それ以前にキャセイパシフィック航空及びエクスプレディターズ・インターナショナルに勤務し様々な業務執行職を務めた。ニューヨーク大学スターン・ビジネス・スクール及び香港科技大学商学院でグローバル・ファイナンス修士号取得、カナダのウェスタンオンタリオ大学アイヴィ・ビジネス・スクールでエグゼ

クティブMBA取得。香港大学で経済経営学士取得、交通運輸研究所で修士号取得、卒業。オックスフォード大学ストラテジック・リーダシップ・プログラム卒業。上海在住。

Stephen Schutte氏（50歳）はGLPの最高執行責任者であり、全世界の事業運営、法律業務、戦略的リスク管理、IT、人事及びIRを担当している。また、戦略的イニシアティブ、新市場への参入、大規模なポートフォリオ取引及びグローバル投資ファンドの展開及び実行にも重点的に取り組んでいる。同氏は2011年に当社に入社し、現職の前は、ゼネラル・カウンセル兼最高管理責任者を務めた。GLP入社前は、DCTインダストリアル・トラスト・インク（DCT Industrial Trust Inc.）のシニア・バイス・プレジデントとして、北カリフォルニア、ワシントン及びメキシコにおける資本投資、運営及びポートフォリオ管理を担当するマーケット・オフィサーを務めた。また、投資委員会及び経営管理委員会の委員並びにゼネラル・カOUNシルも務めた。それ以前は、プロロジスのアソシエイト・ゼネラル・カOUNセルを務めた。ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院で経営管理学修士を取得、香港科技大学の香港科大商学院卒業。アイオワ大学ロースクールで法学博士号を、またクレイトン大学で文学士号を取得している。シンガポール在住。

Charles Sullivan氏（59歳）は、GLPの米国人の社長。同氏が経営管理チームの一員であったIndCorPropertiesをGLPが買収したことに伴い2015年GLPに入社。IndCorの前は、プロロジスで上級職を歴任。現在、チャペルヒルのノースカロライナ大学不動産センターの取締役会メンバーである。ノースカロライナ大学ケナン・フラグラ・ビジネス・スクールで経営学修士号取得、南フロリダ大学で経営学学士号取得。米国在住。

Mark Tan（36歳）はGLPのゼネラル・カOUNセル。Tan氏は、法令遵守、ファンドマネジメント取引並びに買収及び譲渡その他の重要取引の契約交渉を含むあらゆる法務事項を監督している。GLP入社前は、シャーマン・アンド・スターリング・エルエルピー（Shearman & Sterling LLP）シンガポールで債券・株式発行の引受会社、発行会社及びプライベート・エクイティ・スポンサーの代理人を務めた。それ以前はゴールドマン・サックス（Goldman Sachs）及びサリバン・アンド・クロムウェル・エルエルピー（Sullivan & Cromwell LLP）に勤務。トロント大学で優等法学博士号を、ウォータールー大学でコンピュータサイエンスの数学士、副専攻（経済学）を取得。シンガポール在住。

堤一浩氏（49歳）はGLPの在日法人のグローバル・トレジャラー兼最高財務責任者である。2012年に当社に入社し、当社の資本、現金及び財務リスクの管理を担い、各国の財務活動を監督している。GLPの在日法人のコーポレート・ファイナンス、税務及び人事も担当している。以前はプロロジスのマネージング・ディレクター兼アジア担当最高財務責任者として、日本のポートフォリオのファンド運用も監督。これらの経歴以前には、1998年から2002年までゴールドマン・サックスの投資運用部担当バイス・プレジデントを務め、同社の日本及びアジアの各オペレーションの財務管理と戦略立案を担当。最初の勤務先である第一生命では米国不動産ポートフォリオ運用、海外財務管理及び企業会計・税務を担当。シカゴ大学経営大学院経営修士号取得。イリノイ州公認会計士。早稲田大学法学部卒業。東京在住。

Ralf Wessel氏（45歳）はGLPのファンド管理及び事業開発の責任者であり、現在運用資産390億米ドルを有するGLPの資金管理プラットフォームの運用及び拡大に責任を負っている。また、業務の拡大及び投資家への継続的な価値提供を可能にする、世界の主要な機関投資家との長期に亘る関係の管理を担っている。現職の前は、プロロジスでグローバル投資運用担当のマネージング・ディレクターとして、210億米ドルの投資プラットフォームを担当していた。それ以前は、不動産ファンド運用する未上場会社であるエクイティ・エステート（Equity Estate）のパートナーを務めた。Wessel氏は不動産業界において19年の経験を有し、アムステルダム大学で財務管理の修士号を、またシティ大学ロンドンで不動産投資の修士号を取得している。シンガポール在住。

Heather Xie氏（53歳）はGLPの最高財務責任者であり、財務、資金計画及び報告、会計監査、税務及びその他金融サービス等、当社グループ全体のコーポレート・ファイナンスに責任を負い、GLPの財務戦略の陣頭指揮を執り、当社の資本構成を監督している。GLP入社前は、Xie氏はプロロジス・チャイナにおけるマネージング・ディレクター兼最高財務責任者であった。それ以前は10年余りに亘りゼネラル・エレクトリック（General Electric）米

国及びアジアにおいて、GEアジアの財務責任者及びコントローラーをはじめとする数々の役職を経験した。Xie氏は中国人民大学の学士号及び修士号並びにニューヨークのコネル大学の経済学修士号を取得している。上海在住。

Alan Yang氏（35歳）はGLPのグローバル投資責任者であり、GLP事業全般に亘る全ての不動産投資活動を監督するグローバル投資委員会委員長を務める。GLP入社前は、ブラックストーンの不動産プライベート・エクイティ・グループのプリンシパルとして700億米ドルを超える不動産取引を担当した。ブラックストーンのロサンゼルス事務所及びアジアにおける不動産事業の設立メンバーでもある。ブラックストーン入社前はメリルリンチの不動産投資銀行業務に従事。ジョージタウン大学で財務及び会計の学士号を取得。米国在住。

Teresa Zhuge氏（40歳）はGLPの中国法人の共同社長であり、中国事業の財務、投資関連及び人事を担当。Zhuge氏はファンド運用、資本分散を監督し、GLPの中国法人の買収及び戦略的プロジェクトの交渉を率いている。以前にGLPの中国法人の最高財務責任者を務めた。当社入社前はプロロジス・チャイナのファンド運用取締役及び同社最高財務責任者補佐を担当、それ以前には中国の深国投商用置業（SZITIC Commercial Properties）の最高財務責任者代理を務め、モルガン・スタンレー・プロパティーズ・チャイナ（Morgan Stanley Properties China）及びデロイト（Deloitte）の各社にも勤務する。ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院及び香港科技大学商学院にて経営管理修士号取得。中国人民大学学士号取得。上海在住。

取決め又は合意事項

いずれの当社取締役又は当社業務執行役員も、当社の主要株主、顧客又はサプライヤー等との間で、自らが取締役又は業務執行役員に任命されるような取決め又は合意を行っていない。

（３） 当社取締役及び業務執行役員に対する報酬

（ｉ） 当社取締役及び業務執行役員に対する報酬

後記５「コーポレート・ガバナンスの状況等 - （１）コーポレート・ガバナンスの状況 - 報酬の水準及び構成（原則８）並びに報酬に関する開示（原則９）」を参照のこと。

（ii） 当社非業務執行取締役及び従業員に対する当社株式にかかるインセンティブ・プラン

当社の株式交付型報奨制度

2010年9月24日、当社の単独株主は、GLP成績連動株式等交付制度（以下「成績連動株式等交付制度」という。）及びGLP期間制限付株式等交付制度（以下「期間制限付株式等交付制度」といい、また成績連動株式等交付制度と併せて「株式等交付制度」という。）を承認した。

株式等交付制度は、当社の対象業務執行取締役及び従業員の寄与及び継続的貢献並びに当社グループの将来の成長と発展におけるそれらの者の重要な役割を評価することを目的として設定されている。

成績連動株式等交付制度に基づき最終的に交付される当社株式の数は、特定の評価期間におけるあらかじめ設定された目標の達成度によって決まる。評価期間の末日において最低目標が達成されていなければ当社株式の交付は行われない。成績連動株式等交付制度に基づいて交付される当社株式には権利確定期間はない。期間制限付株式等交付制度に基づいて付与される報奨には権利確定期間があるが、成績連動株式等交付制度に基づいて付与される報奨と異なり、成績目標は条件とされない。

株式等交付制度に基づいて新たに発行される当社株式の総数は、当社が並行して実施する他の全ての株式等交付制度との合計で、当社の発行済総株式資本の５％を上限とする。

株式等交付制度の目的は、参加者（以下「制度参加者」という。）の貢献を評価することにより更なる成長を実現することと、制度参加者に対し全額払込済の当社株式、それに相当する金額の現金又はその双方からなる報奨（以下「株式等交付制度報奨」という。）を付与することによりその貢献に報いることにある。制度参

加者に付与する株式等交付制度報奨を決定するにあたり、株式等交付制度を統括する委員会は、とりわけ当社が並行して実施する他の株式等交付制度に基づいて制度参加者に与えられる報酬及び/又は給付を考慮する。株式等交付制度は、適格な制度参加者のための報酬体系の構築及び従業員を動機付けし確保するための新たな方策の提供を当社がより柔軟に行うことができるようにし、市場競争力を有する報酬体系を提供できるようにするためのものである。

年次報告書における開示

当社は、株式等交付制度の実施中に年次報告書において適宜以下の開示を行う。

- (a) 株式等交付制度を統括する委員会の構成員の氏名
- (b) 株式等交付制度の参加者のうち
 - (i) 当社の取締役、及び
 - (ii) それぞれの株式等交付制度の下で付与される報奨の結果、合計で、株式等交付制度に基づいて発行可能な当社株式総数の5%以上に相当する当社株式を受領した参加者(上記(i)に該当する者を除く。)に関する以下の情報
 - (aa) 当該参加者の氏名
 - (bb) 株式等交付制度に基づいて交付される報奨に関する以下の事項
 - (x) 該当事業年度中に当該参加者に対して新たに発行された当社株式の数
 - (y) 該当事業年度中に当該参加者に対して譲渡された既発行の当社株式の数
- (c) それぞれの株式等交付制度につき、以下の事項
 - (i) 当該株式等交付制度の開始日から該当事業年度の末日までの期間中にかかる株式等交付制度に基づいて付与された報奨に含まれる当社株式の総数
 - (ii) 該当事業年度中にそれぞれの株式等交付制度に基づいて交付された報奨に含まれる当社株式の総数、並びにかかる総数に対する以下の株式数の割合
 - (1) それぞれの株式等交付制度に基づいて付与された報奨の交付に際し、新たに発行された当社株式
 - (2) それぞれの株式等交付制度に基づいて付与された報奨の交付に際し、譲渡された既発行の当社株式(交付のために既発行の当社株式を買取った場合には、かかる当社株式の買取価格帯も併記する。)
 - (iii) それぞれの株式等交付制度に基づいて付与された報奨に含まれる当社株式のうち、該当事業年度の末日現在交付されていなかった株式の総数。

株式等交付制度の統括

株式等交付制度は報酬委員会によって統括される。リスティング・マニュアルの要件に従い、株式等交付制度の参加者のうち報酬委員会のメンバーである者は、自らが付与され又は保有することとなる報奨に関する審議に参加することはできない。

支配株主の参加

支配株主及びその関係者は株式等交付制度への参加資格を有しない。

株式等交付制度の財務的效果

- (i) 株式資本

持分交付型の株式等交付制度は、報奨の付与により参加者に新たな当社株式が発行される時点で当社グループの発行済株式資本の増加をもたらす可能性がある。但し、新たに当社株式を発行する代わりに、参加者への交付のために既発行の当社株式を買取る場合には当社グループの発行済株式資本への影響はない。

(ii) 正味固定資産

以下に記載するとおり、株式等交付制度によって、新しい当社株式の発行にかかる公正価値又は認識された負債に等しい金額が当社グループの損益計算書上で費用計上される。認識された費用と株式資本又は準備金の増加が相殺されるため、当社グループの正味固定資産は影響を受けない。しかしながら、成績連動株式等交付制度の場合、参加者に対する当社株式の交付は参加者によるあらかじめ定められた成績目標及び条件の達成が必要条件であることに注意しなければならない。従って、当社グループの正味固定資産の価値が当社株式の交付前においては著しく増大することとなる。

(iii) 当社グループに発生する費用

持分交付型の株式報酬は付与日における公正価値をもって評価される。報酬費用の公正価値を評価する際には、市場ベースの成績条件が斟酌される。権利確定期間中にそれぞれの制度に基づいて従業員に給付が発生する方法を公正に反映する形で損益計算書に費用計上される。

成績連動株式等交付制度及び期間制限付株式等交付制度の報酬費用は、各報告日における市況以外の権利確定条件に基づいて、付与される当社株式数の最新の見積りをもとに再評価される。前回の見積りに対する報酬費用の増減は損益計算書において認識され、資本又は負債に相当の調整が加えられる。期間制限付株式等交付制度にかかる報酬費用の最終評価は、権利確定期間の終了時に最終的に付与される当社株式の数に基づいて行われる。市況に基づく権利確定条件を伴う成績連動株式等交付制度については、報酬費用は成績条件が満たされているか否かに関わりなく認識される。

権利確定期間中、連結ベースによる基本及び希薄化後の1株当たり利益は、認識された費用額と、該当する場合にはさらに株式等交付制度に基づいて発行される当社株式の加重平均株式数によって減額される。

当社は、株式等交付制度に基づく報奨の付与として発行され得る当社株式の売買及び相場付けを行うための許可を求める申請をシンガポール証券取引所に対して行った。シンガポール証券取引所による承認は、当社グループ、当社子会社、当社株式、新しい当社株式又は株式等交付制度に基づく報奨の付与により生じた当社株式の価値を示すものとはみなされない。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のガバナンスの枠組み



当社（又はその子会社とあわせて「当社グループ」という。）は企業業績と説明責任を強化する手段として、最高水準のコーポレート・ガバナンスを確保することを確約している。優れたコーポレート・ガバナンスを目指すコミットメントを示すため、当社は、改訂シンガポール内部統制規則2012（以下「内部統制規則」という。）に定める原則に忠実でありながら重要な利害関係者の利益を守るために、明確に定義された一連の方針及び手順を制定している。当社は、内部統制規則の原則の実質と精神を重視する姿勢を保つことで、優れた営業業績を達成し、当社グループの長期的な戦略目標を推進する一方で、内部統制面でも対応の取れたバランスのとれた体制を確保している。

当社の取締役会（以下「当社取締役会」という。）及び経営陣は、強固なコーポレート・ガバナンスと、株主に対する高水準の説明責任を維持することの重要性を認識しており、こうした水準が、当社の事業体制に織り込まれている進化しつつある一連のガバナンス慣行を通じて充足されるよう注視することを確認している。

以下においては、2017年3月31日に終了した事業年度（以下「2017年度」という。）に内部統制規則の指針を参照して行われた当社のコーポレート・ガバナンスの手順及び実務について記載すると同時に、信頼性、卓越性そして自らを支える人々に重点を置く会社を形成する上での指針となる当社の優良企業統治の原則を記述する。当社は、最善実務に照らしつつ、当社グループの必要性と状況に即して、その諸手順を継続的に見直し、及び改善している。

当社の優れたガバナンスに向けた努力は評価されており、ガバナンス及び透明性指数（Governance & Transparency Index）2016年版では、前年の22位から順位を上げ、631社中11位にランクされた。この指数は、ビジネス・タイムズ（The Business Times）とシンガポール国立大学ビジネススクールのガバナンス、機関及び組織センター（National University of Singapore Business School's Centre for Governance, Institutions and Organization）がシンガポールの上場企業の透明性評価のために共同で立ち上げたものである。SIASインベスター・チョイス・アワード2016年では、当社は、年間を通じて模範的なコーポレート・ガバナンスと透明性の慣行を示した上場企業を表彰する「最も透明性の高い企業（不動産）」部門で2位となった。また、上場企業のコーポレート・ガバナンス慣行の強化を評価し、奨励するシンガポール・コーポレート・アワード2016年で、時価総額10億シンガポール・ドル以上の会社の中で「最良管理取締役会賞（Best Managed Board Award）」部門で3位を受賞した。

取締役会の業務執行（原則１）

取締役会の役割

当社取締役会の重要な職務は、株主のために長期的な価値とリターンを保護し、強化することである。その法的責任の遂行の他に、当社取締役会は以下を行う。

- ・ 当社の全体的な戦略の方向性及び業務遂行において起業家精神に溢れたリーダーシップと指導を提供し、目的達成に必要な財源及び人的資源が会社において適切に配置されることを確保すること
- ・ 最高経営責任者（以下「CEO」という。）、当社グループの最高執行責任者（以下「COO」という。）及び当社グループの最高財務責任者（以下「CFO」という。）（以下「当社主要経営責任者」という。）の業務を審査し、上級経営幹部⁽¹⁾の報酬を監視し、報酬の適切性を確保すること
- ・ リスク嗜好性、パラメーター並びに財務、業務運営コンプライアンス及び情報技術管理を含む内部統制システムの設定を含めて、当社グループのリスク管理及び内部統制の枠組みの適切性及び実効性を見直すこと
- ・ 当社の価値及び基準を確定し、株主その他の利害関係者に対する義務の理解及び達成を確保すること
- ・ 主要な営業及び事業戦略、大型資金調達の提案、重要な投資及び投資回収に係る提案、並びに当社グループの年間予算及び資本的支出の決定、当社グループの営業及び財務実績、リスク管理手順及びシステム、人材要請、当社グループの四半期及び年度末の各財務成績の公表、並びに当社経営陣に提示されるその他様々な戦略的イニシアティブを含むその他の企業活動を、検討し、承認すること
- ・ 株主利益及び当社資産の保全を含めて、事業目的が慎重且つ効率的な支配を通じて追求されるよう、コーポレート・ガバナンス基準及び慣行を見直し、設定すること
- ・ 主要なステークホルダー(利害関係人)グループを特定し、その考え方が当社の信用に影響をもたらすことを認識すること
- ・ その戦略策定の一環として、環境・社会的要因等の持続可能性に関する諸問題を検討すること

注：

（１）「上級経営幹部」とは、CEO、COO及びCFOを除く業務執行委員会の委員をいう。

取締役会メンバーの資質

上記の責任に鑑み、当社は当社取締役会の各メンバーに対して以下の個人的資質を要求している。

- ・ 他の当社取締役会メンバーとやりとりし、効率的且つ補完的な当社取締役会を構築すること
- ・ 信頼関係を築くこと
- ・ 自ら考えること
- ・ 取締役会では挑戦的であると同時に協力的であること
- ・ 建設的且つ人と争わない態度で対立を招かずに影響を与えること
- ・ 当社取締役会及び委員会の責務に適切な時間を割くことができ、その意欲があること

当社取締役会は、重要な資産の取得や処分、企業又は財務のリストラクチャリング、当社グループの企業戦略及び指針、年間予算、株式発行及び配当といった当社取締役会の承認が具体的に求められる事項並びに当社の定款により具体的に委任されていない様々な責任の他に、当社主要経営責任者を選任し、当社主要経営責任者の報酬及び上級経営幹部の報酬ガイドラインを承認し、当社取締役の選任を承認する。

当社取締役会は、財務、営業及び資本的支出並びに投資及び投資回収を規律する権限及び承認の限度を定めた一連の内部統制手順を採用している。当社取締役会は、当社グループの全体的な業績、目標及び主要営業戦略を監督する上で、当社取締役会、当社主要経営責任者及び当社上級経営幹部、外部監査人及びアドバイザーの信頼性と適正な注意に依拠している。

独自の判断

取締役は全員、相当の注意を払い、独自の判断を行い、当社の最善の利益のために客観的に意思決定を行う。当社取締役会は、常に、英知と経験を活用して当社の最善の利益のために行い、意思決定において独自の判断を

行っている。当社取締役会が検討する議題と利益相反のある取締役は、情報フロー及び協議から離れるか、自らの利害を言明し、意思決定を差し控える。

取締役会による委任

当社取締役会は、最高承認機関であり、経営効率の最適化のために一定の職務を各種の常任委員会、すなわち監査委員会、指名及び統治委員会、人事及び報酬委員会、投資委員会、リスク管理委員会及び特別委員会（各々及び総称して「取締役委員会」という。）に委任している。委員会の目的は、専門知識を持つ委員により、当社取締役会の職務の遂行を効率的に支援することである。当社取締役会は業務命令により必要とされる特定の職務に取り組むために他の取締役委員会を設けることができる。

各取締役委員会は、明確な書面化された委任条件に従って任命されている。すべての取締役委員会は、活発に活動し、当社及び当社グループ内の良好なコーポレート・ガバナンスの確保において重要な役割を果たしている。各委員会は、その委任条件及び適用される権限の限度の枠内で意思決定を行う。取締役委員会は、毎年委任条件を見直し、最良の慣行に従うことを確認し、引き続き委任された責務に取り組む。各取締役委員会の委任条件は、内部統制規則に従って改訂が行われた。取締役委員会の委員長は各当社取締役が当社のあらゆる側面について理解を得られるよう当社取締役会の全員に最新の活動状況を定期的に報告し、全ての取締役委員会の議事録は各当社取締役に提供される。

各取締役委員会は、当社取締役会メンバー間の公平な責任の配分を確保し、当社取締役会の効率性を最大限に高め、かつ各取締役の積極的な参加と貢献を促すように構成されている。異なる取締役委員会間の適切なチェック及びバランスの維持の必要性とともに、多様な経験及び適切な技能が考慮されている。

当社取締役会は投資委員会に対して、投資及び投資回収、買付及び入札への参加、及び一定の基準を超える借入枠の設定等の当社グループによる取引を承認する権限を委任している。さらに、その権限の一部を、当社主要経営責任者及び当社上級経営幹部からなる業務執行委員会（以下「EXCO」という。）に委譲することを承認している。EXCOは、投資委員会について当社取締役会が設定した基準額を下回る当社グループの事業機会、戦略的投資、投資回収並びに主な資本及び営業支出その他の取引を検討し、承認する。

取締役委員会

監査委員会

監査委員会の委員長はSteven Lim Kok Hoong氏であり、全員で4名の委員で構成されている。他の委員はPaul Cheng Ming Fun氏、Lim Swe Guan氏及びTham Kui Seng氏である。監査委員会の委員は全員社外非業務執行取締役である。監査委員会の全体目標は、当社の会計システム及び財務報告手順の整合性を確保し、その行うコーポレート・ディスクロージャーの透明性及び信頼性の点で高い規範を保つ上で当社取締役会を補佐することである。監査委員会は、内外の監査業務から生じる各事項に関する当社取締役会、当社経営陣、内部監査役及び外部監査人の間の橋渡しを行っている。

監査委員会の委員長は、その責務の範囲内における全ての事項に関する議事の要領について当社取締役会に対して正式報告を行うものと定められている。2017年度中、監査委員会の会合は4回開催された。

監査委員会の役割と責任は後記「原則12」に開示する。

人事及び報酬委員会

人事及び報酬委員会の委員長はSeek Ngee Huat博士であり、全員で3名の委員で構成されている。他の委員はDipak Chand Jain氏及びSteven Lim Kok Hoong氏である。人事及び報酬委員会委員は全員社外非業務執行取締役である。人事及び報酬委員会の責任には、当社取締役、当社主要経営責任者及び上級経営幹部の報酬方針の適切性と妥当性の定期的見直し、各当社取締役及び当社主要経営責任者の報酬内容の決定、株式交付型制度とその報奨条件の監督、当社主要経営責任者及び上級経営幹部の後継者育成制度の見直し、並びに当社取締役会と当社主要経営責任者の報酬提案についての全般的指導が含まれる。人事及び報酬委員会の委員長は、その責務の範囲内における全ての事項に関する議事の要領について当社取締役会に対して正式報告を行うものと定められている。2017年度中、人事及び報酬委員会の会合は3回開催された。

人事及び報酬委員会の役割と責任についての詳細は後記「原則7」、「原則8」及び「原則9」に開示する。

投資委員会

投資委員会の委員長はSeek Ngee Huat博士であり、全員で6名の委員で構成されている。他の委員は、Fang Fenglei氏、古瀬洋一郎氏、Luciano Lewandowski氏、Lim Swe Guan氏及びTham Kui Seng氏である。

投資委員会の責任には以下のことが含まれる。

- ・ 年間の投資及び投資回収戦略の検討及び当社取締役会への提出並びに新事業の方向性及び戦略の特定
- ・ 投資基準、株式ベースの取引、一定の限度額を超える信用枠取引の監視及び承認、並びに
- ・ 新規市場への投資、並びに当社主要経営責任者及び上級経営幹部に委任された一定の限度額を超える中国、日本、ブラジル及び米国における投資又は投資回収の審査及び承認

投資委員会の委員長は、その責務の範囲内における全ての事項に関する議事の要領について当社取締役会に対して正式報告を行うものと定められている。2017年度中、投資委員会の会合は8回開催された。

指名及び統治委員会

指名及び統治委員会の委員長はDipak Chand Jain博士であり、全員で3名の委員で構成されている。他の委員はPaul Cheng Ming Fun氏及び古瀬洋一郎氏である。指名及び統治委員会の委員は全員社外非業務執行取締役である。

指名及び統治委員会の主たる責任には以下が含まれる。

- ・ 専門知識、技能、多様性及び属性の点で適正なバランスを確保するための当社取締役会の構成の毎年の見直し
- ・ 新任の当社取締役の審査と選任プロセスの監督
- ・ 再任候補者の検討及び当社取締役会への推薦
- ・ 当社取締役の独立性の毎年の見直し
- ・ 当社非業務執行取締役及び会長の後継者育成計画が絶えず刷新されるための毎年の見直し
- ・ 個々の当社取締役の自己評価によって当社取締役会全体の有効性及び各当社取締役の貢献度についての正式な評価が確実に行われるようにすること、及び
- ・ 当社の統治監督に対する責任

指名及び統治委員会の委員長は、その責務の範囲内における全ての事項に関して、議事の要領について当社取締役会に対して正式報告を行うものと定められている。2017年度中、指名及び統治委員会は2回の会合を開催した。

指名及び統治委員会の役割と責任についての詳細は後記「原則2」、「原則4」及び「原則5」に開示する。

リスク管理委員会

リスク管理委員会の委員長はSteven Lim Kok Hoong氏であり、全員で3名の委員で構成されている。他の委員はLuciano Lewandowski氏とLim Swe Guan氏である。リスク管理委員会の委員は全員社外非業務執行取締役である。

リスク管理委員会の委任条件内の権限は、内部統制システム並びにリスク管理方針、指針、手順及び制限からなる当社グループのリスク管理の枠組みの監督である。

リスク管理委員会の主たる責任には以下が含まれる。

- ・ 当社の全般的リスク許容度及び戦略に関する当社取締役会に対する助言
- ・ 現在のリスク・エクスポージャーに関する当社取締役会に対する監督及び助言
- ・ 当社の全般的リスク評価方針、指針、手順及び制限の検討
- ・ 監査委員会と協力した、財務、運営、コンプライアンス及び情報技術管理を含む当社の内部統制システムの適切性及び有効性の検討
- ・ 経営陣が確立した当社のリスク管理方針及びシステムの適切性及び有効性の検討

リスク管理委員会の委員長は、その責務の範囲内における全ての事項に関する議事の要領について当社取締役会に対して正式報告を行うものと定められている。2017年度中、リスク管理委員会は2回の会合を開催した。

特別委員会

特別委員会の委員長はSeek Ngee Huat博士であり、全員で4名の委員で構成されている。他の委員はSteven Lim Kok Hoong氏、Tham Kui Seng氏とLim Swe Guan氏である。特別委員会の委員は全員社外非業務執行取締役である。

特別委員会の委任条件内の権限は、株主価値を高める戦略的イニシアティブ（子会社の新規株式公開の可能性及び当社の全部又は一部の売却を含むがこれらに限らない。）に関して評価し、当社取締役会に対する提案を行うことである。

特別委員会の主たる責任には以下が含まれる。

- ・ 該当するイニシアティブの主要な条件の検討及び当社取締役会に対する情報提供並びに必要な応じ当社取締役会に対する提案の検討及び提示
- ・ 株主価値を高める当社グループの戦略的イニシアティブの策定、検討及び遂行における当社取締役会に対する支援
- ・ 当社取締役会が随時委任するその他の責務及び職務の実行（適切なアドバイザーとの連携を含むがこれに限らない。）

特別委員会の委員長は、その責務の範囲内における全ての事項に関する議事の要領について当社取締役会に対して正式報告を行うものと定められている。2017年度中、特別委員会は32回の会合を開催した。

会議及び出席状況

全ての当社取締役会、取締役委員会及び年次株主総会の翌年の日程は、事前に計画される。当社取締役会は、特に四半期の決算承認に合わせて、また、当社グループの業績、計画及び見通しに関する当社経営陣からの報告内容を協議するため、定期的に予定された取締役会を開催している。基本的に、当社取締役会は少なくとも1回、海外の、当社グループが重要な事業及び投資を実施している国で開催される。当社定款は、当社取締役会及び取締役委員会を、直接参加することのできない当社取締役の参加を促すために、電話会議、ビデオ会議その他の電子的通信手段により開催することを認めている。四半期毎の定時取締役会の他に、業務上その他の正当な理由がある場合には随時臨時取締役会が開催される。当社取締役会及び取締役委員会の決定は、稟議制度によっても行われることがある。物理的な会議の開催が不可能な場合には、電子的手段による当社取締役会との適時の意思疎通を達成することができる。

当社取締役は当社取締役会又は取締役委員会に出席できない場合においても、かかる会議の全討議資料を受領している。かかる取締役は討議資料を検討し、当社取締役会会長又は取締役委員会の委員長に議事についての自らの見解及び意見を助言することによりかかる会議に出席した他の委員へこれらを伝えることができる。

非業務執行取締役会儀

当社は、メンバーが率直で建設的な議論に参加し、その仮定及び提案について経営陣に説明を求める効率的で活発な取締役会が、良好なコーポレート・ガバナンスに欠かせないと確信している。このために取締役会、特に非業務執行取締役は、当社の事業について十分な情報を与えられ、これに精通していなければならない。非業務執行取締役が正確、完全且つ適時の情報を受けられることができるよう、非業務執行取締役は経営陣に自由にアクセスすることができる。また、非業務執行取締役は直近の市場開発及び動向並びに主要な事業構想に関する定期的な情報及び取締役会の説明を受けられることができる。

非業務執行取締役は、また必要に応じて、当社グループの財務成績、コーポレート・ガバナンス対策、当社取締役会手順、後継者育成計画、並びに当社主要経営責任者のリーダーシップ開発及び報酬等の諸事項について討議するため、各当社取締役会において経営陣の出席しない会議を開催する時間を確保している。2017年度中、非業務執行取締役会儀は3回開催された。また、当社取締役は、当社グループの長期ビジョン及び戦略に関する協議及び検討を深めるため、2017年5月に中国の杭州で開催された2日間にわたるオフサイトワークショップ及び戦略分科会に、当社主要経営責任者及び上級経営幹部とともに参加した。それにより非業務執行取締役は、当社グループに対する理解を深め、各事業の経営陣チームとの交流の機会を得ることができた。

当事業年度中に開催された当社取締役会及び取締役委員会の詳細と出席状況は以下のとおりである。

当社取締役会及び取締役委員会並びに出席状況

氏名	取締役会			委員会				
	定時	臨時	監査委員会	指名及び 統治 委員会	人事及び 報酬 委員会	投資委員会	リスク管理 委員会	特別委員会

	開催回数							
	4	2	4	2	3	8	2	32
	出席回数							
Dr. Seek Ngee Huat	4 / 4	2 / 2	-	-	3 / 3	8 / 8	-	30 / 32
Ming Z. Mei	4 / 4	2 / 2	-	-	-	-	-	-
Steven Lim Kok Hoong	4 / 4	2 / 2	4 / 4	-	3 / 3	-	2 / 2	28 / 32
Dr. Dipak Chand Jain	4 / 4	2 / 2	-	2 / 2	3 / 3	-	-	-
Paul Cheng Ming Fun	4 / 4	2 / 2	4 / 4	2 / 2	-	-	-	-
Fang Fenglei	3 / 4	2 / 2	-	-	-	1 / 8	-	-
古瀬洋一郎	4 / 4	2 / 2	-	2 / 2	-	8 / 8	-	-
Luciano Lewandowski	4 / 4	2 / 2	-	-	-	8 / 8	2 / 2	-
Lim Swe Guan	4 / 4	2 / 2	4 / 4	-	-	7 / 8	2 / 2	28 / 32
Tham Kui Seng	4 / 4	2 / 2	4 / 4	-	-	8 / 8	-	30 / 32

取締役向けオリエンテーション及び研修

選任に当たり、各当社取締役宛に、期待される役割、職務及び責任についての説明と、委員会への任命を記載した正式な任命書が発行される。新たに任命された当社取締役は、当社グループの事業、運営、財務、ガバナンス慣行、リスク管理方針及び手順、中核的価値、戦略的方向性及び業界特有の研修の概要について当社経営幹部より説明を受ける。

また、新たに任命される当社取締役は、当社の定款、各委員会の委任条件、当社グループの組織構成、当社主要经营責任者及び上級経営幹部の連絡先並びに保有有価証券の開示及び当社の有価証券の売買制限に関する当社グループ方針を記載した「情報パッケージ」も交付される。今後、当社取締役は全員、電子機器を通じて各当社取締役に発行される、情報パッケージ、当社取締役会の日程並びに各四半期財務成績に係る当社取締役会及び取締役委員会の会議資料を掲載した当社のアプリケーションポータル「Board Paper」にアクセスすることが可能になる。

取締役会の構成及びガイダンス（原則2）

当社取締役は、当社取締役会では有効且つ率直な討議と効率的な意思決定を促進するように構成された強力且つ独立した要素を有していると確信している。現在、当社取締役会は8名の社外取締役、1名の非業務執行社内取締役及び1名の業務執行取締役（CEO）の10名の当社取締役で構成されている。当社取締役会は、当社取締役会の過半数がその性質及び判断において経営陣から独立している非業務執行社外取締役であることから、討議事項に関する客観性が確保されていると考える。各取締役の経歴については前記4 - （1）「当社取締役」に記載されている。

当事業年度中の当社取締役会及び取締役委員会の構成の詳細は以下のとおりである。

当社取締役会及び取締役委員会の構成

氏名	役職	監査委員会	指名及び 統治 委員会	人事及び 報酬 委員会	投資委員会	リスク管理 委員会	特別委員会
Dr. Seek Ngee Huat （会長）	非業務執行 / 社外	-	-	委員長	委員長	-	委員長
Ming Z. Mei （最高経営責任者）	業務執行 / 社内	-	-	-	-	-	-
Steven Lim Kok Hoong	非業務執行 / 社外	委員長	-	委員	-	委員長	委員
Dr. Dipak Chand Jain	非業務執行 / 社外	-	委員長	委員	-	-	-
Paul Cheng Ming Fun	非業務執行 / 社外	委員	委員	-	-	-	-
Fang Fenglei	非業務執行 / 社内	-	-	-	委員	-	-

古瀬洋一郎	非業務執行 / 社外	-	委員	-	委員	-	-
Luciano Lewandowski	非業務執行 / 社外	-	-	-	委員	委員	-
Lim Swe Guan	非業務執行 / 社外	委員	-	-	委員	委員	委員
Tham Kui Seng	非業務執行 / 社外	委員	-	-	委員	-	委員

当社取締役会の独立性

指名及び統治委員会は、当社、当社関連企業、当社議決権付株式の10%以上を保有する株主又は独立した業務上の判断の妨げとなり得る若しくはなることが合理的に想定されるような役員と関係を持たないという内部統制規則の「社外取締役」の定義を念頭に置きつつ、毎年各当社取締役の独立性を評価している。各当社取締役は内部統制規則に規定される指針に基づき作成される当社取締役の独立性に関する申告書への記入が要求される。さらに、独立性申告書では、各当社取締役に対し内部統制規則において特定されるいかなる関係への関与がない場合においても、自身に独立性があると判断するか否かを評価することが要求される。その後、指名及び統治委員会は記入済みの独立性申告書を検討し、内部統制規則に定められる関係の具体例に照らして検討し、当社取締役の独立性を評価する。その後、指名及び統治委員会は、当社取締役会に対しその評価を提言する。内部統制規則に基づき、指名及び統治委員会は、現時点で当社には当初就任日から9年を超えて当社取締役会の取締役である者はいないことを指摘している。

当社取締役会は、指名及び統治委員会の見解を考慮したうえで、当社の社内取締役はMing Z. Mei及びFang Fengleiの各氏のみであり、残り8名の取締役は、独立した立場からの判断により行動することができ、全員、本書の日付現在、内部統制規則で定義される社外取締役であると判断している。

Luciano Lewandowski氏は、2013年11月14日に当社の社内取締役に任命された。Lewandowski氏は、プロスペリタス・インヴェステメントスS.A. (Prosperitas Investimentos S.A.) (以下「プロスペリタス」という。)の関連会社の経済的持分の残余部分を一部保有している。プロスペリタスの一定の関連会社は、2012年11月14日に、当社に対して、当社のブラジルにおける安定稼働及び開発物件ポートフォリオを構成する不動産保有会社を売却した。2013年及び2014年においてGLPからプロスペリタスの関連会社に対して支払いが行われた。2014年にはプロスペリタスに対する支払額について調整が行われたが、調整額は150万米ドル以下であった。2016年5月18日、当社取締役会は、プロスペリタスの関連会社がGLPから追加の支払を受けておらず、それゆえ上記の利益相反は2014年11月になくなったことに基づき、Luciano Lewandowski氏は、社外取締役と考えられると判断した。以上に鑑み、Lewandowski氏は、2016年5月18日付で社外取締役として再任された。

Fang Fenglei氏は、2014年6月6日に当社の社内取締役に任命された。Fang Fenglei氏は、当社の重要な子会社であるアイオワ・チャイナ・オフショア・ホールディングス(ホンコン)リミテッド(Iowa China Offshore Holdings (Hong Kong) Limited)の少数実質株主である投資コンソーシアムのジェネラル・パートナー、ホプ・ロジスティクス・インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッド(Hopu Logistics Investment Management Company Limited)の創業パートナー兼会長である。以上に鑑み、指名及び統治委員会及び当社取締役会は、Fang Fenglei氏を社内取締役と考えている。

他の7名の取締役、Seek Ngee Huat 博士、Steven Lim Kok Hoong氏、Dipak Chand Jain博士、Paul Cheng Ming Fun氏、古瀬洋一郎氏、Lim Swe Guan氏及びThan Kui Seng氏は当社取締役としての責任の遂行において、その性質及び判断上の独立性を証明しており、受領したこれら取締役の独立性申告書によると、独立した判断に影響を与える又は与えるとみなされ得るその他の関係又は状況はないため、独立していると考えられる。

当社取締役会の規模及びコンピテンシー

また、指名及び統治委員会は当社取締役会が効率的な方法で有効な意思決定を行い、必要に応じて十分な能力を示し、社内外の各当社取締役が率直な討論の場で独立した判断が行えるような両者の健全なバランスがとれた当社取締役会の規模と構成の検討にも責任を負っている。審査を行う上で、指名及び統治委員会は、当社取締役会の構成がスキルセット及びコンピテンシー、任期、知識、経験、年齢幅並びに多様性(性別の多様性を含む。)等においてバランスが取れているよう考慮している。指名及び統治委員会は、当社取締役会の構成及び当社取締役会のスキルマトリックスを毎年及び現職の非業務執行取締役が辞任の意向を通知したときに審査している。指名及び統治委員会は、現在の当社取締役会の構成が、適切に複合的な専門知識と経験を備えており、また、総じて、不動産、

会計及び財務、プライベート・エクイティ及び銀行業務、経営の経験、税務、ファンド運用、マーケティング、製造業、戦略的立案及び顧客の要求に根差した知識等の分野において、当社グループを効果的に統率及び統制するのに必要なコア・コンピタンスを備えていると満足している。毎年の審査の結果は当社取締役会に報告される。

当社取締役会は、当社の事業運営の性質及び範囲、業務上の要件、当社取締役会及び取締役委員会の構成の変更による不必要な混乱を避ける必要性に鑑み、現在の当社取締役会の規模及び取締役委員会の既存の構成が当社グループに効果的に利益をもたらしており、また、当社取締役会が、意思決定において効率的且つ有効であり、十分に強固且つ独立したものであると考えている。前記４－（１）「当社取締役」に記載した実務経験に裏付けられるとおり、各当社取締役は当社の取締役として行為するのにふさわしい専門知識を備えており、当社グループの事業運営、戦略及びパフォーマンスの発展に寄与する貴重な幅広い経験及び専門知識をもたらすことが期待されている。

取締役会はまた、会社の説明責任及び透明性における極めて重要な役割の遂行において、非業務執行／社外取締役の支援も得ている。当社の利益及び株主その他の利害関係人の利益に対する取り組みにおいて、公平かつ独立した見解、助言及び判断を提供していることから、その存在は重要である。社外／非業務執行取締役である会長は、当社経営陣と関係を持っていない。

会長及び最高経営責任者（原則３）

当社の会長及びCEOの役割は、責任を明確に区別することにより、他と明確に区別される。当社取締役会は、より透明性を高めるために、会長及びCEOの職務明細書を導入した。

会長の職務明細書には以下の任務が含まれている。（但し、これらに限定されるものではない。）

- ・ 当社取締役会を主導し、最高水準の信頼性と誠実性を維持すること
- ・ 当社取締役会の全構成員とともに、当社の戦略を建設的に決定し、承認すること
- ・ 当社取締役会が適切に組織され、効率的に機能し、その義務と責任を果たすようにすること
- ・ 議題を設定し、全ての議題、特に戦略的事項の協議のための適切な時間を確保すること
- ・ 当社取締役間、取締役委員会内及び当社取締役と当社経営陣との間の効果的コミュニケーションと建設的な関係を促進すること
- ・ 当社取締役会において、オープンかつ議論活発の文化を推進すること
- ・ 当社取締役が健全な判断を行えるよう完全、適切かつ適時な情報を受領できるように、当社取締役会検討事項の効率的な整理を計ること
- ・ 非業務執行取締役の効果的な寄与を促進すること
- ・ 高水準のコーポレート・ガバナンスを促進すること
- ・ CEOと信頼関係を築くこと
- ・ 株主と効果的なコミュニケーションを保つこと

CEOは、当社の最高ランクの執行役員であり、その主たる役割は、当社取締役会が承認した戦略、方針、予算及び事業計画に全面的に従って、当社の日常業務を効率的に管理・監督することである。

CEOの職務明細書には以下の任務が含まれている。（但し、これらに限定されるものではない。）

- ・ 当社の事業運営を行い、そのビジョン、使命、中核的価値、戦略及び事業目的を策定すること
- ・ 当社従業員に対して明確且つ断固としたリーダーシップと指導を提供すること
- ・ 当社の経営、事業及び業績のあらゆる面について当社取締役会に説明すること
- ・ 業績報告その他当社取締役会が認識しない可能性のある事項を含む戦略上／経営上の情報を適時に当社取締役会に提供すること
- ・ 当局との関係を維持し、株主及び一般大衆とのコミュニケーション努力を主導し、開示義務の遵守を確保すること
- ・ 効果的且つ団結力のある経営陣を確保するための組織体制を策定すること

会長及びCEOの役割は区別されており、会長の独立性を考慮し、当社取締役会は主席社外当社取締役を選任する必要はないと判断した。

取締役会の構成員（原則４）及び取締役会の実績（原則５）

後継者育成及び新取締役の指名

指名及び統治委員会は、後継者育成を統治手順の重要な一部と認識しており、当社取締役会の構成が漸次的に且つ秩序をもって刷新されるよう、後継者育成計画を毎年見直している。当社取締役の選任はすべて、実績に基づいて行われ、客観的な基準に照らして評価される。当社取締役の選任候補者を特定しその評価を行う上で、指名及び統治委員会は、当社取締役会に関わる専門的スキルセット及びコンピテンシー、知識、経験並びに当社の成長を主導する当社取締役会の一員として必要な取締役候補となり得る者の品位や評判といった個人的資質を含む特質を評価し、当社取締役、当社主要経営責任者及び上級経営幹部と協議した上で、個々の選任者についてその役割及び望まれる能力を決定する。新たな当社取締役会メンバーを特定する上で、指名及び統治委員会は、当社取締役会の構成の多様性が意思決定の質に貢献すると確信していることから、メンバーの出身地、年齢、民族的バックグラウンド、人種、教育、経験、興味関心、対人能力といった要因と並んで性別も重要な多様性の側面であると考えている。候補者となるべき人物は通常、当社取締役、当社主要経営責任者及び上級経営幹部から推薦される。ただし、外部人材コンサルタントも検討する。その次に、指名及び統治委員会が最終選考に残った候補者を対象に正式な面談を実施し、各人の適性を評価するとともに、これら各人が期待される役割と要求される関与の度合いを認識していることを確認する。これらの手順を経て最終的に、指名及び統治委員会は当社取締役会に対して選任の承認勧告を行う。

取締役の再指名

指名及び統治委員会はさらに輪番制により退任する当社取締役の再推薦及び退任の見直しについても責任を負っている。当社取締役が辞任又は順番若しくは法により退任を要求される場合、又はその他新たに取締役を任命する必要がある場合、指名及び統治委員会は、当社取締役間の専門知識、技能及び特性の適切なバランスを維持しようとする。指名及び統治委員会は、当社取締役会に対して推薦を行う前に、外部コンサルタントから自由に助言を得ることができ、最終的に当社取締役会の検討用に候補者リストを提供する。

当社定款に従い、業務執行及び非業務執行の各当社取締役を含む当社取締役会の少なくとも3分の1が、各年次株主総会において輪番制により退任し、再任の対象となる。当社取締役は会長及びCEOを含めて全員、少なくとも3年ごとに退任することが要求されている。新たに選任された当社取締役は、各人の選任直後に開催される年次株主総会において退任及び再任の対象となり、その後は前記の輪番制による3分の1の退任制度に含まれる。CEOは、当社取締役会の更新手続の一環として、輪番制による退任、辞任及び解任に関して他の当社取締役と同様の規定に服する。

毎年の現職取締役の再任に関して、指名及び統治委員会は定款及び会社法の規定に従って、退任する又は退任を検討する当社取締役について取締役会に対して助言を行う。指名及び統治委員会は、当社取締役会への提案のために当社取締役の業績及び貢献度を評価する際には、出席状況、心構え、関与の度合い及び自主的な思考能力とともに、現在及び将来において当社の事業に最も貢献できる様々な技能及び専門知識のニーズの変化を考慮する。指名及び統治委員会の各委員は自身の再任に関する討議には関与しない。

3分の1の輪番制の規定に従い、Dipak C. Jian博士、Lim Swe Guan氏、Ming Z. Mei氏及びTham Kui Seng氏は、当社定款第94条に基づき、退任し、次の年次株主総会において再任を求めることになる。

取締役会は、代理取締役の指名を奨励しない。現在取締役会に指名されている代理取締役はいない。

当社取締役に関する重要な情報

当社取締役に関する以下の重要な情報は、本書の以下のページに記載されている。

前記4 - (1)「当社取締役」：学歴及び職歴、(委員又は委員長を務める)取締役委員会、最初に取締役に選任された日、最後の再任日、他の上場会社における現在及び過去3年間の取締役職若しくは会長職又はその他の主要な役割(業務執行、非業務執行を問わず、指名及び統治委員会が社外とみなすか否かを問わない)

前記4 - (1)「当社取締役」：当社取締役の当社及び当社子会社の株式保有状況

現在の各当社取締役の最初の選任日、取締役在職期間及び最後の再任日は以下のとおりである。

2017年度現在当社取締役

氏名	当社取締役会の役職	取締役在職期間			選任時の状況
		最初の選任日	(2017年 3月31日現在)	最後の再任日	
Dr. Seek Ngee Huat	会長	2010年 9月24日	6年 6ヶ月	2016年 7月29日	非業務執行 / 社外
Ming Z.Meï	取締役兼CEO	2010年 9月24日	6年 6ヶ月	2014年 7月17日	業務執行 / 社内
Steven Lim Kok Hoong	取締役	2010年 9月24日	6年 6ヶ月	2015年 7月29日	非業務執行 / 社外
Dr. Dipak Chand Jain	取締役	2010年 9月24日	6年 6ヶ月	2015年 7月29日	非業務執行 / 社外
Paul Cheng Ming Fun	取締役	2010年 9月24日	6年 6ヶ月	2016年 7月29日	非業務執行 / 社外
Fang Fenglei	取締役	2014年 6月 6日	2年 9ヶ月	2016年 7月29日	非業務執行 / 社内
古瀬洋一郎	取締役	2010年 9月24日	6年 6ヶ月	2016年 7月29日	非業務執行 / 社外
Luciano Lewandowski	取締役	2013年11月14日	3年 4ヶ月	2016年 7月29日	非業務執行 / 社外
Lim Swe Guan	取締役	2012年 8月14日	4年 7ヶ月	2015年 7月29日	非業務執行 / 社外
Tham Kui Seng	取締役	2010年 9月24日	6年 6ヶ月	2014年 7月17日	非業務執行 / 社外

当社取締役会の評価プロセス及び実績

当社は、当社取締役会の実績は、最終的に当社グループの長期実績に反映されていくことになると考えている。当社取締役会は、指名及び統治委員会を通じて、当社取締役会の構成並びに当社取締役会及び取締役委員会の実績及び有効性を毎年評価するための検討プロセスを確立している。2016年5月の会議以降、指名及び統治委員会は各当社取締役の貢献を評価するプロセスも担っている。

かかるプロセスの一環として、各当社取締役は、当社取締役会及び取締役委員会の全体的な実効性並びに及び個々の取締役の貢献と実績を評価するため当社取締役会の業績の各側面に対する各自の見解を求めるための当社取締役会業績評価フォームへの記入と秘書役への提出を求められ、同フォームは内容が照合された後、まとめた回答書が作成され、指名及び統治委員会に提出される。

当社取締役会の業績評価の目安には、当社取締役会及び取締役委員会の規模と構成、当社取締役会の独立性、当社取締役会の手続と説明責任、当社取締役会及び取締役委員会の発展と効率性、当社取締役会及び取締役委員会の情報プロセス、リスク管理と統制、後継者育成計画及び報酬並びに当社取締役会の主要な役割の遂行に関する実績及び取締役委員会の委任条件に記載された責任と財務目標の達成における実績などの要素が含まれる。こうした目標には、資本収益率、自己資本利益率、負債資本比率、配当性向、経済付加価値、1株当たり利益及び株主総利回り（年間の配当とキャピタルゲイン）が含まれる。各当社取締役の当社取締役会の有効性への貢献を評価する上で、指名及び統治委員会は、事業及び市場に関する知識に加え、当社取締役の会議における準備、参加及び貢献を含む様々な要因を考慮している。

指名及び統治委員会の委員長は、秘書役から当社取締役から提出された前記の評価フォームの全部及び連結回答書を受領した後、各取締役と直接面談し、評価内容について協議した上でこれら各人からフィードバックを取得する。指名及び統治委員会の委員長は、当社取締役からの全フィードバックを取りまとめた上で、これを指名及び統治委員会の委員及び当社取締役会会長に提出する。指名及び統治委員会の委員長は、当社取締役会及び取締役委員会の有効性の継続的な改善に向けた長所と弱点を洗い出す上での資料として、前記の取りまとめた結果の報告書を取締役に提示する。指名及び統治委員会はさらに、一連の対象を限定したアンケートと指名及び統治委員会委員長との個別面談を通じて各当社取締役に他の当社取締役の評価を行わせることのできるプラットフォームを確立する。

取締役の時間の拠出

上記に加えて、指名及び統治委員会は毎年、当社取締役会の複数の役職及び主要な役割を兼務する各当社取締役について、同人がその当社取締役としての任務を適切に実施してきたかどうかを判定する。当社取締役は他会社の取締役職の兼任が認められているが、指名及び統治委員会は、各被名者が各人に期待される当社取締役としての役割を果たす上で適切な時間を拠出していることを確保するよう注意を払っており、この点について満足している。当社取締役会の毎年の会合日程は、各当社取締役が有するそれ以外の任務との間の管理・調整の便宜を図るため、前年中に決定される。

当社取締役会は、当社取締役が複数の取締役会に従事している場合に直面する従事時間の調整について定めた社内ガイドラインを導入しており、ガイドライン上当社取締役は6社を超える上場会社の取締役会の代表職その他主要な役割を兼務することはできない。2017年度に関しては、当社の取締役会及び委員会レベルで要求される合計の

従事時間並びに当社取締役会の全取締役のその他の職務及び委員会の責務に鑑みて、当社取締役会は、各当社取締役が従事する取締役職は、最大６社の上場会社の取締役会の代表職その他主要な役割と定める当社の内部ガイドラインに沿ったものであり、各当社取締役は十分な時間と注意をもって、当社取締役としての職務を効率的に果たすことができていると考えている。

当社取締役会の研修及び能力開発

当社取締役会の研修及び専門的能力の開発プログラムの一環として、当社は、当社取締役が当社取締役会又は委員としての職務遂行に影響を与える、又はこれを向上させる事項について最新の知識を与えるため、各取締役に、取締役の職務及び責任、コーポレート・ガバナンス、法律、ガイドライン及び会計基準の改正、インサイダー取引、会社法の改正、シンガポール証券取引所の上場規則及び業界特有の事項について、継続的な教育及び研修を受けさせている。これらは、当社取締役会の会議、夕食会又は特別に招集された会議を通じて行われ、外部専門家による研修やセミナー、興味のある記事の回覧、法制度の改正及び報告並びに当社の事業に関するプレスリリースも含まれる。2017年３月の戦略的プランニング会議の他に、当社取締役は、物流業界への理解を深めるためにオンサイトの施設見学と現地職員との会議に参加し、様々な業界特有のトピックスについて詳細な説明を定期的に受け、定期的にコンプライアンス及びガバナンス研修を受講した。

また、当社取締役は継続的上場義務、開示義務、及びシンガポール証券取引所上場会社の取締役会の一員として当社取締役に求められる一般的要件、及び業界関連事項についての理解を深めるために、社外の弁護士による研修を受けた。シンガポール証券取引所リスティング・マニュアル改正及び内部統制規則を含む諸規制並びに会計基準の変更は、当社経営幹部により注意深く監視されており、当社取締役は特別に招集された会議又は当社若しくは取締役の義務に重要な影響を及ぼす関連する法制度の改正及び会計基準の改訂に関する当社取締役会の議案の回覧を通じて当社取締役会において概略の説明を受ける。当社取締役は当社の事業の重要な側面及びリスク管理実務についてあらゆるレベルの当社経営陣から定期的に最新情報を受領する。

当社は、指名及び統治委員会と協議の上、取締役が検討できるよう研修プログラムを特定し、継続研修の一環として、当社取締役が要求するコースを主催する。これらには、シンガポール取締役協会及びシンガポール証券取引所のプログラム、テマセク・マネジメント・サービシズ・アカデミーのディレクターズ・イン・ダイアログ・シリーズ(Directors-in-Dialogue series)等がある。

情報へのアクセス(原則６)

完全、適切かつ適時の情報

当社は、当社取締役会に対して、職務を効率的に遂行できるよう、継続的に完全、適切かつ適時に情報を提供すべきであると認識している。各会合前に、経営陣は当社取締役会に対して、かかる会合の議題に関する報告及び情報を提供する。かかる情報には通常、一般的な事業運営の最新情報及び報告、戦略的イニシアティブ並びに財務諸表及び財務報告が含まれる。さらに、予定された会合以外に生じる事項については、当社取締役会は当社グループの主要な事業活動、財務実績、重要な問題、課題及び機会について継続的かつ定期的に最新情報を提供される。当社グループの業績の財務ハイライト及び重要な出来事は四半期ベースで当社取締役会に提示される。CEO、CFO、COO及び当社経営陣はこれらの取締役会及び委員会の会合に出席し、協議事項に対する知見を提供し、当社取締役からの質問に対応する。また、当社取締役は必要に応じて、情報に基づく意思決定を行うために追加情報を請求する権利を有する。

環境責任を求める当社の方針に沿って、当社取締役はタブレット電子機器を提供され、会議前及び会議中に、当社取締役会及び取締役委員会の資料にアクセスすることができる。原則として、当社取締役会及び取締役委員会の議案は当社取締役会のメンバーが議案を検討し、議論すべき課題について考察し、かかる課題から生じる特定の問題を提起するのに十分な時間を与えられるよう、各会日の少なくとも５日までに当会社取締役に提供される。但し、取扱注意情報は、議場にて配布されるか又は資料は配布されず討議されることがある。これに関連して部長又は上級経営幹部が当社取締役会に出席し、討議事項について追加的な知見を示すことがある。

当社取締役会は、追加情報を要求する必要がある場合、電子メール、電話及び対面の会議を通じて、当社主要経営責任者、経営陣、秘書役及び社内外の監査役に、いつでも個別に、独立して定期的に接触することができる。当社取締役が、情報に基づいた意思決定を行うために要求する追加の資料又は情報は、速やかに提供される。

秘書役

秘書役は、当社取締役会及び取締役委員会の会合の議案作成に際して当社取締役会会長及び各取締役委員会の委員長を補佐するほか、当社取締役会及び取締役委員会の全ての会合を管理し、これに出席し、その議事録を作成し、当社取締役会の手続が遵守され、効率的な機能を確認するために定期的に見直されるよう、当社取締役会会長を補佐する（当社取締役会及び取締役委員会の各内部及び当社経営陣と非業務執行取締役の間における情報流通が適正であることを確保するための支援、オリエンテーションの実施及び当社取締役の専門能力の開発の支援を含むがこれらに限らない）。また、秘書役は、長期的な株主価値の向上のため、コーポレート・ガバナンスの慣行及び手続の実施及び強化において会長及び当社取締役会を支援し、適正な手続が遵守されていること及び当社定款、さらにシンガポール会社法、シンガポール証券先物取引法及びシンガポール証券取引所リスティング・マニュアルの各要件を含む諸規定が遵守されていることを確保する。

また、秘書役はシンガポール証券取引所、シンガポール会計企業規制庁（Accounting and Corporate Regulatory Authority）との主要な連絡窓口も務め、当社を代表してこれらの機関と連絡をとるほか、必要な場合は株主からの問い合わせにも対応する。秘書役の選任及び解任は当社取締役会全体の決議事項である。必要に応じて当社取締役会及び取締役委員会は、情報に基づいた決定を下すために必要な一切の資料に直ちにアクセスできるようにするため、当社の費用で社外の助言を得ることができる。

社外専門家の助言

当社取締役はその職務遂行において、必要とみなす場合、会長の承認を得ることを条件として、個別に又は共同で当社の費用負担により社外専門家の助言を求めることができる。

報酬方針の構築手続（原則7）

取締役会は、当社取締役会を支援し、長期的な利益及びリスクに関する当社の方針と歩調を合わせて、上級経営幹部の報酬に関する方針を策定し、各当社取締役及び当社主要経営責任者の報酬パッケージを決定する正式な透明性の高い手続を実行するために人事及び報酬委員会を設置した。人事及び報酬委員会は、株主価値を最大化することを目指して、当社取締役会構成員、当社主要経営責任者及び上級経営幹部を適切に獲得し、維持し、過度でない程度に意欲を引き出し、長期的な事業継続性と株主リターンに重点を置くための当社の現行の報酬方針及び実務を策定し、当社取締役会に提言している。

人事及び報酬委員会は委任条件に従い、その主要任務には、以下が含まれる。

- ・ 当社取締役会及び当社主要経営責任者の（非業務執行取締役の報酬、給与、手当、賞与、株式付与及び現物での給付を含むあらゆる報酬を網羅した）報酬体系全体並びに当社の各非業務執行取締役及び当社主要経営責任者を対象とする個別の報酬パッケージの見直し及び当社取締役会に対する提案の実施。上記の報酬体系及びパッケージは、以下に連動している。
 - (a) 当社、当社グループ及び個人の業績
 - (b) 業界の実務及びマーケットにおける報酬基準、及び
 - (c) 当社のための継続的な能力開発及び強力なリーダーシップ刷新を確保するため、当社主要経営責任者及び上級経営幹部を獲得及び維持する必要性
- ・ 上級経営幹部の報酬決定方針の見直し及び承認の実施。実際の報酬条件は当社主要経営責任者が決定する。
- ・ 当社主要経営責任者及び上級経営幹部を対象とする能力開発及び後継者育成計画の見直しの実施、並びに直接、中期及び長期の各ニーズに対応する潜在候補者の特定。
- ・ GLP株式報酬付与方針に従ったGLP成績連動株式等交付制度（以下「GLP PSP」という。）及びGLP期間制限付株式等交付制度（以下「GLP RSP」という。）の管理及び見直しの実施、及び、GLP PSP及びGLP RSPに基づく成績連動株式等報奨及び期間制限付株式等報奨の承認、及び、非業務執行取締役及び当社主要経営責任者への株式等報奨の付与について当社取締役会承認を得るための当社取締役会への勧告
- ・ 要職候補者の評価及び承認
- ・ 当該契約に過度に寛容ではない公正かつ合理的な解除条項が含まれていることを確保するため、当社主要経営責任者及び上級経営幹部との間の委任契約が解除される場合に生じる当社の義務の見直し

当社取締役、当社主要経営責任者及び上級経営幹部の報酬の検討において、人事及び報酬委員会は当社と同等の世界的不動産会社及びシンガポール証券取引所に上場している同業他社の報酬慣行を考慮する。人事及び報酬委員会はまた、必要に応じ人事に関して外部の専門コンサルティングを利用した。2017年度において、当社は、ベンチマーキングと上級経営幹部の報酬についての助言を得るためエオン・ヒューイット・グループ（Aon Hewitt Group）の一員であるMcLaganを起用した。当社は外部コンサルタントであるMcLaganが、当社又は当社取締役のいずれとも関係を有していないことを確認した。CEOは、人事及び報酬委員会による自らの報酬、職務条件及び業績評価に関する討議には参加していない。さらに、人事及び報酬委員会のいずれの委員又は取締役も、自らに付与される給与、報酬、株式交付型報奨又はあらゆる形式の手当に関する討議には関与していない。

毎年、経営陣は人事及び報酬委員会に対して、後継者育成計画と当社の能力管理プログラムを審査のために提示する。事業目的及び当社の人材ニーズに合わせるため、人事及び報酬委員会は、CEO及びその直属の役員並びにその他の選ばれた主要な役職の後継者育成計画を審査する。

当社の報酬哲学

当社は事業ビジョンの達成及び株主に対する持続可能な価値の創出のために才能を引き付け、保持し、その意欲を高めるような報酬哲学を採用している。この哲学では、報酬全体を組織及び個人の業績目標の達成に連動する実績報酬が重視されており、市場での競争優位を維持するため、市場において比較対象となる報酬を考慮している。報酬は固定報酬と変動報酬で構成されている。固定報酬は年間の基本給、固定手当及び年間の補助的賃金で構成される。変動又は「リスクのある」報酬は、会社及び個人の業績目標の達成を条件としている。市場の最良慣行に従い、変動報酬は現金ベースの短期インセンティブと株式ベースの長期インセンティブの組み合わせで支払うことができる。意図的に、報酬全体に占める変動報酬の割合は、職級が上がるにつれて高くなっている。さらに、経営陣の変動報酬の大部分は、長期インセンティブの形で繰り延べられる。



報酬の水準及び構成（原則８）並びに報酬に関する開示（原則９）

当社は、当社取締役、当社主要経営責任者及び上級経営幹部の報酬は競争力のあるものであり、市場水準に合致していると確信している。

非業務執行取締役の報酬

非業務執行取締役の報酬は、現金ベースの固定部分とGLP株式報奨付与方針に従ったGSP RSPに基づく株式報奨の形式による株式交付型制度に基づく固定部分からなっている。業務執行取締役として、Ming Z. Mei氏は取締役報酬を受領していないが、2017年度において当社主要経営責任者としての報酬を受領している。

会長の報酬はその3分の1が現金、3分の2は株式で構成され、出席報酬及び取締役委員会の委員長又は委員を務める際の報酬は含まない。

非業務執行取締役の報酬パッケージは、事業の規模、複雑性及び国際的な性質に鑑み非業務執行取締役に対する要求及びその責任の増大や比較可能なベンチマークに対する実勢報酬を考慮に入れている。

当社が採用した非業務執行取締役の報酬の枠組みは、基本報酬、取締役委員会の報酬、出席報酬及びGLP RSPに基づく株式報奨に分割される報酬基準に基づいている。当社取締役報酬の一部としてすべての非業務執行取締役に対するGLP RSPに基づく株式報奨は、全額払込済み株式の付与により行われ、1年間にわたって付与される。実際に付与される株式数は、付与効力発生日の直前3日間の当社株式のシンガポール証券取引所における加重平均価格であり、付与される予定の報奨に課される制限に基づいている。当社取締役の現金報酬及び株式報奨は、当社の年次株主総会で株主により承認されて初めて支払又は付与される。

非業務執行取締役の報酬の枠組みは、前年度から変わっていない。2018年度の非業務執行取締役の報酬体系（すべて米ドル建て、1年毎）は下記のとおりである。

2018年度

基本報酬（米ドル）

会長	500,000米ドル（ 1 / 3 は現金、 2 / 3 は株式）
取締役	50,000米ドル

監査委員会報酬

委員長	45,000米ドル
委員	25,000米ドル

その他の委員会報酬

委員長	30,000米ドル
委員	15,000米ドル

出席報酬（1回につき）	1,500米ドル
-------------	----------

期間制限付株式等交付制度に基づく付与（米ドル相当額）	120,000米ドル
----------------------------	------------

2017年度に当社取締役が受領した報酬は以下のとおりである。

取締役氏名	取締役報酬 （米ドル）	固定部分 ⁽¹⁾ （米ドル）	変動部分 ⁽²⁾ （米ドル）	手当 ⁽³⁾ （米ドル）	株式報酬 ⁽⁴⁾ （米ドル）	報酬総額 （米ドル）
Dr. Seek Ngee Huat	306,167	-	-	-	333,333	639,500
Ming Z. Mei ⁽⁵⁾	-	1,308,000	2,777,733	0	5,112,000	9,197,733
Steven Lim Kok Hoong	218,742	-	-	-	120,000	338,742
Dr. Dipak Chand Jain	120,500	-	-	-	120,000	240,500
Paul Cheng Ming Fun	115,500	-	-	-	120,000	235,500
Fang Fenglei ⁽⁶⁾	78,500	-	-	-	120,000	198,500
古瀬洋一郎	113,000	-	-	-	120,000	233,000
Luciano Lewandowski	108,121	-	-	-	120,000	228,121
Lim Swe Guan	182,621	-	-	-	120,000	302,621
Tham Kui Seng	171,000	-	-	-	120,000	291,000

注：

- (1) 固定部分は、2017年度に受領された基本報酬である。Mei氏の月額基本給には、住宅手当及び扶養する子の教育手当の年額100,000米ドルが含まれている。
- (2) 変動部分は、2016年度の業績について2017年度に受領された現金賞与である。
- (3) Mei氏の住宅手当と教育手当は上記のとおり基本給に含まれている。
- (4) 非業務執行取締役に支払われる取締役報酬も、GLP株式報奨付与方針に従ったGLP RSPに基づく株式報奨の固定部分からなっている。2017年度に当社取締役に付与された株式報酬は、2015年4月1日から2016年3月31日までの期間（以下「2016年度」という。）に対するものである。2016年6月15日、各非業務執行取締役及び取締役会会長のDr. Seek Ngee Huatは、2016年度について年間120,000米ドル相当及び年間333,333米ドル相当の株式を付与された。当該株式は2017年6月15日に確定した。
- (5) Mei氏は委任契約に従い、GLP RSP及びGLP PSPに基づき株式報奨を受ける権利を有している。2016年6月15日、Mei氏は、2016年度の業績に対する報奨として年間5,112,000米ドル相当のGLP RSP及びGLP PSPの各株式等交付制度に基づいて付与される新株を付与された。Mei氏への株式報奨は、GLP RSP及びGLP PSP間で均等に分担される。Mei氏がGLP RSPに基づき付与された新株は3年にかけて確定していく一方、GLP PSPに基づき付与された新株は、適用される業績基準を満たした

上で、株式報酬の付与から3年後に確定することになる。人事及び報酬委員会が提案し、当社取締役会により承認される最終的な条件によって、付与される新株の正確な構成及び条件が最終的に確定されることになる。

- (6) Fang Fenglei氏の取締役報酬は、Hopuファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド (Hopu Fund Management Company Limited) (元HopuファンドIIマネジメント・カンパニー・リミテッド (Hopu Fund II Management Co., Ltd.)) に対して支払われる。

当社取締役に付与される株式等交付制度の詳細は以下のとおりである。

GLP期間制限付株式等交付制度

取締役氏名	年度中の付与	制度の開始以降 付与された 報奨株総数	確定した 報奨株総数	取消/無効と なった報奨株総数	発行済報奨株総数
Dr. Seek Ngee Huat	266,500	409,200	142,700 ⁽¹⁾	-	266,500
Ming Z. Mei	2,114,300	4,725,600	1,737,000	-	2,988,600
Steven Lim Kok Hoong	96,000	254,700	158,700	-	96,000
Dr. Dipak Chand Jain	96,000	254,700	158,700	-	96,000
Paul Cheng Ming Fun	96,000	254,700	158,700	-	96,000
Fang Fenglei	96,000	143,200	47,200 ⁽²⁾	-	96,000
古瀬洋一郎	96,000	254,700	158,700	-	96,000
Luciano Lewandowski	96,000	175,700	79,700	-	96,000
Lim Swe Guan	96,000	214,700	118,700	-	96,000
Tham Kui Seng	96,000	254,700	158,700	-	96,000
	3,148,800	6,941,900	2,918,800		4,023,100

注：

- (1) Dr. Seek Ngee Huat及びレコシア・チャイナ・プライベート・リミテッド間の2012年7月10日付契約に従い、24,000株の普通株式がレコシア・チャイナ・プライベート・リミテッドに譲渡された。
- (2) Fang Fenglei氏は、確定した47,200株の普通株式の受領にHopuファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド (Hopu Fund Management Company Limited) (元HopuファンドIIマネジメント・カンパニー・リミテッド (Hopu Fund II Management Co., Ltd.)) を指名した。

GLP成績連動株式等交付制度

取締役氏名	年度中の付与	制度の開始以降 付与された 報奨株総数	確定した 報奨株総数	取消／無効と なった報奨株総数	発行済報奨株総数
Ming Z. Mei	4,930,000	9,998,700	1,986,000 ⁽¹⁾	-	8,012,700

注：

- (1) GLP PSPに従い2013年6月14日に条件付で付与された報酬に基づき、あらかじめ定められた業績期間の終了時における業績目標の達成によりMing Z. Mei氏に対してGLP PSPに基づいて付与され、当該年度中に確定した最終的な株式数は760,000株であった。

報酬は人事及び報酬委員会が提言し、当社取締役会が承認するが、各年次株主総会において株主の承認を得ることが条件とされる。当社取締役を獲得し、維持するためには報酬の適時支払いが必須である。従って、当社は当事業年度の取締役報酬が就任の17ヶ月後ではなく、四半期毎に後払いされるよう株主の承認を要求する予定である。当社取締役会は他の株主と利益を同じくすることを保証するため、当社取締役報酬の一部は権利確定期間を伴う当社株式で支払われる。

当社主要経営責任者及び上級経営幹部の報酬

当社は、業務執行取締役、当社主要経営責任者とその他の上級経営幹部については、柔軟且つ市場、当社、事業単位及び個々の従業員の業績に応じた業績ベースの報酬制度を支持している。人事及び報酬委員会は、現在及び長期の報酬並びに現金及び株式報酬の間のバランスを見つける上で、競争力のある適切な報酬の水準と構成を確保しようとしている。

報酬は当社及び個々の役員の業績に連動しており、報酬は月額固定給とその他の手当、変動又は「リスクのある」業績連動賞与とGLP PSP及びGLP RSPへの参加で構成される。詳細は、「取締役からの説明」において記載されている。

業務執行取締役、当社主要経営責任者及び上級経営幹部の報酬の総額は、年間固定給、年間業績連動報酬及びGLP株式交付型制度で構成されている。年間固定給は、年額の基本給に当社が業界の中央値に従って評価したその他の固定手当を加算した金額である。年間業績連動報酬は、当社の事業部門及び個々の従業員の業績に連動した現金賞与である。

内部統制規則では、（当社取締役又はCEOではない）当社主要経営責任者の少なくとも上位5名の氏名及び報酬の開示が要求されている。業務執行取締役であるCEO以外のその他の当社主要経営責任者は、2017年度は当社グループのCOOであるStephen K. Schutte氏と、当社グループCFOであるHeather Xie氏である。



GLP株式報奨制度

GLP株式報奨制度は、株主が承認した長期的な報奨制度であるGLP PSPとGLP RSPとがある。株式交付制度で付与される株式は、GLP RSP（50％）とGLP PSP（50％）に均等に分けられる。

全ての株式報奨制度は、株式報奨付与方針に別段の定めがある場合を除き、付与効力発生日に、以下の方法で価格設定される。

付与される各株式報奨の参照価格は、付与効力発生日の直前3日間の当社の株式のシンガポール証券取引所における加重平均価格及び確定される予定の報奨に課される制限を特に考慮に入れたRSP及びPSPの公正価値（以下「株式報奨公正価値」という。）である。株式報奨公正価値は、当社が雇用した外部コンサルタントのタワーズ・ワトソンが決定する。

当社のGLP株式報奨制度に基づき発行可能な株式数に対する制限は、当社の発行済株式の5%である。これは、業務執行取締役、当社主要経営責任者及び上級経営幹部に対して株主価値を増大させるような効果的なインセンティブを与えることによって、経営陣の利益と株主の利益を一致させると同時に、株主利益保護の適切な安全措置を備えるための当社の誠実なコミットメントを反映したものである。

GLP RSP株式報奨制度

GLP RSP株式報奨は当社主要経営責任者、上級経営幹部及び選ばれた幹部に毎年付与され、参加者を引き付け、保持し、その意欲を高めて、毎年の財務戦略及び業務目標の実行を通じた当社グループの事業戦略と株主価値の継続的な向上を支援するように設計されている。参加者は、当社グループの事業戦略に沿って当社グループ、事業単位及び個人レベルであらかじめ決められた業績目標の達成に基づいてRSP株式報奨を付与されるが、それにより当社主要経営責任者、上級経営幹部及び選ばれた幹部は当社グループの戦略的ビジョンを達成するために努力し、長期的な価値の創造と成長に貢献する。また、GLP RSP株式報奨は、シンガポールの会社が通常採用している、業務目標の達成で測定される株主価値の向上への貢献に基づいて上級幹部に報奨を与えるインセンティブ・プランの設計に従っている。GLP RSP株式報奨は付与が行われた効力発生日から3年間にわたって確定していく。

GLP PSP株式報奨制度

当社主要経営責任者及び上級経営幹部に付与されるGLP PSP株式報奨は、一定の業績基準その他のGLP PSPに基づく条件が満たされることを条件とし、報奨は、付与が行われた年の効力発生日から3年後の日に確定する。

最終的に報奨として付与される普通株式の合計数は（以下「PSP報奨」という。）、以下に基づいて算定される。

- () 付与時の平均株価を上回る分の確定時の平均株価、
- () 1株当たり純資産額の伸び、及び
- () 1株当たりEBITDAの伸び（以上を「業績基準」と総称する。）

業績基準の修正、追加又は削除の決定を含む、業績基準の加重及び最終的な確定は人事及び報酬委員会が行う。業績基準が満たされた場合、PSP報奨が査定され、付与の3年後の日に限り確定され、当社主要経営責任者及び上級経営幹部に対して交付される。

全額払込済み普通株式による最終的なPSP株式報奨の実際の株式数は、基本報酬の0%から200%までの幅があり、3年間の業績期間の目標が達成され、その他の条件が充足されていなければならない。

株式報酬で発行される株式数の上限

GLP RSP及びGLP PSP株式交付制度に基づいて新たに発行される株式の総数は、当社が並行して実施する他のすべての株式等交付制度との合計で、当社の発行済総株式資本の15%を上限とする。かかる15%の上限は、株式等交付制度の全期間に亘って適用される。次回の年次株主総会で、当社は、GLP RSP及びGLP PSP株式交付制度に基づく報奨の提供及び付与並びに割当に応じた株の全額払込済株式の割当及び発行に対する当社の発行済総株式資本の5%の上限について、株主の承認を要求する予定である。

人事及び報酬委員会は、過剰なリスク負担を抑制するためにリスクと報酬の合理的な調整の必要性を認識している。従って、報酬体系を決定する上で、人事及び報酬委員会はリスク調整の期間と並んでリスク方針及びリスク許容度を考慮している。

当社はMing Z. Mei氏と2010年10月18日から4年間の委任契約を締結していた。2014年に、当社はMing Z. Mei氏と2014年4月1日から2018年3月31日までの4年間の委任契約を更新した（いずれかの当事者から6ヶ月前の書面通知により終了しない限り更新される。）。その他一部の当社主要経営責任者及び上級経営幹部も、当社の現行方針に従った報酬その他の給付の条件を一般的に定めた委任契約に基づき雇用されている。

現在のところ、当社の報酬制度は既に長期的なインセンティブを含んでいるため、当社が当社主要経営責任者及び上級経営幹部に対して報酬のインセンティブ部分の返還を要求することのできる契約条項は定めておらず、かかる規定が適切とも考えていない。

2017年度に（当社取締役又はCEOではない）当社主要経営責任者⁽¹⁾に支払われた報酬の合計は5,351,448シンガポール・ドルであった。CEOの詳細な報酬内訳（米ドル表示）は当社取締役報酬要綱に基づき開示されている。

2017年度に受領した報酬について（パーセンテージで）250,000シンガポール・ドル以上の報酬金額の範囲にいる各当社主要経営責任者の水準及び構成は、以下のとおりである。

当社主要経営責任者の報酬金額範囲 及び氏名	基本 / 固定 給与	変動 / 業績関連 賞与 ⁽³⁾	手当	株式報酬 ⁽⁴⁾	報酬総額
2,500,000シンガポール・ドル以上					
2,750,000シンガポール・ドル未満					
Stephen K. Schutte	27%	23%	11%	39%	100%
Heather Xie	32%	25%	9%	34%	100%
報酬総額⁽²⁾	5,351,448シンガポール・ドル				

注：

- (1) 当社主要経営責任者とはCEO、COO及びCFOをいう。
- (2) 上記に開示された金額には当社主要経営責任者が参加する従業員プログラムに基づく支払は含まれていない。
- (3) 変動 / 業績関連賞与は2017年度に支払われた実際の賞与である。
- (4) 株式報酬は2017年度に行われた付与に基づいており、GLP RSP及びGLP PSPに基づき交付される。GLP RSPに基づいて付与される新株は3年の期間中に確定する一方、GLP PSPに基づいて付与される新株は、一定の業績に関する条件が達成された場合に限り付与の効力発生日から3年後に確定し、交付される。

当社は、2017年度に事業の戦略的レビューを開始した。当該期間中の経営陣の継続と人材の定着を確かなものとするため、当社は、戦略的レビューの開始前に、従業員定着プログラム（以下「従業員プログラム」という。）を実施した。これに基づき、COOとCFOを含む選ばれた従業員は、(i)当社の支配に変更のあった場合及び(ii)理由なく又は当社の支配変更後24ヶ月以内の推定解雇の結果として、当社が雇用を終了した場合（以下「CIC解雇」という。）、現金支払を受ける権利を有する（かかる現金支払を「従業員プログラム現金支払」という。）。当社の支配変更後にCOOとCFOに対して支払われる合計額は8,163,567シンガポール・ドルであり、CIC解雇の場合にCOOとCFOに対して支払われる合計額は5,884,558シンガポール・ドルである。CEOは従業員プログラム現金支払を受領しない。当社グループの既存方針の延長として、当社主要経営責任者はCIC解雇後1年を上限として一定のグループ福利厚生を継続して受けることができる。疑義を避けるため付言すると、2017年において従業員プログラムに基づく支払は行われていない。

当社の支配に変更があった場合、GLP PSP及びGLP RSPに従い、選ばれた従業員（当社主要経営責任者を含む。）に対して行われた全ての発行済報酬は、従業員プログラムの条件並びにGLP PSP及びGLP RSPの条件に従って全て確定する。

上記に開示されたものを除き、2017年度中に当社取締役、CEO及び（当社取締役又はCEOではない）当社主要経営責任者に対して付与された退職手当、退職金、退職後給付金はない。

2017年度において、報酬が50,000シンガポール・ドルを超えた当社グループの従業員で、取締役会構成員の近親者はいない。

当社の株主により承認されたGLP RSP及びGLP PSPの詳細は人事及び報酬委員会が管理する。

アカウンタビリティ（原則10）

当社取締役会は、当社グループの営業成績及び財務成績を、SGXNETによる四半期及び通期の決算発表を通じて適時に提示している。株主に対する四半期及び通期の各財務書類の提示に際しては、当社取締役会は、中間その他株主に影響する公開レポート及び必要に応じて規制当局への報告書を含め、当社グループの業績、現況及び見通しについてバランスのとれたわかりやすい評価を提示しようとしている。

当社取締役会は、当社の商業上の利益を維持しつつ、オープン且つ透明性の高い事業遂行を確約している。財務報告及び他の株主に影響する情報は、SGXNET経由によるシンガポール証券取引所への公告、プレスリリース、当社ウェブサイト、公開ウェブ放送及びメディア並びにアナリスト報告により株主に伝達している。当社の年次報告書も当社ウェブサイト入手可能である。

四半期財務書類については、当社取締役会は、シンガポール証券取引所リスティング・マニュアルに沿ったCEO及びCFOからの消極的保証に関するステートメントに裏付けられる、消極的保証確認を株主に提供している。2016年度については、当社のCEO及びCFOが、当社グループの財務書類の整合性に関する保証を当社取締役会に提供した。また、当社取締役会は、財務、業務、コンプライアンス及び情報技術の各管理を含めて、当社グループが実施しているリスク管理及び内部統制システムの適切性及び実効性に関する意見も提供している（下記「リスク管理及び内部統制(原則11)」参照）。

経営陣は、当社取締役会に対して、当社取締役会がその任務を効果的に履行できるよう、関連情報、最新の財務報告及び他の情報を絶えず適時に提供している。また、経営陣は、当社取締役会が、当社の業績、現況及び見通しについてバランスのとれた、事実情報に基づく評価を行うことができるよう、その時々において当社グループの業績に関連する主要事業指標及び主要問題点を明らかにする。

リスク管理及び内部統制（原則11）

当社取締役会は、当社の事業におけるリスク統制及び重大リスクの監督権の行使に対して、全体的に責任を負っている。当社取締役会及び経営陣は、株主利益及び当社グループの資産の保護を保護するため、健全なリスク管理及び内部統制システムの維持に全力を挙げて取り組んでいる。リスク管理及び内部統制の監督責任は、当社取締役会によってリスク管理委員会及び監査委員会に委任されている。両委員会は経営陣の維持するリスク管理及び内部統制システムが適切且つ有効であるよう、密接に連携する。

また、当社取締役会は、当社のリスク許容水準及びリスクに関する方針を決定するとともに、リスク管理及び内部統制の各システムの設計、実施及び監視に際して経営陣を監督している。

リスク管理委員会は、当社取締役会による当社グループのリスク管理の監督を補助している。リスク管理委員会は、その権限の範囲内で、当会社のリスク管理実務の監督において当社取締役会を補佐している。上級経営幹部で編成されている内部監査部門及びリスク管理チームは、事業リスクが懸念される分野及び主要リスクパラメーターを効率的に特定するリスク方針及びプロセスの策定について経営陣を指導し、これらのリスクを最小限に止め、重大なリスクを評価し、管理するための計画を実施し、株主の利益及び当社の資産を保護し、適切かつ効果的なリスク管理及び内部統制システムの更新及び維持を監督している。

当社は、内部統制・リスク管理が健全かつ状況に応じたものであることを確保するため、その継続的な改善を図っている。当社の内部統制システム及びリスク管理は、当社が一定の内部統制基準を達成するよう努める上で合理的に予見可能な事象により悪影響を被ることがないことを、絶対的ではないが合理的に保証すると同時に、当社がその事業目標を遂行する中で様々なレベルで適切なリスク管理を行えることを目指したものである。

当社は、統合的、体系的且つ一貫した方法によるリスク管理に必要な構成要素を定めた企業リスク管理（ERM）体制を実施した。当社グループのERM体制の詳細については、後記「リスク管理」に記載されている。

当社は、リスク管理委員会及びリスク管理チームの補助を受けて、当社の四半期定例会合中、リスク管理委員会及び当社取締役会の検討を受けるため、当社グループが直面する重大リスク、及びこれらのリスクを管理し最低限に止めるために実施する対応策を要約した、そのリスクプロファイルに関する文書をまとめた。この文書は、業務運営及び当社グループが事業を営む競争市場を原因とする、財務リスクから信用リスク、外部リスクから内部リスクに至る当社グループの主要リスクの概要、これらの管理策、各特定された種類のリスクに対する主要な責任者、実行する各種保証メカニズムを定めているものである。事業及び業務運営部門においては、当社グループの事業が直面する主要リスク及びそれを管理するために実施されている内部統制を特定するリスク記録簿が備置されている。これは、当社グループが、事業環境において継続的に発生する変化及び課題に対処することを可能とし、不確定要素を低減し、及び株主価値の創出プロセスに寄与している。

毎年、内部監査部門は、特定されたリスクを考慮に入れた内部監査計画を策定し、監査委員会の承認を受け、財務、業務、コンプライアンス及び情報技術の各管理を含めて、当社グループにおいて実施されているリスク管理及び内部統制の各システムの適切性及び実効性を評価するために、監査が実施される。内部統制上の重大な不遵守又は欠落が発見された場合は、それに対して勧告される改善案と共に、監査委員会に報告される。該当する部門に対して、その対応を促すため報告書の写しが発行され、全ての必要とされる矯正、再発防止又は改善策の時期及び適切な実施状況が厳しく監視されることになる。

財務報告上の重大な内部統制上の弱点が発見された場合は、外部監査人によりその法定監査手続中に指摘される。当社取締役会は、重大な内部統制上の欠陥又は弱点が生じる恐れがある場合、速やかに必要な是正措置を実施されるようにする。

当年度中、当社取締役会は、CEO及びCFOにより、財務記録が適正に維持されていること及び財務書類が当社のオペレーションファイナンス業務を真実かつ公平に表示していること、並びに財務、業務運営、コンプライアンス及び情報技術に関するリスクを含む内部統制の各システム及び当社グループのリスク管理システムが、当社グループ内のその現況の事業環境における重大リスクに対処する上で適切であり効果的であるとの保証を受けた。

当社グループが維持しているリスク及び経営管理の枠組み、当社グループが制定及び維持している内部統制方針及び手順、さらに内部及び外部の各監査役が実施している定期的な監査、監視及び検討に基づけば、当社取締役会は、監査委員会及びリスク管理委員会の同意を得た上で、内部統制システム及びリスク管理システムは資産が安全に保護されていること、適切な会計記録が維持されていること及び財務書類が信頼性のあるものであることを合理的に保証している、と満足している。

したがって、2017年3月31日現在、当社取締役会は、財務、業務運営、コンプライアンス及び情報技術の各分野のリスクを含む当社グループの内部統制システム及びリスク管理システムは適切かつ有効であるとの見解にあり、監査委員会及びリスク管理委員会もこれに同意している。



監査委員会（原則12）

監査委員会は全員が非業務執行社外取締役である4名の委員で構成されている。当社取締役会は、監査委員会の委員長であるSteven Lim Kok Hoong氏が2002年から2003年までの間、アーンスト・アンド・ヤング シンガポールのシニア・パートナーを歴任したほか、1990年から2002年まではアーサー・アンダーセン シンガポールの前マネージング・パートナーを務めており、幅広い実践的な会計及び財務管理の知識や経験を有しており、監査委員会委員長に適任であると考えます。

他の監査委員会の委員は、Paul Cheng Ming Fun氏、Lim Swe Guan氏及びTham Kui Seng氏であり、いずれも会計、ファンド運用、銀行業、不動産管理及び関連する財務管理の専門知識又は経験があり、監査委員会の委員の職責を果たすうえで適切な資格を有している。監査委員会の委員の資格及び経験の詳細は、前記4 - (1)「当社取締役」に記載されている。

2017年度の監査委員会には、当社の現在の監査法人のパートナー又は取締役であった委員はいない。

監査委員会は、その権限の範囲内においてあらゆる事項を調査する完全な裁量を有しており、当社の業績又は財政状態に悪影響を与えるか又はそのおそれのあるような詐欺、内部統制上の不正行為又は法令違反を疑わせる事項の調査を委託することができる。監査委員会は、かかる事項について外部監査人と協議し、然るべき時期にかかる事項を当社取締役会に報告しなければならない。また、社内外の監査人に十分に連絡をとり、また、経営陣の協力を得ることができ、その裁量により会合に当社取締役、当社主要経営責任者又は上級経営幹部を参加させることができ、その職責を適切に遂行できるよう、合理的な資源（外部コンサルタントの利用を含む）を利用することができる。当社は社内監査チームを編成している。社内監査チームは外部監査人と協働して、その指摘事項及び勧告内容を、監査委員会に対して独立した立場から報告している。

監査委員会は主として、当社取締役会による内部統制、財務／会計、財務報告の信頼性の保証、コンプライアンス及び事業／財務リスク管理に関する法定その他の責任の遂行を支援する責任を負っている。

監査委員会の任務には以下が含まれる。

- ・ 外部監査人が作成した監査計画及び社内監査部門の作成した監査計画を審査し、承認すること
- ・ 外部監査人及び社内監査部門とともに、財務、業務運営、コンプライアンス及び情報技術の統制を含む当社グループの内部統制システムの妥当性及び有効性を審査すること（かかる審査は社内、又は資格を有する第三者の支援を得て行うことができる）

- ・ 社内監査部門とともに、内部監査計画、内部監査の範囲及び結果並びに内部監査の結論に対する当社経営陣の回答を検討し、適切なフォローアップ措置を実施させること
- ・ 外部監査人の独立性及び客観性並びに当該監査人が提供する非監査業務の性質及び範囲を検討すること
- ・ 外部監査人の選任、再任及び解任に関して当社取締役会に提案し、外部監査人の報酬及び委任条件を承認すること
- ・ 利益相反を軽減するための適切な方策の整備を確保するため、利益相反につながるおそれのある利害関係人取引及び全ての利益相反を審査すること
- ・ 当社グループの財務情報を含む、シンガポール証券取引所又はその他の規制機関への提出書類を審査し、適切な開示を確保すること

監査委員会は、当社取締役会に提出する前に当社経営陣及び外部監査人と共に、当社グループの四半期及び監査済年次財務書類、重大な財務報告及び財務情報、SGXNETの公告並びに株主に対するあらゆる関連する開示を見直すため、四半期毎に会合を行う。監査委員会は適切な対応及び開示のために適用される当社経営陣の主要判断項目、適用される重大な会計原則の質の評価、及び、財務書類の健全性を確保するための、当社グループの財務成績に重大な影響を及ぼすことになる重大な変更を検討する。

監査委員会は、経営陣及び外部監査人と主要な監査事項について協議した。監査委員会は、主要な監査事項に関して監査報告書に記載された根拠及び結論に同意している。主要な監査事項についての詳細は監査報告書に記載されている。

監査委員会の会合には、当社主要経営責任者、その他の選ばれた幹部が出席した。

監査委員会及びリスク管理委員会は、毎年、経営陣並びにその内外の監査役との協議並びに当社取締役会への報告を通じて、財務、業務運営、コンプライアンス及び情報技術の各分野の統制並びにリスク管理システムを含む当社グループの内部統制の適切性及び実効性を検討している。

また、外部監査人及び内部監査役と年間4回会合し、当該会合のうち少なくとも1回は、財務報告手順、内部統制システム及び監査役の意見及び勧告の合理性を協議するため、当社経営陣が出席しない形で実施される。

監査委員会は、当社グループ内において効果的な統制システムが維持されていることを確保するため、毎年社内監査機能の適切性を見直しており、適切な体制が整えられ、内部監査が効果的に実行されていると満足している。また、当社の重大な内部統制が十分に網羅されるよう、内部監査役の計画を見直し、内部監査予算を承認する。そのような重大な統制は、財務、業務運営、コンプライアンス及び情報技術に関する統制で構成される。社内の監査役から提出された監査による指摘事項及び提案は全て監査委員会に提示された上で、上記の会合において検討が行われた。

監査委員会は、外部監査人が実行する監査の範囲及び結果、監査計画、監査の費用対効果並びに外部監査人の独立性及び客観性を検討する。また、外部監査人との協議及び外部監査人に支払われた非監査報酬の見直しを通じて、外部監査人の独立性及び客観性の評価も行った。当事業年度中、監査業務及び非監査業務について外部監査人に支払われた報酬の総額は、それぞれ4,659,000米ドル及び1,196,000米ドルであった。監査委員会は、外部監査人が行った非監査業務の性質及び範囲は外部監査人の独立性及び客観性を損なっていないと満足している。監査委員会は翌年次株主総会におけるKPMG LLPの当社監査役としての再任を提案した。

当社は、KPMG LLPが当社、当社のシンガポールにおいて設立された子会社及び外国において設立された子会社及び関係会社の監査役に任命されていることから、当社と監査法人との関係性の点でシンガポール証券取引所リスティング・マニュアルのルール712及び715を遵守している。

内部告発方針

当社はグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッド内部告発方針（以下「GLP内部告発方針」という。）を実施している。この方針を通じて、従業員は、財務報告について起こり得る不正に関する懸念事項、企業としての不正行為の可能性等を内密に告発することができる。GLP内部告発方針の詳細は、全従業員の利用に供されている。当社は、内部告発者に対し、事実の開示を行う際、その連絡先を提供することを奨励しているが、匿名での報告も受理している。また、当社は、匿名での電話によるメッセージ及びGLP内部告発方針に記載の指定Eメール宛への匿名でのメールの送付も実施している。当社は、指摘された問題／懸念の独自の調査及び適切なフォローアップ対策を確保する、明確に定義したプロセスを導入しており、従業員が、法律の及ぶ限り報復を受けるこ

とのないよう確保している。GLP内部告発方針は、状況に応じて、スタッフが直接CEO又は監査委員会委員長に連絡することを認めている。監査委員会は社内監査部門長から定期的に報告される告発のあった不正行為並びにその措置及び最終的な解決について検討する責任を負っており、それらの事項を当社取締役会に報告している。

監査委員会が、万一、当社グループ内における深刻な違反行為及び／又は犯罪活動に関連する報告を受理した場合には、監査委員会及び当社取締役会は、必要に応じて適切な外部アドバイスを求める。適切又は必要とされる場合には、所轄政府当局への報告を行い、更なる調査又は措置を仰ぐ。

また、監査委員会は、当社経営陣及び外部監査人と定期的に会合を開催し、監査及びリスク管理にかかわる諸事項を検討し、重大な財務報告事項を含む、主要な取引の会計上の効果を協議する。監査委員会は、経営陣及び外部監査人により、当社グループの事業及び財務書類に影響を及ぼし得る会計基準、シンガポール証券取引所リスティング・マニュアル及び他の規則の変更に通じている。

社内監査（原則13）

社内監査概要

当社取締役は、株主の投資並びに当社グループの事業及び資産を保護するために内部統制システムの維持に責任を負っていることを認識している。一方、経営陣は、内部統制手続の適時且つ適切な策定及び実行に責任を負っている。内部監査部門の役割は、統制が効果的に意図したとおりに機能していることを確保する上で監査委員会を支援し、コーポレート・ガバナンスに関する責務の遂行並びに当社グループ内の効果的且つ効率的な業務プロセスの改善及び推進において当社取締役会及び経営陣を支援することである。

当社は、主要統制手順を定期的に監視し、監査委員会が指揮する調査を行い、また、リスクの高い事項について定期的な詳細監査を実施することで、監査委員会が法令遵守、会計及び資産管理を含め、当社の業務について健全な管理及びその有効性を確保する責任の遂行を支援するための社内の内部監査機能を有している。

報告体制及び活動

内部監査部門はGLPにおける独立した機能である。内部監査部門の部門長は監査委員会委員長に直属し、管理上はCEOの監督下にある。監査委員会は、内部監査部門の部門長の雇用、解雇、評価及び報酬の承認を行っている。監査委員会は、少なくとも年に1回、経営陣の出席なしに内部監査部門と会議を行うことができる。内部監査部門は、監査委員会へのアクセスを含め、当社グループの書類、財産記録並びに当社及び当社グループの職員に自由にアクセスすることができる。

内部監査部門は、当社グループの事業の全域に亘る主なリスクに焦点を当てた内部監査計画の策定においてリスクに基づいたアプローチを採用している。内部監査部門はまた、監査委員会との協議によって特定されたリスクの確認及び報告に努め、かかるリスクを適切に封じ込め、是正することを目指している。内部監査部門は各四半期に監査委員会による検討及び承認のため監査報告書を提出する。監査報告書ではリスクが特定された場合に当社経営陣が実施することを推奨する是正措置が記載される。

当社の外部監査人であるKPMG LLPもまた社内の財務管理システムについて独立した見解と分析を提供している。その監査において指摘された重要な違反及び内部統制上の弱点並びに改善のための提案は監査委員会に報告される。監査委員会は内部監査チーム及び外部監査人がこの点について行った提案に対して当社経営陣が取った措置の有効性を審査した。

コンプライアンス

構造的に当社は、責任及び委任された権限と共に当社主要経営責任者、上級経営幹部及び当社取締役会への適切な報告の仕組みを備えた明確に定義された運営組織を設置している。全従業員に適用され、多くの責任を管理し、業務手順に様々な抑制と均衡のシステムを確立する健全業務マニュアル（Operating Manual）は、当社の指針となっている。また、内部告発方針に記載されたとおり、財務その他の不正に関する匿名の報告を認める内部告発制度も維持している。

専門職的实施基準及びコンピテンシー

内部監査部門は、内部監査人協会（Institute of Internal Auditors）（以下「IIA」という。）が公表する「専門職的実施の国際フレームワーク」で定められた「内部監査の専門職的実施基準」（以下「IIA基準」とい

う。)を採用している。内部監査部門は、あらゆる重要な面においてIIA基準の要件を継続的に達成し、又はそれを上回っている。品質評価レビューは外部の有資格の専門家によって少なくとも5年に1回実施されている。内部監査人の専門能力は、監査技術、規制、金融商品及びサービスの最新情報を提供する研修プログラム、会議及びセミナーを通じて維持又は高められている。内部監査部門には、多様な業務及び財務経験を有する適切な資格を有する経験豊富な専門家が配置されている。

株主の権利（原則14）

当社は、全ての株主が公正平等な取扱いを受けることを確保し、シンガポール及び全世界に所在するその全ての株主及び他のステークホルダー並びにアナリストに対して、タイムリーにかつ一貫して、その株式の価格又は価値に重大な影響を及ぼす可能性がある社内及びその事業上の異動を含む、そのコーポレート活動の状況を周知させている。

当社は、SGXNET、プレスリリース、プレゼンテーションスライド及び他の適切な媒体を通じて、その事業運営上の重大な進展を定期的に公表している。

また、当社は、株主による株主総会への参加及び議決権の行使を奨励している。株主は、総会開始時に当社又は投票検査官から、議決権行使の規則及び手順について説明を受けることになる。

株主とのコミュニケーション（原則15）

当社は、株主及び投資家に対して十分な情報に基づいた投資決定を行い、公平な機会を確保するために当社が適用する原則及び慣行を定めたIR方針を策定している。

当社は、高水準の開示と企業の透明性の維持を確約しており、適時、正確、公正かつ透明な開示及び情報を重視して、株主及び投資業界に効果的に関わる様々なプラットフォームを採用している。IR及びコミュニケーション部門（Investor Relations and Communications Departments）（以下「IRC」という。）を通じて、当社は関連する事業展開及び業績に関する情報を適時に提供することに注力している。業績報告に加えて、経営陣は年次株主総会、アナリスト報告、個別の会合、ロードショー、会議及び現地訪問及びグループ説明会等の投資家向けイベントを通じて、株主との定期的な対話を行っている。こうしたプラットフォームは、経営陣及び当社取締役に対して、株主と直接交流し、株主の意見を理解し、問題に取り組むとともにフィードバックを得る機会を提供している。株主が当社に容易にコミュニケーションをとれるよう、IR担当者の連絡先は、年次報告書及び当社のウェブサイトで公表している。株主は、当社ウェブサイト（www.GLProp.com）で、IRに関するプレゼンテーション、プレスリリース、告知及びコーポレート・カレンダーの最新の掲載を自動的に通知する当社からのEメール通知に申し込むことができる。IR担当者は、投資家からの照会に可能な限り速やかに対応する上での手続を実施している。

当社は、四半期財務成績を含めて株価に影響を及ぼす重要なすべての情報を、SGXNETを通じて、選別をかけることなく適時にその株主に提供しており、全ての利害関係者に対して、その企業活動を適時にかつ継続して告知している。当社の告知は、SGXNET上での告知の後、当社ウェブサイト（www.GLProp.com）にもアップロードされる。当社は、豊富な投資関連情報を含む新しい強力なウェブサイトを維持しており、プレゼンテーションの場、取引所の発表、年次報告、コーポレート・カレンダー、その他一般的に当社の利害関係者が関心を持つ事項が提供されるようになる。

四半期成績の公表日は、シンガポール証券取引所を通じた発表日の少なくとも4週間前に開示されている。発表日当日は、財務書類とその添付プレスリリース及びプレゼンテーション用のスライドがシンガポール証券取引所及び当社ウェブサイト（www.GLProp.com）に公表される。シンガポール証券取引所での公表後同日中に、投資家及びアナリストを対象とする当社経営陣との電話会議が共同で開催されるよう設定されている。電話会議の内容は、当社ウェブサイト（www.GLProp.com）の投資家情報セクションで再生が可能である。

配当方針

当社は、総合的な株主利益を強化するため、持続性のある収入及び成長を達成することに注力している。当社は、持続性のある成長に向けて、株主に還元する現金での利益と投資活動の間にバランスを保つことを目指している一方、効率的な資本構成にも心掛けている。当社は、当社グループの利益成長、キャッシュ・ポジション、営業活動から生じる正のキャッシュ・フロー、事業成長のための予想資本必要額、その他当社取締役会が適切とみなす他の要因を考慮に入れつつ、一貫性と持続性のある通常配当をその株主に年次ベースで行えるよう努力している。

株主総会の実施（原則16）

当社は株主による株主総会への参加を奨励している。総会情報は株主宛て年次報告書又は配布資料に掲載される通知を通じて提供している。この通知はシンガポール証券取引所経由でも公表しているほか、現地の新聞にも掲載し、当社ウェブサイトでも公表している。株主名簿上の株主の全員に対して、当社の総会への参加が勧誘される。

当社は、本年は年次報告書のCD版の株主に対する送付を行わない。持続可能な発展を目指す当社の方針に沿って、当社は株主に対して当社ウェブサイト（www.GLProp.com）での年次報告書の閲覧を奨励している。申込書、年次株主総会招集通知、委任状用紙及び株主宛て書簡を同封した冊子を株主に送付し、年次報告書及び／又は株主宛て配布資料は当社のウェブサイトで購入できることを通知する。株主は、株主宛て書簡に記載された詳細に従って当社のウェブサイトにアクセスし、年次報告書を検索することができる。但し、年次株主総会の通知と併せて株主に送付される申込書を用いてハードコピーを無料で請求することも可能である。

出席できない登録株主は、当社の定款の規定に従い、同人に代わり出席し、発言し、議決権を行使する代理人を最高2名まで指名することができる。シンガポール会社法第50章第181条に定める関連媒介者は、当社の株主総会に発言し、議決権を行使する代理人を2名を超えて指名することができる。

各年次株主総会では、CEOが、株主に対し、当社の事業の実績に関する最新情報を提供するための簡単なプレゼンテーションを行う。総会では、全ての承認事項が個別の決議事項として上程される。出席した株主は、決議案に関連する事項について、決議の議決が行われる前に、説明を求め又は質問する機会が提供される。当社取締役会及び経営陣は、出席して株主の質問や懸念に答えることが想定されている。当社の外部監査人及び法律顧問も出席し、必要に応じて当社取締役会を補佐する。株主は、総会后、当社取締役会及び経営陣に対して当社に影響を及ぼす事項に関するその意見を伝え、議論をする機会も与えられる。

議決権行使プロセスについては一層の透明性を確保するため、当社は、当該総会で提案される全ての決議事項について、総会に出席又は委任状により出席した株主が1株につき1票の議決権を行使することを可能にする、その総会に出席する株主／代理人を対象とする電子投票システムを実施している。各決議について賛否を表すために行われた議決権及びその各割合は、年次株主総会において集計され、「ライブスクリーン」形式で株主に即時に表示される。各決議に対して賛否のために行われた議決権の合計数及びその各割合は、年次株主総会后、SGXNET及び当社のウェブサイトでも公表される。株主は、議決権行使手順を含め、総会に適用される規則を通知される。

秘書役は、株主総会議事録を作成し、当社の議事録簿に議事録の記録を保存する。年次株主総会の法定の議事録は当社のウェブサイトで見ることができる。

郵便、電子メール又はファックスによる不在者投票システムは、情報の安全性及び完全性並びにインターネットを通じた株主の本人確認が損なわれることがなく、その他関連する問題が十分解決されるまで実施しない。

証券取引

当社は、当社の有価証券の取引に関して当社取締役会、当社経営陣及び全従業員の手引きとなるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッド 関連役員による有価証券取引に関する内部コンプライアンス規約（Global Logistic Properties Limited Internal Compliance Code on Dealing in Securities by Relevant Officers）（以下「証券取引方針」という。）を採用している。

証券取引方針は、当社取締役及び当社役員に対して、直接又は間接的に当社の有価証券を短期的に取引せず、シンガポール証券先物取引法（チャプター289）に定める内部取引に関する法律に留意するよう注意を喚起している。また、証券取引方針では、重要な非公開情報を保有している場合に当社の有価証券及び他の上場企業の有価証券を取引することは違法であり、以下の制限期間中は取引が禁止されていることも明らかにされている。

- (i) 第1、第2及び第3四半期の四半期報告書の発表の2週間前から開始する期間、及び
- (ii) 通期の年次報告書の発表の1ヶ月前から開始する期間

秘書役は、当社取締役、経営陣及び従業員に対して、各制限期間の開始時期を通知し、内部取引の意味並びに当社及び関連企業に関する有価証券の価格に影響する非公開情報を入手している場合の当社有価証券の取引の禁止について注意を喚起する内部メモを四半期ごとに発行する。上記の制限期間は該当する報告書の公表後に終了する。

さらに、当社取締役及び従業員は、取引禁止期間外において当社の有価証券を取引する場合も含めて、内部取引関連法を常に遵守することも求められている。

従業員行動準則

当社は、高潔さを貴ぶ社風を築き、倫理に叶った事業実務を強化するため、従業員行動準則を実施している。この方針は、従業員を対象とする、行動容認基準、個々人の所作、さらに職場におけるハラスメント問題を取り扱っている。事業面では、業務上の厚意の授受に付随する業務上の対応基準、及び利益相反問題を取り扱っている。また、この方針は、全ての社員に対し、当社の仕入先、顧客及び他の第三者との間の取引において、各々の私益と当社の利益の相反を回避することを要求している。

利害関係人取引

シンガポール証券取引所上場会社として、当社は、利害関係人取引に関するシンガポール証券取引所リスティング・マニュアル第9章の遵守義務を負う。シンガポール証券取引所リスティング・マニュアル第9章の遵守を確保するため、監査委員会と当社取締役会は、四半期毎に会合を行い、当社が利害関係人取引を締結しようとしているか検討する。当社が利害関係人取引を行おうとしている場合、監査委員会と当社取締役会は、当該取引が通常の商業上の条件に基づいて実行され、当社及び非支配株主の利益を損なうものではないことを確認する。

当社は、当社取締役と当社との利益相反を管理し、利害関係人との取引が全て監査委員会に適時に報告されるための厳格な手順を定めている。確認は、規制の遵守を確保するため当社が利害関係人と信用その他の取引を締結する前に行われる。監査委員会は、当社が当事業年度中に行った利害関係人取引を審査し、2017年度に行われた利害関係人取引（10万シンガポールドル未満の取引を除く）の合計額は、以下のとおりである。

利害関係人	合計額	取引の性質
シュワルツ メイ・グループ	111,000米ドル	事務所費用の返済
GICの関連会社 ⁽¹⁾	4,050,000米ドル	当社の株式公開以来設置されている日本及び中国のGLPの事務所の賃料の独立した第三者間取引としてのGICの関連会社への支払い
	9,823,000米ドル	出資
	72,675,000米ドル	共同出資
	200,000米ドル	持分の申込
GLP USインカム・パートナーズI	641,000米ドル	株主ローンからの利息
	45,761,000米ドル	資産及び物件管理業務
ニュー・ダレス・アセット・エルエルシー	90,000米ドル	資産及び物件管理業務
チャイナ・ロジスティクス・ファンドI	2,896,000米ドル	投資及び資産管理業務
GLPインベストメント（シャンハイ）コーポレート・リミテッド（元グローバル・ロジスティック・プロパティーズ・インベストメント・マネジメント（チャイナ）コーポレート・リミテッド）	2,027,000米ドル	資産管理業務
	4,128,000米ドル	オフィス費用の返済
	7,631,000米ドル	管理業務
アイオワ・チャイナ・オフショア・ホールディングス（ホンコン）リミテッド	12,258,000米ドル	株主ローンからの利息 ⁽²⁾
	789,824,000米ドル	株主ローン及び利息 ⁽³⁾
	54,949,000米ドル	株主ローン及び利息 ⁽⁴⁾

注：

- (1) 2016年度において、GIC関連会社からGLPのファンドへの出資及びGICとの共同投資としてのGLPからの出資に関する利害関係人取引の合計額は77,212,000米ドルであった。GIC関連会社が利害関係人であった場合の2016年度におけるこれら利害関係人取引のみの合計額又はその他全ての利害関係人取引との合計額は、2016年3月31日現在の当社グループの監査済正味有形資産の3%未満であった。
- (2) アイオワ・チャイナ・オフショア・ホールディングス（ホンコン）リミテッド（以下「中国持株会社」という。）による2015年11月23日に公表されたチャイナ・マテリアルズ・ストレージ・アンド・トランスポーターション・デベロップメント・カンパニーの15.5%の株式投資の資金調達を目的として実行された310,549,000米ドルのローンに基づく。
- (3) 2015年7月29日に開催された臨時株主総会で承認された中国持株会社への30億米ドルの株主ローンに基づく。
- (4) 既存の株主ローンの満期延長に基づく。

当社はシンガポール証券取引所リスティング・マニュアルのルール920に基づく株主の委任は得ていないため、それに伴う利害関係人取引の報告はない。

重要な契約（リスティング・マニュアル ルール1207(8)）

利害関係人取引において開示したものを除き、2017年度中に当社取締役又は支配株主の利益に関係する当社又はその子会社が締結した重要な契約はない。

リスク管理

積極的な取り組み

当社はリスク管理を極めて重視している。当社取締役会及び経営陣は、リスク管理は、単に下方リスクを最小限に抑えるだけではなく、当社グループが成長し、価値を創出するために必要なリスクを取れるようにすることであると確信している。当社は、これらのリスクの特定及び積極的な管理を奨励する強力なリスクを中心に考えた文化の育成にコミットしている。

当社取締役会リスク管理委員会は2017年度に設立され、当社のリスク戦略の監督全般に責任を負っている。リスク管理委員会は、リスク管理並びに当社のコーポレート・ガバナンスの適切性及び全体的な有効性の検討に専念するという、以前は監査委員会が担っていた責任を引き継いだ。

上位ステークホルダーで構成される経営陣リスク管理委員会が、監督並びに当社のリスク管理方針及びシステムに関する事項の検討においてリスク管理委員会を補佐している。これには、当社の事業継続性管理プログラム及び事業単位レベルでのリスク管理自己評価の監督が含まれている。

リスクプロセス



リスク管理プロセスは日々の運営に組み込まれており、当社内における全ての意思決定プロセスの重要不可欠な一部を構成している。このプロセスの結果を、当社の主要なリスクを示すものとして、以下に表示する。



リスク	影響	低減化対策	主要リスク指標
市場開発リスク			
市場競争によるリスク	・業績への影響	・業界参加者との緊密な協力 ・市場開発の注視	・同業者と比較した業績 ・貸貸率
経済リスク			
当社が事業運営を行う市場におけるマクロ経済の先行き不透明性	・業績への影響	・規律ある投資アプローチの採用 ・全ての投資プロジェクトに関する適切なデュエリジェンス手順 ・重要プロジェクトに対する取締役会投資委員会の承認	・GDP成長率、金利、インフレ率、企業景況感、消費者信頼感等の主な経済指標
金融リスク			
世界的な事業運営からもたらされる、金利、為替及び資金流動性等の金融リスクに対するエクスポージャー	・業績の振れ幅の拡大	・適切なリスク・モデル、ストレス・テスト及びシナリオ分析を使用した継続的な監視及び評価 ・費用効率の高いヘッジ戦略の採用 ・強固なバランスシートの維持及び規律ある投資アプローチの採用による慎重な財務管理	・GDP成長率、為替レート、インフレ率等の主な経済指標 ・レバレッジ・レシオ及び負債比率
人材及び能力に関するリスク			
当社の事業戦略を支える共通の信念及び文化を維持するために適切な人材を勧誘、維持及び開発できないこと	・業務上の目標を達成することができないこと	・従業員的能力開発及び育成計画のための体系的な業績・能力管理プログラム ・適切な人材を維持及び勧誘するための長期的な目撃持続可能なインセンティブ報酬制度	・職員の離職率統計
カタストロフィック・ビジネス・イベント・リスク			
異常気象、自然災害又は騒擾等の外部事象に対するエクスポージャー	・資産の毀損 ・当社グループの経営の阻害	・総合保険及び物理的な安全対策を全ての物件及び開発地区において導入する ・事故及び／又は災害に対応する事業継続管理プログラム	
詐欺及び腐敗行為のリスク			
従業員による違法な又は反倫理的な行為	・当社グループの財務及び評判の毀損	・内部告発に関する方針を含む、確固としたコーポレート・ガバナンス・システムの実施 ・腐敗行為防止に関する定期的な研修の実施 ・従業員全員による毎年の倫理研修及び宣誓書への署名	

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の監査を担当する者は、2016年3月31日に終了した事業年度について任命されたKPMG LLPのTan Wah Yeow氏である。

区分	2016年3月31日		2017年3月31日	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	1,137千米ドル	477千米ドル	1,123千米ドル	593千米ドル
連結子会社	3,476千米ドル	43千米ドル	3,446千米ドル	603千米ドル
計	4,613千米ドル	520千米ドル	4,569千米ドル	1,196千米ドル

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務に基づく報酬には、税務相談及びコンプライアンス、デューディリジェンス及び四半期の財務情報の精査に関する費用が含まれている。

【監査報酬の決定方針】

該当なし。

第6【経理の状況】

1. 本書に掲載されているグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッド及びその子会社（以下「当社グループ」という。）の財務書類は、シンガポール会計基準審議会（以下「ASC」という。）が公表するシンガポール財務報告基準に準拠して作成されている。当社グループが適用した会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、後記4「日本とシンガポールとの会計原則の相違」に説明されている。
2. 本書に掲載されている財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、その後の改正を含む。）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けている。
3. 本書に掲載されている財務書類については、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるケーピーエムジーエルエルピーから、金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、その監査報告書並びに同意書の原文及び訳文が本書に掲載されている。
4. 以下に掲げる財務書類の原文（英語）は、シンガポールにおいて開示されているものであり、日本語は原文を翻訳したものである。
5. 財務書類の原文は、米ドルで表示されている。日本語における「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2017年8月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル＝110.42円の為替レートで換算された金額である。金額は、百万円単位（単位未満金額は四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算金額は、四捨五入の合計欄の数値が総数と一致しないことがある。
6. 円換算額及び2「主な資産・負債及び収支の内容」から4「日本とシンガポールとの会計原則の相違」までの記載事項は、原文の財務書類には含まれておらず、前記3.の監査の対象になっていない。

1【財務書類】

財政状態計算書

2017年3月31日現在

		(単位：千円ドル)			
		当社グループ		当社	
		3月31日現在		3月31日現在	
注記		2017年	2016年	2017年	2016年
非流動資産					
投資不動産	4	14,702,578	13,024,178	-	-
子会社	5	-	-	7,366,751	8,742,669
関連会社及びジョイント・ベンチャー	6	2,482,103	1,953,686	-	-
繰延税金資産	7	17,334	20,888	-	-
有形固定資産	8	49,546	52,871	6,103	7,395
無形資産	9	447,335	466,408	-	-
その他投資	10	1,160,597	1,015,867	-	-
その他非流動資産	11	231,758	128,182	-	-
		19,091,251	16,662,080	7,372,854	8,750,064
流動資産					
営業債権及びその他の債権	12	649,399	547,791	1,758,315	1,245,195
現金及び現金等価物	14	1,210,540	1,024,563	102,577	42,750
売却目的保有に分類された資産	15	808,565	4,894,628	-	-
		2,668,504	6,466,982	1,860,892	1,287,945
資産合計		21,759,755	23,129,062	9,233,746	10,038,009
当社の所有者に帰属する持分					
株式資本	16	6,456,303	6,456,303	6,456,303	6,456,303
資本証券	16	-	593,994	-	593,994
準備金	17	2,255,073	1,837,484	177,102	46,657
		8,711,376	8,887,781	6,633,405	7,096,954
非支配持分	18	4,503,514	4,272,327	-	-
資本合計		13,214,890	13,160,108	6,633,405	7,096,954
非流動負債					
借入金等	19	4,294,708	3,749,529	1,879,534	1,868,223
デリバティブ負債	20	24,194	30,520	17,580	18,887
繰延税金負債	7	1,178,477	1,013,334	-	-
その他非流動負債	21	170,905	163,715	100	100
		5,668,284	4,957,098	1,897,214	1,887,210
流動負債					
借入金等	19	1,304,710	1,020,908	600,807	808,944
営業債務及びその他の債務	22	1,060,983	1,025,798	98,699	222,177
デリバティブ負債	20	2,611	22,821	-	19,724
当期末払税金		51,207	53,534	3,621	3,000
売却目的保有に分類された負債	15	457,070	2,888,795	-	-
		2,876,581	5,011,856	703,127	1,053,845
負債合計		8,544,865	9,968,954	2,600,341	2,941,055
資本及び負債合計		21,759,755	23,129,062	9,233,746	10,038,009

添付の注記はこれらの連結財務書類にとって不可欠なものである。

(単位：百万円)

		当社グループ		当社	
		3月31日現在		3月31日現在	
	注記	2017年	2016年	2017年	2016年
非流動資産					
投資不動産	4	1,623,459	1,438,130	-	-
子会社	5	-	-	813,437	965,366
関連会社及びジョイント・ベンチャー	6	274,074	215,726	-	-
繰延税金資産	7	1,914	2,306	-	-
有形固定資産	8	5,471	5,838	674	817
無形資産	9	49,395	51,501	-	-
その他投資	10	128,153	112,172	-	-
その他非流動資産	11	25,591	14,154	-	-
		2,108,056	1,839,827	814,111	966,182
流動資産					
営業債権及びその他の債権	12	71,707	60,487	194,153	137,494
現金及び現金等価物	14	133,668	113,132	11,327	4,720
売却目的保有に分類された資産	15	89,282	540,465	-	-
		294,656	714,084	205,480	142,215
資産合計		2,402,712	2,553,911	1,019,590	1,108,397
当社の所有者に帰属する持分					
株式資本	16	712,905	712,905	712,905	712,905
資本証券	16	-	65,589	-	65,589
準備金	17	249,005	202,895	19,556	5,152
		961,910	981,389	732,461	783,646
非支配持分	18	497,278	471,750	-	-
資本合計		1,459,188	1,453,139	732,461	783,646
非流動負債					
借入金等	19	474,222	414,023	207,538	206,289
デリバティブ負債	20	2,672	3,370	1,941	2,086
繰延税金負債	7	130,127	111,892	-	-
その他非流動負債	21	18,871	18,077	11	11
		625,892	547,363	209,490	208,386
流動負債					
借入金等	19	144,066	112,729	66,341	89,324
営業債務及びその他の債務	22	117,154	113,269	10,898	24,533
デリバティブ負債	20	288	2,520	-	2,178
当期末払税金		5,654	5,911	400	331
売却目的保有に分類された負債	15	50,470	318,981	-	-
		317,632	553,409	77,639	116,366
負債合計		943,524	1,100,772	287,130	324,751
資本及び負債合計		2,402,712	2,553,911	1,019,590	1,108,397

添付の注記はこれらの連結財務書類にとって不可欠なものである。

連結損益計算書

2017年3月31日終了事業年度

(単位：千円)

		当社グループ	
		3月31日に終了した事業年度	
	注記	2017年	2016年
継続事業			
収益	24	879,587	777,473
その他収益	25	7,233	7,038
不動産関連費用		(156,810)	(157,041)
その他費用		(255,055)	(235,805)
		474,955	391,665
関連会社及びジョイント・ベンチャー（税引後）損益持分		283,120	240,771
関連会社及びジョイント・ベンチャーの損益持分加算後の営業活動からの利益		758,075	632,436
正味資金調達費用	26	(223,600)	(101,355)
営業外収益	27	16,151	55,091
子会社の投資不動産の公正価値変動前の利益		550,626	586,172
投資不動産の公正価値の変動		796,973	720,403
税引前利益	27	1,347,599	1,306,575
法人税等	28	(295,704)	(309,768)
継続事業からの当期利益		1,051,895	996,807
非継続事業			
非継続事業からの当期利益（税引後）	15	4,473	36,010
当期利益		1,056,368	1,032,817
以下に帰属する利益：			
当社の所有者		793,718	719,083
非支配持分	18	262,650	313,734
当期利益		1,056,368	1,032,817
1株当たり利益（米セント）			
- 基本	29	16.32	14.43
- 希薄化後	29	16.22	14.38
1株当たり利益（米セント） - 継続事業			
- 基本	29	16.26	13.68
- 希薄化後	29	16.16	13.63

添付の注記はこれらの連結財務書類にとって不可欠なものである。

(単位：百万円)

当社グループ

3月31日に終了した事業年度

	注記	2017年	2016年
継続事業			
収益	24	97,124	85,849
その他収益	25	799	777
不動産関連費用		(17,315)	(17,340)
その他費用		(28,163)	(26,038)
		52,445	43,248
関連会社及びジョイント・ベンチャー（税引後）損益持分		31,262	26,586
関連会社及びジョイント・ベンチャーの損益持分加算後の営業活動からの利益		83,707	69,834
正味資金調達費用	26	(24,690)	(11,192)
営業外収益	27	1,783	6,083
子会社の投資不動産の公正価値変動前の利益		60,800	64,725
投資不動産の公正価値の変動		88,002	79,547
税引前利益	27	148,802	144,272
法人税等	28	(32,652)	(34,205)
継続事業からの当期利益		116,150	110,067
非継続事業			
非継続事業からの当期利益（税引後）	15	494	3,976
当期利益		116,644	114,044
以下に帰属する利益：			
当社の所有者		87,642	79,401
非支配持分	18	29,002	34,643
当期利益		116,644	114,044
1株当たり利益（円）			
- 基本	29	1.80	1.59
- 希薄化後	29	1.79	1.59
1株当たり利益（円） - 継続事業			
- 基本	29	1.80	1.51
- 希薄化後	29	1.78	1.51

添付の注記はこれらの連結財務書類にとって不可欠なものである。

連結包括利益計算書

2017年3月31日終了事業年度

(単位：千米ドル)

当社グループ

3月31日に終了した事業年度

2017年

2016年

1,056,368

1,032,817

当期利益

その他の包括利益

その後損益に振り替えられる又は振り替えられる可能性のある項目

在外営業活動体の連結及び外貨建借入金の換算によって生じた換算差額、純投資ヘッジによる影響相殺後

(458,903)

(476,998)

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動の有効部分¹

10,709

(6,174)

売却可能金融投資の公正価値の変動²

56,269

147,480

関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益持分

63,598

(86,396)

当期その他の包括利益³

(328,327)

(422,088)

当期包括利益合計額

728,041

610,729

包括利益合計額の帰属：

当社の所有者

680,928

502,438

非支配持分

47,113

108,291

当期包括利益合計額

728,041

610,729

1 税効果294千米ドル（2016年：290千米ドル）を含む。注記7を参照のこと。

2 税効果7,488千米ドル（2016年：17,513千米ドル）を含む。注記7を参照のこと。

3 キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動の有効部分および売却可能金融投資の公正価値の変動に関わる税効果を除き、その他の包括利益のその他の構成要素に関わる税効果はない。

添付の注記はこれらの連結財務書類にとって不可欠なものである。

(単位：百万円)

当社グループ

3月31日に終了した事業年度

2017年

2016年

当期利益

116,644

114,044

その他の包括利益

その後損益に振り替えられる又は振り替えられる可能性のある項目

在外営業活動体の連結及び外貨建借入金の換算によって生じた換算差額、純投資ヘッジによる影響相殺後

(50,672)

(52,670)

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動の有効部分¹

1,182

(682)

売却可能金融投資の公正価値の変動²

6,213

16,285

関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益持分

7,022

(9,540)

当期その他の包括利益³

(36,254)

(46,607)

当期包括利益合計額

80,390

67,437

包括利益合計額の帰属：

当社の所有者

75,188

55,479

非支配持分

5,202

11,957

当期包括利益合計額

80,390

67,437

1 税効果32百万円（2016年：32百万円）を含む。注記7を参照のこと。

2 税効果827百万円（2016年：1,934百万円）を含む。注記7を参照のこと。

3 キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動の有効部分および売却可能金融投資の公正価値の変動に関わる税効果を除き、その他の包括利益のその他の構成要素に関わる税効果はない。

添付の注記はこれらの連結財務書類にとって不可欠なものである。

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2017年3月31日終了事業年度

当社グループ

(単位：千米ドル)

	株式資本	資本証券	外貨換算 準備金	利益剰余金	資本及び その他の準 備金	当社の所有者 帰属分合計	非支配持分	資本合計
2015年4月1日現在	6,446,957	594,852	(700,704)	2,803,308	(388,979)	8,755,434	4,006,987	12,762,421
当期包括利益合計額								
当期利益	-	-	-	719,083	-	719,083	313,734	1,032,817
その他の包括利益								
在外営業活動体の連結 及び外貨建借入金の 換算によって生じた 換算差額、純投資 ヘッジによる影響相 殺後	-	-	(226,971)	-	-	(226,971)	(250,027)	(476,998)
キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 変動の有効部分	-	-	-	-	(6,174)	(6,174)	-	(6,174)
売却可能金融投資の公 正価値の変動	-	-	-	-	102,896	102,896	44,584	147,480
関連会社及びジョイン ト・ベンチャーのそ の他の包括利益持分	-	-	(81,219)	-	(5,177)	(86,396)	-	(86,396)
その他の包括利益合計 額	-	-	(308,190)	-	91,545	(216,645)	(205,443)	(422,088)
当期包括利益合計額	-	-	(308,190)	719,083	91,545	502,438	108,291	610,729

当社グループ

(単位：千米ドル)

	株式資本	資本証券	外貨換算 準備金	利益剰余金	資本及び その他の準 備金	当社の所有者 帰属分合計	非支配持分	資本合計
資本に直接計上された 所有者との取引								
所有者からの拠出及び 所有者への分配								
株式等交付制度におけ る普通株式の発行 (取引費用控除後)	9,346	-	-	-	(9,346)	-	-	-
非支配持分からの資本 拠出	-	-	-	-	-	-	113,281	113,281
資本証券配当支払額	-	(29,524)	-	-	-	(29,524)	-	(29,524)
未分配の資本証券配当	-	28,666	-	(28,666)	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	14,362	14,362	-	14,362
自己株式の購入(取引 費用控除後)	-	-	-	-	(164,641)	(164,641)	-	(164,641)
1株当たり0.055シン ガポール・ドルの支 払配当(第一段階/ 非課税)	-	-	-	(189,597)	-	(189,597)	-	(189,597)
非支配持分への支払配 当金	-	-	-	-	-	-	(10,717)	(10,717)
所有者からの拠出及び 所有者への分配 合計額	9,346	(858)	-	(218,263)	(159,625)	(369,400)	102,564	(266,836)
非支配持分からの子会 社持分の取得	-	-	-	-	(732)	(732)	(717)	(1,449)
子会社の取得	-	-	-	-	-	-	55,202	55,202
ジョイント・ベン チャーの準備金の持 分	-	-	-	-	41	41	-	41
所有者との取引合計	9,346	(858)	-	(218,263)	(160,316)	(370,091)	157,049	(213,042)
準備金への振替	-	-	-	(1,437)	1,437	-	-	-
2016年3月31日現在	6,456,303	593,994	(1,008,894)	3,302,691	(456,313)	8,887,781	4,272,327	13,160,108

添付の注記はこれらの連結財務書類にとって不可欠なものである。

当社グループ

(単位：百万円)

	株式資本	資本証券	外貨換算 準備金	利益剰余金	資本及び その他の準 備金	当社の所有 者 帰属分合計	非支配持分	資本合計
2015年4月1日現在	711,873	65,684	(77,372)	309,541	(42,951)	966,775	442,452	1,409,227
当期包括利益合計額								
当期利益	-	-	-	79,401	-	79,401	34,643	114,044
その他の包括利益								
在外営業活動体の連結 及び外貨建借入金の 換算によって生じた 換算差額、純投資 ヘッジによる影響相 殺後	-	-	(25,062)	-	-	(25,062)	(27,608)	(52,670)
キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 変動の有効部分	-	-	-	-	(682)	(682)	-	(682)
売却可能金融投資の公 正価値の変動	-	-	-	-	11,362	11,362	4,923	16,285
関連会社及びジョイン ト・ベンチャーのそ の他の包括利益持分	-	-	(8,968)	-	(572)	(9,540)	-	(9,540)
その他の包括利益合計 額	-	-	(34,030)	-	10,108	(23,922)	(22,685)	(46,607)
当期包括利益合計額	-	-	(34,030)	79,401	10,108	55,479	11,957	67,437

当社グループ

(単位：百万円)

	株式資本	資本証券	外貨換算 準備金	利益剰余金	資本及び その他の 準備金	当社の所有者 帰属分合計	非支配持分	資本合計
資本に直接計上された所有者との取引								
所有者からの拠出及び所有者への分配								
株式等交付制度における普通株式の発行（取引費用控除後）	1,032	-	-	-	(1,032)	-	-	-
非支配持分からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	12,508	12,508
資本証券配当支払額	-	(3,260)	-	-	-	(3,260)	-	(3,260)
未分配の資本証券配当	-	3,165	-	(3,165)	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	1,586	1,586	-	1,586
自己株式の購入（取引費用控除後）	-	-	-	-	(18,180)	(18,180)	-	(18,180)
1株当たり0.055シンガポール・ドルの支払配当（第一段階/非課税）	-	-	-	(20,935)	-	(20,935)	-	(20,935)
非支配持分への支払配当金	-	-	-	-	-	-	(1,183)	(1,183)
所有者からの拠出及び所有者への分配 合計額	1,032	(95)	-	(24,101)	(17,626)	(40,789)	11,325	(29,464)
非支配持分からの子会社持分の取得	-	-	-	-	(81)	(81)	(79)	(160)
子会社の取得	-	-	-	-	-	-	6,095	6,095
ジョイント・ベンチャーの準備金の持分	-	-	-	-	5	5	-	5
所有者との取引合計	1,032	(95)	-	(24,101)	(17,702)	(40,865)	17,341	(23,524)
準備金への振替	-	-	-	(159)	159	-	-	-
2016年3月31日現在	712,905	65,589	(111,402)	364,683	(50,386)	981,389	471,750	1,453,139

添付の注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

当社グループ

(単位：千米ドル)

	株式資本	資本証券	外貨換算 準備金	利益剰余金	資本及び その他の準 備金	当社の所有者 帰属分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日現在	6,456,303	593,994	(1,008,894)	3,302,691	(456,313)	8,887,781	4,272,327	13,160,108
当期包括利益合計額								
当期利益	-	-	-	793,718	-	793,718	262,650	1,056,368
その他の包括利益								
在外営業活動体の連結及び外貨建借入金の換算によって生じた換算差額、純投資ヘッジによる影響相殺後	-	-	(224,837)	-	-	(224,837)	(234,066)	(458,903)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動の有効部分	-	-	-	-	10,709	10,709	-	10,709
売却可能金融投資の公正価値の変動	-	-	-	-	37,740	37,740	18,529	56,269
関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益持分	-	-	60,356	-	3,242	63,598	-	63,598
その他の包括利益合計額	-	-	(164,481)	-	51,691	(112,790)	(215,537)	(328,327)
当期包括利益合計額	-	-	(164,481)	793,718	51,691	680,928	47,113	728,041

当社グループ

(単位：千米ドル)

	株式資本	資本証券	外貨換算 準備金	利益剰余金	資本及び その他の準 備金	当社の所有者 帰属分合計	非支配持分	資本合計
資本に直接計上され た所有者との取引								
所有者からの拠出及 び所有者への分配	-	-	-	-	-	-	96,615	96,615
非支配持分からの資 本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-
資本証券配当支払額	-	(30,389)	-	-	-	(30,389)	-	(30,389)
未分配の資本証券配 当	-	26,789	-	(26,789)	-	-	-	-
資本証券の負債への 組替	-	(590,394)	-	50,286	-	(540,108)	-	(540,108)
株式報酬取引	-	-	-	-	16,694	16,694	-	16,694
自己株式の購入（取 引費用控除後）	-	-	-	-	(85,520)	(85,520)	-	(85,520)
1株当たり0.06シン ガポール・ドルの 支払配当（第一段 階/非課税）	-	-	-	(209,904)	-	(209,904)	-	(209,904)
非支配持分への支払 配当金	-	-	-	-	-	-	(13,828)	(13,828)
所有者からの拠出及 び所有者への分配 合計額	-	(593,994)	-	(186,407)	(68,826)	(849,227)	82,787	(766,440)
非支配持分からの子 会社持分の取得	-	-	-	-	6,716	6,716	(80,796)	(74,080)
子会社持分の非支配 持分への処分	-	-	-	-	(14,822)	(14,822)	(7,959)	(22,781)
子会社の取得	-	-	-	-	-	-	18,205	18,205
非継続事業持分の非 支配持分への処分	-	-	-	-	-	-	171,837	171,837
所有者との取引合計	-	(593,994)	-	(186,407)	(76,932)	(857,333)	184,074	(673,259)
準備金への振替	-	-	-	(5,802)	5,802	-	-	-
2017年3月31日現在	6,456,303	-	(1,173,375)	3,904,200	(475,752)	8,711,376	4,503,514	13,214,890

添付の注記はこれらの連結財務書類にとって不可欠なものである。

当社グループ

(単位：百万円)

	株式資本	資本証券	外貨換算 準備金	利益剰余金	資本及び その他の準 備金	当社の所有 者 帰属分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日現在	712,905	65,589	(111,402)	364,683	(50,386)	981,389	471,750	1,453,139
当期包括利益合計額								
当期利益	-	-	-	87,642	-	87,642	29,002	116,644
その他の包括利益								
在外営業活動体の連結 及び外貨建借入金の 換算によって生じた 換算差額、純投資 ヘッジによる影響相 殺後	-	-	(24,827)	-	-	(24,827)	(25,846)	(50,672)
キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 変動の有効部分	-	-	-	-	1,182	1,182	-	1,182
売却可能金融投資の公 正価値の変動	-	-	-	-	4,167	4,167	2,046	6,213
関連会社及びジョイン ト・ベンチャーのそ の他の包括利益持分	-	-	6,665	-	358	7,022	-	7,022
その他の包括利益合計 額	-	-	(18,162)	-	5,708	(12,454)	(23,800)	(36,254)
当期包括利益合計額	-	-	(18,162)	87,642	5,708	75,188	5,202	80,390

当社グループ

(単位：百万円)

	株式資本	資本証券	外貨換算 準備金	利益剰余金	資本及び その他の 準備金	当社の所有者 帰属分合計	非支配持分	資本合計
資本に直接計上された所有者との取引								
所有者からの拠出及び所有者への分配								
非支配持分からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	10,668	10,668
資本証券配当支払額	-	(3,356)	-	-	-	(3,356)	-	(3,356)
未分配の資本証券配当	-	2,958	-	(2,958)	-	-	-	-
資本証券の負債への組替	-	(65,191)	-	5,553	-	(59,639)	-	(59,639)
株式報酬取引	-	-	-	-	1,843	1,843	-	1,843
自己株式の購入（取引費用控除後）	-	-	-	-	(9,443)	(9,443)	-	(9,443)
1株当たり0.06シンガポール・ドルの支払配当（第一段階/非課税）	-	-	-	(23,178)	-	(23,178)	-	(23,178)
非支配持分への支払配当金	-	-	-	-	-	-	(1,527)	(1,527)
所有者からの拠出及び所有者への分配 合計額	-	(65,589)	-	(20,583)	(7,600)	(93,772)	9,141	(84,630)
非支配持分からの子会社持分の取得	-	-	-	-	742	742	(8,921)	(8,180)
子会社持分の非支配持分への処分	-	-	-	-	(1,637)	(1,637)	(879)	(2,515)
子会社の取得	-	-	-	-	-	-	2,010	2,010
非継続事業持分の非支配持分への処分	-	-	-	-	-	-	18,974	18,974
所有者との取引合計	-	(65,589)	-	(20,583)	(8,495)	(94,667)	20,325	(74,341)
準備金への振替	-	-	-	(641)	641	-	-	-
2017年3月31日現在	712,905	-	(129,564)	431,102	(52,533)	961,910	497,278	1,459,188

添付の注記はこれらの連結財務書類にとって不可欠なものである。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

2017年3月31日終了事業年度

(単位：千米ドル)

注記	3月31日に終了した事業年度	
	2017年	2016年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,347,599	1,306,575
調整：		
有形固定資産の減価償却	10,669	8,830
無形資産及び繰延運用費用の償却	3,308	2,958
ジョイント・ベンチャー及び子会社の処分にかかる損失／（利益）	43	(34)
売却目的保有に分類された資産及び負債の処分にかかる利益	(13,074)	(54,269)
有形固定資産の処分にかかる損失／（利益）	291	(105)
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び子会社の取得にかかる負ののれん	(3,592)	(999)
関連会社及びジョイント・ベンチャー損益持分(税引後)	(283,120)	(240,771)
子会社の投資不動産の公正価値の変動	(796,973)	(720,403)
営業債権及びその他の債権の減損損失の（戻入）／引当	(232)	4,979
投資不動産の処分にかかる損失	116	294
持分決済型株式報酬取引	16,694	14,362
正味資金調達費用	223,600	101,355
	505,329	422,772
運転資本の変動：		
営業債権及びその他の債権	(127,380)	(28,057)
営業債務及びその他の債務	21,196	3,615
事業から生じた現金	399,145	398,330
税金支払額	(41,680)	(31,538)
営業活動から生じた正味現金	357,465	366,792
非継続事業の営業活動から生じた正味現金	5,221	51,698
	362,686	418,490

(単位：千米ドル)

3月31日に終了した事業年度

	注記	2017年	2016年
投資活動によるキャッシュ・フロー			
ジョイント・ベンチャー及び子会社の取得（取得した現金控除後）	30(a)	(226,358)	(217,848)
投資不動産の取得		(681,182)	(167,087)
投資不動産の処分による収入		378,504	313,649
その他投資の取得		(115,815)	(371,940)
その他投資の処分		5,000	-
投資不動産にかかる開発支出		(992,878)	(1,121,312)
子会社の処分にかかる収入（譲渡した現金控除後）	30(b)	-	14
売却目的保有に分類された資産の処分にかかる収入 （受領した預金控除後）	30(c)	1,843,489	1,578,096
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの拠出		(132,427)	(289,561)
ジョイント・ベンチャーからの資本償還		98,086	65,605
投資不動産及び投資に対する預け金		(129,640)	-
有形固定資産の購入		(10,156)	(8,357)
有形固定資産の売却による収入		3,112	324
利息受取額		20,802	23,222
非継続事業からの分配		30,800	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーから受け取った配当		110,926	24,102
関連会社における持分から生じた前払取引費用		-	(6,250)
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び子会社からの配当及び利息収入 にかかる支払源泉税		(33,613)	(21,332)
売却目的に分類された資産の処分にかかる支払源泉税		(12,465)	(18,954)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの貸付金		(27,760)	(23,959)
非支配持分への貸付金		(32,768)	(9,808)
第三者に対する貸付金		(77,433)	(53,933)
関連会社及びジョイント・ベンチャーからの貸付金の返済		26,019	-
非支配持分からの貸付金の返済		39,363	20,165
第三者からの貸付金の返済		54,771	-
投資活動から生じた / (に使用した) 正味現金		138,377	(285,164)
非継続事業からの投資活動に使用した正味現金		(743,325)	(4,652,024)
		(604,948)	(4,937,188)

(単位：千米ドル)

3月31日に終了した事業年度

注記	2017年	2016年
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分の取得	(73,706)	(1,449)
非支配持分からの拠出 ¹	96,615	83,525
非支配持分に対する非継続事業持分の処分による収入	171,338	-
非支配持分に対する子会社持分の処分から生じた前払取引費用	-	(22,475)
銀行借入金による収入	1,571,098	1,910,539
銀行借入金の返済	(1,045,638)	(853,332)
社債の発行による収入(取引費用控除後)	293,952	1,075,210
社債の償還	(514,802)	(166,964)
デリバティブ負債の決済	(337)	(1,042)
利息支払額	(130,460)	(96,671)
株主への支払配当	(209,904)	(189,597)
非支配持分への支払配当	(13,828)	(10,717)
資本証券配当	(30,389)	(29,524)
自己株式の購入(取引費用控除後)	(85,520)	(164,641)
非支配持分からの借入金	3,583	-
非支配持分からの借入金の返済	(41,831)	(12,450)
財務活動から生じた/(に使用した)正味現金	(9,829)	1,520,412
非継続事業からの財務活動から生じた正味現金	445,466	2,768,527
	435,637	4,288,939
現金及び現金等価物の正味増加/(減少)		
現金及び現金等価物 期首現在	1,024,563	1,445,675
外貨保有残高に対する為替相場変動の影響	(43,695)	(26,659)
現金及び現金等価物 期末現在	1,174,243	1,189,257
売却可能資産に分類された子会社の現金及び現金等価物	(13,535)	(164,694)
制限付現金預金	49,832	-
財政状態計算書における現金及び現金等価物 - 期末現在	1,210,540	1,024,563

14

非現金取引：

1. 2016年3月31日に終了した事業年度において、非支配持分からの資本拠出は29,756千米ドルの投資不動産を当グループに譲渡することにより決済された。

添付の注記はこれらの連結財務書類にとって不可欠なものである。

(単位：百万円)

注記	3月31日に終了した事業年度	
	2017年	2016年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	148,802	144,272
調整：		
有形固定資産の減価償却	1,178	975
無形資産及び繰延運用費用の償却	365	327
ジョイント・ベンチャー及び子会社の処分にかかる損失／（利益）	5	(4)
売却目的保有に分類された資産及び負債の処分にかかる利益	(1,444)	(5,992)
有形固定資産の処分にかかる損失／（利益）	32	(12)
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び子会社の取得にかかる負ののれん	(397)	(110)
関連会社及びジョイント・ベンチャー損益持分(税引後)	(31,262)	(26,586)
子会社の投資不動産の公正価値の変動	(88,002)	(79,547)
営業債権及びその他の債権の減損損失の（戻入）／引当	(26)	550
投資不動産の処分にかかる損失	13	32
持分決済型株式報酬取引	1,843	1,586
正味資金調達費用	24,690	11,192
	55,798	46,682
運転資本の変動：		
営業債権及びその他の債権	(14,065)	(3,098)
営業債務及びその他の債務	2,340	399
事業から生じた現金	44,074	43,984
税金支払額	(4,602)	(3,482)
営業活動から生じた正味現金	39,471	40,501
非継続事業の営業活動から生じた正味現金	577	5,708
	40,048	46,210

(単位：百万円)

3月31日に終了した事業年度

	注記	2017年	2016年
投資活動によるキャッシュ・フロー			
ジョイント・ベンチャー及び子会社の取得（取得した現金控除後）	30(a)	(24,994)	(24,055)
投資不動産の取得		(75,216)	(18,450)
投資不動産の処分による収入		41,794	34,633
その他投資の取得		(12,788)	(41,070)
その他投資の処分		552	-
投資不動産にかかる開発支出		(109,634)	(123,815)
子会社の処分にかかる収入（譲渡した現金控除後）	30(b)	-	2
売却目的保有に分類された資産の処分にかかる収入 （受領した預金控除後）	30(c)	203,558	174,253
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの拠出		(14,623)	(31,973)
ジョイント・ベンチャーからの資本償還		10,831	7,244
投資不動産及び投資に対する預け金		(14,315)	-
有形固定資産の購入		(1,121)	(923)
有形固定資産の売却による収入		344	36
利息受取額		2,297	2,564
非継続事業からの分配		3,401	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーから受け取った配当		12,248	2,661
関連会社における持分から生じた前払取引費用		-	(690)
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び子会社からの配当及び利息収入 にかかる支払源泉税		(3,712)	(2,355)
売却目的に分類された資産の処分にかかる支払源泉税		(1,376)	(2,093)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの貸付金		(3,065)	(2,646)
非支配持分への貸付金		(3,618)	(1,083)
第三者に対する貸付金		(8,550)	(5,955)
関連会社及びジョイント・ベンチャーからの貸付金の返済		2,873	-
非支配持分からの貸付金の返済		4,346	2,227
第三者からの貸付金の返済		6,048	-
投資活動から生じた / （に使用した）正味現金		15,280	(31,488)
非継続事業からの投資活動に使用した正味現金		(82,078)	(513,676)
		(66,798)	(545,164)

(単位：百万円)

3月31日に終了した事業年度

注記	2017年	2016年
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分の取得	(8,139)	(160)
非支配持分からの拠出 ¹	10,668	9,223
非支配持分に対する非継続事業持分の処分による収入	18,919	-
非支配持分に対する子会社持分の処分から生じた前払取引費用	-	(2,482)
銀行借入金による収入	173,481	210,962
銀行借入金の返済	(115,459)	(94,225)
社債の発行による収入(取引費用控除後)	32,458	118,725
社債の償還	(56,844)	(18,436)
デリバティブ負債の決済	(37)	(115)
利息支払額	(14,405)	(10,674)
株主への支払配当	(23,178)	(20,935)
非支配持分への支払配当	(1,527)	(1,183)
資本証券配当	(3,356)	(3,260)
自己株式の購入(取引費用控除後)	(9,443)	(18,180)
非支配持分からの借入金	396	-
非支配持分からの借入金の返済	(4,619)	(1,375)
財務活動から生じた/(に使用した)正味現金	(1,085)	167,884
非継続事業からの財務活動から生じた正味現金	49,188	305,701
	48,103	473,585
現金及び現金等価物の正味増加/(減少)		
現金及び現金等価物 期首現在	113,132	159,631
外貨保有残高に対する為替相場変動の影響	(4,825)	(2,944)
現金及び現金等価物 期末現在	129,660	131,318
売却可能資産に分類された子会社の現金及び現金等価物	(1,495)	(18,186)
制限付現金預金	5,502	-
財政状態計算書における現金及び現金等価物 - 期末現在	133,668	113,132

14

非現金取引：

1. 2016年3月31日に終了した事業年度において、非支配持分からの資本拠出は3,286百万円の投資不動産を当グループに譲渡することにより決済された。

添付の注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

[次へ](#)

財務書類注記

2017年3月31日終了事業年度

本注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

2017年5月26日付の取締役会により財務書類の公表が承認された。

1. 所在地及び活動

グローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッド（以下「当社」という。）はシンガポール共和国にて設立されている。当社の登記上の事務所の所在地は、シンガポール共和国048623、シンガポール・ランド・タワー#32-01、ラッフルズ・プレイス50である。

本連結財務書類は、当社及び当社の子会社（以下総称して「当社グループ」という。）並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー対する当社グループの持分に関連するものである。

当社及び当社の子会社の主要な活動は、それぞれ持株会社としての活動、並びに物流施設及びサービスの提供である。

2. 作成基準

2.1 準拠声明

本財務書類は、シンガポール会計基準委員会が公表するシンガポール財務報告基準（以下「FRS」という。）に準拠して作成されている。

2.2 測定基準

本財務書類は、歴史的原価基準で作成されている。但し、以下に記載されている公正価値で測定される特定の資産及び負債を除く。

2.3 機能通貨及び表示通貨

本財務書類は、当社の機能通貨である米ドルで表示されている。米ドルで表示されている全ての財務情報は、特に記載がない限り、千米ドル単位に四捨五入されている。

2.4 見積りの使用及び判断

FRSに準拠した財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針並びに資産、負債、収益及び費用の報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求される。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続的に見直される。会計上の見積りの変更は、その変更が実施された年度及び影響を受ける将来年度において認識される。

財務書類上の認識金額に最も重要な影響を及ぼす会計方針の適用における重要な判断についての情報は、以下の注記に含まれている。

注記7 - 繰延税金資産の認識

注記3.1(i)及び注記30 - 企業結合又は資産の取得による取得の認識

次の事業年度において、重大な調整が生じることになる重要なリスクを伴う仮定及び見積りの不確実性についての情報は、以下の注記に含まれている。

注記4 - 投資不動産の公正価値の決定

注記9 - のれんの回収可能価額の測定

注記15 - 売却目的保有に分類された資産及び負債、並びに非継続事業の評価

注記33 - 金融資産及び負債の公正価値の決定

公正価値の測定

当社グループの会計方針及び開示の多くでは、金融資産・負債及び非金融資産・負債の両方に関して公正価値の測定が必要である。

当社グループは、公正価値の測定に関する管理の枠組みを設定している。これには、全ての重要な公正価値測定（レベル3の公正価値評価を含む）を全般的に担当し、最高財務責任者に直属する評価チームが含まれる。

評価チームは、重要で観察不能なインプット及び評価の調整を定期的にレビューする。公正価値の測定にブローカーの相場価格又は価格決定サービスなどの第三者の情報が使用される場合、評価チームは、第三者からその評価がFRSの要件を満たしているという結論（その評価において分類される公正価値ヒエラルキーのレベルを含む）を裏付ける証拠を入手し、それを評価した上で文書に記録する。

資産又は負債の公正価値を測定する際に、当社グループは可能な限り観察可能な市場データを使用する。公正価値は以下のとおり、評価技法で使用されるインプットに基づいて公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに区分される。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は負債の（無調整の）相場価格
- ・レベル2：資産又は負債に関して直接的（価格で）又は間接的（価格からの算出）に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産又は負債のインプット（観察不能なインプット）

資産又は負債の公正価値を測定するために用いられる複数のインプットが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに区分される場合、その公正価値測定の全体を、全体の測定にとって重要なインプットのうちの最低レベル（レベル3が最低となる）のインプットと同じ公正価値ヒエラルキーのレベルに区分する。

当社グループは、公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替を、変更が生じた報告期間の末日現在で認識している。

３．重要な会計方針

採用された会計方針は前年度の会計方針と一致している。但し、当社グループは、2016年4月1日以降の会計年度から発効となる全ての新会計基準及び改訂された基準を適用している。これらの基準の適用は、当社グループ及び当社の業績又は財政状態に影響を及ぼしていない。

3.1 連結基準

()企業結合

FRS第103号「企業結合」に準拠して、企業結合は取得日（支配が当社グループに移転する日）において取得法で会計処理される。当社グループは、事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には事業体を支配している。

当社グループは、取得日におけるのれんを、以下の合計が取得した識別可能資産と引受負債の正味認識額（通常、公正価値）を超過するものとして測定する。

- ・ 移転された対価の公正価値
- ・ 被取得企業の非支配持分の認識済額
- ・ 段階的に達成される企業結合の場合、被取得企業における以前からの持分の公正価値

発生したのれんは年次で減損テストを行う。負の超過の場合は、割安購入益が直ちに損益として認識される。

移転された対価には、既存の関係の清算に関する金額は含まれない。当該金額は通常損益として認識される。

未払の条件付対価は取得日の公正価値で認識され、移転された対価に含まれる。条件付対価が資本に分類される場合は、再評価されず、決済は資本において会計処理される。それ以外では、条件付対価の公正価値のその後の変動は損益として認識される。

企業結合に関連した負債証券又は持分証券の発行に関する費用以外で当社グループが負担する取得に関する費用は、発生時に費用計上される。

現在の所有持分であり、清算された場合に被取得会社の純資産の比例持分に対する権利を保有者に与える非支配持分は、取得日において公正価値で測定されるか、被取得会社の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の持分割合で測定される。採用される測定基準は取引ごとに選択される。その他の非支配持分は全て、取得日の公正価値で測定される。但し、FRSにより別の測定基準が義務付けられている場合を除く。企業結合が段階的に達成される場合、当社グループがそれまでに保有していた被取得会社の持分は、各取得日において公正価値で再測定され、差額は損益に計上される。

支配の喪失とならない当社グループの子会社における持分の変動は、所有者としての立場での取引として会計処理され、したがって、のれんに対する調整はなく、損益の認識はない。支配の喪失を伴わない取引から生じる非支配持分への調整は子会社の純資産の割合に応じた金額に基づいて行われる。

支配を喪失した際に当社グループは、当該子会社の資産及び負債、並びに当該子会社に関連する非支配持分及び資本のその他の構成要素の認識を中止する。支配の喪失により発生した剰余金あるいは欠損金は損益に認識される。当社グループが以前の子会社の持分を留保する場合、当該持分は支配を喪失した日の公正価値で測定される。その後は、留保する影響力のレベルに応じて、持分法適用被投資会社又は売却可能金融資産として会計処理される。

企業結合及び不動産の取得

法人の取得を通じて、又はその他の方法で不動産を取得した場合、経営陣は、当該取得が企業買収にあたるかどうかを決定するために、資産の実態及び取得した事業体の活動について検討する。

不動産に加えてそれと不可分な一連の活動を取得した場合、当社グループは当該取得を企業結合として会計処理する。さらに具体的には、重要なプロセス（例えば、リース、開発・資産管理、経理等）の取得の程度について検討が行われる。

資産又は資産グループの取得が企業結合に該当しない場合は、不動産の取得として処理される。その場合、取得した個々の識別可能な資産及び引き受けた負債が認識される。取得原価は、取得日現在の相対的な公正価値に基づき、個々の識別可能な資産及び負債に配分される。かかる取引では、のれんは生じない。

()子会社

子会社は当社グループによって支配されている事業体である。当社グループは、事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ当該事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には当該事業体を支配している。子会社の財務書類は、支配の開始日から支配の終了日まで連結財務書類に含まれる。子会社の会計方針は、当社グループが採用した会計方針と一致させるために必要に応じて変更されている。

子会社の非支配持分に適用される損失は、結果として非支配持分の残高がマイナスになる場合であっても、非支配持分に配分される。

当社グループによる資産を保有することを唯一の目的として設立された特別目的事業体である子会社の取得は、主に資産の取得として会計処理される。

()共通支配下の事業体の取得

共通支配下の事業体の取得に関しては、識別可能資産及び負債は持分プーリング法と類似した方法で歴史的原価にて会計処理される。発行済株式資本として計上された金額に現金対価又はその他資産の形態での対価を加算した金額と、取得した株式資本に関して計上された金額との差額である超過分又は不足分は資本の部に直接認識される。

()関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資

関連会社は、当社グループが重要な影響を持つが、財務及び経営方針において支配又は共同支配をしていない事業体である。重要な影響とは、当社グループが別の事業体の議決権の20%以上を持つ場合に存在すると仮定される。ジョイント・ベンチャーは、当社グループが、資産に対する権利及び負債に対する義務ではなく、アレンジメントの純資産に対する権利を有している当社グループの共同支配の取決めである。

関連会社及びジョイント・ベンチャーは、持分法を用いて会計処理され（総称して、持分法適用被投資会社という）、当初、取引費用を含む原価で認識される。当初認識後、連結財務書類には、共同支配の開始日から共同支配の消滅日までの持分法適用被投資会社の損益とその他の包括利益の当社グループ持分（当社グループの会計方針と整合させるための調整後）が含まれる。当社グループのジョイント・ベンチャーへの投資には、取得時に識別されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれる。

当社グループの損失に対する持分が、ジョイント・ベンチャーにおける当社グループの持分を超過する場合、当該持分の帳簿価額はゼロまで減額され、当社グループが被投資会社のために支払を行う義務を有しているか、又は実際に支払を行った場合を除いて、さらなる損失の認識は中止される。

()連結時に消去された取引

当社グループ間債権債務及び当社グループ間取引によって生じた未実現収益又は費用は連結財務書類を作成する際に消去される。持分法適用被投資会社との取引によって生じた未実現利益は、被投資会社における当社グ

ループ持分を上限として当該投資に対して相殺消去される。未実現損失は未実現利益と同じ方法で相殺消去されるものの、減損の証拠が存在しない場合に限られる。

() 当社による子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーの会計処理

子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資は当社の財政状態計算書に取得原価（減損損失累計額控除後）で表示されている。

3.2 外貨

() 外貨取引

当社グループの各事業体の財務書類に含まれている項目は、当該事業体に関連し、基礎となる事象及び状況の経済的実態を最もよく反映する通貨（以下「機能通貨」という。）を使用して測定される。

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各事業体の機能通貨に換算される。報告日現在の外貨建貨幣性資産及び負債は、当該報告日の為替レートで機能通貨に再換算される。貨幣性項目の外国為替差損益は、事業年度開始時の機能通貨の償却原価（期中の実効金利及び支払調整後）と、事業年度終了日現在の為替相場での外貨換算による償却原価との差額である。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、公正価値が決定された日の為替レートで機能通貨に再換算される。取得原価で測定される外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートで換算される。

再換算から生じた換算差額は、損益に認識される。但し、下記項目の再換算により生じるその他の包括利益に認識される差額は除く。

- ・売却可能持分商品（その他の包括利益に認識された外貨換算差額が損益へ再分類される減損を除く。）
- ・在外営業活動体への純投資のヘッジに指定される金融負債の有効なヘッジの範囲（下記（ ）を参照のこと）
- ・有効なヘッジの範囲での適格キャッシュ・フロー・ヘッジ

() 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債（取得によって生じたのれん及び公正価値調整額を除く）は、報告期間末現在の為替レートで米ドルに換算される。在外営業活動体の収益及び費用は、取引日の為替レートで米ドルに換算される。在外営業活動体の取得によって生じたのれん及び公正価値調整額は、在外営業活動体の資産及び負債として処理され、報告日現在の為替レートで換算される。

換算差額は、その他の包括利益に認識され、外貨換算準備金（以下「換算準備金」という。）として資本の部に表示される。但し、在外営業活動体が完全所有子会社ではない場合、換算差額に関連する比例持分は非支配持分に配賦される。在外営業活動体に対する支配、重要な影響力又は共同支配を喪失するような処分が行われた場合、在外営業活動体に関連する換算準備金の累積金額は、処分に係る損益の一部として損益に振り替える。当社グループが在外営業活動体を含む子会社に対する投資の一部のみを処分するが支配は留保している場合、累積金額のうち関連する割合は非支配持分に再度帰属する。当社グループが在外営業活動体を含む関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資の一部のみを処分するが、重要な影響力又は共同支配を留保する場合、累積金額のうち関連する割合が損益に組み替えられる。

在外営業活動体への未払又は未収の貨幣性項目が決済される予定がなく、又は予測可能な将来においてその可能性も低い場合、当該貨幣性項目から生じる為替差損益は在外営業活動体への純投資の一部を構成するとみなされる。これらはその他の包括利益に認識され、資本の部の換算準備金として表示される。

() 在外営業活動体への純投資のヘッジ

当社グループは純投資が直接投資又は中間親会社を通じて保有している投資であるかに関わらず、在外営業活動体の機能通貨と当社の機能通貨（米ドル）の換算差額にヘッジ会計を適用している。

在外営業活動体への純投資のヘッジとして指定された金融負債の再換算から生じた換算差額は、ヘッジの有効部分がその他の包括利益で認識され、資本の部の外貨換算準備金として表示される。ヘッジの非有効部分については、当該差額は損益として認識される。ヘッジされた純投資が処分される場合、外貨換算準備金のうち関連する金額は処分に係る損益の一部として損益に振り替えられる。

3.3 金融商品

() 非デリバティブ金融資産

当社グループは、貸付金及び債権並びに預け金を発生時に当初認識している。その他全ての金融資産は、取引日に当社グループがその金融商品の契約上の当事者となった時点で当初認識される。

当社グループは、資産から生じたキャッシュ・フローを受領する契約上の権利が失効する場合、又は金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値が移転される取引において金融資産にかかる契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡する場合、金融資産の認識を中止する。譲渡金融資産のうち、当社グループによって組成された又は当社グループが留保している持分については、別個の資産又は負債として認識される。

金融資産及び負債は、当社グループがその金額を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、資産の実現と同時に負債を決済することを意図している場合のみ相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

当社グループは非デリバティブ金融資産を以下の種類（売却可能金融資産並びに貸付金及び債権）に区分している。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能として指定される非デリバティブ金融資産又は金融資産のその他の区分のいずれにも分類されない金融資産である。当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定され、減損損失（注記3.7を参照のこと。）及び売却可能貨幣項目（注記3.2(i)を参照のこと。）に関する換算差額以外の公正価値の変動はその他の包括利益に認識され、資本の部の公正価値準備金として表示される。投資の認識が中止される場合、資本の部に累積した損益は、損益に組み替えられる。

売却可能金融資産は、持分証券及び負債証券より構成されている。公正価値を信頼性をもって測定することができない持分証券への投資は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定される。

貸付金及び債権

貸付金及び債権は、活発な市場で取引されていない支払額が固定又は確定可能な金融資産である。そうした資産は、当初、公正価値に取引に直接帰属する費用を加算した金額で認識される。当初認識後は、実効金利法を用いて償却原価から減損損失を控除した後の金額で測定される。

貸付金及び債権は、前払金及び繰延運用費用を除き、現金及び現金等価物、並びに営業債権及びその他の債権より構成されている。

現金及び現金等価物は、現金残高及び銀行預金より構成されている。キャッシュ・フロー計算書の目的上、担保として差し入れられた預金は除外されるが、要求に応じて返済可能で当社グループの現金管理の重要な一部を構成する銀行当座借越は、現金及び現金等価物の構成要素として含められる。

() 非デリバティブ金融負債

当社グループは、発行済負債証券及び劣後負債を発生時に当初認識している。企業結合において未払いとなっている条件付対価に関する金融負債は、取得日に認識される。全てのその他金融負債（損益を通じて公正価値評

価される負債を含む)は、取引日に当社グループがその金融商品の契約上の当事者となった時点で当初認識される。

当社グループは、契約上の義務が解除、取消しあるいは失効した時点で、金融負債の認識を中止する。

企業結合において未払いとなっている条件付き対価に関する金融負債は、当初公正価値で測定される。条件付対価の公正価値のその後の変動は損益として認識される。

金融資産及び負債は当社グループがその金額を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、資産の実現と同時に負債を決済することを意図している場合のみ相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

当社グループは、借入金等並びに営業債務及びその他の債務より構成される非デリバティブ金融負債をその他の金融負債の区分に分類している。そうした金融負債は、当初、取引に直接帰属する費用を加算した公正価値で認識される。当初認識後、これらの金融負債は実効金利法を用いて償却原価にて測定される。

() 株式資本

普通株式は資本として分類される。普通株式の発行に直接帰属する費用は、税効果控除後、資本からの控除額として認識される。

() 資本証券

資本証券は、償還不能な場合、又は当社の選択によってのみで償還可能な場合で、かつ配当が裁量によるものである場合には資本として分類される。裁量による配当は、したがって資本内の分配として認識される。

() 株式資本の買戻し、処分及び再発行(自己株式)

資本として認識された株式資本が買い戻された場合、支払った対価金額(税効果控除後の直接帰属費用を含む)は資本からの控除として認識される。買い戻された株式は自己株式として分類され、自社株式勘定の準備金に表示される。自己株式がその後売却又は再発行された場合、受取金額は資本の増加として認識され、取引によって生じた差額は分配不能資本準備金に表示される。

() デリバティブ金融商品及びヘッジ活動

当社グループは、外貨リスク及び金利リスクのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ金融商品を保有している。組込デリバティブは、主契約と組込デリバティブの経済的特徴及びリスクに密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の独立した金融商品がデリバティブの定義を満たし、当該複合商品が損益を通じた公正価値で測定されない場合には、主契約から分離した上で区分した会計処理が行われる。

当社グループは、ヘッジ手段としてデリバティブを当初指定する際に、ヘッジ手段及びヘッジ対象の関係(ヘッジ取引を行う上でのリスク管理の目的及び戦略並びにヘッジされたリスクを含む)及びヘッジ関係の有効性を評価する方法を正式に文書化する。当社グループはヘッジ関係の開始時及び継続的に、ヘッジ手段が、ヘッジリスクに起因する個別のヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で「極めて有効」であると予想されるか否か、及び各ヘッジの実際の結果が80%から125%の範囲内であるか否かについての評価を行う。予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジについては、取引の発生可能性が極めて高く、最終的に計上損益に影響を及ぼしうるキャッシュ・フローの変動エクスポージャーを示すものでなければならない。

デリバティブは当初公正価値で認識され、取引に帰属する費用は発生時に損益に認識される。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は以下に記載するように会計処理される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブが認識済み資産若しくは負債又は損益に影響を及ぼす可能性のある発生可能性の高い予定取引に関連する特定のリスクに起因したキャッシュ・フローの変動をヘッジする際に、ヘッジ手段として指定される場合、デリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益に認識され、資本の部のヘッジ準備金に表示される。デリバティブの公正価値変動の非有効部分は、直ちに損益として認識される。

ヘッジ対象が非金融資産である場合、資本の部に累積された金額は、当該資産の認識時に当該資産の帳簿価額に含められる。その他の場合、資本の部に累積された金額は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間と同じ期間に損益へ組み替えられる。ヘッジ手段がもはやヘッジ会計の基準を満たしていない場合、ヘッジ手段の契約期間が終了若しくはヘッジ手段を売却、中途解約若しくは権利行使した場合、又はヘッジの指定が取り消された場合、それ以降ヘッジ会計の適用は中止される。予定取引がもはや発生しないと予想される場合、資本の部の残高は損益に組み替えられる。

分離された組込デリバティブ

分離された組込デリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に認識される。

その他の非トレーディング・デリバティブ

デリバティブ金融商品が適格なヘッジ関係に指定されていない場合、その公正価値の変動は全て直ちに損益に認識される。

3.4 投資不動産

投資不動産は、通常の業務過程での売却、財若しくはサービスの生産、若しくは提供、又は管理目的での使用ではなく、賃貸収入を稼得すること若しくは資本増価、又はその両方を目的として保有される不動産である。投資不動産は、竣工投資不動産、再開発中の投資不動産、開発中の不動産及び開発用保有地より構成される。

原価には投資不動産の取得に直接帰属する支出が含まれる。自家建設投資不動産の費用には、原材料及び直接労務費、投資不動産を意図した使用が可能な状態にするために直接関連するその他の費用、並びに資産計上された借入費用が含まれる。

開発用保有地は、中華人民共和国の土地の使用権を取得するための前払賃料を表しており、その期間は40年から50年にわたる。対価により供与されたそれらの権利は、取得原価で当初認識される。

() 竣工投資不動産及び再開発中の投資不動産

竣工投資不動産及び再開発中の投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識される。投資不動産からの賃貸収入は、注記3.14に記載されている方法で会計処理される。

() 開発物件及び開発用保有地

投資不動産として将来使用することを目的として建設又は開発される不動産は、当初は取引費用を含む取得原価で認識される。当初認識後は公正価値で認識され、公正価値の変動は損益に認識される。

投資不動産が処分される場合、その結果として損益に認識される利益又は損失は、当該不動産の正味処分収入と帳簿価額との差額である。

3.5 有形固定資産

有形固定資産は、原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額で表示されている。原価には、資産の取得に直接帰属する支出が含まれる。

既に認識されている有形固定資産に関連するその後の支出は、既存の資産について当初評価された業績基準を超過するような将来の経済的便益が当社グループにもたらされる可能性が高い場合に、当該資産の帳簿価額に加算される。その他全ての取得後支出は、発生した期間において費用として認識される。

減価償却費は、当該資産について意図した使用が可能となった日から、器具、備品及び設備の見積耐用年数である2年から20年にわたり定額法で損益に認識される。

資産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法は各報告日において見直され、必要に応じて調整される。

有形固定資産の処分損益（処分による正味受取代金と当該資産の帳簿価額との差額として計算される）は損益に認識される。

3.6 無形資産

() のれん

2010年4月1日以降の企業結合について、当社グループは、取得日現在におけるのれんを、移転された対価の公正価値（以前に保有していた被取得会社に対する株式持分の公正価値を含む）及び被取得会社における非支配持分の認識金額から取得した識別可能資産及び引き受けた負債の純認識額（一般に公正価値）を控除した金額に基づいて測定する。この金額がマイナスになる場合、損益に割安購入益が認識される。のれんは取得原価から減損累計額を控除した後の金額で測定されている。

2010年3月31日以前の取得に関しては、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した後の金額で測定される。負ののれんは、取得した期間の損益に計上される。

非支配持分の取得は、所有者としての立場での所有者との取引として会計処理されるため、のれんは認識されない。

子会社の取得によって生じるのれんは、無形資産に計上される。ジョイント・ベンチャーの取得によって生じるのれんは、ジョイント・ベンチャーへの投資と共に計上される。

() その他の無形資産

当社グループが取得し、耐用年数が有限であるその他の無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の金額で測定される。

() 償却

償却は、資産の取得原価から残存価値を控除した後の金額に対して算定される。

償却は、のれん以外の無形資産が利用可能となった日からそれらの無形資産の見積耐用年数にわたり、定額法で損益に認識される。これは、定額法が当該資産から将来得られる経済的便益の予想消費パターンを最も明確に反映しているためである。無形資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

商標	20年間
競争禁止契約	関連契約の期間にわたる
ライセンス権	ライセンス期間にわたる

3.7 減損

() 非デリバティブ金融資産（債権を含む）

金融資産は、減損の客観的証拠の有無について判断するために各報告日に評価される。客観的な証拠が当該資産の当初認識後に損失事象が発生していることを示している場合、及び損失事象によりその資産の見積将来キャッシュ・フローに負の影響が生じ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合、金融資産は減損しているとみなされる。

金融資産（持分証券を含む）の減損の客観的な証拠には、債務者の債務不履行又は延滞、当社グループが通常承認しない条件での金額変更、債務者又は発行者の破産の兆候、当社グループの借手又は発行者の支払状況の悪化、債務不履行と関連する経済状況、あるいは証券の活発な市場の消滅が挙げられる。さらに、持分証券の投資においては、重要又は長期に渡り原価を下回る公正価値の下落が減損の客観的な証拠となる。

貸付金及び債権

当社グループは、貸付金及び債権の減損の証拠について、個別資産及び集合的レベルの両方で検討している。全ての個別に重要な金融資産は、特定の減損に関して個別に評価される。個別に減損していないとみなされた個別に重要な金融資産は全て、その後、発生しているものの識別されていない減損に関して集合的に評価される。残りの個別に重要でない金融資産は、類似したリスク特性を有する商品をグループ化することによって減損に関する集合的評価が行われる。

集合的な減損評価において、当社グループは債務不履行の可能性、回収の時期及び発生した損失の金額に関する過去の傾向を用いて検討し、現在の経済的状況及び信用状態は過去の傾向で示された実際の損失を上回る又は下回る可能性を示しているか否かについての経営陣の判断が調整される。

償却原価で測定される金融資産に関する減損損失は、帳簿価額と当該資産の当初実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として算定される。損失は損益に認識され、債権に対する引当金額に反映される。当社グループが資産の回収の現実的な見込がないと判断した場合には、関連金額が償却される。減損損失金額がその後の事象により減少し、減少が客観的に減損の認識後の事象に関連する場合、過去に認識された減損損失は損益を通じて戻し入れられる。

売却可能金融資産

売却可能金融資産に係る減損損失は、資本の部の公正価値準備金の損失累計額を損益に組み替えることによって認識される。資本の部から損益に組み替えられた累積損失は、取得原価（元本返済額及び償却額控除後）と現在の公正価値との差額（過去に損益に認識された減損損失控除後）である。減損している売却可能持分証券の公正価値のその後の回復額は、その他の包括利益に認識される。

関連会社及びジョイント・ベンチャー

関連会社又はジョイント・ベンチャーに関する減損損失は、注記3.7()に従い、投資の回収可能価額と帳簿価額との比較により測定される。減損損失は損益に認識される。回収可能価額の決定に用いられた見積りに有利な変動が生じた場合、減損損失は戻し入れられる。

()非金融資産

投資不動産及び繰延税金資産以外の当社グループの非金融資産の帳簿価額は、減損の兆候の有無について判断するために各報告日に見直される。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られる。のれん及び耐用年数が不確定である無形資産又はまだ利用可能となっていない無形資産の回収可能価額は毎年同じ時期に見積られる。資産又は資金生成単位（以下「CGU」という。）の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合、減損損失が認識される。

資産又はCGUの回収可能価額は、使用価値と公正価値から売却費用を控除した後の金額のいずれか大きい方である。使用価値の評価において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値に関する現在の市場評価及び当該資産特有のリスクを反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引かれる。減損テストを目的として、個別にテストできない資産は、継続利用からの現金流入がその他の資産又はCGUの現金流入からほぼ独立して生じている資産の最小単位でグループ化される。事業セグメントの上限に関するテストに従い、のれんの減損テストを目的として、のれんが割り当てられたCGUは、減損テストが実施される水準ののれんが内部報告目的で監視される最小単位を表すように合計される。企業結合において取得したのれんは、企業結合のシナジー効果によって便益を得ることが期待されるCGUのグループに割り当てられる。

当社グループの全社資産に個別のキャッシュ・フローは発生せず、また複数のCGUで利用される。全社資産は合理的かつ一貫した基準でCGUに配賦され、全社資産が属するCGUテストの一環として減損テストが実施される。

資産又はそのCGUの帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。減損損失は損益に認識される。CGUに関して認識された減損損失は、まず当該資金生成単位に割り当てられたのれんの帳簿価額を減額するために配賦され、次に当該資金生成単位（資金生成単位グループ）におけるその他資産の帳簿価額を減額するために比例配分で配賦される。

のれんに関する減損損失は、戻し入れされない。その他資産に関しては、過年度に認識された減損損失が減少している又はもはや存在しないことを示す兆候の有無について各報告日に評価が行われる。減損損失は、回収可能価額を決定する際に使用した見積りに変更があった場合は戻し入れられる。減損損失は、減損損失が認識されなかった場合の帳簿価額（減価償却又は償却控除後）を上限として、戻し入れられる。

ジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは、個別に認識されないため、個別に減損テストを行わない。但し、当該投資が減損している可能性を示す客観的な証拠が存在する場合、ジョイント・ベンチャーに対する投資の全額について単一資産として減損テストが行われる。

3.8 売却目的保有非流動資産

主として、継続的使用ではなく、売却又は分配により回収が見込まれる非流動資産、又は資産と負債で構成される処分グループは、売却目的保有に分類される。これらの資産又は処分グループの構成要素は、売却目的保有として分類される直前までは、当社グループの会計方針に従って再測定される。その後、かかる資産又は処分グループは通常、帳簿価額又は公正価値から売却費用を控除した金額のいずれか低い方で測定される。処分グループの減損損失は、まずのれんに配分され、その後残りの資産及び負債に比例配分される。但し、当社グループの会計方針に従って継続して測定される棚卸資産、金融資産、繰延税金資産、従業員給付資産及び投資不動産には損失は配分されない。当初の売却目的保有への分類に関わる減損損失及びその後の再測定により発生した利益又は損失は損益に認識される。利益は、累積減損損失額を超えない範囲で認識される。

一旦売却目的保有に分類された無形資産及び有形固定資産は、償却されない。また、ジョイント・ベンチャーが一旦売却目的保有に分類されると、当該法人への持分法の適用は中止される。

3.9 非継続事業

非継続事業は、当社グループの他の事業から明確に区別できる当社グループの事業、業務及びキャッシュ・フローの構成要素であり、かつ以下のいずれかである。

- ・ 個別の主要な事業ライン又は地域的な業務分野を表す
- ・ 個別の主要な事業ライン又は地域的な業務分野の処分のために、単一で調整された計画の一部である
- ・ 再売却のみを目的として取得した子会社

非継続事業としての分類は、事業の処分時点又は売却目的保有としての分類要件を満たした時点のいずれかの早い方で行われる。事業が非継続事業として分類されると、当該事業が比較対象年度の期首に非継続となったかのように、比較対象年度の損益計算書は修正再表示される。

3.10 繰延運用費用

ファンド運用契約の引き受けに直接帰属する費用は、個別に識別可能で、信頼性をもって測定可能で回収見込みが高い場合に繰り延べられる。繰延運用費用は、ファンド運用サービスの提供から得られる便益への権利を確保するために生じた費用を表しており、当グループが当該ファンドの期間にわたって関連収益を認識する際に償却される。

3.11 従業員給付

() 確定拠出型制度

確定拠出型制度は退職後給付制度であり、当該制度に基づき事業体が別の事業体へ固定額の拠出を行うもので、さらなる金額の支払を行うための法的又は推定的債務は発生しない。確定拠出型年金制度への拠出に関する債務は、従業員が役務を提供した期間に従業員給付費用として損益に認識される。

() 短期従業員給付

短期従業員給付債務は、割引を行わず測定され、関連する役務の提供時に費用計上される。

当社グループは、従業員が過去に提供した役務の見返りとして、短期現金賞与制度又は利益分配制度に基づく支払を行う法的又は推定的債務を有しており、当該債務を信頼性をもって見積ることができる場合に、これらの制度の下で支払うことが予想される金額に対して負債を認識する。

() 従業員休暇制度

従業員への年次休暇の付与は、発生時に認識される。報告日までに従業員が提供した役務の見返りとして付与される年次休暇の見積債務に関して引当金が計上される。

() 株式報酬

持分決済型株式報酬取引は、従業員が無条件に持分商品を受け取る権利を得る権利確定期間にわたり提供された役務の公正価値が費用として認識され、資本の部において同額が増加する。提供された役務の公正価値は、付与日における付与された持分商品の公正価値を参照して決定される。各報告日現在において権利が確定することが予想される持分商品の数が見積られる。当初の見積りの修正の影響は、当該修正が市場条件によるものでない限り、残存する権利確定期間にわたって費用及びその同額が資本の部において調整額として認識される。市場条件により当初の見積りが修正される、又は実際の結果が当初の見積りと異なる場合は、調整は行われない。

現金決済型株式報酬取引では、提供された財や役務は費用として認識され、同額の負債が増加する。提供された役務の公正価値は、負債の公正価値を参照して決定される。負債が決済されるまで負債の公正価値は各報告日及び決済日において再測定され、公正価値の変動は当該期間の費用として認識される。

持分商品の行使による収入（直接帰属する取引費用控除後）は、行使時に株式資本に計上される。

3.12 引当金

過去の事象の結果として、当社グループが現在の債務（法的又は推定的）を有し、その債務を信頼性をもって見積ることができる場合で、当該債務を決済するために経済的便益の流出を伴う可能性が高い場合に引当金が認識される。引当金は、予想将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間的価値に関する現在の市場評価及び当該負債に特有

のリスクを反映した税引前利率で割り引くことにより決定される。割引の戻し入れ分は、金融費用として認識される。

3.13 リース

当社グループ内の事業体がオペレーティング・リースの借手である場合

当社グループがオペレーティング・リースにより資産を使用する場合、リースによる支払いはリース期間にわたり定額法で損益に認識される。受け取ったリース・インセンティブはリース支払額合計の重要な一部として損益に認識される。偶発賃貸料は、発生した会計期間に損益に計上される。

当社グループ内の事業体がオペレーティング・リースの貸手である場合

オペレーティング・リースの対象資産は投資不動産に含まれる（注記4を参照のこと。）。

当社グループ内の事業体がファイナンス・リースの貸手である場合

当社グループがリース資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類される。

リース資産は認識を中止され、リース債権（リースの交渉・組成に関する当初の直接費用控除後）の現在価値が財政状態計算書に認識され、「営業債権及びその他の債権」に含まれる。総受取額とリース債権の現在価値の差額は、前受金融収益として認識される。

受け取ったリース料は、ファイナンス・リース債権の総投資額に充当されて、元本及び前受金融収益の両方が減少する。金融収益は、ファイナンス・リース債権の純投資の一定した継続的な利益率を反映して損益に認識される。

ファイナンス・リースの交渉と組成において当社グループが負担した当初の直接費用は、ファイナンス・リース債権に加算され、リース収益と同じ基準でリース期間にわたり損益に費用として認識される。

3.14 収益認識

賃貸収入

オペレーティング・リースに基づく賃貸収入は、リース資産から享受する便益の実態を反映するために別の方法がより適切である場合を除いて、リース期間にわたり定額法で損益に認識される。付与したリース・インセンティブは受領する賃貸収益合計の重要な一部として認識される。偶発賃貸料は、稼得した会計期間に収益として認識される。

管理運用報酬による収益

管理運用報酬による収益は役務提供時に損益に認識される。

配当収入

配当収入は当社グループが支払いを受ける権利が確定した日に認識される。

金融サービス収益

金融サービス収益は、取引完了時に損益に認識される。

3.15 政府補助金

既に発生した費用を当社グループに補償する補助金又は将来の関連費用を伴わない直接の財政支援を行うための補助金は、受領可能となった期間において損益に認識される。

3.16 金融収益及び費用

金融収益は投資した資金（売却可能金融資産を含む）の受取利息及び損益に認識されるヘッジ手段に係る利益で構成される。受取利息は、実効金利法を用いて、発生時に損益に認識される。金融費用は借入金の支払利息、引当金及び偶発対価に対する割引分の戻し入れ及び損益に認識されたヘッジ手段の損失で構成される。

適格資産の取得、建設又は製造に直接帰属しない借入費用は、実効金利法を用いて損益に認識される。

外国為替差損益は、外貨の変動が正味利益又は正味損失ポジションのいずれにあるかにより、金融収益又は金融費用として純額で計上される。

3.17 税金

法人税等は、当期税金及び繰延税金より構成される。当期税金及び繰延税金は損益に認識される。但し、企業結合に関連している場合、又は資本の部若しくはその他の包括利益に直接認識される項目を除く。

当期税金は、報告日現在で有効又は実質的に有効な税率を用いて計算された当事業年度の課税所得又は欠損金に対して支払われる又は受領することが予定されている税金及び過年度の未払税金に対する調整である。

繰延税金は、資産及び負債の財務報告を目的とした帳簿価額と税務上の金額との一時差異に対して認識される。

以下に関して、繰延税金は認識されない：

- ・企業結合以外の取引で、会計上又は税務上の損益のいずれにも影響しない資産又は負債の当初認識における一時差異
- ・子会社及び持分法適用被投資会社に対する投資に関する一時差異で、当社グループが一時差異の戻入の時期をコントロールすることが可能で、かつ予測可能な期間内に解消される可能性が低い一時差異
- ・のれんの当初認識によって生じた将来加算一時差異

繰延税金の測定は、報告期間末現在において、当社グループが資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済を予想する方法に従った税務上の影響を反映している。繰延税金は、報告日までに有効又は実質的に有効になっている税法に基づき、戻入時の一時差異に対して適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法的に強制力がある権利が存在し、同一の税務当局によって同一の課税対象企業へ課せられる法人税に関連しているか、若しくは異なる課税対象企業であっても、当期税金資産及び負債を純額ベースで決済する意図を有しているか、又は法人税資産及び負債が同時に実現する場合に相殺される。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び減算可能な一時差異に関して認識され、減算可能な一時差異の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にそれを限度として認識される。繰延税金資産は各報告日に見直され、関連する税務上の便益が実現する可能性がなくなった場合、その分だけ減額される。

当期税金及び繰延税金の金額を決定するに当たって、当社グループは、未確定のタックス・ポジションによる影響並びに加算税及び利息が発生する可能性を考慮する。当社グループは、税法上の解釈及び過去の実績を含む数多くの要因の評価に基づき、全ての未確定の課税年度に関して、未払税金負債の金額は適正であると確信している。この評価は見積り及び仮定に依拠するものであり、将来起こり得る事象についての一連の判断を伴うことがある。当社グループが既存の税金負債の妥当性に関する判断を変更することになる新しい情報が入手可能となる場合があるが、そのような税金負債に対する変更は、判断が行われた期間の法人税等に影響を及ぼすこととなる。

3.18 1株当たり利益

当社グループは普通株式に関して基本及び希薄化後1株当たり利益（以下「EPS」という。）を表示している。基本EPSは、当社の所有者に帰属する損益を当期中の加重平均発行済株式数で除することによって計算され、自己株式について調整される。希薄化後EPSは、当社の所有者に帰属する損益及び自己株式について調整された加重平均発行済普通株式数を、従業員に付与される成績連動報奨及び期間制限付株式で構成される全ての潜在的に希薄化の可能性のある普通株式の影響に関して調整を行うことによって、決定される。

3.19 セグメント報告

オペレーティング・セグメントは、当社グループのその他の構成要素との取引に関連する収益及び費用を含む、収益を稼得し費用を発生させる可能性のある事業活動に従事する当社グループの構成要素である。全てのオペレーティング・セグメントの経営成績は、セグメントに配分する資源配分の決定及び個別財務情報が入手可能なセグメントに関する業績を評価するために当社グループの最高経営意思決定者（以下「CODM」という。）によって定期的に見直される。

当社グループのCODMに報告されるセグメントの業績は、セグメントに直接帰属する項目及び合理的な基準で配賦可能な項目が含まれる。配賦されない項目には、主に全社資産（主に当社の本社）、本社費用、及び税金資産負債がある。

セグメントの資本的支出は、有形固定資産及びのれん以外の無形固定資産を取得するために当事業年度中に生じた費用の総額である。

3.20 関連当事者

これらの財務書類の目的上、当社グループが財務上及び経営上の意思決定を行う上で、直接若しくは間接的に当事者を支配、共同支配若しくは、重要な影響力を行使する能力を有する場合（又はその逆）、又は当社グループ及び当事者が共通支配若しくは共通の重要な影響下にある場合に、その当事者は当社グループに関連するとみなされる。関連当事者は個人又はその他事業体である。

3.21 適用されていない新会計基準及び解釈指針

数多くの新会計基準及び基準の改訂が2017年4月1日より後に開始される会計年度に発効し、早期適用が認められているが、当社グループは本財務書類の作成において、以下の新会計基準又は基準の改訂を早期適用していない。

将来の会計期間において当社グループ及び当社の財務書類に影響を及ぼすことが予想されるこれらの新会計基準及び基準の改訂について、当社グループはこれらの基準を導入するための移行オプション及び財務書類に対して予想される影響を評価した。経営陣は、これらの基準の導入の進捗状況について、取締役会に最新情報を報告する。これらの最新情報には、プロジェクトの導入状況、主要な報告及び事業リスク、並びに導入アプローチが含まれる。

規定の要約

財務書類に対する影響の可能性

FRS第115号「顧客との契約から生じる収益」

FRS第115号は、収益を認識すべきか否か、またどのくらい、いつ収益を認識すべきかを決定するための包括的な枠組みを設定している。本基準はまた、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性についての有用な情報を報告するための原則を設定している。さらに、費用に関する新しいガイダンスを導入し、特定の要件を満たす場合には、契約の獲得及び契約を履行するための特定の費用を個別資産として認識することを義務付けている。

当事業年度において、当社グループは、当社グループの財務書類への影響について最初の評価を実施した。その最初の評価に基づき、当社グループは、この新基準による当社グループの財務書類への重大な影響はないと予想している。

移行 - 当社グループは、本基準が発効する2018年度に、比較情報を修正再表示の上で本基準を適用する予定であり、適用によって生じる可能性のある影響を数値化するためのデータを収集している。

発効時にFRS第115号は既存の収益の認識ガイダンスと置き換えられるが、それにはFRS第18号「収益」、FRS第11号「工事契約」、FRS解釈指針第113号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」、FRS解釈指針第115号「不動産の建設に関する契約」、FRS解釈指針第118号「顧客からの資産の移転」、及びFRS解釈指針第31号「収益 - 広告サービスを伴うバーター取引」が含まれる。

FRS第115号は、2018年4月1日以後開始する会計年度に発効するが、早期適用が認められている。

FRS第109号「金融商品」

FRS第109号は、FRS第39号「金融商品：認識及び測定」の既存ガイダンスの大部分を置き換える。本基準には、金融商品の分類及び測定に関するガイダンスの改訂、金融資産の減損を算出するための新しい予想信用損失モデル、新しい一般ヘッジ会計要件が含まれる。本基準はまた、FRS第39号の金融商品の認識及び認識の中止に関するガイダンスも引き継いでいる。

FRS第109号は、2018年4月1日以降に開始する会計年度に発効するが、早期適用が認められている。ヘッジ会計を除き、通常、遡及適用が義務付けられている。ヘッジ会計に関しては、通常、本規定は将来に向かって適用されるが、いくつかの限定的な例外規定が設けられている。比較情報の修正再表示は義務付けられてない。比較情報の修正再表示が行われない場合は、その累積的影響が資本の2018年4月1日現在の期首残高に計上される。

当事業年度において、当社グループは、当社グループの財務書類への影響について最初の評価を実施した。

全般的に、当社グループは、FRS第109号に基づく新しい分類及び測定モデルを適用することによって、測定基準に著しい変更が生じることは予想していない。

現在償却原価で計上されている貸付金及び債権は、引き続き、FRS第109号に基づく償却原価モデルを用いて計上される。

現在公正価値で計上されている金融資産に関しては、当社グループは、FRS第109号に基づきこれらの資産を引き続き公正価値で測定することを見込んでいる。

減損 - 当社グループは、FRS第109号の適用により、減損損失引当金が著しく増加することを予想していない。

ヘッジ会計 - 当社グループは、有効なヘッジ関係に指定されている既存のヘッジは全て、FRS第109号におけるヘッジ会計として引き続き適格なものになると予想している。ヘッジ会計規則の緩和により、当社グループがヘッジ会計を適用する機会が増加する可能性が高い。

移行 - 当社グループは、本基準が発効する2018年度に、比較情報の修正再表示をせずに本基準を適用する予定であり、適用によって生じる可能性のある影響を数値化するためのデータを収集している。

国際財務報告基準（IFRS）とのコンバージェンス

さらに、2014年5月29日に、会計基準委員会（ASC）は、シンガポールで設立されシンガポール証券取引所（SGX）に上場している会社には、2019年3月31日に終了する会計年度以降、国際財務報告基準と同一の新しい財務報告の枠組み（当財務書類では「SG-IFRS」という。）が適用されることになると発表した。

当社グループは、新しい報告の枠組みへ移行するに当たり、SG-IFRS第1号「国際財務報告の初度適用」の影響について、予備的評価を実施した。当社グループの予備的評価に基づき、当社グループは、SG-IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及びSG-IFRS第9号「金融商品」の適用による影響は、本注記に記載されているFRS115号及びFRS109号の適用による影響と同様になることを予想している。

新会計基準及び改訂基準によって生じるもの以外に、当社グループは、新しい枠組みの適用による既存の会計方針の変更を予定していない。

当社グループは現在、SG-IFRS第1号に基づき、利用可能な会計方針の選択、移行時の選択可能な免除規定及び移行時に強制される例外規定について詳細な分析を実施しており、詳細な分析の結果、予備的評価に変更が生じる可能性がある。

FRS第116号「リース」

FRS第116号は、借手のリースについてオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかへの分類を廃止して単一の会計モデルを導入している。新モデルの適用により、借手は、原資産の価値が少額である場合を除き、期間が12ヶ月を超えるものについて、使用権資産（以下「ROU」という。）及び賃料を支払うための金融負債を認識することが義務付けられる。

当社グループは、既存の借手としてのオペレーティング・リース契約に関する新基準の予備評価を実施した。当社グループは、当社グループが借手となっている、複数の解約不能オペレーティング・リース契約を有している。当社グループは、これらのオペレーティング・リースが、新基準に基づいて、対応するリース負債と共にROU資産として認識されると予想している。

FRS116号は、実質的にFRS第17号「リース」の貸手の会計要件を引き継いでいる。したがって、貸手は引き続きリースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類し、FRS第17号のオペレーティング・リース及びファイナンス・リースの会計モデルを使用して2種類のリースの会計処理を行う。但し、FRS第116号は貸手により広範な開示を行うことを義務付けている。

当社グループは、本基準が発効する2019年度に本基準を適用する予定である。当社グループは、2017年に、移行オプション及び実務的な手法を含む本基準の詳細な分析を実施する。

当社グループは、上述のとおり、2018年度にSG-IFRSへ移行した後は、IFRS第16号「リース」の適用による影響とSG-IFRS第116号の適用による影響は類似したものになることを予想している。

適用された場合、FRS第116号は既存のリース会計ガイダンスと置き換えられるが、これにはFRS第17号、FRS解釈指針第104号「契約にリースが含まれているかどうかの判断」、FRS解釈指針第15号「オペレーティング・リース - インセンティブ」、及びFRS解釈指針第27号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」が含まれる。

FRS第116号は、2019年4月1日以後開始する会計年度に発効するが、FRS第115号も適用する場合には早期適用が認められている。

４．投資不動産

	注記	当社グループ	
		2017年	2016年
		(単位：千米ドル)	
4月1日現在		13,024,178	11,331,778
追加		1,648,730	1,546,588
処分		(374,560)	(315,016)
子会社の取得	30(a)	256,102	392,218
資産計上された借入費用	26	6,986	9,722
公正価値の変動		796,973	720,403
売却目的保有資産への組替		(33,650)	(152,224)
換算レートの変動による影響額		(622,181)	(509,291)
3月31日現在		14,702,578	13,024,178
内訳：			
竣工投資不動産		11,651,111	10,535,518
再開発中の投資不動産		357,675	169,901
開発中の不動産		1,253,305	1,287,713
開発用保有地		1,440,487	1,031,046
		14,702,578	13,024,178

2017年3月31日に終了した事業年度において、当社グループは、特定の投資不動産33,650千米ドルをGLP USインカム・パートナーズ に売却した。当該ファンドは売却目的保有資産としてとして分類されている（注記15を参照のこと。）。

2016年3月31日に終了した事業年度において、当社グループは、売却実施プログラムの開始に伴い、特定の投資不動産152,224千米ドル（注記30(c)を参照のこと。）を売却目的保有資産に組み替えた。

投資不動産は主に、外部顧客によるオペレーティング・リース使用を目的として保有されている。一般に、これらのリースの当初の解約不能期間は1年から20年である。その後の更新については借手と交渉を行う。投資不動産の賃貸から生じた偶発賃貸料はない。

2017年3月31日現在、帳簿価額が合計約8,003,045千米ドル（2016年：6,431,920千米ドル）の投資不動産は、当社グループの信用枠を保証するために銀行及び社債権者に対する担保権が設定されている（注記19を参照のこと）。投資不動産の取得原価として資産計上された利息は、当事業年度において約6,986千米ドル（2016年：9,722千米ドル）であった。

公正価値の測定

() 公正価値ヒエラルキー

当社グループの投資不動産ポートフォリオは報告日に外部の独立鑑定士により評価される。公正価値は公開市場の価値に基づいており、測定日時点における独立第三者間取引条件において、自発的な買手と自発的な売手との間で交換される取引（各当事者に取引の知識があり、強制されない）における不動産の見積額である。報告日現在の公正価値の決定において、外部の独立鑑定士は、取引事例比較法、収益還元法、DCF法及び残存法等の一定の見積を伴った異なる評価手法を組み合わせで適用した。投資不動産の公正価値の決定に用いられた主な仮定には、市場で裏付けられた資本収益率、割引率、ターミナル・イールド・レートが含まれる。

収益還元法は収益を単年の還元利回りにより現在価値に引き直す手法である。当該収益は比較事例において得られる実勢の市場賃料と、評価対象である投資不動産の地域で成立した近年の賃貸取引にあわせて調整する。DCF法を適用する場合、鑑定人は市場から示される賃料の上昇率と実勢の市場の要請に沿った目標内部収益率を仮定する必要がある。取引事例比較法は二次的手法として用いられ、比較可能な同種の不動産の売却の分析及び投資不動産を反映する売却価格への調整を行う。残存法は、開発の潜在的価値（総開発価額から工事完成までの見積り開発費用及びデベロッパーの利益を控除して算出）を参照して不動産の残存価値を算出して、開発中の不動産及び開発用保有地を評価する手法である。総開発価額は、評価日に開発が完成していると仮定した不動産の見積り価値である。完成までの見積り費用は、関連地域における1平方メートル当りの工事原価に基づいて決定される。

不動産鑑定評価書に依拠する上で、当社の経営陣は判断を実施し、その評価手法と見積りが実勢の市況を反映しているものと確信している。

投資不動産の公正価値測定14,702,578千米ドル（2016年：13,024,178千米ドル）は、評価技法で用いられたインプット（注記2.4を参照）に基づいてレベル3の公正価値として区分された。また、公認の適切な専門資格を有し、評価対象の投資不動産が所在する地域及び分野において最近の経験を有する独立鑑定人により評価された。

()レベル3の公正価値の調整

	当社グループ	
	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)	
4月1日現在残高	13,024,178	11,331,778
資本的支出及び資産計上された借入費用	1,655,716	1,556,310
投資不動産の処分	(374,560)	(315,016)
子会社の取得	256,102	392,218
売却目的保有資産への組替	(33,650)	(152,224)
当期損益		
投資不動産の公正価値の変動	796,973	720,403
その他の包括利益に認識された損益		
換算レートの変動による影響額	(622,181)	(509,291)
3月31日現在残高	14,702,578	13,024,178

評価技法及び重要な観察不能インプット

下表は、投資不動産の公正価値の測定に使用された主要な観察不能インプットである。

評価アプローチ	主要な観察不能インプット	主要な観察不能インプットと公正価値測定間の相互関係
収益還元法	還元利回り： 中華人民共和国：5.75%～7.25% (2016年：5.75%～7.25%) 日本：4.50%～6.40% (2016年：4.70%～6.40%)	見積公正価値は還元利回りに対して反対方向に変化する。
DCF法	割引率： 中華人民共和国：9.00%～11.00% (2016年：8.50%～11.50%) 日本：5.00%～6.90% (2016年：5.20%～6.90%) ターミナル・イールド・レート： 中華人民共和国：5.75%～7.25% (2016年：5.75%～7.25%) 日本：4.75%～6.65% (2016年：4.95%～6.65%)	見積公正価値は割引率に対して反対方向に変化する。 見積公正価値はターミナル・イールド・レートに対して反対方向に変化する。
残存法	還元利回り¹： 中華人民共和国：5.75%～7.25% (2016年：5.75%～7.25%) 完成のための見積開発費用	見積公正価値及び開発費用総額は還元利回りに対して反対方向に変化する。 見積公正価値は完成のための開発費用に対して反対方向に変化する。

注：

- １．収益還元法は、残存法における開発価値総額を導き出すために適用される。

５．子会社

	当社	
	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)	
非上場持分証券（取得原価）	7,140,172	8,529,199
控除：減損損失引当金	(94,370)	(94,370)
	7,045,802	8,434,829
子会社に対する貸付金（無利息）	320,949	307,840
	7,366,751	8,742,669

2016年３月31日に終了した事業年度において、ブラジル・リアル建ての投資についてブラジル・レアルの下落の観点から、ブラジルにおけるジョイント・ベンチャー持分を保有している特定の当社子会社への投資に関して減損損失94,370千米ドルが認識された。関連するジョイント・ベンチャーに関する回収可能価額は、キャッシュ・フロー予測を用いて計算された使用価値、又は報告日現在の純資産の公正価値のいずれか高い方に基づいて見積もられた。公正価値測定は、子会社が保有する資産が主に公正価値で測定される投資不動産であるため、純資産に基づき見積もられ、公正価値ヒエラルキーのレベル３に区分された。

子会社に対する貸付金は無担保であり、これらの金額は決済される予定はなく、予測可能な将来において決済される可能性も低い。これらの金額は実質的に当社の子会社に対する純投資の一部であり、取得原価から減損損失累計額を控除した後の金額で表示される。

重要な子会社の詳細は注記36で説明されている。

6. 関連会社及びジョイント・ベンチャー

	当社グループ	
	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)	
関連会社に対する持分	318,357	26,201
ジョイント・ベンチャーに対する持分	2,163,746	1,927,485
	2,482,103	1,953,686
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関する出資契約	792,411	952,997
関連会社及びジョイント・ベンチャーの契約債務に対する比例持分	380,342	218,307

関連会社

当社グループには、1つ（2016年：ゼロ）の重要な関連会社及び6つ（2016年：7つ）の重要なジョイント・ベンチャー並びに当社グループにおいて個別に重要ではないいくつかの関連会社及びジョイント・ベンチャーがあり、全て持分法で会計処理されている。下記は、重要な関連会社及びジョイント・ベンチャーである。

関連会社及びジョイント・ベンチャーの名称 ¹	主たる活動	主たる営業地	2017年 (%)	2016年 (%)
関連会社				
GLP USインカム・パートナーズ	物流不動産に重点を置いたプライベート・エクイティ・ファンド	アメリカ合衆国	9.85% ²	-
ジョイント・ベンチャー				
GLPジャパン・インカム・パートナーズ	物流不動産に重点を置いたプライベート・エクイティ・ファンド	日本	33.33%	33.33%
GLPジャパン・デベロップメント・ベンチャーI	物流不動産に重点を置いたプライベート・エクイティ・ファンド	日本	50.00%	50.00%
市川塩浜	市川塩浜の物流不動産ジョイント・ベンチャー	日本	-	50.00%
GLPブラジル・デベロップメント・パートナーズI	物流不動産に重点を置いたプライベート・エクイティ・ファンド	ブラジル	40.00%	40.00%
GLPブラジル・インカム・パートナーズ	物流不動産に重点を置いたプライベート・エクイティ・ファンド	ブラジル	34.20%	34.20%
GLPブラジル・インカム・パートナーズ	物流不動産に重点を置いたプライベート・エクイティ・ファンド	ブラジル	39.98%	39.98%
GLP USインカム・パートナーズ	物流不動産に重点を置いたプライベート・エクイティ・ファンド	アメリカ合衆国	10.35%	10.35%

注：

- 1 GLPファンド・マネジメント・プラットフォームで使用するジョイント・ベンチャーの会社名称に係るものである。
- 2 以前は2016年3月31日現在の売却目的保有に分類されていた資産に含まれていた資本持分9.85%に関するものである。

当社グループにおいて重要な関連会社及びジョイント・ベンチャーの概要

本財務情報の概要は100%基準で示されており、グループ会計方針に基づきFRSに準拠して作成された関連会社及びジョイント・ベンチャーの財務書類の金額を表示している。

	GLPジャパン・ インカム・パート ナース	GLPジャパン・ デベロップメン ト・ベンチャー	GLPブラジル・ デベロップメン ト・パート ナース	GLPブラジル・ インカム・パート ナース	GLPブラジル・ インカム・パート ナース	GLP US インカム・パート ナース	GLP US インカム・パート ナース	重要でない関連 会社及びジョイ ント・ベン チャー	合計
(単位：千米ドル)									
2017年									
当社グループの持分	33.33%	50.00%	40.00%	34.20%	39.98%	10.35%	9.85%		
損益									
収益	63,260	77,672	34,290	68,521	64,038	677,886	359,390	621,648	1,966,705
費用	(24,867)	(39,236)	(12,488)	(32,965)	(39,205)	(428,464)	(306,558)	(579,733)	(1,463,516)
投資不動産の公正価値の変動	36,171	191,564	59,461	59,585	(29,420)	540,725	198,393	72,981	1,129,460
法人税費用	(4,724)	(11,611)	(20,565)	(23,601)	(4,558)	(275,930)	(87,954)	(21,727)	(450,670)
当期利益 / (損失)	69,840	218,389	60,698	71,540	(9,145)	514,217	163,271	93,169	1,181,979
非支配持分								(11,099)	(11,099)
所有者に帰属する利益 / (損失)	69,840	218,389	60,698	71,540	(9,145)	514,217	163,271	82,070	1,170,880
その他の包括利益	4,567	2,988	54,000	51,334	53,021			(1,057)	164,853
包括利益合計	74,407	221,377	114,698	122,874	43,876	514,217	163,271	81,013	1,335,733

税引後利益 / (損失) は以下を 含む：									
受取利息	2	2	2,287	2,877	4,496	555	1	2,159	12,379
減価償却	(2,262)	(3,923)						(5,432)	(11,617)
支払利息	(6,949)	(4,302)	(14,739)	(32,635)	(32,177)	(196,723)	(165,619)	(28,301)	(481,445)

資産及び負債									
非流動資産	1,156,504	2,231,930	753,946	919,228	823,089	8,156,528	4,716,823	1,855,097	20,613,145
流動資産	43,321	84,089	35,508	37,338	26,900	209,569	124,723	426,888	988,336
資産合計	1,199,825	2,316,019	789,454	956,566	849,989	8,366,097	4,841,546	2,281,985	21,601,481
非流動負債	(594,634)	(895,818)	(156,263)	(353,557)	(287,857)	(4,229,851)	(3,072,341)	(524,096)	(10,114,417)
流動負債	(24,674)	(318,541)	(25,192)	(28,639)	(20,039)	(493,458)	(228,746)	(575,742)	(1,715,031)
負債合計	(619,308)	(1,214,359)	(181,455)	(382,196)	(307,896)	(4,723,309)	(3,301,087)	(1,099,838)	(11,829,448)

資産及び負債は以下を 含む：									
現金及び現金等価物	36,675	57,834	19,434	24,397	9,375	183,747	106,751	145,921	584,134
流動金融負債									
(営業債務及びその他の 債務を除く)	(3,419)	(165,404)	(15,785)	(11,453)	(13,984)	(362,403)	(162,464)	(75,526)	(810,438)
非流動金融負債									
(営業債務及びその他の 債務を除く)	(563,822)	(836,235)	(115,697)	(286,744)	(280,413)	(4,201,355)	(3,062,493)	(391,381)	(9,738,140)

	GLPジャパン・ インカム・パート ナーズ	GLPジャパン・ デベロップメン ト・ベンチャー	市川塩浜	GLPブラジル・ デベロップメン ト・パート ナーズ	GLPブラジル・ インカム・ パートナーズ	GLPブラジル・ インカム・パー トナーズ	GLP US イン カム・パート ナーズ	重要でない関連 会社及びジョイ ント・ベン チャー	合計
(単位：千米ドル)									

2016年

当社グループの持分

33.33% 50.00% 50.00% 40.00% 34.20% 39.98% 10.35%

損益

収益	57,344	49,319	12,638	22,166	62,262	62,813	676,324	49,029	991,895
費用	(21,612)	(27,782)	(3,236)	(17,969)	(39,986)	(37,633)	(464,715)	(31,854)	(644,787)
投資不動産の公正価値の変動	106,270	241,186	10,489	1,713	3,689	(11,953)	155,928	49,936	557,258
法人税(費用)/控除	(8,250)	(14,454)	(870)	56	(4,402)	727	(119,378)	(19,719)	(166,290)
当期利益	133,752	248,269	19,021	5,966	21,563	13,954	248,159	47,392	738,076
その他の包括利益	(1,626)	(8,603)		(72,021)	(71,227)	(70,157)		(4,094)	(227,728)
包括利益合計	132,126	239,666	19,021	(66,055)	(49,664)	(56,203)	248,159	43,298	510,348

税引後利益は以下を含む：

受取利息	8	11	2	3,185	2,079	3,230	74	384	8,973
減価償却	(2,036)	(3,365)	(363)					(136)	(5,900)
支払利息	(6,509)	(2,847)	(213)	(7,945)	(30,936)	(31,439)	(214,886)	(14,502)	(309,277)

資産及び負債

非流動資産	1,106,923	1,798,213	270,050	538,866	701,195	661,591	8,283,747	1,272,999	14,633,584
流動資産	54,805	116,181	14,581	22,084	22,869	36,916	196,894	103,048	567,378
資産合計	1,161,728	1,914,394	284,631	560,950	724,064	698,507	8,480,641	1,376,047	15,200,962
非流動負債	(329,055)	(719,922)	(6,746)	(120,625)	(284,685)	(247,509)	(5,080,215)	(391,845)	(7,180,602)
流動負債	(232,846)	(278,649)	(141,543)	(20,208)	(25,668)	(20,410)	(131,968)	(160,676)	(1,011,968)
負債合計	(561,901)	(998,571)	(148,289)	(140,833)	(310,353)	(267,919)	(5,212,183)	(552,521)	(8,192,570)

資産及び負債は以下を含む：

現金及び現金等価物	47,742	98,475	12,850	12,587	12,184	20,970	167,521	53,255	425,584
流動金融負債									
(営業債務及びその他の債務を 除く)	(213,112)	(196,274)	(137,751)	(6,850)	(8,838)	(15,319)		(25,577)	(603,721)
非流動金融負債									
(営業債務及びその他の債務を 除く)	(296,608)	(674,435)		(106,764)	(248,426)	(244,476)	(4,934,419)	(295,989)	(6,801,117x)

連結財政状態計算書に計上された投資と上記金額との調整表

	GLPジャパン・ インカム・ パートナーズ	GLPジャパン・ デベロップメ ント・ベン チャー	GLPブラジル・ デベロップメ ント・パート ナーズ	GLPブラジル・ インカム・ パート ナーズ	GLPブラジル・ インカム・ パート ナーズ	GLP US インカ ム・パート ナーズ	GLP US インカ ム・パート ナーズ	重要でない関 連会社及び ジョイント・ ベンチャー	合計
(単位：千米ドル)									
2017年									
当社グループの持分	33.33%	50.00%	40.00%	34.20%	39.98%	10.35%	9.85%		
関連会社及びジョイント・ベ ンチャーの期首純資産にお ける当社グループ持分	201,940	462,482	173,845	146,180	171,818	340,434	-	456,987	1,953,686
包括利益合計の当社グループ 持分	24,803	110,689	45,879	42,028	17,541	53,237	16,082	36,459	346,718
関連会社及びジョイント・ベ ンチャーから受領した配当 (当社グループ持分)	(9,654)	(22,767)	-	-	-	(14,261)	(4,186)	(57,004)	(107,872)
(所有者への分配) / 所有者に よる拠出合計の当社グルー プの持分(純額)	(23,426)	4,698	19,310	4,463	15,181	-	-	14,115	34,341
ジョイント・ベンチャーの子 会社への組替(注記30 (a))	-	-	-	-	-	-	-	(26,338)	(26,338)
子会社の取得(注記30(a))	-	-	-	-	-	-	-	124,612	124,612
売却保有目的資産からの組替 (注記30(c)) ¹	-	-	-	-	-	-	143,148	-	143,148
換算レートの変動による影響	1,868	362	10,319	8,521	11,948	-	-	(19,210)	13,808
関連会社及びジョイント・ベ ンチャーにおける持分の期 末帳簿価額	195,531	555,464	249,353	201,192	216,488	379,410	155,044	529,621	2,482,103

注：

- 1 資本化された取引費用3,315千米ドルを含む。

	GLPジャパン・ インカム・ パートナーズ	GLPジャパン・ デベロップメ ント・ベン チャー	市川塩浜	GLPブラジル・ デベロップメ ント・パート ナース	GLPブラジル・ インカム・ パート ナース	GLPブラジル・ インカム・ パート ナース	GLP US インカム・ パート ナース	重要でない関 連会社及び ジョイント・ ベンチャー	合計
(単位：千米ドル)									
2016年									
当社グループの持分	33.33%	50.00%	50.00%	40.00%	34.20%	39.98%	10.35%		
関連会社及びジョイント・ベンチャーの期首純資産における当社グループ持分	157,533	204,872	56,986	187,007	164,846	188,624	290,903	293,246	1,544,017
包括利益合計の当社グループ持分	44,042	119,833	9,511	(26,422)	(16,987)	(22,471)	25,692	21,177	154,375
関連会社及びジョイント・ベンチャーから受領した配当(当社グループ持分)	(4,647)	-	-	-	(2,766)	-	(16,689)	-	(24,102)
ジョイント・ベンチャーの子会社への組替 ¹	-	-	-	-	-	-	-	(25,880)	(25,880)
(所有者への分配) / 所有者による拠出合計の当社グループの持分	(6,474)	113,573	(2,027)	13,260	1,087	5,665	(6,063)	121,978	240,999
ジョイント・ベンチャーの取得に係る取引費用	-	-	-	-	-	-	-	3,215	3,215
ジョイント・ベンチャーの売却保有目的資産への組替 ²	-	-	-	-	-	-	-	(7,008)	(7,008)
売却保有目的資産のジョイント・ベンチャーへの組替 ³	-	-	-	-	-	-	10,044	-	10,044
ジョイント・ベンチャーに対する貸付金をジョイント・ベンチャーへの拠出に資産化	-	-	-	-	-	-	36,547	-	36,547
換算レートの変動による影響	11,486	24,204	3,700	-	-	-	-	(17,911)	21,479
ジョイント・ベンチャーにおける持分の期末帳簿価額	201,940	462,482	68,170	173,845	146,180	171,818	340,434	388,817	1,953,686

注：

- 1 当事業年度において中国の3つのジョイント・ベンチャーの持分投資を追加取得し、当社グループはこれらの会社に対する支配を獲得したため、子会社として組み替えた（注記30(a)を参照）。
- 2 当社グループが今後12ヶ月以内の売却を意図しているニュー・ダレス・アセットLLCの45.00%の資本持分に関係するものである（注記15を参照）。
- 3 2015年10月にGLP USインカム・パートナーズの44.65%の資本持分を処分した後に留保している0.35%の資本持分に関係するものである。2015年3月31日現在、GLP USインカム・パートナーズの資本持分45.00%は、売却目的保有資産として分類されていた。

7.繰延税金

当事業年度における繰延税金資産及び負債の変動は以下のとおりである。

	4月1日 現在	子会社の 取得(注記30 (a))	換算レートの変 動による影 響額	その他の 包括利益 認識額	損益 認識額 (注記28)	売却目的保有 資産及び負債 への組替	3月31日 現在
当社グループ	(単位:千米ドル)						
2017年							
繰延税金資産							
未使用の税務上の欠損金	26,429	1,400	(1,419)		2,663		29,073
投資不動産	771		34		(805)		
金利スワップ	736		19	(294)			461
その他	10,100		(11)		3,186	(69)	13,206
	38,036	1,400	(1,377)	(294)	5,044	(69)	42,740
繰延税金負債							
投資不動産	(994,025)	(6,304)	57,931		(223,519)		(1,165,917)
売却可能金融投資	(18,025)		1,129	(7,488)			(24,384)
その他	(18,432)		620		(1,884)	6,114	(13,582)
	(1,030,482)	(6,304)	59,680	(7,488)	(225,403)	6,114	(1,203,883)
合計	(992,446)	(4,904)	58,303	(7,782)	(220,359)	6,045	(1,161,143)

	4月1日 現在	子会社の 取得(注記30 (a))	換算レートの変 動による影 響額	その他の 包括利益 認識額	損益 認識額 (注記28)	3月31日 現在
当社グループ	(単位:千米ドル)					
2016年						
繰延税金資産						
未使用の税務上の欠損金	25,342	512	(1,394)		1,969	26,429
投資不動産	1,035		41		(305)	771
金利スワップ	407		41	290	(2)	736
その他	5,625		(128)		4,603	10,100
	32,409	512	(1,440)	290	6,265	38,036
繰延税金負債						
投資不動産	(842,398)	(5,111)	52,341		(198,857)	(994,025)
売却可能金融投資	(584)		72	(17,513)		(18,025)
その他	(6,504)		416		(12,344)	(18,432)
	(849,486)	(5,111)	52,829	(17,513)	(211,201)	(1,030,482)
合計	(817,077)	(4,599)	51,389	(17,223)	(204,936)	(992,446)

繰延税金負債及び資産は、当期税金負債を当期税金資産に対して相殺するための法的に強制力がある権利が存在し、かつ、当該税金が同一の税務当局に関連している場合に相殺される。適切な相殺の後に決定された金額は、以下のとおり財政状態計算書に計上されている。

	当社グループ	
	2017年	2016年
	(単位:千米ドル)	
繰延税金資産	17,334	20,888
繰延税金負債	(1,178,477)	(1,013,334)

報告日現在、特定の子会社の未分配利益15,131千米ドル（2016年：16,689千米ドル）について支払うことになる税金に関して、当社グループにこれらの利益を近い将来に分配する予定がないため、繰延税金負債は認識されていない。

繰延税金資産は、一時差異の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にそれを限度として認識される。繰延税金資産は、各報告日に見直され、関連する税務上の便益が実現する可能性がなくなった場合、その分だけ減額される。当社グループは、以下に関する繰延税金資産を認識していない。

	当社グループ	
	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)	
税務上の欠損金	334,624	264,366

税務上の欠損金に関連した繰延税金資産は、当社グループが税務上の便益として利用可能な将来の課税所得が発生する可能性が高くないため、認識されていない。税務上の欠損金は、子会社が事業を行う各国において税務当局の承認を受け、税制に準拠していなければならない。未認識の税務上の欠損金は1年から5年以内に失効する。

8.有形固定資産

	器具、備品 及び設備	開発中の ソフトウェア	合計
	(単位：千米ドル)		
当社グループ			
原価			
2015年3月31日現在	72,009	2,414	74,423
子会社の取得（注記30(a)）	239	-	239
取得	5,699	2,658	8,357
処分	(408)	-	(408)
組替	266	(266)	-
換算レートの変動による影響額	459	6	465
2016年3月31日現在	78,264	4,812	83,076
取得	9,117	1,039	10,156
処分	(3,469)	-	(3,469)
組替	5,856	(5,856)	-
換算レートの変動による影響額	(242)	5	(237)
2017年3月31日現在	89,526	-	89,526
減価償却累計額			
2015年4月1日現在	22,248	-	22,248
当期減価償却費	8,830	-	8,830
処分	(189)	-	(189)
換算レートの変動による影響額	(684)	-	(684)
2016年3月31日現在	30,205	-	30,205
当期減価償却費	10,669	-	10,669
処分	(154)	-	(154)
換算レートの変動による影響額	(740)	-	(740)
2017年3月31日現在	39,980	-	39,980
帳簿価額			
2015年4月1日現在	49,761	2,414	52,175
2016年3月31日現在	48,059	4,812	52,871
2017年3月31日現在	49,546	-	49,546

	器具、備品 及び設備	開発中の ソフトウェア	合計
	(単位：千米ドル)		
当社			
原価			
2015年4月1日現在	7,133	2,384	9,517
取得	584	2,158	2,742
組替	234	(234)	-
2016年3月31日現在	7,951	4,308	12,259
取得	1,312	778	2,090
組替	5,086	(5,086)	-
2017年3月31日現在	14,349	-	14,349
減価償却累計額			
2015年4月1日現在	2,497	-	2,497
当期減価償却費	2,367	-	2,367
2016年3月31日現在	4,864	-	4,864
当期減価償却費	3,382	-	3,382
2017年3月31日現在	8,246	-	8,246
帳簿価額			
2015年4月1日現在	4,636	2,384	7,020
2016年3月31日現在	3,087	4,308	7,395
2017年3月31日現在	6,103	-	6,103

[次へ](#)

9. 無形資産

	のれん	商標	競業禁止契約	ライセンス権	合計
当社グループ	(単位：千円ドル)				
原価					
2015年3月31日現在	455,367	40,604	7,100	-	503,071
子会社の取得（注記30(a)）	-	-	-	762	762
換算レートの変動による影響額	(17,944)	(1,540)	(269)	(15)	(19,768)
2016年3月31日現在	437,423	39,064	6,831	747	484,065
子会社の取得（注記30(a)）	-	-	-	217	217
換算レートの変動による影響額	(16,133)	(1,357)	-	(41)	(17,531)
2017年3月31日現在	421,290	37,707	6,831	923	466,751
償却累計額					
2015年4月1日現在	-	9,026	6,322	-	15,348
当期償却費	-	2,108	734	116	2,958
為替レートの変動による影響額	-	(420)	(225)	(4)	(649)
2016年3月31日現在	-	10,714	6,831	112	17,657
当期償却費	-	2,032	-	145	2,177
為替レートの変動による影響額	-	(408)	-	(10)	(418)
2017年3月31日現在	-	12,338	6,831	247	19,416
帳簿価額					
2015年4月1日現在	455,367	31,578	778	-	487,723
2016年3月31日現在	437,423	28,350	-	635	466,408
2017年3月31日現在	421,290	25,369	-	676	447,335

のれんの減損テスト

2017年3月31日現在、のれんの減損テストにおいて、各現金生成単位（以下「CGU」という。）に配賦されたのれんの帳簿価額の総額並びに回収可能価額の算定に用いられた主要な仮定である割引率及び期間成長率は以下のとおりである。

	帳簿価額		割引率		期間成長率	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
当社グループ	(単位：千円ドル)		(単位：%)			
GLP中国 ¹	226,528	239,588	8.5	8.5	3.0	3.0
GLP日本 ²	141,467	141,467	5.0	5.0	1.0	1.0
エアポート・シティ・ディベロップメント・グループ（以下「ACLグループ」という。）	53,295	56,368	8.5	8.5	3.0	3.0
合計	421,290	437,423				

注：

- 1 中国での物流施設の賃貸及び資産管理サービスの提供に関連しており、ACLグループを除く。
- 2 日本での物流施設の賃貸及び資産管理サービスの提供に関連する。

CGUの回収可能価額は、使用価値の算定に基づき決定される。使用価値の算定には、経営陣が承認した5年分の最新の予算及び予測に基づいたキャッシュ・フロー予測を用いたDCF法を使用する。これらの期間以降のキャッシュ・フローは上記の表に表示した見積期間成長率を用いて推定する。適用される割引率は関連する事業セグメントの加重平均資本コストである。

各CGUに用いる期間成長率は、CGUが事業を行う各産業及び国について経営陣が期待する長期平均成長率を上回ることではない。

当社グループは、適用される上記の主要な仮定についての合理的な可能性のある変化によって回収可能価額がその帳簿価額を下回るような重大な影響を受ける可能性は低いと考えている。

10. その他投資

	当社グループ	
	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)	
売却可能金融投資		
- 相場のある持分証券（公正価値）	1,044,886	985,943
- 相場のない持分証券（取得原価）	115,711	29,924
	1,160,597	1,015,867

相場のある持分証券の内訳は以下の通りである。

- ・ 東京証券取引所の不動産投資信託証券市場に上場しているGLP投資法人の持分13.6%(2016年：15.0%)
- ・ 上海証券取引所に上場している企業である中儲発展有限公司（以下、「CMSTD」という。）の株式持分15.5%(2016年：15.5%)
- ・ 深圳証券取引所に上場している企業である深圳赤湾石油基地有限公司（以下、「SCPSB」という。）の株式持分19.9%(2016年：19.9%)
- ・ 上海証券取引所に上場している企業である上海臨港控股有限公司の株式持分0.9%(2016年：ゼロ)

相場のある持分証券は、報告日における活発な市場の最終市場買値を参照して、報告日現在の公正価値で表示されている。その他の投資に関連する市場リスクに対する当社グループのエクスポージャー及び公正価値情報は、注記32及び注記33に開示されている。

2017年3月31日に終了した事業年度において、当社グループは、中国の6つの会社及び日本の3つの会社（2016年：中国の3つの会社）の相場のない持分証券を合計95,446千米ドル（2016年：30,677千米ドル）の対価で取得した。

レベル3の公正価値の調整

当社グループ

	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)	
4月1日残高	29,924	21
取得	95,446	30,677
処分	(5,000)	-
換算レートの変動の影響	(4,659)	(774)
3月31日残高	115,711	29,924

11. その他非流動資産

当社グループ

	2017年	2016年
(単位：千米ドル)		
営業債権	33,810	31,419
預け金	11,688	2,786
前払金	2,568	3,930
以下に対する債権		
ジョイント・ベンチャー	18,675	21,412
被投資会社	60,252	52,331
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの貸付金	55,409	10,634
ファイナンス・リース債権(注記13)	36,467	5,402
繰延運用費用	12,616	-
その他	273	268
	231,758	128,182

経営陣は、当社グループの非流動営業債権に関して、減損引当金は必要ないと判断しており、延滞しているものはない。

預け金には、新規投資の取得に関連した8,153千米ドル(2016年：ゼロ)が含まれる。

ジョイント・ベンチャー及び被投資会社に対する債権は、顧客保証金をジョイント・ベンチャー及び被投資会社へ引き渡したことによるものである。

関連会社及びジョイント・ベンチャーへの貸付金は無担保であり、報告日において年利5.39%から8.00%(2016年5.39%から8.00%)の固定金利が付されており、2025年5月(2016年：2024年8月)に全額返済予定である。

[次へ](#)

12. 営業債権及びその他の債権

	当社グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)			
営業債権	99,798	77,947	-	-
減損損失	(288)	(588)	-	-
正味営業債権	99,510	77,359	-	-
子会社に対する債権：				
営業外及び無利息	-	-	87,720	104,077
営業外及び利付	-	-	1,668,599	1,137,568
ジョイント・ベンチャーに対する債権：				
営業	83,000	75,150	-	-
営業外及び無利息	7,765	3,837	283	300
被投資会社に対する債権：				
営業	15,179	12,820	-	-
営業外及び無利息	16,269	19,145	-	-
非継続事業に対する債権（営業）	954	6,394	-	-
非支配持分への貸付金	14,212	21,462	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの貸付金	21,716	36,370	-	-
ジョイント・ベンチャーのパートナーに対する未収対価	-	54,145	-	-
第三者への貸付金：				
新規投資の取得に関するもの	70,786	53,655	-	-
その他	2,913	-	-	-
	232,794	282,978	1,756,602	1,241,945
ファイナンス・リース債権（注記13）	53,474	4,479	-	-
預け金	112,292	51,568	220	187
その他の債権	57,177	43,183	358	2,045
減損損失	(11)	(13)	-	-
	57,166	43,170	358	2,045
貸付金および債権	555,236	459,554	1,757,180	1,244,177
その他資産	5,836	-	-	-
前払金	88,327	88,237	1,135	1,018
	649,399	547,791	1,758,315	1,245,195

子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー及び被投資会社に対する営業外債権額は、無担保かつ要求払いである。報告日における子会社に対する営業外の利付債権の実効金利は、年利3.95%から5.00%（2016年：2.82%から5.00%）である。

非支配持分への貸付金は、無担保で報告日において年利2.00%（2016年：10.00%）の固定金利が付され、要求払いである。関連会社及びジョイント・ベンチャーへの貸付金は、無担保で報告日において年利4.35%から8.00%（2016年：4.00%から10.00%）の固定金利が付され、返済期限12ヶ月以内である。

新規投資の取得に関する第三者への貸付金は、有担保で返済期限は12ヶ月以内であり、買収完了時点で無利息である50,730千米ドル（2016年：53,655千米ドルが買収完了時点で無利息であった。）を除き、4.90%から10.00%の固定金利が付されている。その他の第三者への貸付金は、有担保で返済期限は12ヶ月以内であり、7.50%の固定金利が付されている。

預け金には、新規投資の取得に関連する84,091千米ドル（2016年：50,508千米ドル）が含まれる。その他の債権は不動産の売却による収入、未収付加価値税及びその他の回収可能額（2016年：不動産の売却による収入及びその他の回収可能額）から構成されている。前払金には前払工事費用50,871千米ドル（2016年：34,475千米ドル）及びGLPのファンド運用プラットフォームに基づく新プロジェクトに関する前払取引費用0千米ドル（2016年：28,725千米ドル）が含まれる。

(a) 報告日現在の貸付金及び債権の信用リスクの最大エクスポージャー（国別）は以下のとおりである。

	総額	貸倒引当金	総額	貸倒引当金
	2017年		2016年	
	(単位：千米ドル)			
当社グループ				
中華人民共和国	403,725	(291)	285,577	(601)
日本	55,314	-	49,338	-
シンガポール	54,403	-	56,718	-
米国	37,817	(8)	66,574	-
その他	4,276	-	1,948	-
	<u>555,535</u>	<u>(299)</u>	<u>460,155</u>	<u>(601)</u>
当社				
シンガポール	<u>1,757,180</u>	<u>-</u>	<u>1,244,177</u>	<u>-</u>

(b) 報告日現在の貸付金及び債権の経過期間は以下のとおりである。

	総額	貸倒引当金	総額	貸倒引当金
	2017年		2016年	
	(単位：千米ドル)			
当社グループ				
延滞していない	472,543	-	423,589	-
1日から30日延滞	35,727	-	19,825	-
31日から90日延滞	26,336	(8)	10,524	-
90日超延滞	20,929	(291)	6,217	(601)
	<u>555,535</u>	<u>(299)</u>	<u>460,155</u>	<u>(601)</u>
当社				
延滞していない	1,757,180	-	1,244,177	-

当社グループの債権の回収における過去の実績は計上された引当金の範囲内である。過去の支払動向並びに保有する保証金、銀行保証及びその他の形態の担保に基づき、当社グループは貸付金及び債権に関して追加の減損引当金は必要ないと考えている。

営業債権の大部分は主に、当社グループに対する信用履歴が良好な顧客に関するものである。営業債権についての引当金勘定は、減損損失を計上するために用いられるが、当社グループが債権を回収できないと確信した場合に、当該金額は回収不可能とみなされ、金融資産から直接償却される。

(c) 当事業年度における貸付金及び債権に関する減損引当金の変動は、以下のとおりである。

	当社グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)			
4月1日現在	601	498	-	-
減損損失(戻入)/認識額	(232)	4,979	-	-
償却額	(44)	(4,843)	-	-
換算レートの変動による影響額	(26)	(33)	-	-
3月31日現在	<u>299</u>	<u>601</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

13. ファイナンス・リース債権

当社グループは、車両及び機器をファイナンス・リースにより関係のない第三者にリースしている。契約は2017年から2020年にかけて終了するが、関係のない第三者は市場利率でこれらのリースを延長できるオプションを持つ。

	当社グループ	
	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)	
期限が以下の債権総額		
- 1年以下	57,507	5,076
- 1年超5年未満	38,517	5,697
	96,024	10,773
控除：前受金融収益	(6,083)	(892)
ファイナンス・リース純投資	89,941	9,881

ファイナンス・リース純投資の内訳は以下のとおりである。

	当社グループ	
	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)	
1年以下（注記12）	53,474	4,479
1年超5年未満（注記11）	36,467	5,402
	89,941	9,881

14. 現金及び現金等価物

	当社グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)			
定期預金	283,099	22,993	95,132	45
銀行預金	877,609	1,001,570	7,445	42,705
制限付現金預金	49,832	-	-	-
キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金等価物	1,210,540	1,024,563	102,577	42,750

当社グループ及び当社の報告日現在の定期預金及び一部の銀行預金残高に関する実効金利は、それぞれ年利0.01%から2.52%（2016年：0.01%から2.52%）及び年利1.05%から1.60%（2016年：0.02%から0.85%）である。金利は1ヶ月から12ヶ月おきに更改される。

制限付現金預金は、将来の投資のために担保として供された一部の子会社の銀行預金残高を示している。

15. 売却目的保有に分類された資産及び負債並びに非継続事業

当社グループ

	2017年	2016年
	(単位：千円ドル)	
売却目的保有に分類された資産	808,565	4,894,628
売却目的保有に分類された負債	(457,070)	(2,888,795)
	351,495	2,005,833

2016年12月15日、当社グループは、買収日から12ヶ月以内に資本持分の約90%をシンジケートすることを目的として、GLP USインカム・パートナーズを形成するために投資不動産ポートフォリオの資本持分100%を取得した。従って、GLP USインカム・パートナーズの資産及び負債は、売却目的保有として分類され、損益は非継続事業として表示される。一部の投資不動産33,650千円ドルが追加的にGLP USインカム・パートナーズに移管された(注記4を参照のこと。)。2017年3月31日現在、当社グループは、第三者投資家に対してGLP USインカム・パートナーズの資本持分の約50%をシンジケートしており、行政当局及び規制当局の承認を得ることを条件として、ファンドの資本持分の約40%をシンジケートするために、他の投資家と契約を締結している。当該非継続事業は報告日現在、シンジケーションの見積り対価に基づいて決定された売却費用控除後の公正価値である344,487千円ドルで計上されている。

2016年3月31日現在、売却目的保有に分類された資産及び負債には、主として当社グループが取得日から12ヶ月以内に資本持分の約90%をシンジケートすることを意図した、GLP USインカム・パートナーズの資本持分100%で構成されている。当該非継続事業は、報告日現在、シンジケーションの見積り対価に基づいて決定された売却費用控除後の公正価値である1,998,825千円ドルで計上されている。資本持分90.15%のシンジケーションは2016年9月に完了した。

非継続事業からの損益4,473千円ドル(2016年：36,010千円ドル)は、非継続事業からの当期利益(税引後)として損益計算書に計上されている。売却費用控除後の公正価値に変更はなく、非継続事業に関係してその他の包括利益に含まれた累積利益または費用はない。

2017年3月31日現在、売却目的保有に分類された資産には、当社グループが今後12ヶ月以内に売却を意図しているニュー・ダレス・アセットLLCの資本持分45.00%(2016年：45.00%)も含まれている。この処分グループは、報告日現在、売却費用控除後の公正価値7,008千円ドル(2016年：7,008千円ドル)で計上されている。

16. 株式資本、資本証券及び資本管理

(a) 株式資本

	株式数（単位：千株）	
	2017年	2016年
全額払込済無額面普通株式		
4月1日現在	4,844,366	4,839,908
GLP株式等交付制度 ¹ に基づく株式発行	-	4,458
3月31日現在（自己株式を含む）	4,844,366	4,844,366
控除：自己株式	(157,357)	(100,680)
3月31日現在（自己株式を含まない）	4,687,009	4,743,686

注：

- 1 成績連動株式等交付制度及び期間制限付株式等交付制度に関するものであり、GLP PSPに従って2016年に発行された追加の1,448,000株を含む。

普通株式の保有者（自己株式を除く）は、宣言された配当を随時受領する権利を有し、当社の株主総会において1株当たり1議決権が与えられる。全ての株式（自己株式を除く）は当社の残余資産に関して同順位である。

(b) 当社の自己株式の推移は以下のとおりである。

	株式数（単位：千株）	
	2017年	2016年
4月1日現在	100,680	-
自己株式の取得	64,201	105,214
GLP株式等交付制度により振り替えた自己株式	(7,524)	(4,534)
3月31日現在	157,357	100,680

(c) 資本証券

2012年3月31日に終了した事業年度において、当社は、額面価額750,000千シンガポール・ドル（587,490千米ドル相当）の資本証券を現金払いにより発行した。資本証券の発行に関連して発生した取引費用は、資本からの控除額として認識され、合計7,764千米ドルであった。当該資本証券は永久劣後であり、5.50%の配当は当社の単独裁量により繰り延べることができる。そのため、これらの資本証券は資本性金融商品として分類され、財政状態計算書の資本に計上された。

2017年2月17日（以下「組替日」という。）に、当社は、2017年4月7日の第一回繰上償還日（以下「償還日」という。）に資本証券を全額償還する（以下「償還」という。）意図があることを発表した。償還に関連して、当社は資本証券750,000千シンガポール・ドルを当該証券の公正価値529,439千米ドルの借入金等として認識した。また、未払配当金10,669千米ドルを未払利息として認識した。そのため、帳簿価額590,394千米ドルの認識が中止され、540,108千米ドルが流動負債に組み替えられ、50,286千米ドルが資本の利益剰余金に振り替えられた。借入金等の公正価値は、償還日の決済金額の現在価値に基づき決定された。

(d) 資本管理

資本管理に対する当社グループの目的は、事業の今後の発展を維持するために十分な自己資本を確立し、株主の価値を最大化するために最適な資本構成を維持することである。当社グループは全ての資本の構成要素を「資本」と定義している。

当社グループの資本構成は定期的に見直されている。当社グループに影響を及ぼす経済状況、規制当局の要求及び事業戦略の変化を踏まえて、資本構成に対して調整が行われる。

当社グループは更に正味負債資本比率（正味借入金を資本合計（非支配持分を含む）で除した比率と定義される。）を用いて資本を監視している。

	当社グループ	
	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)	
借入金総額(取引費用控除後)	5,599,418	4,770,437
控除：現金及び現金等価物	(1,210,540)	(1,024,563)
正味負債	4,388,878	3,745,874
資本合計	13,214,890	13,160,108
正味負債資本比率	0.33	0.28

当社グループは、高水準の借入金により実現可能な高い収益と健全な資本基盤による流動性及び安全性が均衡するよう努めている。加えて、当社には株主によって承認された株式購入権があり、特に株主資本利益率の改善を目的として、株式資本構造に対してより柔軟な対策を取ることができる。取得した株式は自己株式として保有され、当社は従業員株式報酬制度の目的で、又は同制度により自己株式を振り替えることができる。新株発行の代わりに自己株式を利用することで、既存株主の権利の希薄化を軽減することになる。

当事業年度において当社グループの資本管理の方法に変化はなかった。

中華人民共和国で設立された子会社による法定積立金の維持に関する要件を除き、外部から義務づけられた自己資本規制はない。

17. 準備金

	当社グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)			
資本準備金	88,569	89,783	(2,037)	(3,127)
株式報酬準備金	23,929	19,639	23,929	19,639
ヘッジ準備金	(31,197)	(45,148)	(10,566)	(15,690)
公正価値準備金	374,477	336,737	-	-
その他の準備金	(699,778)	(699,778)	-	-
自己株式準備金	(231,752)	(157,546)	(231,752)	(157,546)
資本及びその他準備金	(475,752)	(456,313)	(220,426)	(156,724)
外貨換算準備金	(1,173,375)	(1,008,894)	-	-
利益準備金	3,904,200	3,302,691	397,528	203,381
	2,255,073	1,837,484	177,102	46,657

資本準備金は主に、株主からの資本拠出、支配の喪失を伴わない子会社の所有持分の変更に係る利益／損失、及び中華人民共和国で設立された子会社の法定準備金に対する当社グループの持分で構成されている。中華人民共和国で設立された子会社は、外資企業法によって、その使用について中華人民共和国の関連当局の承認を必要とする分配不能な法定積立金を拠出・維持することを要求されている。

株式報酬準備金は当社の成績連動株式等交付制度及び期間制限付株式等交付制度に基づく株式の発行のための従業員により提供された役務の累積的価値から構成される。

ヘッジ準備金は未発生ヘッジ対象取引に関するキャッシュ・フロー・ヘッジ手段の公正価値の累積的純変動の有効部分から構成されている。

公正価値準備金は、売却可能金融資産が認識中止になるか、減損するまでの、当該投資の公正価値の累積的純変動で構成されている。

その他の準備金は、当社の新規株式公開直前に行われたグループ再編に関して取得した共通支配法人の取得前準備金から構成されている。

当社の自己株式準備金は、取得されて自己株式として保有されている当社の発行済株式の購入対価で構成されている。

外貨換算準備金は、在外営業活動体の財務書類の換算及び当社グループの在外営業活動体に対する純投資をヘッジする外貨建て貸付金及び債券の換算により生じる全ての換算差額から構成されている。

18．非支配持分

以下の子会社は、当社グループにとって重要な非支配持分（以下「NCI」という。）を有している。

会社名	主要な営業地	NCIによる所有持分	
		2017年 %	2016年 %
エアポート・シティ・ディベロップメント・カンパニー・ リミテッド	中華人民共和国	46.86%	46.86%
CLF Fund , LP	中華人民共和国	44.12%	44.12%
アイオワ・チャイナ・オフショア・ホールディングス（香港） リミテッド（以下「チャイナ・ホールドコ」という。）	中華人民共和国	33.79%	33.79%

以下の表は、当社グループの重要なNCIのある各子会社につきFRSに準拠して作成された各(連結)財務書類の財務情報を要約している。当社グループの重要な子会社については注記36を参照のこと。

	ACL グループ	CLF Fund, LP	チャイナ・ ホールドコ・ グループ	その他の 個別には 重要でない 子会社	合計
(単位：千米ドル)					
2017年					
損益					
収益	55,656	56,440	588,276	224,463	
当期利益	37,764	83,048	580,688	24,059	
その他包括利益	(38,509)	(77,172)	(464,237)	-	
包括利益合計	(745)	5,876	116,451	24,059	
以下に帰属：					
- NCI	-	-	5,851	-	
- 当社の所有者	(745)	5,876	110,600	24,059	
NCIに帰属：					
- 当期利益	17,696	36,641	163,133	45,180	262,650
- その他包括利益	(18,045)	(34,048)	(125,761)	(37,683)	(215,537)
- 包括利益合計	(349)	2,593	37,372	7,497	47,113
資産及び負債					
非流動資産	1,283,944	2,125,401	13,997,638	4,207,147	
流動資産	39,258	143,848	1,289,427	402,104	
資産合計	1,323,202	2,269,249	15,287,065	4,609,251	
非流動負債	(451,952)	(627,542)	(4,454,988)	(1,046,334)	
流動負債	(183,204)	(198,843)	(1,376,503)	(595,428)	
負債合計	(635,156)	(826,385)	(5,831,491)	(1,641,762)	
NCI	-	-	(1,715,873)	-	
当社の所有者に帰属する純資産	688,046	1,442,864	7,739,701	2,967,489	
NCIに帰属する純資産	322,429	636,556	2,615,245	929,284	4,503,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,529	15,463	224,667		
投資活動に使用したキャッシュ・フロー	(3,154)	(338,790)	(1,580,965)		
財務活動(に使用した) / によるキャッシュ・フロー (NCIへの配当：ゼロ)	(22,551)	226,171	1,251,454		
現金及び現金等価物の正味増加 / (減少)	824	(97,156)	(104,844)		

	ACL グループ	CLF Fund, LP	チャイナ・ ホールドコ・ グループ	その他の 個別には 重要でない 子会社	合計
(単位：千米ドル)					
2016年					
損益					
収益	64,279	33,978	532,057	141,050	
当期利益	40,893	109,163	681,598	182,774	
その他包括利益	(41,808)	(80,401)	(430,627)	-	
包括利益合計	(915)	28,762	250,971	182,774	
以下に帰属：					
- NCI	-	-	33,070	-	
- 当社の所有者	(915)	28,762	217,901	182,774	
NCIに帰属：					
- 当期利益	19,163	48,160	187,737	58,674	313,734
- その他包括利益	(19,592)	(35,472)	(114,108)	(36,271)	(205,443)
- 包括利益合計	(429)	12,688	73,629	22,403	108,291
資産及び負債					
非流動資産	1,315,209	1,778,044	12,375,694	2,923,151	
流動資産	31,539	227,285	1,239,897	306,931	
資産合計	1,346,748	2,005,329	13,615,591	3,230,082	
非流動負債	(476,189)	(437,300)	(3,056,433)	(524,518)	
流動負債	(181,767)	(187,891)	(1,231,958)	(477,410)	
負債合計	(657,956)	(625,191)	(4,288,391)	(1,001,928)	
NCI	-	-	(1,692,594)	-	
当社の所有者に帰属する純資産	688,792	1,380,138	7,634,606	2,228,154	
NCIに帰属する純資産	322,778	608,884	2,579,733	760,932	4,272,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,566	12,304	254,430		
投資活動に使用したキャッシュ・フロー	(2,741)	(488,281)	(1,825,475)		
財務活動（に使用した）/ によるキャッシュ・フロー（NCIへの配当：ゼロ）	(56,100)	371,092	1,576,578		
現金及び現金等価物の正味増加 / （減少）	8,725	(104,885)	5,533		

19. 借入金等

	当社グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	(単位：千円ドル)			
非流動負債				
担保付銀行借入金	1,666,888	1,187,467	-	-
担保付社債	531,702	693,839	-	-
無担保銀行借入金	711,164	700,134	711,078	700,134
無担保社債	1,384,954	1,168,089	1,168,456	1,168,089
	4,294,708	3,749,529	1,879,534	1,868,223
流動負債				
担保付銀行借入金	123,904	87,738	-	-
担保付社債	175,659	7,894	-	-
無担保銀行借入金	468,340	516,332	64,000	400,000
無担保社債	-	408,944	-	408,944
資本証券	536,807	-	536,807	-
	1,304,710	1,020,908	600,807	808,944

(a) 担保付及び無担保銀行借入金

担保付銀行借入金は借入子会社の投資不動産により担保されており、その帳簿価額は6,326,577千円ドル（2016年：4,818,401千円ドル）である（注記4を参照のこと。）。

当社グループ及び当社への銀行借入の実効金利（金利スワップの影響を考慮後）は年利0.14%から5.93%（2016年：0.18%から6.55%）及び年利1.01%から1.70%（2016年：0.83%から1.34%）である。

銀行借入金の満期：

	当社グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	(単位：千円ドル)			
1年以内	592,244	604,070	64,000	400,000
1年超5年以内	1,411,670	1,073,881	356,973	351,640
5年超	966,382	813,720	354,105	348,494
1年超	2,378,052	1,887,601	711,078	700,134
	2,970,296	2,491,671	775,078	1,100,134

銀行借入金の地域別分析：

	当社グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)			
中華人民共和国	1,771,234	1,223,291	-	-
日本	423,984	168,246	-	-
シンガポール	775,078	1,100,134	775,078	1,100,134
	2,970,296	2,491,671	775,078	1,100,134

(b) 担保付社債

社債は、日本における特定の子会社により発行され、当該子会社が所有する帳簿価額1,676,468千米ドル（2016年：1,613,519千米ドル）（注記4を参照のこと。）の投資不動産によっていずれも担保されている。

2017年3月31日現在の担保付社債の実効金利（金利スワップの影響を考慮後）は年利0.11%から1.70%（2016年：0.15%から1.70%）であった。

担保付社債の満期：

	当社グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)			
1年以内	175,659	7,894	-	-
1年超5年以内	531,702	642,658	-	-
5年超	-	51,181	-	-
1年超	531,702	693,839	-	-
	707,361	701,733	-	-

(c) 無担保社債

これらの社債は当社グループ及び当社によって発行され、年利2.70%から3.88%（2016年：2.70%から4.17%）（金利スワップの影響を考慮後）の固定金利付きである。

無担保社債の満期：

	当社グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)			
1年以内	-	408,944	-	408,944
1年超5年以内	267,273	53,894	50,775	53,894
5年超	1,117,681	1,114,195	1,117,681	1,114,195
1年超	1,384,954	1,168,089	1,168,456	1,168,089
	1,384,954	1,577,033	1,168,456	1,577,033

(d) 資本証券

当社グループ及び当社によって発行された総額536,807千米ドル（750,000千シンガポール・ドル）の資本証券（注記16(c)を参照のこと。）は、5.50%の固定金利付きであり、2017年4月7日に全額償還された。

20. デリバティブ負債

	当社グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
(単位：千米ドル)				
非流動負債				
外国為替予約	7,013	4,496	7,013	4,496
金利スワップ	17,181	26,024	10,567	14,391
	24,194	30,520	17,580	18,887
流動負債				
外国為替予約		19,724		19,724
金利スワップ	2,611	3,097		
	2,611	22,821		19,724
	26,805	53,341	17,580	38,611

外国為替予約及び金利スワップは評価技法を用いて観察可能な市場インプットにより評価される。最も頻繁に適用される評価技法にはフォワード・プライシング及びスワップ・モデルが含まれ、現在価値の計算が使用される。これらのモデルには、取引相手の信用状態、直物為替相場及び先物為替相場、並びに金利カーブ及びフォワード・レート・カーブ等の様々なインプットが織り込まれている。

21. その他非流動負債

	当社グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
(単位：千米ドル)				
受取保証金	152,034	142,271		
投資不動産の取得にかかる債務	12,209	12,913		
原状回復費用引当金	524	395	100	100
前受賃料	5,470	7,391		
その他の債務	668	745		
	170,905	163,715	100	100

22. 営業債務及びその他の債務

	当社グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)			
営業債務	8,082	4,391		
未払開発費用	429,290	495,773		
未払営業費用	84,328	82,260	20,202	20,961
前受賃料	31,688	32,241		
受取保証金	104,164	95,870		
以下に対する債務				
- 子会社（営業外）			44,939	181,633
- ジョイント・ベンチャー（営業外）	2,041	2,135		
- 非支配持分（営業）	1,815	1,218		
非支配持分からの借入金				
- 無利息	1,740	11,772		
- 有利息	31,592	35,753		
未払利息	41,319	22,423	29,924	18,595
関連会社及び子会社取得にかかる支払対価	147,945	99,536		
投資不動産の取得にかかる支払対価	63,488	23,071		
投資不動産の処分にかかる受取保証金及び未払費用	55,712	58,924		
その他の債務	57,779	60,431	3,634	988
	1,060,983	1,025,798	98,699	222,177

子会社及びジョイント・ベンチャーに対する営業外未払金は無担保、無利息かつ要求払いである。

非支配持分からの借入金は無担保及び要求払いである。非支配持分からの利付借入金は、年利4.00%から18.00%（2016年：4.35%から10.00%）の固定金利が付されている。

その他の債務は主に留保金、前受金及び発生済資本的支出に関連する未払金である。

未払利息には、資本証券にかかる未払配当金14,236千米ドル（2016年：ゼロ）が含まれている（注記16(c)を参照のこと）。

23. 株式報酬給付

GLP株式等交付制度

当社には現在、GLP成績連動株式等交付制度（以下「GLP PSP」という。）及びGLP期間制限付株式等交付制度（以下「GLP RSP」といい、GLP PSPと総称して「GLP株式等交付制度」という。）から構成される株式インセンティブ制度があり、当社グループの従業員に対して、条件を満たした場合に成績連動株式が付与されている。GLP株式等交付制度は、Seek Ngee Huat博士、Dipak Chand Jain博士及びSteven Lim Kok Hoong氏から構成される当社の人事及び報酬委員会（以下「HRCC」という。）により管理される。

GLP PSP及びGLP RSPの公正価値はモンテカルロ・シミュレーションを用いて測定される。測定インプットには、付与日の株価、予想ボラティリティ（当社の株価のボラティリティ実績の評価に基づく）、金融商品の予想期間（過去の実績及び一般的なオプションの保有者の行動に基づく）、予想配当及び無リスク金利（国債に基づく）が

含まれる。役務及び当該取引に付される株式市場条件以外の業績条件は、公正価値の決定においては考慮されない。

GLP PSP

この制度は、当社グループの特定の従業員に対して発生する給付を反映したGLP PSPの報酬費用に関連する。GLP PSPに基づく報奨とは制度参加者がHRCCにより決められた期間内に所定の成績条件を満たした場合に全額払込済株式を無償で受け取る権利である。報奨は当該規定の成績条件が報奨付与予定日に達成された場合に付与される。権利確定期間が成績達成期間を超えることはない。

GLP PSPに基づく株式報奨の詳細は、以下のとおりである。

	当社グループ	
	2017年	2016年
	(単位：千株)	
4月1日現在	10,680	8,928
当事業年度の付与	11,301	4,648
当事業年度の権利確定	(2,697)	(2,896)
3月31日現在残高	19,284	10,680

株式の公正価値は、幾何ブラウン運動理論に基づく対数正規分布を仮定して、測定日現在に将来の株価を予測するモンテカルロ・シミュレーションを使用して決定される。公正価値及び仮定は以下のとおり設定されている。

報奨年度	当社グループ	
	2017年	2016年
測定日現在の加重平均公正価値	0.71～0.91シンガポール・ドル	1.21シンガポール・ドル
付与日から過去3年間の株価に基づくボラティリティ	14.67%～15.08%	13.10%
付与日現在の加重平均株価	1.79～2.06シンガポール・ドル	2.61シンガポール・ドル
期間が権利確定期間に等しいゼロ・クーポンのシンガポール国債にかかるインプライド・イールドと同率のリスク・フリー金利	1.15%～1.39%	1.32%
予想配当利回り	3.10%～3.52%	2.29%

GLP RSP

この制度は、成績基準が適用される勤務期間にわたり当社グループの特定の従業員及び当社の取締役に対して発生する給付を反映したGLP RSPの報酬費用に関連する。GLP RSPに基づく報奨とは制度参加者が全額払込済株式を無料で受け取る権利である。GLP RSPに基づいて付与される報奨には権利確定期間があるが、成績連動株式等交付制度に基づいて付与される報奨とは異なり、成績目標は条件とされない。

GLP RSPに基づく株式報奨の詳細は、以下のとおりである。

	当社グループ	
	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)	
4月1日現在	9,534	8,264

当事業年度の付与	12,638	6,006
当事業年度の権利確定	(4,827)	(4,616)
当事業年度の失効	(570)	(120)
3月31日現在残高	16,775	9,534

株式の公正価値は、幾何ブラウン運動理論に基づく対数正規分布を仮定して、測定日現在に将来の株価を予測するモンテカルロ・シミュレーションを使用して決定される。公正価値及び仮定は以下のとおり設定されている。

報奨年度	当社グループ	
	2017年	2016年
測定日現在の加重平均公正価値	1.67～1.97シンガポール・ドル	2.50シンガポール・ドル
付与日から過去3年間の株価に基づくボラティリティ	24.51%～29.86%	20.26%
付与日現在の加重平均株価	1.79～2.06シンガポール・ドル	2.61シンガポール・ドル
期間が権利確定期間に等しいゼロ・クーポンのシンガポール国債にかかるインプライド・イールドと同率のリスク・フリー金利	0.85%～1.12%	1.06%
予想配当利回り	3.01%～3.40%	2.20%

当社グループは、当事業年度において、持分決済型株式報酬取引に関する費用合計16,694千米ドル（2016年：14,362千米ドル）を認識した。

24．収益

	当社グループ	
	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)	
賃料及び関連収入	670,599	633,199
ファンドマネジメント報酬	162,488	123,905
その他の投資による配当収入	18,464	14,394
金融サービス	22,857	379
その他	5,179	5,596
	879,587	777,473

25．その他収益

	当社グループ	
	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)	
政府補助金	4,520	4,323
公益関連収益	2,198	2,313
その他	515	402
	7,233	7,038

26．正味資金調達費用

当社グループ

		2017年	2016年
	注記	(単位：千米ドル)	
以下による受取利息			
- 定期預金及び銀行預金		6,692	6,681
- 非支配持分への貸付金		488	2,369
- 関連会社及びジョイント・ベンチャーへの貸付金		11,729	13,345
- その他		994	
		19,903	22,395
社債及び銀行借入金取引費用の償却			
		(8,782)	(8,104)
以下による支払利息			
- 社債		(57,313)	(51,621)
- 銀行借入金		(76,749)	(58,282)
- 非支配持分からの借入金		(1,932)	(1,977)
- 資本証券 1		(3,394)	
借入費用合計		(148,170)	(119,984)
控除：投資不動産に資産計上された借入費用	4	6,986	9,722
正味借入費用		(141,184)	(110,262)
為替差損		(92,809)	(8,744)
デリバティブの公正価値の変動		(9,510)	(4,744)
損益に認識された正味資金調達費用		(223,600)	(101,355)

注：

¹ 組替日から2017年3月31日までの期間における支払利息に係るものである。

27. 税引前利益

以下の項目は、税引前利益に含まれている。

当社グループ

2017年

2016年

(単位：千米ドル)

(a) 営業外収益

ジョイント・ベンチャー及び子会社の処分にかかる（損失）／利益

(43)

34

投資不動産の処分にかかる損失

(116)

(294)

売却目的保有資産及び負債の処分にかかる利益¹

13,074

54,269

有形固定資産の処分にかかる（損失）／利益

(291)

105

関連会社、ジョイント・ベンチャー及び子会社の取得にかかる負ののれん

3,592

999

その他

(65)

(22)

16,151

55,091

(b) その他費用に含まれる人件費

賃金及び給与（確定拠出型制度に対する拠出金を除く）

(88,444)

(82,986)

確定拠出型制度に対する拠出金

(4,299)

(4,836)

株式報酬費用、持分決済型

- 取締役

(5,419)

(4,835)

- 従業員

(11,275)

(9,527)

(16,694)

(14,362)

(c) 以下を含むその他費用

有形固定資産の減価償却

(10,669)

(8,830)

無形資産及び繰延運用費用の償却

(3,308)

(2,958)

営業債権及びその他の債権の減損損失戻入／（引当）

232

(4,979)

オペレーティング・リース費用

(10,679)

(9,182)

アセットマネジメント報酬

(2,903)

(1,702)

監査報酬支払額：

- 当社監査人

(1,213)

(1,137)

- その他監査人

(3,446)

(3,596)

非監査報酬支払額：

- 当社監査人

(593)

(477)

- その他監査人

(603)

(48)

金融サービス - 売上原価及びその他

(18,988)

(77)

(d) その他の情報

賃料収入を生じさせる投資不動産による営業費用²

(238,138)

(235,550)

注：

- ¹ 2017年3月31日に終了した事業年度における売却目的保有資産の処分にかかる利益は、GLP US インカム・パートナーズにおける90.15%の持分のシンジケーションにより生じた8,730千米ドルの利益（注記30(c)を参照のこと。）、及びGLP US インカム・パートナーズにおける44.65%の持分のシンジケーションによる最終的な収入により生じた追加的な利益4,344千米ドル（注記30(c)を参照のこと。）を含む。

2016年3月31日に終了した事業年度における売却目的保有資産の処分にかかる利益は、主にGLP US インカム・パートナーズにおける44.65%の持分のシンジケーションにより生じた利益54,145千米ドルを含む（注記30（c）を参照のこと。）。

² 不動産関連費用、人件費及びアセットマネジメント報酬を含む。

28．法人税等

当社グループ

2017年

2016年

(単位：千米ドル)

当期税金

当事業年度	51,807	51,615
外国源泉所得に対する源泉税	23,136	48,860
過年度の税金に関する引当不足額	402	4,357
	75,345	104,832

繰延税金

一時差異の当期発生及び戻入	220,359	204,936
	295,704	309,768

税金の予測と実績の調整

税引前利益	1,347,599	1,306,575
控除：関連会社及びジョイント・ベンチャー損益持分	(283,120)	(240,771)
関連会社及びジョイント・ベンチャー損益持分加減算前及び税引前利益	1,064,479	1,065,804

シンガポールの税率17%を適用した税金費用	180,961	181,187
外国税率の影響	36,833	39,940
非課税純利益	(3,524)	(2,757)
損金不算入費用	39,680	27,383
未認識の繰延税金資産	18,600	15,670
過年度に未認識の税務上の欠損金の認識	(572)	(4,335)
外国源泉所得に対する源泉税	23,136	48,860
過年度の税金に関する引当不足額	402	4,357
その他	188	(537)
	295,704	309,768

29. 1 株当たり利益

(a) 基本 1 株当たり利益

2017及び2016年3月31日に終了した事業年度における基本1株当たり利益は、普通株主帰属利益から資本証券の保有者への未払配当金（2016年4月1日から組替日まで）を控除した金額に基づいており、以下のように計算された。

	当社グループ		
	継続事業	非継続事業	合計
2017年	(単位：千米ドル)		
普通株主帰属利益	790,858	2,860	793,718
控除：資本証券の保有者への未払配当金 (2016年4月1日から組替日まで)	(26,789)	-	(26,789)
	764,069	2,860	766,929
加重平均普通株式数に基づく1株当たり利益 (米セント)	16.26	0.06	16.32

	当社グループ		
	継続事業	非継続事業	合計
2016年	(単位：千米ドル)		
普通株主帰属利益	683,073	36,010	719,083
控除：資本証券の保有者への未払配当金	(28,666)	-	(28,666)
	654,407	36,010	690,417
加重平均普通株式数に基づく1株当たり利益 (米セント)	13.68	0.75	14.43

加重平均普通株式数

	当社グループ	
	2017年	2016年
	株式数（単位：千株）	
4月1日現在発行済普通株式	4,743,686	4,839,908
GLP株式等交付制度に基づく株式発行	-	2,622
自己株式の取得	(51,074)	(61,902)
GLP株式等交付制度により振り替えた自己株式	5,986	2,668
3月31日現在加重平均株式数	4,698,598	4,783,296

(b) 希薄化後 1 株当たり利益

2017年及び2016年 3月31日に終了した事業年度における希薄化後 1 株当たり利益は、普通株主帰属利益から資本証券の保有者への未払配当金（2016年 4月 1日から組替日まで）を控除した金額に基づいており、以下のよう
に計算された。

	当社グループ		
	継続事業	非継続事業	合計
2017年	(単位：千米ドル)		
普通株主帰属利益	790,858	2,860	793,718
控除：資本証券の保有者への未払配当金 (2016年 4月 1日から組替日まで)	(26,789)	-	(26,789)
	764,069	2,860	766,929
完全希薄化後基準の 1 株当たり利益（米セン ト）	16.16	0.06	16.22

	当社グループ		
	継続事業	非継続事業	合計
2016年	(単位：千米ドル)		
普通株主帰属利益	683,073	36,010	719,083
控除：資本証券の保有者への未払配当金	(28,666)	-	(28,666)
	654,407	36,010	690,417
完全希薄化後基準の 1 株当たり利益（米セン ト）	13.63	0.75	14.38

加重平均普通株式数（希薄化後）

	当社グループ	
	2017年	2016年
	株式数（単位：千株）	
加重平均普通株式数（基本的）	4,698,598	4,783,296
GLP株式等交付制度に基づく株式による未発行の普通株式の 加重平均数：	30,602	18,039
3月31日現在加重平均普通株式数（希薄化後）	4,729,200	4,801,335

30. キャッシュ・フロー計算書の注記

当社グループの子会社の取得の主な目的は、投資不動産のポートフォリオを拡大することである。当社グループは、取得時に、各取得が事業の取得を表すか、又は資産の取得を表すかについて検討している。当社グループは、不動産に付随して、統合された一連の活動を取得した場合に、取得を企業結合として会計処理している。通常、当社グループは、基礎となる不動産とともに戦略的管理機能及び関連するプロセスを購入した場合に、当該取得を企業取得として評価している。

(a) 子会社の取得

当社グループの子会社の取得の主な目的は、異なる所在地にある投資不動産のポートフォリオを拡大することである。

() 2017年 3月31日に終了した事業年度に取得した子会社は以下のとおりである。

子会社の名称	取得日	取得した持分 (%)
ミンシャン・ナンバーファイブ・ネットワーク・インダストリー ディベロップメント・リミテッド	2016年 6 月	95
ミンシャン・ナンバーセブン・ネットワーク・インダストリー ディベロップメント・リミテッド	2016年 6 月	95
ユニ・トップ・アピエーション・ロジスティックス（無錫）カンパ ニー・リミテッド	2016年 6 月	95
ユニ・トップ・アピエーション・ロジスティックス（威陽）カンパ ニー・リミテッド	2016年 6 月	95
ベキン・ヨーシャン・ヘンロン・ヤノン・インベストメント・マネジメ ント・リミテッド・パートナーシップ	2016年 6 月	89
ベキン・ヨーシャン・ヘンロン・シュンユエ・インベストメント・マネ ジメント・リミテッド・パートナーシップ	2016年 6 月	89
パオデヤン・テクノロジー（北京）カンパニー・リミテッド	2016年 7 月	100
ミンシャン・ナンバースリー・ネットワーク・インダストリー ディベロップメント・リミテッド	2016年 9 月	95
ミンシャン（南寧）インターネット・オブ・シング・テクノロジー・ ディベロップメント・カンパニー・リミテッド	2016年 9 月	95
クワンチョウ・プフ・ウェアハウジング・サービス・カンパニー・リミ テッド	2017年 1 月	80
フーチェン・ケレトン・コールド・チェーン・ロジスティックス・カンパ ニー・リミテッド	2017年 1 月	100
シャンハイ・ジンシ・インベストメント・カンパニー・リミテッド	2017年 2 月	100
クンシャン・キファ・サプライ・チェーン・マネジメント・カンパ ニー・リミテッド	2017年 3 月	100
ゼニス・ストーン・インベストメント・リミテッド	2017年 3 月	100
ウーハン・ガオチャオ・シンディ・ロジスティックス・カンパニー・リ ミテッド	2017年 3 月	100
ターリエン・メイテュオ・ネットワーク・テクノロジー・カンパニー・ リミテッド	2017年 3 月	100
チャンスー・ナンカ・ロジスティックス・カンパニー・リミテッド	2017年 3 月	70
シアメン・ゾンマ・サプライ・チェーン・マネジメント・カンパニー・ リミテッド	2017年 3 月	90
GLP-MCテンシン・ロジスティックス・プロパティ・ディベロップメン ト・リミテッド	2017年 3 月	100
テンシン・プーリン・ウェアハウジング・サービス・カンパニー・リミ テッド	2017年 3 月	100
GLP-MCウーハン・ロジスティックス・プロパティ・ディベロップメン ト・プライベート・リミテッド	2017年 3 月	100
ウーハン・プーリン・ウェアハウジング・サービス・カンパニー・リミ テッド	2017年 3 月	100
CLHチョンチン・ロジスティックス・プロパティ・リミテッド	2017年 3 月	100
チョンチン・プキン・ウェアハウジング・サービス・カンパニー・リミ テッド	2017年 3 月	100
吉見ロジスティック特定目的会社	2017年 3 月	100

取得の影響

2017年3月31日に終了した事業年度に取得した子会社のキャッシュ・フロー及び純資産は以下のとおりである。

	取得時に認識された価値
	(単位：千米ドル)
投資不動産	256,102
無形資産	217
関連会社	124,612
繰延税金資産	1,400
その他資産	216
営業債権及びその他の債権	4,698
現金及び現金等価物	8,395
営業債務及びその他の債務	(53,455)
当期末払税金	(352)
繰延税金負債	(6,304)
非支配持分	(18,205)
取得した純資産	317,324
子会社の取得にかかる負ののれん	(3,503)
購入対価合計	(313,821)
未払購入対価	89,411
以前保有していた資本持分の帳簿価額による支払	26,338
現金で支払われた購入対価	(198,072)
取得した子会社の現金	8,395
過年度に取得した子会社に関連して現金で支払われた購入対価	(36,681)
子会社の取得にかかる現金支出	(226,358)

上述の子会社に関連する取得原価の合計は313,821千米ドルであった。取得日から2017年3月31日までの期間に、上述の取得によって当社グループの当事業年度の経営成績に2,568千米ドルの純損失（取得に帰属する資金調達費用計上前）がもたらされた。取得が2016年4月1日に発生したものと仮定した場合、経営陣は連結収益が885,857千米ドル、連結利益が1,047,317千米ドルであったと見積もっている。

() 2016年3月31日に終了した事業年度に取得した子会社は以下のとおりである。

子会社の名称	取得日	取得した持分 (%)
フォーシャン・ブーフエン・ロジスティクス・ファシリティーズ・ カンパニー・リミテッド	2015年4月	60
タイ・ダ(香港)・テクノロジー・リミテッド	2015年7月	100
ズヨンホウイ(南京)カーテン・ウォール・テクノロジー・カンパ ニー・リミテッド	2015年7月	100
シャンハイ・ハイイ・デザイン・カンパニー・リミテッド	2015年7月	100
ハンチョウ・リンブ・サプライ・チェーン・マネジメント・カンパ ニー・リミテッド	2015年8月	100
クー・シャン・チュアン・シ・フォトエレクトリック・テクノロジー・ カンパニー・リミテッド	2015年9月	100
GLPウーファー・ブーハ・ロジスティクス・ファシリティーズ・ カンパニー・リミテッド	2015年10月	70
ミンシャン・ナンバーワン・ネットワーク・インダストリー・ディベ ロップメント・リミテッド	2015年11月	90
ミンシャン(ウーハン)・インターネット・オブ・シング・テクノロ ジー・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド	2015年11月	90
ミンシャン・ナンバーツー・ネットワーク・インダストリー・ディベ ロップメント・リミテッド	2015年11月	95
ミンシャン(チャンシュー)・インターネット・オブ・シング・テクノ ロジー・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド	2015年11月	95
ユンナン・ミンヨン・ロジスティクス・ファシリティ・カンパニー・リ ミテッド	2015年12月	55.90
コイチョウ・ブークアン・マルチモデル・トランスポート・カ ンパニー・リミテッド	2015年12月	60
GLP-MCシェンヤン・ロジスティックス・プロパティ・ディベロップメ ント・プライベート・リミテッド	2015年12月	95
GLP-MCナントン・ロジスティックス・プロパティ・ディベロップメン ト・プライベート・リミテッド	2015年12月	95
GLPクンシャン・リーシャン・ロジスティックス・カンパニー・リミ テッド	2016年3月	56.38
チャンチュンCMTインターナショナル・ロジスティック・カンパニー・ リミテッド	2016年3月	100

2016年3月31日に終了した事業年度に取得した子会社のキャッシュ・フロー及び純資産は以下のとおりである。

	取得時に認識された価値 (単位：千米ドル)
投資不動産	392,218
無形資産	762
繰延税金資産	512
その他資産	28
有形固定資産	239
営業債権及びその他の債権	7,725
現金及び現金等価物	10,297
営業債務及びその他の債務	(80,540)
当期末払税金	(253)
繰延税金負債	(5,111)
非支配持分	(55,202)
取得した純資産	270,675
子会社の取得にかかる負ののれん	(2,267)
購入対価合計	(268,408)
未払購入対価	39,042
以前保有していた資本持分の帳簿価額による支払	25,880
現金で支払われた購入対価	(203,486)
取得した子会社の現金	10,297
過年度に取得した子会社に関連して現金で支払われた購入対価	(24,659)
子会社の取得にかかる現金支出	(217,848)

上述の子会社に関連する取得原価の合計は268,408千米ドルであった。取得日から2016年3月31日までの期間に、上述の取得によって当社グループの当事業年度の経営成績に9,585千米ドルの純利益（取得に帰属する資金調達費用計上前）がもたらされた。取得が2015年4月1日に発生したものと仮定した場合、経営陣は連結収益が791,342千米ドル、連結利益が1,045,643千米ドルであったと見積もっている。

(b) 子会社の処分

- () 2017年3月31日に終了した事業年度に処分した子会社はなかった。
- () 2016年3月31日に終了した事業年度に処分した子会社は以下のとおりである。

子会社の名称	処分日	処分した持分 (%)
総社2 ロジスティック特定目的会社 (旧汐留17ロジスティック特定目的会社)	2015年10月	100
GLPジャパンDH2 特定目的会社(旧汐留15ロジスティック特定目的会社)	2016年2月	100
GLPジャパンDH2プライベート・リミテッド(旧汐留15ロジスティックプライベート・リミテッド)	2016年2月	100

処分の影響

2016年3月31日に終了した事業年度に処分した子会社のキャッシュ・フロー及び純資産は以下のとおりである。

	処分時に認識された価値 (単位：千米ドル)
営業債権及びその他の債権	19
現金及び現金等価物	10
営業債務及びその他の債務	(39)
処分した純負債	(10)
子会社の処分にかかる利益	34
処分の対価	24
処分した子会社の現金	(10)
子会社の処分にかかる現金収入	14

2015年4月1日から処分日までの期間に、上記の子会社は当社グループの当事業年度の財務成績に30千米ドルの純損失をもたらした。当事業年度において、当該子会社は収益を計上しなかった。

(c) 売却目的保有資産及び負債の処分

- () 2017年3月31日に終了した事業年度における売却目的保有資産及び負債の処分の詳細は以下のとおりである。

2016年3月31日現在、売却目的保有資産は、主に当社グループが取得日から12ヶ月以内にシンジケートすることを意図して、2015年11月4日に取得したGLP US インカム・パートナーズの資本持分100%で構成されている。資本持分90.15%のシンジケートは、2016年9月7日に総額1,785,000千米ドルの対価で完了し、当社グループは売却目的保有資産の処分益8,730千米ドルを認識した。留保している残りの資本持分9.85%は、関連会社への投資として組み替えられた。

2017年3月31日に終了した事業年度に、当社グループは、GLP USインカム・パートナーズの資本持分44.65%の売却に関連する58,489千米ドルの最終的な収益を受領し、追加的な売却目的保有資産の処分益4,344千米ドルを認識した。

処分の影響

2017年3月31日に終了した事業年度に処分した売却目的保有資産及び負債のキャッシュ・フローは以下のとおりである。

GLP US インカム・パートナーズ	処分時に認識された価値
	(単位：千米ドル)
投資不動産	4,644,660
ジョイント・ベンチャー	17,959
有形固定資産	507
営業債権及びその他の債権	16,119
現金及び現金等価物	164,686
その他資産	12,889
営業債務及びその他の債務	(65,975)
借入金等	(2,809,254)
その他非流動負債	(13,566)
処分した純資産	1,968,025
関連会社への投資として留保している資本持分	(143,148)
関連会社への貸付金への組替	(50,702)
	1,774,175
売却目的保有資産及び負債の処分にかかる利益	8,730
まだ利益として認識されていない処分した純資産に対する対価の超過額 ¹	2,095
GLP US インカム・パートナーズの売却目的保有資産及び負債の処分にかかる現金収入	1,785,000

注：

- ¹ 処分対価が2017年3月31日現在確定していないため、処分した純資産に対する対価の超過額は、利益として認識されていない。

GLP US インカム・パートナーズ	処分時に認識された価値
	(単位：千米ドル)
処分対価の最後の受領にかかる現金収入	58,489
過年度に認識された未収処分対価	(54,145)
売却目的保有資産及び負債の処分にかかる利益	4,344
売却目的保有資産及び負債の処分にかかる現金収入合計	1,843,489

() 2016年3月31日に終了した事業年度における売却目的保有資産及び負債の処分の詳細は以下のとおりである。

2015年3月31日現在、売却目的保有資産は、主に当社グループが取得日から12ヶ月以内にシンジケートすることを意図して、2015年2月26日に取得したGLP US インカム・パートナーズの資本持分45.00%で構成されている。当該シンジケートは、2015年10月26日に1,524,145千米ドルの対価で完了し、売却目的保有資産の処分益54,145千米ドルを認識した。

2016年3月31日に終了した事業年度に、当社グループはまた、投資不動産及び子会社（流山1ロジスティック特定目的会社、流山2ロジスティック特定目的会社並びに流山3ロジスティック特定目的会社）をこれらの処分プログラムの活動開始後に売却目的保有資産及び負債に組み替えた。当該処分は、当事業年度に総額117,785千米ドルの対価で完了し、売却目的保有資産及び負債の処分益124千米ドルを認識した。

処分の影響

2016年3月31日に終了した事業年度に処分した売却目的保有資産及び負債のキャッシュ・フローは以下のとおりである。

	処分時に認識された価値 (単位：千米ドル)
投資不動産	152,224
ジョイント・ベンチャー	1,270,346
営業債権及びその他の債権	2,648
現金及び現金等価物	9,689
貸付金	199,655
営業債務及びその他の債務	(869)
借入金等	(46,032)
処分した純資産	1,587,661
売却目的保有資産及び負債の処分にかかる利益	54,269
処分の対価	1,641,930
未収処分対価	(54,145)
処分した子会社の現金	(9,689)
売却目的保有資産及び負債の処分にかかる現金収入	1,578,096

31．事業セグメント

当社グループには、中華人民共和国、日本、米国及びブラジルにおける事業を表す4つの報告セグメントがあり、所在地が異なるため個別に管理されている。当社グループのCODMは戦略的意思決定、業績評価及び資源配分の目的で、少なくとも四半期ごとにこれらのセグメントに関する内部管理報告書のレビューを行っている。

各報告セグメントの業績は子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャー保有投資不動産の公正価値の変動（税引後）を考慮前の、正味支払利息及び法人税前のセグメント収益及びセグメント利益（以下「再評価前EBIT」という。）に基づいて測定される。物流業界で運営されている他法人と比較したセグメント評価には、再評価前EBIT情報が最も適していると経営陣が考えているため、業績測定にはこれが用いられている。セグメント別資産及び負債はセグメント間残高を控除した金額で表示されている。

セグメントの実績は、セグメントに直接帰属する項目及び合理的な基準で配賦可能な項目が含まれる。報告セグメント間での取引は行われていない。

セグメント別資産及び負債は、セグメントに直接帰属する項目及び合理的な基準で配賦可能な項目が含まれる。

[次へ](#)

以下の表は、当社グループの報告セグメントに関する情報である。

報告セグメントに関する情報

	中華人民共和国		日本		米国		ブラジル		その他		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)		(単位：千米ドル)		(単位：千米ドル)		(単位：千米ドル)		(単位：千米ドル)		(単位：千米ドル)	
当社グループ												
継続事業												
収益及び費用												
外部収益	586,386	531,036	205,396	178,651	77,096	59,211	10,709	8,575			879,587	777,473
子会社保有投資不動産の公正価値の変動	655,426	682,421	139,368	37,982			2,179				796,973	720,403
関連会社及びジョイント・ベンチャー保有投資不動産の公正価値の変動(税引後)の持分	23,965	15,808	102,931	153,198	49,090	9,656	19,075	(1,787)			195,061	176,875
正味資金調達(費用)/収益	(137,143)	(39,371)	(10,841)	(11,842)	9,512	11,914	746	(138)	(85,874)	(61,918)	(223,600)	(101,355)
法人税等	(258,122)	(255,641)	(25,822)	(18,177)	(8,598)	(32,613)	(1,536)	(139)	(1,626)	(3,198)	(295,704)	(309,768)
継続事業からの当期利益/(損失)	640,654	708,797	393,136	318,790	99,433	63,129	40,736	7,456	(122,064)	(101,365)	1,051,895	996,807
非継続事業からの当期利益					4,473	36,010					4,473	36,010
税引後利益/(損失)	640,654	708,797	393,136	318,790	103,906	99,139	40,736	7,456	(122,064)	(101,365)	1,056,368	1,032,817
EBIT	1,035,919	1,003,809	429,799	348,809	107,657	170,150	41,526	7,733	(34,564)	(36,249)	1,580,337	1,494,252
再評価を除くEBIT	356,528	305,580	187,500	157,629	58,567	160,494	20,272	9,520	(34,564)	(36,249)	588,303	596,974
以下に帰属する利益												
-当社の所有者(「PATMI」)	379,618	395,063	393,136	318,790	102,292	99,139	40,736	7,456	(122,064)	(101,365)	793,718	719,083
-NCI	261,036	313,734			1,614						262,650	313,734
再評価を除くPATMI	96,467	114,040	157,805	129,509	53,202	89,482	20,223	9,243	(122,064)	(101,365)	205,633	240,909

資産及び負債

投資不動産	12,406,581	11,060,495	2,159,046	1,963,683	46,732		90,219				14,702,578	13,024,178
関連会社及びジョイントベンチャー	497,293	367,844	781,708	751,952	536,068	342,047	667,034	491,843			2,482,103	1,953,686
その他セグメント	2,380,151	2,186,098	1,036,096	825,880	965,415	5,014,996	16,491	8,346	176,921	115,878	4,575,074	8,151,198
資産												
報告セグメント	15,284,025	13,614,437	3,976,850	3,541,515	1,548,215	5,357,043	773,744	500,189	176,921	115,878	21,759,755	23,129,062
資産												
借入金等	(1,987,732)	(1,223,291)	(1,131,344)	(869,980)					(2,480,342)	(2,677,166)	(5,599,418)	(4,770,437)
その他セグメント	(2,147,599)	(1,925,130)	(209,401)	(267,115)	(469,768)	(2,911,683)	(33,401)	(5,283)	(85,278)	(89,306)	(2,945,447)	(5,198,517)
負債												
報告セグメント	(4,135,331)	(3,148,421)	(1,340,745)	(1,137,095)	(469,768)	(2,911,683)	(33,401)	(5,283)	(2,565,620)	(2,766,472)	(8,544,865)	(9,968,954)
負債												

その他の情報

減価償却	(4,472)	(5,507)	(4,129)	(3,366)	(140)		(723)	(547)	(4,513)	(2,368)	(13,977)	(11,788)
受取利息	6,831	7,220	1	19	9,512	11,914	531	371	3,028	2,871	19,903	22,395
再評価を除くEBITDAのNCI持分 ¹	162,022	145,633			3,687						165,709	145,633
資本的支出 ²	1,092,143	1,409,259	406,900	151,759	80,681	437	84,059	471	2,089	2,741	1,665,872	1,564,667

注：

¹ EBITDAは、EBITから減価償却を除いたものを表す。² 資本的支出には、投資不動産の取得、借入費用及び開発支出、並びに有形固定資産の取得が含まれる。[次へ](#)

32. 財務リスク管理

当社グループは、金融商品を利用することにより以下のリスクに晒されている。

- ・ 信用リスク
- ・ 流動性リスク
- ・ 市場リスク

本注記では、上記の各リスクに対する当社グループのエクスポージャー、当社グループのリスク測定及び管理の目的、方針及び過程、並びに当社グループの資本管理に関する情報を示している。定量的開示の詳細に関しては当該財務書類中に含まれている。

(a) リスク管理の枠組み

当社グループは、発生するリスクの費用及びリスク管理の費用が許容範囲内で均衡するように管理システムを整備している。リスク管理の方針及び指針は市況の変化及び当社グループの活動の変化を反映するために定期的に見直される。

監査委員会（以下「AC」という。）は、リスク管理の実務を監督し取締役会に報告を行う。また、内部監査部門と協力して問題のある分野の識別および当社における重要リスクを軽減するための計画を実施する。GLPの経営リスク委員会（以下「MRC」という。）は、当社における上位の利害関係者で構成されている。委員会は定期的に様々なリスク要因のレビュー、評価及び監視を実施する。MRCもまた、リスクの識別、評価及び管理、並びに株主利益及び当社資産の保全の方針及びプロセスの策定において経営陣を指導する。リスク管理部門は当社グループにわたるGLP企業リスク管理プログラムを取りまとめ、四半期アップデートおよびフィードバックをACに直接提供することでMRCを補佐する。

(b) 信用リスク

信用リスクとは、顧客又は取引相手による契約上の債務の不履行から生じる財務的損失のリスクである。金融取引は当社グループが承認し、定期的に見直している適切な信用基準を満たした取引相手に限定される。当社グループは、営業債権に関して信用供与プロセスの管理指針を有しており、残高は継続的に監視される。当社グループの顧客は多数かつ多様な顧客であるため、営業債権に関する信用リスクの集中は限定される。これらの顧客は幅広い活動に従事しており、様々な市場で業務を行っている。

信用リスクに対するエクスポージャー

金融資産の帳簿価額は最大クレジット・エクスポージャーを表す。報告日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	当社グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)			
貸付金及び債権（非流動及び流動）	771,810	583,806	1,757,180	1,244,177
現金及び現金等価物	1,210,540	1,024,563	102,577	42,750
	1,982,350	1,608,369	1,859,757	1,286,927

報告日現在の金融資産の信用リスクの最大エクスポージャー（地域別）は以下のとおりである。

	当社グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)			
中華人民共和国	1,272,802	1,203,817		
日本	389,872	182,415		
シンガポール	157,038	107,066	1,859,757	1,286,927
米国	149,220	109,833		
その他	13,418	5,238		
	1,982,350	1,608,369	1,859,757	1,286,927

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、負債が期限を迎えたときに当社グループが金融債務を履行することができないというリスクである。当社グループは、全ての借換、返済及び資金ニーズを確実に満たすために負債の満期プロファイル、営業活動によるキャッシュ・フロー及び資金の入手可能性を積極的に管理している。当社グループは当社グループの運転資本要件を満たすために経営陣が適切とみなす現金及び現金等価物の水準を維持している。さらに、当社グループは、全体的な負債ポジションに対して適正な水準で利用可能な銀行与信枠を維持するよう努める。

可能な限り、当社グループは資本市場及び金融機関から中長期資金を調達し、全体的なコスト効率を達成するために、慎重にポートフォリオと一部の短期資金調達とのバランスをとる。

2017年3月31日現在、当社グループは2,452,903千米ドル（2016年：2,539,355千米ドル）の未使用信用枠及び融資枠を有しており、そのうち634,250千米ドル（2016年：728,011千米ドル）はコミットメント信用枠である。

金融負債の契約上の満期（金利支払を含むが、ネットティング契約の影響を除く。）は以下のとおりである。

当社グループ	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	キャッシュ・フロー		
			1年以内	1年超 5年以内	5年超
			(単位：千米ドル)		
2017年					
非デリバティブ金融負債					
銀行借入金	2,970,296	3,357,809	679,912	1,647,546	1,030,351
社債	2,092,315	2,519,496	230,718	998,795	1,289,983
資本証券	536,807	537,292	537,292	-	-
営業債務及びその他の債務 ¹	1,194,730	1,195,983	1,030,549	126,204	39,230
	6,794,148	7,610,580	2,478,471	2,772,545	2,359,564
デリバティブ金融負債					
外国為替予約契約（総額決済）	7,013				
-流出		59,478	1,643	57,835	-
-流入		(52,434)	(2,012)	(50,422)	-
金利スワップ(純額決済)	19,792	20,515	5,834	14,275	406
	6,820,953	7,638,139	2,483,936	2,794,233	2,359,970
2016年					
非デリバティブ金融負債					
銀行借入金	2,491,671	2,881,300	631,790	1,249,655	999,855
社債	2,278,766	2,733,327	471,756	879,884	1,381,687
営業債務及びその他の債務 ¹	1,149,881	1,153,375	997,050	120,645	35,680
	5,920,318	6,768,002	2,100,596	2,250,184	2,417,222
デリバティブ金融負債					
外国為替予約契約（総額決済）	24,220				
-流出		496,493	437,015	59,478	-
-流入		(472,935)	(418,467)	(54,468)	-
金利スワップ(純額決済)	29,121	29,739	5,419	22,440	1,880
	5,973,659	6,821,299	2,124,563	2,277,634	2,419,102

注：

¹ 前受賃料は除く。

キャッシュ・フロー

当 社	帳簿価額	契約上の	1 年以内			1 年超	5 年超
		キャッシュ・	1 年以内		5 年以内		
		フロー	(単位：千円ドル)				
2017年							
非デリバティブ金融負債							
銀行借入金	775,078	812,312	71,234	380,716	360,362		
社債	1,168,456	1,555,796	44,414	221,399	1,289,983		
資本証券	536,807	537,292	537,292	-	-		
営業債務及びその他の債務	98,799	98,799	98,699	100			
	2,579,140	3,004,199	751,639	602,215	1,650,345		
デリバティブ金融負債							
外国為替予約契約（総額決済）	7,013						
- 流出		59,478	1,643	57,835			
- 流入		(52,434)	(2,012)	(50,422)			
金利スワップ(純額決済)	10,567	10,238	2,650	7,182	406		
	2,596,720	3,021,481	753,920	616,810	1,650,751		
2016年							
非デリバティブ金融負債							
銀行借入金	1,100,134	1,145,258	407,135	378,797	359,326		
社債	1,577,033	2,017,274	460,474	226,589	1,330,211		
営業債務及びその他の債務	222,277	222,279	222,179	100			
	2,899,444	3,384,811	1,089,788	605,486	1,689,537		
デリバティブ金融負債							
外国為替予約契約（総額決済）	24,220						
- 流出		496,493	437,015	59,478			
- 流入		(472,935)	(418,467)	(54,468)			
金利スワップ(純額決済)	14,391	14,602	2,139	11,131	1,332		
	2,938,055	3,422,971	1,110,475	621,627	1,690,869		

(d) 市場リスク

市場リスクは、為替相場、金利及び株式価格等の市場価格の変動により生じるリスクであり、当社グループの収益に影響を与える。市場リスク管理の目的は、利益を最適化しつつ、パラメータを許容範囲内に収めるよう市場リスクのエクスポージャーを管理することである。

通貨リスク

当社グループは、主に中華人民共和国、日本、米国及びブラジルで業務を行っている。報告日現在、当社グループの子会社のそれぞれの機能通貨以外に、当社グループは米ドルに対して外貨エクスポージャーがある。

当社グループは、可能な限り、投資の所在国の通貨建借入により自然なヘッジを維持している。営業事業体の通貨以外の取引通貨における外貨エクスポージャーは、許容範囲内の水準に維持されている。

当社グループはまた、各事業体の機能通貨以外の通貨で保有される余剰現金を監視し、感応度分析を使用して為替リスク・エクスポージャーを測定している。必要に応じ、当社グループは、為替リスク・エクスポージャー（純額）をヘッジ及び軽減するために外国為替予約契約を使用する。長期投資目的で保有され、その純資産が外貨換算リスクに晒される外国子会社への海外投資について、外貨換算から生じる差額は外貨換算準備金に認識される。これらの換算差額は定期的に見直され、監視される。

2017年3月31日及び2016年3月31日現在の当社グループ及び当社の外貨エクスポージャー（各事業体の機能通貨建てではない金融資産及び負債）は、以下のとおりである。

当社グループ	米ドル	日本円	シンガポール・ドル	香港ドル	人民元
	(単位：千米ドル)				
2017年					
金融資産					
現金及び現金等価物	299,234	1,509	79	1,465	12
営業債権及びその他の債権		20,943	69	46	64,316
売却可能金融投資				137,588	
	<u>299,234</u>	<u>22,452</u>	<u>148</u>	<u>139,099</u>	<u>64,328</u>
金融負債					
銀行借入金	(411,550)	(711,078)			
社債		(133,635)			(50,775)
資本証券			(536,807)		
営業債務及びその他の債務	(1,608,628)	(39,528)	(15,463)		(3,822)
	<u>(2,020,178)</u>	<u>(884,241)</u>	<u>(552,270)</u>		<u>(54,597)</u>
正味金融（負債）／資産	<u>(1,720,944)</u>	<u>(861,789)</u>	<u>(552,122)</u>	<u>139,099</u>	<u>9,731</u>
加算：外国為替予約					50,775
加算：正味投資ヘッジに指定された借入金		844,713			
正味金融（負債）／資産の通貨エクスポージャー	<u>(1,720,944)</u>	<u>(17,076)</u>	<u>(552,122)</u>	<u>139,099</u>	<u>60,506</u>

当社グループ	米ドル	日本円	シンガポール・ドル	香港ドル	人民元
	(単位：千米ドル)				
2016年					
金融資産					
現金及び現金等価物	377,517	9,467	160	8	45
営業債権及びその他の債権		47,856	33		191,188
売却可能金融投資				97,184	
	377,517	57,323	193	97,192	191,233
金融負債					
銀行借入金	(264,989)	(700,133)			
社債		(131,753)			(462,837)
営業債務及びその他の債務	(952,005)	(152,255)	(1,330)		(32,306)
	(1,216,994)	(984,141)	(1,330)		(495,143)
正味金融（負債）／資産	(839,477)	(926,818)	(1,137)	97,192	(303,910)
加算：外国為替予約					462,837
加算：正味投資ヘッジに指定された借入金		831,887			
正味金融（負債）／資産の通貨エクスポージャー	(839,477)	(94,931)	(1,137)	97,192	158,927

	日本円	シンガポール・ドル	人民元
	(単位：千米ドル)		
当社			
2017年			
金融資産			
現金及び現金等価物	1,508	64	12
営業債権及びその他の債権	1,691	69	59,975
	3,199	133	59,987
金融負債			
銀行借入金	(711,078)		
社債	(133,635)		(50,775)
資本証券		(536,807)	
営業債務及びその他の債務	(39,528)	(14,380)	(784)
	(884,241)	(551,187)	(51,559)
正味金融負債	(881,042)	(551,054)	8,428
加算：外国為替予約			50,775
正味金融（負債）／資産の通貨エクスポージャー	(881,042)	(551,054)	59,203

	日本円	シンガポール・ドル	人民元
当社		(単位：千米ドル)	
2016年			
金融資産			
現金及び現金等価物	1,881	126	45
営業債権及びその他の債権	8,318		191,188
	10,199	126	191,233
金融負債			
銀行借入金	(700,134)		
社債	(131,753)		(462,837)
営業債務及びその他の債務	(152,118)	(178)	(31,142)
	(984,005)	(178)	(493,979)
正味金融負債	(973,806)	(52)	(302,746)
加算：外国為替予約			462,837
正味金融（負債）／資産の通貨 エクスポージャー	(973,806)	(52)	160,091

感応度分析

報告日において米ドルが子会社のそれぞれの機能通貨に対して10%上昇した場合、税引前利益は増加／（減少）するが、その増減額は以下のとおりである。この計算には当社グループの外国為替予約残高が含まれている。この分析はその他全ての変数（特に金利）に変動がないと仮定している。

	当社グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)			
米ドル ¹	(172,094)	(83,948)		
日本円 ²	1,708	9,493	88,104	97,381
シンガポール・ドル ²	55,212	114	55,105	5
香港ドル ²	(13,910)	(9,719)	(5)	
人民元 ²	(6,051)	(15,893)	(5,920)	(16,009)

注：

¹ 機能通貨である人民元との比較

² 機能通貨である米ドルとの比較

報告日において米ドルが子会社のそれぞれの機能通貨に対して10%下落した場合、その他全ての変数に変動がないという仮定に基づき、上記の通貨に対して上記と同等の金額の反対の影響を与える。

金利リスク

当社グループの金利リスクは主に利付金融資産及び利付金融負債から生じている。

当社グループは固定及び変動金利の借入を組み合わせることにより金利エクスポージャーを管理する。必要な場合、当社グループは金利デリバティブを用いて短期から中期において金利エクスポージャーの一部をヘッジしている。

2017年3月31日現在、当社グループ及び当社はキャッシュ・フロー・ヘッジとして契約上の想定元本総額1,331,972千米ドル（2016年：1,366,186千米ドル）及び716,800千米ドル（2016年：707,040千米ドル）の金利ス

ワップを有している。当該金利スワップの影響を考慮した後、当社グループ及び当社は、年率0.42%から1.60%（2016年：0.55%から1.60%）及び年率0.83%から1.09%（2016年：0.83%から1.09%）の固定金利を支払い、想定元本に対してスワップ・オファー・レートと同等の変動金利を受け取っている。2017年3月31日現在、当社グループ及び当社が保有する金利スワップの公正価値総額は、19,792千米ドル（2016年：29,121千米ドル）及び10,567千米ドル（2016年：14,391千米ドル）の純負債であり、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された。

2017年及び2016年3月31日に終了した事業年度において、損益に認識されたキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効性はなかった。

報告日現在、利付金融負債の金利プロファイル（金利スワップの影響を考慮後）は以下のとおりである。

	当社グループ		当社	
	帳簿価額	元本 / 想定元本	帳簿価額	元本 / 想定元本
	(単位：千米ドル)			
2017年				
固定利付商品				
借入金等	3,363,343	3,389,479	2,480,341	2,502,874
変動利付商品				
借入金等	2,267,667	2,269,296		

	当社グループ		当社	
	帳簿価額	元本／ 想定元本	帳簿価額	元本／ 想定元本
	(単位：千円)			
2016年				
固定利付商品				
借入金等	3,391,774	3,422,573	2,677,167	2,702,720
変動利付商品				
借入金等	1,414,416	1,415,248		

固定利付商品の公正価値の感応度分析

当社グループは、固定利付金融資産及び負債を損益を通じて公正価値評価していない。従って、報告日現在の金利の変動は損益に影響を与えない。

変動利付商品のキャッシュ・フローの感応度分析

報告日において、金利が100ベース・ポイント変動した場合、税引前利益が増加／（減少）するが、その増減額は以下のとおりである。この分析は、その他全ての変数（特に為替相場）に変動がないと仮定している。

	当社グループ		当社	
	100ベース・ポイント 上昇	100ベース・ポイント 下落	100ベース・ポイント 上昇	100ベース・ポイント 下落
(単位：千米ドル)				
2017年				
借入金等	(22,693)	22,693		
2016年				
借入金等	(14,152)	14,152		

その他の市場価格リスク

株式価格リスクは、当社グループが保有する、公正価値で測定された相場のある売却可能持分証券から発生する。当社グループの経営陣は、市場指数に基づいて投資ポートフォリオにおける持分証券を監視している。ポートフォリオ内の重要な投資は個別に管理され、全ての売買に関する決定はMRCの承認を受ける。

報告日において当社グループが保有する売却可能持分証券の株価が5%上昇／（下落）した場合、公正価値準備金が52.2百万米ドル（2016年：49.3百万米ドル）増加／（減少）する。この分析はその他全ての変数（特に為替相場）に変動がないと仮定している。

(e) 金融資産と金融負債の相殺

下表に示されている開示には以下の金融資産及び金融負債が含まれている。

- ・ 当社グループ及び当社の財政状態計算書で相殺されているもの
- ・ 財政状態計算書で相殺されているか否かにかかわらず、強制力のあるマスターネットティング契約の対象であるもの

営業債権及び営業債務等の金融商品は、財政状態計算書で相殺されていない限り、下表に開示されていない。

取引所で取引されない当社グループのデリバティブ取引は、国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）のマスターネットティング契約に基づき締結されている。一般にこうした契約においては、同一通貨の契約における全ての未決済取引に関して、ある日に期限が到来する取引相手との相互の債務額は、一方の当事者から他方の当事者への未払額として単一の純額に合算される。債務不履行等のクレジット・イベントが発生した場合等の特定の状況では、当該契約に基づく全ての未決済取引は終了し、終了に関する価値が評価され、終了に関する価値は全ての取引の清算における単一の債権または債務の純額のみとなる。

上記のISDA契約は、財政状態計算書における相殺の基準を満たしていない。これは、そうした契約では、当社グループ又は取引相手の債務不履行、支払不能あるいは倒産事由があった場合のみ認識額について強制力のある相殺権が生じるためである。また、当社グループ及びその取引相手は純額で決済する意図及び資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有していない。

相殺及び強制力のあるマスターネットティング契約の対象である金融資産及び金融負債

当社グループ	認識済金融 資産／（負債） の総額	財政状態計算書 で相殺されて いる認識済金融 資産／（負債） の総額	財政状態計算書 に表示されてい る金融資産／ （負債）の純額	関連する財政 状態計算書で 相殺されて いない金額	純額
--------	-------------------------	--	---	------------------------------------	----

(単位：千米ドル)

2017年

金融負債

外国為替予約	(7,013)	(7,013)	(7,013)
金利スワップ	(19,792)	(19,792)	(19,792)
	(26,805)	(26,805)	(26,805)

2016年

金融負債

外国為替予約	(24,220)	(24,220)	(24,220)
金利スワップ	(29,121)	(29,121)	(29,121)
	(53,341)	(53,341)	(53,341)

当社

認識済金融 資産 / (負債) の総額	財政状態計算書 で相殺されてい る認識済金融 資産 / (負債) の総額	財政状態計算書 に表示されてい る金融資産 / (負債)の純額	関連する財政 状態計算書で 相殺されて いない金額	純額
(単位：千米ドル)				

2017年

金融負債

外国為替予約	(7,013)	(7,013)	(7,013)
金利スワップ	(10,567)	(10,567)	(10,567)
	(17,580)	(17,580)	(17,580)

2016年

金融負債

外国為替予約	(24,220)	(24,220)	(24,220)
金利スワップ	(14,391)	(14,391)	(14,391)
	(38,611)	(38,611)	(38,611)

上表で開示されている金融資産及び金融負債の総額並びに財政状態計算書に表示されているそれらの純額は、財政状態計算書において公正価値で測定されている。

33．金融資産及び金融負債の公正価値

(a) 会計上の分類及び公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値並びに公正価値ヒエラルキーのレベルは以下のとおりである。
これには帳簿価額が公正価値と合理的に近似する場合に公正価値で測定されない金融資産及び金融負債の公正価値情報が含まれていない。

注記	帳簿価額				
	公正価値 ヘッジ手段	貸付金 及び債権	売却可能	その他 金融負債	帳簿価額 合計
	(単位：千米ドル)				
当社グループ					
2017年					
売却可能金融投資	10		1,160,597		1,160,597
その他非流動資産 1	11	216,574			216,574
営業債権及びその他の債権 2	12	555,236			555,236
現金及び現金等価物	14	1,210,540			1,210,540
		1,982,350	1,160,597		3,142,947
担保付銀行借入金	19			(1,790,792)	(1,790,792)
担保付社債	19			(707,361)	(707,361)
無担保銀行借入金	19			(1,179,504)	(1,179,504)
無担保社債	19			(1,384,954)	(1,384,954)
資本証券	19			(536,807)	(536,807)
外国為替予約契約	20	(7,013)			(7,013)
金利スワップ	20	(19,792)			(19,792)
その他非流動負債 3	21			(165,435)	(165,435)
営業債務及びその他の債務 3	22			(1,029,295)	(1,029,295)
		(26,805)		(6,794,148)	(6,820,953)

		公正価値			
注記		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		(単位：千米ドル)			
当社グループ					
2017年					
売却可能金融投資	10	1,044,886		115,711	1,160,597
その他非流動資産 ¹	11			228,637	228,637
営業債権及びその他の債権 ²	12				
現金及び現金等価物	14				
担保付銀行借入金	19		(1,790,792)		(1,790,792)
担保付社債	19		(707,361)		(707,361)
無担保銀行借入金	19		(1,179,504)		(1,179,504)
無担保社債	19		(1,374,154)		(1,374,154)
資本証券	19		(536,807)		(536,807)
外国為替予約契約	20		(7,013)		(7,013)
金利スワップ	20		(19,792)		(19,792)
その他非流動負債 ³	21			(158,001)	(158,001)
営業債務及びその他の債務 ³	22				

注：

¹ 前払金及び繰延管理運用費用を除く。² その他資産及び前払金を除く。³ 前受賃料を除く。

注記	帳簿価額				
	公正価値 ヘッジ手段	貸付金 及び債権	売却可能	その他 金融負債	帳簿価額 合計
	(単位：千米ドル)				
10			1,015,867		1,015,867
11		124,252			124,252
12		459,554			459,554
14		1,024,563			1,024,563
		1,608,369	1,015,867		2,624,236
19				(1,275,205)	(1,275,205)
19				(701,733)	(701,733)
19				(1,216,466)	(1,216,466)
19				(1,577,033)	(1,577,033)
20	(24,220)				(24,220)
20	(29,121)				(29,121)
21				(156,324)	(156,324)
22				(993,557)	(993,557)
	(53,341)			(5,920,318)	(5,973,659)

注記	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(単位：千米ドル)			
10	985,943		29,924	1,015,867
11			128,121	128,121
12				
14				
19		(1,275,205)		(1,275,205)
19		(701,733)		(701,733)
19		(1,216,466)		(1,216,466)
19		(1,631,084)		(1,631,084)
20		(24,220)		(24,220)
20		(29,121)		(29,121)
21			(149,423)	(149,423)
22				

注：

¹ 前払金を除く。² 前受賃料を除く。

注記	帳簿価額			
	公正価値 ヘッジ手段	貸付金 及び債権	その他 金融負債	帳簿価額 合計
(単位：千米ドル)				
当社				
2017年				
営業債権及びその他の債権 ¹	12	1,757,180		1,757,180
現金及び現金等価物	14	102,577		102,577
		1,859,757		1,859,757
無担保銀行借入金	19		(775,078)	(775,078)
無担保社債	19		(1,168,456)	(1,168,456)
資本証券	19		(536,807)	(536,807)
外国為替予約契約	20	(7,013)		(7,013)
金利スワップ	20	(10,567)		(10,567)
その他非流動負債	21		(100)	(100)
営業債務及びその他の債務	22		(98,699)	(98,699)
		(17,580)	(2,579,140)	(2,596,720)
2016年				
営業債権及びその他の債権 ¹	12	1,244,177		1,244,177
現金及び現金等価物	14	42,750		42,750
		1,286,927		1,286,927
無担保銀行借入金	19		(1,100,134)	(1,100,134)
無担保社債	19		(1,577,033)	(1,577,033)
外国為替予約契約	20	(24,220)		(24,220)
金利スワップ	20	(14,391)		(14,391)
その他非流動負債	21		(100)	(100)
営業債務及びその他の債務	22		(222,177)	(222,177)
		(38,611)	(2,899,444)	(2,938,055)

		公正価値			
	注記	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(単位：千米ドル)					
当社					
2017年					
営業債権及びその他の債権 ¹	12				
現金及び現金等価物	14				
無担保銀行借入金	19		(775,078)		(775,078)
無担保社債	19		(1,157,656)		(1,157,656)
資本証券	19		(536,807)		(536,807)
外国為替予約契約	20		(7,013)		(7,013)
金利スワップ	20		(10,567)		(10,567)
その他非流動負債	21			(100)	(100)
営業債務及びその他の債務	22				
2016年					
営業債権及びその他の債権 ¹	12				
現金及び現金等価物	14				
無担保銀行借入金	19		(1,100,134)		(1,100,134)
無担保社債	19		(1,631,084)		(1,631,084)
外国為替予約契約	20		(24,220)		(24,220)
金利スワップ	20		(14,391)		(14,391)
その他非流動負債	21			(100)	(100)
営業債務及びその他の債務	22				

注：

¹ 前払金を除く。

(b) レベル3の公正価値測定

() レベル3の公正価値の調整

投資不動産及び売却可能金融商品のレベル3公正価値測定の期首残高から期末残高への調整はそれぞれ注記4及び注記10に表示されている。

() 評価技法及び重要な観察不能なインプット

下表は、レベル2及びレベル3の公正価値測定に用いた評価技法並びに使用された主要な観察不能なインプットを示している。

公正価値で測定された金融商品

種類	評価技法
売却可能金融投資	純資産価値：金融商品に関連して基礎となる事業体の資産及び負債の公正価値。関連する事業体が保有する資産は主に投資不動産であり、その公正価値は独立した外部鑑定人により決定される。不動産の公正価値は市場価値に基づいており、割引キャッシュ・フロー法、取引事例比較法及び残余法を使用して決定されている。
デリバティブ金融商品 -金利スワップ -外国為替予約契約	市場比較法：公正価値は、ブローカーの相場価格に基づいている。類似した契約が活発な市場において取引されており、相場価格は類似する商品の実際の取引を反映している。

公正価値で測定されない金融商品

種類	評価技法	公正価値の決定に使用されたインプット
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの貸付金、保証金、借入金等	割引キャッシュ・フロー法	報告日における国債のイールド・カーブに適切なクレジット・スプレッドを加えたもの。

() レベル1とレベル2の間の振替

2017年及び2016年3月31日に終了した事業年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間での振替はなかった。

34. 契約債務及び偶発債務

当社グループは、報告日現在以下の契約債務及び偶発債務を有する。

(a) オペレーティング・リース契約債務

() オペレーティング・リースの支払賃借料

当社グループは主に、解約不能なオペレーティング・リースにより、オフィス施設を関係のない第三者よりリースしている。当社グループの将来の最低リース支払額は以下のとおりである。

	当社グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)			
支払賃借料：				
- 1年以内	11,850	6,125	698	644
- 1年超5年以内	23,087	9,126	1,331	
	34,937	15,251	2,029	644

() オペレーティング・リースの受取賃貸料

投資不動産からの解約不能なオペレーティング・リースに関する当社グループの将来の最低リース受取額は以下のとおりである。

	当社グループ	
	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)	
受取賃貸料：		
- 1年以内	619,207	567,267
- 1年超5年以内	1,181,295	1,102,101
- 5年超	515,122	475,727
	2,315,624	2,145,095

(b) その他の契約債務

	当社グループ	
	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)	
開発支出（約定後未実行）	602,252	713,354

(c) 偶発債務

当社グループは、当事業年度において事業の戦略的見直しを開始した。当期中の経営の継続性及び人材の維持を確保するために、当社グループは、この戦略的見直しを開始する前に、従業員維持プログラム（以下「従業員プログラム」という。）を導入しており、この制度に基づき、特定の従業員は当社の支配に変化があった場合に現金支払いを受ける権利を有している。当社の支配の変化を受けてこれらの従業員に支払われる現金総額は、約43,941千米ドルである。当事業年度において従業員プログラムに基づく引当金または支払いは計上されていなかった。

従業員プログラムに基づいて、過去にこれらの従業員に付与されたGLP株式等交付制度及びその他の長期インセンティブ制度による権利未確定の発行済株式の総額は約16,250千米ドルであり、当該株式は当社の支配に変化があった場合に全て権利確定し、損益に費用計上される。

35. 重要な関連当事者間取引

主な経営陣の報酬

FRS第24号「関連当事者についての開示」に従い、当社グループの主な経営陣は直接的または間接的に当社グループの事業活動を計画、指示及び管理する権限及び責任を持つ者である。FRS第24号「関連当事者についての開示」の目的上、業務執行委員会のメンバーは当社グループの主な経営陣とみなされる。

当社グループが雇用しているこれら主な経営陣に対する人件費の一部として含まれている主な経営陣の報酬は以下のとおりである。

	当社グループ	
	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)	
賃金及び給与（確定拠出型制度に対する拠出金を除く）	18,584	16,750
確定拠出型制度に対する拠出金	106	46
株式報酬費用、持分決済型	8,720	7,046
	27,410	23,842

財務書類において別途開示されている関連当事者の情報の他に、当事業年度の通常の営業過程において両当事者間で合意された条件により行われた重要な関連当事者間取引は以下のとおりである。

	当社グループ	
	2017年	2016年
	(単位：千米ドル)	
ジョイント・ベンチャー		
ジョイント・ベンチャー・ファンドからの資産及び投資管理に関する受取手数料	99,473	62,811
ジョイント・ベンチャー・ファンドからの開発及びその他の管理に関する受取手数料	35,913	23,282
その他のジョイント・ベンチャーからの資産及び投資管理に関する受取手数料	2,927	1,560
その他のジョイント・ベンチャーからの開発及びその他の管理に関する受取手数料	1,550	3,544
重要な株主の子会社		
オペレーティング・リースに関する支払 / 未払費用	(5,120)	(4,021)
当社の取締役が重大な財務上の利害関係を持つ企業		
事務所費用の払戻金及び費用の配賦	(111)	(122)

36. 重要な子会社

重要な子会社の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる活動	設立国及び 営業地	当社グループの 実質持分	
			2017年	2016年
			(単位：%)	
GLPジャパン・インベストメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド	持株会社	シンガポール	100	100
ジャパン・ロジスティック・プロパティーズ・ワン・プライベート・リミテッド及びその重要な子会社	持株会社	シンガポール	100	100
新砂ロジスティック特定目的会社	不動産投資	日本	100	100
大阪ロジスティック特定目的会社	不動産投資	日本	100	100
横浜ロジスティック特定目的会社	不動産投資	日本	100	100
ジャパン・ロジスティック・プロパティーズ・ツー・プライベート・リミテッド及びその重要な子会社	持株会社	シンガポール	100	100
舞洲1ロジスティック特定目的会社	不動産投資	日本	100	100
アゼリア 特定目的会社	不動産投資	日本	100	100
三郷ロジスティック特定目的会社	不動産投資	日本	100	100
ジャパン・ロジスティック・プロパティーズ・スリー・プライベート・リミテッド及びその子会社	持株会社	シンガポール	100	100
アゼリア特定目的会社	不動産投資	日本	100	100
ジャパン・ロジスティック・プロパティーズ・フォー・プライベート・リミテッド及びその重要な子会社	持株会社	シンガポール	100	100
汐留14ロジスティック特定目的会社	持株会社	日本	100	100
相模原1ロジスティック特定目的会社	不動産投資	日本	100 ²	
GLPキャピタル・ジャパン・ツー・プライベート・リミテッド及びその子会社	持株会社	シンガポール	100	100
GLPジャパン・エルピーエス	持株会社	日本	100	100
GLPジャパン・デベロップメント・インベスターズ・プライベート・リミテッド及びそのジョイント・ベンチャー ¹	持株会社	シンガポール	100	100
GLPジャパン・デベロップメント・インベスターズ・ツー・プライベート・リミテッド及びそのジョイント・ベンチャー ¹	持株会社	シンガポール	100	100
GLPライト・イヤー・インベストメント・プライベート・リミテッド及びそのジョイント・ベンチャー ¹	持株会社	シンガポール	100	100
GLPブラジル・インベストメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド	持株会社	シンガポール	100 ²	
ビーエルエイチ(1)プライベート・リミテッド及びそのジョイント・ベンチャー ¹	持株会社	シンガポール	100	100
ビーエルエイチ(2)プライベート・リミテッド及びそのジョイント・ベンチャー ¹	持株会社	シンガポール	100	100
ビーエルエイチ(3)プライベート・リミテッド及びそのジョイント・ベンチャー ¹	持株会社	シンガポール	100	100

ビーエルエイチ（４）プライベート・リミテッド	持株会社	シンガポール	100 ²	
GLPインベストメント・ホールディングス ³	持株会社	ケイマン諸島	100	100
ニューGLP・ホールディングス・エルエルシー及びそのジョイント・ベンチャー ¹	持株会社	米国	100	100
ニュー・ウエスタン・ホールディングス・エルエルシー及びその関連会社 ¹	持株会社	米国	100	100
ニュー・ハーベスト・ホールディングス・エルエルシー及びその子会社	持株会社	米国	100 ²	
シーエルエイチ・リミテッド及びその重要な子会社 ³	持株会社	ケイマン諸島	100	100
アイオワ・チャイナ・オフショア・ホールディングス（香港）リミテッド及びその重要な子会社	持株会社	香港	66.21	66.21
広州普雲倉儲服務有限公司	不動産投資	中華人民共和国	66.21	66.21
GLPシャンハイ・チャプ・ロジスティクス・ファシリティーズ・カンパニー・リミテッド	不動産投資	中華人民共和国	66.21	66.21
北京普洛斯克空港物流发展有限公司	不動産投資	中華人民共和国	66.21	66.21
GLPシャンハイ・ミンハン・ロジスティクス・ファシリティーズ・カンパニー・リミテッド	不動産投資	中華人民共和国	66.21	66.21
上海万慶倉儲有限公司	不動産投資	中華人民共和国	66.21	66.21
GLPシュージン・ロジスティクス・カンパニー・リミテッド	不動産投資	中華人民共和国	66.21	66.21
昆山普淀倉儲有限公司	不動産投資	中華人民共和国	66.21	66.21
テンシン・ブヤ・ロジスティクス・ファイリティアーズ・カンパニー・リミテッド	不動産投資	中華人民共和国	66.21	66.21
GLPシャンハイ・ワイガオキアオ・ロジスティクス・ファシリティーズ・カンパニー・リミテッド	不動産投資	中華人民共和国	66.21	66.21
GLPブガオ・ロジスティクス・カンパニー・リミテッド	不動産投資	中華人民共和国	66.21	66.21
ウェイルン・ストレージ・サービスズ・カンパニー・リミテッド	不動産投資	中華人民共和国	66.21	66.21
GLPフォーシャン・ロジスティクス・カンパニー・リミテッド	不動産投資	中華人民共和国	66.21	66.21
GLPチョンチョウ・アイエルジー・ロジスティクス・ファシリティーズ・カンパニー・リミテッド	不動産投資	中華人民共和国	66.21	66.21
베이ジン・リハオ・サイエンス・アンド・テクノロジー・カンパニー・リミテッド	不動産投資	中華人民共和国	56.28	43.04
蘇州工業園区建屋廠房産業發展有限公司	不動産投資	中華人民共和国	46.35	33.11
蘇州普洛斯物流園開發有限公司	不動産投資	中華人民共和国	52.97	52.97
航港發展有限公司	不動産投資	中華人民共和国	35.18	35.18
浙江 ⁵ 化物流基地有限公司	不動産投資	中華人民共和国	39.73	39.73
ターリエンGLP - ジファ・ロジスティックス・ファシリティ・カンパニー・リミテッド	不動産投資	中華人民共和国	39.73	39.73
フォーシャン・ブーフエン・ロジスティックス・ファシリティーズ・カンパニー・リミテッド	不動産投資	中華人民共和国	39.73	39.73
GLP アイパーク・シーアン・サイエンス・アンド・テクノロジー・インダストリアル・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド	不動産投資	中華人民共和国	31.18	31.18
CLFファンドI, LP	不動産投資	シンガポール / 中華人民共和国	37.00	37.00
チャイナ・ロジスティクス・ホールディングス（12）プライベート・リミテッド	持株会社	シンガポール	66.21	66.21
GLPインベストメント（上海）カンパニー・リミテッド	不動産管理	中華人民共和国	66.21	66.21
（旧普洛斯投資管理（中国）有限公司）				
CLH12（香港）リミテッド	持株会社	香港	66.21	66.21
GLPワクシィ・プーシン・テクノロジー・アンド・インダストリアル・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド	不動産投資	中華人民共和国	66.21	66.21

GLP（広州）バオブ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド	不動産投資	中華人民共和国	66.21	66.21
GLPシャンハイ・ブージン・ロジスティックス・ファシリティーズ・カンパニー・リミテッド	不動産投資	中華人民共和国	66.21	66.21
シャンハイ・ユーハン・アンティン・ロジスティックス・カンパニー・リミテッド	不動産投資	中華人民共和国	66.21	66.21
グローバル・ロジスティック・プロパティーズ・ホールディングス・リミテッド及びその子会社³	持株会社及び不動産管理	ケイマン諸島	100	100
グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	不動産管理	日本	100	100
GLPジャパン・アドバイザーズ株式会社	不動産管理	日本	100	100
GLPインベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッド及びその子会社	持株会社及びファンド管理	シンガポール	100	100
ジーエルピー・ブラジル・ジェスタオ・デ・レクルソス・アドミニストラサオン・イモビリアリアLtda	不動産管理	ブラジル	100	100
（旧ジーエルピー・ブラジル・エンブレエンディメントスEパルティシパコエスLtda）				
GLP US マネジメント・エルエルシー	不動産管理	米国	99	100

ケーピーエムジーエルエルピーはシンガポールで設立された全ての子会社の監査人である。ケーピーエムジー・インターナショナルの他のメンバーファームは、別段の指定がない限り、シンガポール以外で設立された重要な子会社の監査人である。

注：

- ¹ 当社グループの重要な関連会社及びジョイント・ベンチャーは、財務書類の注記6に開示されている。
- ² 2017年3月31日に終了した事業年度に設立された。
- ³ 設立国の法律により監査を要求されない。

37. 後発事象

2017年3月31日に終了した事業年度の後に、以下の事象が発生した。

- （ ）2017年4月3日に、当社グループは第三者である投資者（以下「追加の投資者」という。）と、GLP US インカム・パートナーズ（以下「ファンド」という。）における約7.1%の持分に関して追加の投資者が47,000千米ドルの出資を行う契約を締結した。約26,000千米ドルの最初の出資は2017年5月23日に行われた。よって、ファンドにおける資本持分約42%は、行政当局及び規制当局の承認を得ることを条件として、引き続き第三者である投資者とのシンジケートとなる契約の下にある。
- （ ）2017年4月7日に、当社グループは、750,000千シンガポール・ドル（536,807千米ドル相当）の5.50%の利付資本証券の100%を償還した。
- （ ）2017年5月19日に、取締役は、2017年3月31日に終了した事業年度に関して約201,282千米ドルの最終配当を提案した（自己株式を除く発行済株式数に基づく見積りで1株当たり6.0シンガポール・セント）。当該配当金は年次株主総会での承認を条件とする。

[次へ](#)

STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION
AS AT 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

98

	Note	Group		Company	
		31 March 2017 US\$'000	31 March 2016 US\$'000	31 March 2017 US\$'000	31 March 2016 US\$'000
Non-current assets					
Investment properties	4	14,702,578	13,024,178	-	-
Subsidiaries	5	-	-	7,366,751	8,742,669
Associates and joint ventures	6	2,482,103	1,953,686	-	-
Deferred tax assets	7	17,334	20,888	-	-
Plant and equipment	8	49,546	52,871	6,103	7,395
Intangible assets	9	447,335	466,408	-	-
Other investments	10	1,160,597	1,015,867	-	-
Other non-current assets	11	231,758	128,182	-	-
		19,091,251	16,662,080	7,372,854	8,750,064
Current assets					
Trade and other receivables	12	649,399	547,791	1,758,315	1,245,195
Cash and cash equivalents	14	1,210,540	1,024,563	102,577	42,750
Assets classified as held for sale	15	808,565	4,894,628	-	-
		2,668,504	6,466,982	1,860,892	1,287,945
Total assets		21,759,755	23,129,062	9,233,746	10,038,009
Equity attributable to owners of the Company					
Share capital	16	6,456,303	6,456,303	6,456,303	6,456,303
Capital securities	16	-	593,994	-	593,994
Reserves	17	2,255,073	1,837,484	177,102	46,657
		8,711,376	8,887,781	6,633,405	7,096,954
Non-controlling interests	18	4,503,514	4,272,327	-	-
Total equity		13,214,890	13,160,108	6,633,405	7,096,954
Non-current liabilities					
Loans and borrowings	19	4,294,708	3,749,529	1,879,534	1,868,223
Financial derivative liabilities	20	24,194	30,520	17,580	18,887
Deferred tax liabilities	7	1,178,477	1,013,334	-	-
Other non-current liabilities	21	170,905	163,715	100	100
		5,668,284	4,957,098	1,897,214	1,887,210
Current liabilities					
Loans and borrowings	19	1,304,710	1,020,908	600,807	808,944
Trade and other payables	22	1,060,983	1,025,798	98,699	222,177
Financial derivative liabilities	20	2,611	22,821	-	19,724
Current tax payable		51,207	53,534	3,621	3,000
Liabilities classified as held for sale	15	457,070	2,888,795	-	-
		2,876,581	5,011,856	703,127	1,053,845
Total liabilities		8,544,865	9,968,954	2,600,341	2,941,055
Total equity and liabilities		21,759,755	23,129,062	9,233,746	10,038,009

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

CONSOLIDATED INCOME STATEMENT
YEAR ENDED 31 MARCH 2017

FINANCIAL REPORT

99

		Group	
	Note	2017 US\$'000	2016 US\$
Continuing operations			
Revenue	24	879,587	777,471
Other income	25	7,233	7,031
Property-related expenses		(156,810)	(157,041)
Other expenses		(255,055)	(235,801)
Share of results (net of tax expense) of associates and joint ventures		474,955	391,644
Profit from operating activities after share of results of associates and joint ventures		283,120	240,777
Net finance costs	26	758,075	632,431
Non-operating income	27	(223,600)	(101,351)
Profit before changes in fair value of subsidiaries' investment properties		16,151	55,099
Changes in fair value of investment properties		550,626	586,171
Profit before tax		796,973	720,401
Tax expense	27	1,347,599	1,306,571
Profit from continuing operations	28	(295,704)	(309,761)
Profit from continuing operations		1,051,895	996,801
Discontinued operation			
Profit from discontinued operation (net of tax)	15	4,473	36,011
Profit for the year		1,056,368	1,032,811
Profit attributable to:			
Owners of the Company		793,718	719,081
Non-controlling interests	18	262,650	313,731
Profit for the year		1,056,368	1,032,811
Earnings per share (US cents)			
- Basic	29	16.32	14.41
- Diluted	29	16.22	14.31
Earnings per share (US cents) - Continuing operations			
- Basic	29	16.26	13.61
- Diluted	29	16.16	13.61

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME
YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

100

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Profit for the year	1,056,368	1,032,817
Other comprehensive income		
Items that are or may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Exchange differences arising from consolidation of foreign operations and translation of foreign currency loans, net of effect of net investment hedges	(458,903)	(476,998)
Effective portion of changes in fair value of cash flow hedges ¹	10,709	(6,174)
Change in fair value of available-for-sale financial investments ²	56,269	147,480
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	63,598	(86,396)
Other comprehensive income for the year ³	(328,327)	(422,088)
Total comprehensive income for the year	728,041	610,729
Total comprehensive income attributable to:		
Owners of the Company	680,928	502,438
Non-controlling interests	47,113	108,291
Total comprehensive income for the year	728,041	610,729

¹ Includes income tax effects of US\$294,000 (2016: US\$290,000), refer to Note 7.

² Includes income tax effects of US\$7,488,000 (2016: US\$17,513,000), refer to Note 7.

³ Except for income tax effects relating to effective portion of changes in fair value of cash flow hedges and change in fair value of available-for-sale financial investments, there are no income tax effects relating to other components of other comprehensive income.

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY
 YEAR ENDED 31 MARCH 2017

FINANCIAL REPORT

10

Group	Share capital US\$'000	Capital securities US\$'000	Currency translation reserve US\$'000	Retained earnings US\$'000	Capital and other reserves US\$'000	Total attributable to owners of the Company US\$'000	Non-controlling interests US\$'000	Total equity US\$'000
At 1 April 2015	6,446,957	594,852	(700,704)	2,803,308	(388,979)	8,755,434	4,006,987	12,762,421
Total comprehensive income for the year								
Profit for the year	-	-	-	719,083	-	719,083	313,734	1,032,817
Other comprehensive income								
Exchange differences arising from consolidation of foreign operations and translation of foreign currency loans, net of effect of net investment hedges	-	-	(226,971)	-	-	(226,971)	(250,027)	(476,998)
Effective portion of changes in fair value of cash flow hedges	-	-	-	-	(6,174)	(6,174)	-	(6,174)
Change in fair value of available-for-sale financial investments	-	-	-	-	102,896	102,896	44,584	147,480
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	-	-	(81,219)	-	(5,177)	(86,396)	-	(86,396)
Total other comprehensive income	-	-	(308,190)	-	91,545	(216,645)	(205,443)	(422,088)
Total comprehensive income for the year	-	-	(308,190)	719,083	91,545	502,438	108,291	610,720
Transactions with owners, recorded directly in equity								
Contributions by and distributions to owners								
Issue of ordinary shares under Share Plans, net of transaction costs	9,346	-	-	-	(9,346)	-	-	-
Capital contribution from non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	113,281	113,281
Capital securities distribution paid	-	(29,524)	-	-	-	(29,524)	-	(29,524)
Accrued capital securities distribution	-	28,666	-	(28,666)	-	-	-	-
Share-based payment transactions	-	-	-	-	14,362	14,362	-	14,362
Purchase of treasury shares, net of transaction costs	-	-	-	-	(164,641)	(164,641)	-	(164,641)
Tax-exempt (one-tier) dividends paid of S\$0.055 per share	-	-	-	(189,597)	-	(189,597)	-	(189,597)
Dividends paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	(10,717)	(10,717)
Total contribution by and distribution to owners	9,346	(858)	-	(218,263)	(159,625)	(369,400)	102,564	(266,833)
Acquisition of interests in subsidiaries from non-controlling interests	-	-	-	-	(732)	(732)	(717)	(1,449)
Acquisition of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	55,202	55,202
Share of reserves of joint ventures	-	-	-	-	41	41	-	41
Total transactions with owners	9,346	(858)	-	(218,263)	(160,316)	(370,091)	157,049	(213,041)
Transfer to reserves	-	-	-	(1,437)	1,437	-	-	-
At 31 March 2016	6,456,303	593,994	(1,008,894)	3,302,691	(456,313)	8,887,781	4,272,327	13,160,108

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY CONTINUED
YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

102

Group	Share capital US\$'000	Capital securities US\$'000	Currency translation reserve US\$'000	Retained earnings US\$'000	Capital and other reserves US\$'000	Total attributable to owners of the Company US\$'000	Non-controlling interests US\$'000	Total equity US\$'000
At 1 April 2016	6,456,303	593,994	(1,008,894)	3,302,691	(456,313)	8,887,781	4,272,327	13,160,108
Total comprehensive income for the year								
Profit for the year	-	-	-	793,718	-	793,718	262,650	1,056,368
Other comprehensive income								
Exchange differences arising from consolidation of foreign operations and translation of foreign currency loans, net of effect of net investment hedges	-	-	(224,837)	-	-	(224,837)	(234,066)	(458,903)
Effective portion of changes in fair value of cash flow hedges	-	-	-	-	10,709	10,709	-	10,709
Change in fair value of available-for-sale financial investments	-	-	-	-	37,740	37,740	18,529	56,269
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	-	-	60,356	-	3,242	63,598	-	63,598
Total other comprehensive income	-	-	(164,481)	-	51,691	(112,790)	(215,537)	(328,327)
Total comprehensive income for the year	-	-	(164,481)	793,718	51,691	680,928	47,113	728,041
Transactions with owners, recorded directly in equity								
Contributions by and distributions to owners								
Capital contribution from non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	96,615	96,615
Capital securities distribution paid	-	(30,389)	-	-	-	(30,389)	-	(30,389)
Accrued capital securities distribution	-	26,789	-	(26,789)	-	-	-	-
Reclassification of capital securities to liabilities	-	(590,394)	-	50,286	-	(540,108)	-	(540,108)
Share-based payment transactions	-	-	-	-	16,694	16,694	-	16,694
Purchase of treasury shares, net of transaction costs	-	-	-	-	(85,520)	(85,520)	-	(85,520)
Tax-exempt (one-tier) dividends paid of S\$0.06 per share	-	-	-	(209,904)	-	(209,904)	-	(209,904)
Dividends paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	(13,828)	(13,828)
Total contribution by and distribution to owners	-	(593,994)	-	(186,407)	(68,826)	(849,227)	82,787	(766,440)
Acquisition of interests in subsidiaries from non-controlling interests	-	-	-	-	6,716	6,716	(80,796)	(74,080)
Disposal of interest in subsidiaries to non-controlling interests	-	-	-	-	(14,822)	(14,822)	(7,959)	(22,781)
Acquisition of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	18,205	18,205
Disposal of interest in discontinued operation to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	171,837	171,837
Total transactions with owners	-	(593,994)	-	(186,407)	(76,932)	(857,333)	184,074	(673,259)
Transfer to reserves	-	-	-	(5,802)	5,802	-	-	-
At 31 March 2017	6,456,303	-	(1,173,375)	3,904,200	(475,752)	8,711,376	4,503,514	13,214,890

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS
YEAR ENDED 31 MARCH 2017

FINANCIAL REPORT

103

	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Cash flows from operating activities		
Profit before income tax	1,347,599	1,306,571
Adjustments for:		
Depreciation of plant and equipment	10,669	8,831
Amortization of intangible assets and deferred management costs	3,308	2,951
Loss/(Gain) on disposal of joint venture and subsidiaries	43	(3)
Gain on disposal of assets and liabilities classified as held for sale	(13,074)	(54,261)
Loss/(Gain) on disposal of plant and equipment	291	(10)
Negative goodwill on acquisition of associate, joint ventures and subsidiaries	(3,592)	(99)
Share of results (net of tax expense) of associates and joint ventures	(283,120)	(240,771)
Changes in fair value of subsidiaries' investment properties	(796,973)	(720,401)
(Reversal)/Recognition of impairment loss on trade and other receivables	(232)	4,971
Loss on disposal of investment properties	116	29
Equity-settled share-based payment transactions	16,694	14,341
Net finance costs	223,600	101,351
	505,329	422,771
Changes in working capital:		
Trade and other receivables	(127,380)	(28,051)
Trade and other payables	21,196	3,611
Cash generated from operations	399,145	398,331
Tax paid	(41,680)	(31,531)
Net cash from operating activities	357,465	366,791
Net cash from operating activities of discontinued operation	5,221	51,691
	362,686	418,481

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS CONTINUED
YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

104

	Note	2017 US\$ '000	2016 US\$ '000
Cash flows from investing activities			
Acquisition of joint ventures and subsidiaries, net of cash acquired	30(a)	(226,358)	(217,848)
Acquisition of investment properties		(681,182)	(167,087)
Proceeds from disposal of investment properties		378,504	313,649
Acquisition of other investments		(115,815)	(371,940)
Disposal of other investments		5,000	-
Development expenditure on investment properties		(992,878)	(1,121,312)
Proceeds from disposal of subsidiaries, net of cash disposed	30(b)	-	14
Proceeds from disposal of assets classified as held for sale, net of deposits received	30(c)	1,843,489	1,578,096
Contribution to associates and joint ventures		(132,427)	(289,561)
Return of capital from joint ventures		98,086	65,605
Deposits placed for investment properties and investments		(129,640)	-
Purchase of plant and equipment		(10,156)	(8,357)
Proceeds from sale of plant and equipment		3,112	324
Interest income received		20,802	23,222
Distributions received from discontinued operation		30,800	-
Dividends received from associates and joint ventures		110,926	24,102
Prepaid transaction costs arising from interest in associate		-	(6,250)
Withholding tax paid on dividend and interest income from associates, joint ventures and subsidiaries		(33,613)	(21,332)
Withholding tax paid on disposal of assets classified as held for sale		(12,465)	(18,954)
Loans to associates and joint ventures		(27,760)	(23,959)
Loans to non-controlling interests		(32,768)	(9,808)
Loans to third parties		(77,433)	(53,933)
Loans repayment from associates and joint ventures		26,019	-
Loans repayment from non-controlling interests		39,363	20,165
Loans repayment from third parties		56,771	-
Net cash from/(used in) investing activities		138,377	(285,144)
Net cash used in investing activities of discontinued operation		(743,325)	(4,652,024)
		(604,948)	(4,937,188)

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

FINANCIAL REPORT

10

	Note	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Cash flows from financing activities			
Acquisition of non-controlling interests		[73,706]	[1,424]
Contribution from non-controlling interests ¹		96,615	83,521
Proceeds from disposal of interests in discontinued operation to non-controlling interests		171,338	
Prepaid transaction costs arising from disposal of interest in subsidiaries to non-controlling interests		-	[22,471]
Proceeds from bank loans		1,571,098	1,910,531
Repayment of bank loans		(1,045,638)	[853,333]
Proceeds from issue of bonds, net of transaction costs		293,952	1,075,211
Redemption of bonds		(514,802)	[166,966]
Settlement of financial derivative liabilities		(337)	[1,041]
Interest paid		(130,460)	[96,671]
Dividends paid to shareholders		(209,904)	[189,591]
Dividends paid to non-controlling interests		(13,828)	[10,711]
Capital securities distribution		(30,389)	[29,521]
Purchase of treasury shares, net of transaction costs		(85,520)	[164,641]
Loans from non-controlling interests		3,583	
Repayments of loan from non-controlling interests		(41,831)	[12,451]
Net cash (used in)/from financing activities		(9,829)	1,520,411
Net cash from financing activities of discontinued operation		445,466	2,768,521
		435,637	4,288,932
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		193,375	[229,751]
Cash and cash equivalents at beginning of year		1,024,563	1,445,671
Effect of exchange rate changes on cash balances held in foreign currencies		[63,695]	[26,651]
Cash and cash equivalents at end of year		1,174,243	1,189,251
Cash and cash equivalents of subsidiaries reclassified as assets held for sale		[13,535]	[164,641]
Restricted cash deposits		49,832	
Cash and cash equivalents in the statement of financial position	14	1,210,540	1,024,561

Non-cash transaction:

- 1 During the year ended 31 March 2016, capital contributions by non-controlling interests were settled by way of transfer of investment properties amounting to US\$29,756,000 to the Group.

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

106

These notes form an integral part of the financial statements.

The financial statements were authorized for issue by the Board of Directors on 26 May 2017.

1 DOMICILE AND ACTIVITIES

Global Logistic Properties Limited (the "Company") is incorporated in the Republic of Singapore and has its registered office at 50 Raffles Place, #32-01, Singapore Land Tower, Singapore 048623.

The consolidated financial statements relate to the Company and its subsidiaries (together referred to as the "Group") and the Group's interests in associates and joint ventures.

The principal activities of the Company and its subsidiaries are those of investment holding and provision of distribution facilities and services respectively.

2 BASIS OF PREPARATION**2.1 Statement of compliance**

The financial statements are prepared in accordance with Singapore Financial Reporting Standards ("FRS") issued by the Singapore Accounting Standards Council.

2.2 Basis of measurement

The financial statements have been prepared on the historical cost basis except for certain assets and liabilities which are measured at fair value as described below.

2.3 Functional and presentation currency

The financial statements are presented in United States dollars ("US dollars" or "US\$"), which is the Company's functional currency. All financial information presented in US dollars has been rounded to the nearest thousand, unless otherwise stated.

2.4 Use of estimates and judgments

The preparation of financial statements in conformity with FRSs requires management to make judgments, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates.

Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

Information about critical judgments in applying accounting policies that have the most significant effect on the amounts recognized in the financial statements is included in the following notes:

Note 7 – Recognition of deferred tax assets

Note 3.1(i) and Note 30 – Recognition of acquisitions as business combinations or asset acquisitions

2 BASIS OF PREPARATION CONTINUED

2.4 Use of estimates and judgements continued

Information about assumptions and estimation uncertainties that have a significant risk of resulting in a material adjustment within the next financial year are included in the following notes:

Note 4 – Determination of fair value of investment properties

Note 9 – Measurement of recoverable amounts of goodwill

Note 15 – Valuation of assets and liabilities held for sale and discontinued operations

Note 33 – Determination of fair value of financial assets and liabilities

Measurement of fair values

A number of the Group's accounting policies and disclosures require the measurement of fair values, for both financial and non-financial assets and liabilities.

The Group has an established control framework with respect to the measurement of fair values. This includes a valuation team that has overall responsibility for all significant fair value measurements, including Level 3 fair values, and reports directly to the Chief Financial Officer.

The valuation team regularly reviews significant unobservable inputs and valuation adjustments. If third party information, such as broker quotes or pricing services, is used to measure fair values, then the valuation team assesses and documents the evidence obtained from the third parties to support the conclusion that such valuations meet the requirements of FRS, including the level in the fair value hierarchy in which such valuations should be classified.

When measuring the fair value of an asset or a liability, the Group uses market observable data as far as possible. Fair values are categorized into different levels in a fair value hierarchy based on the inputs used in the valuation techniques as follows:

- Level 1: quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2: inputs other than quoted prices included in Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- Level 3: inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

If the inputs used to measure the fair value of an asset or a liability might be categorized in different levels of the fair value hierarchy, then the fair value measurement is categorized in its entirety in the same level or the fair value hierarchy as the lowest level input that is significant to the entire measurement (with Level 3 being the lowest).

The Group recognizes transfers between levels of the fair value hierarchy as of the end of the reporting period during which the change has occurred.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
 FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

108

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial year except in the current financial year, the Group has adopted all the new and revised standards which are effective for annual financial periods beginning on or after 1 April 2016. The adoption of these standards did not have any effect on the financial performance or position of the Group and the Company.

3.1 Basis of consolidation

(i) Business combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method in accordance with FRS 103 *Business Combination* as at the acquisition date, which is the date on which control is transferred to the Group. The Group controls an entity when it is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

The Group measures goodwill at the acquisition date as:

- the fair value of the consideration transferred; plus
- the recognized amount of any non-controlling interests in the acquiree; plus
- if the business combination is achieved in stages, the fair value of the pre-existing equity interest in the acquiree,

over the net recognized amount (generally fair value) of the identifiable assets acquired and liabilities assumed. Any goodwill that arises is tested annually for impairment.

When the excess is negative, a bargain purchase gain is recognized immediately in profit or loss.

The consideration transferred does not include amounts related to the settlement of pre-existing relationships. Such amounts are generally recognized in profit or loss.

Any contingent consideration payable is recognized at fair value at the acquisition date and included in the consideration transferred. If the contingent consideration is classified as equity, it is not remeasured and settlement is accounted for within equity. Otherwise, subsequent changes to the fair value of the contingent consideration are recognized in profit or loss.

Costs related to the acquisition, other than those associated with the issue of debt or equity securities, that the Group incurs in connection with a business combination are expensed as incurred.

Non-controlling interests that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of the acquiree's net assets in the event of liquidation are measured either at fair value or at the non-controlling interests' proportionate share of the recognized amounts of the acquiree's identifiable net assets, at the acquisition date. The measurement basis taken is elected on a transaction-by-transaction basis. All other non-controlling interests are measured at acquisition-date fair value, unless another measurement basis is required by FRSs. If the business combination is achieved in stages, the Group's previously held equity interest in the acquiree is re-measured to fair value at each acquisition date and any changes are taken to the profit or loss.

Changes in the Group's interest in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as transactions with owners in their capacity as owners and therefore no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognized in profit or loss. Adjustments to non-controlling interests arising from transactions that do not involve the loss of control are based on a proportionate amount of the net assets of the subsidiaries.

Upon the loss of control, the Group derecognizes the assets and liabilities of the subsidiary, any non-controlling interests and the other components of equity related to the subsidiary. Any surplus or deficit arising on the loss of control is recognized in profit or loss. If the Group retains any interest in the previous subsidiary, then such interest is measured at fair value at the date that control is lost. Subsequently, it is accounted for as an equity-accounted investee or as an available-for-sale financial asset depending on the level of influence retained.

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES CONTINUED

3.1 Basis of consolidation continued

(i) Business combinations continued

Business combinations and property acquisitions

Where a property is acquired, via corporate acquisitions or otherwise, management considers the substance of the assets and activities of the acquired entity in determining whether the acquisition represents the acquisition of a business.

The Group accounts for an acquisition as business combination where an integrated set of activities is acquired in addition to the property. More specific consideration is made of the extent to which significant processes are acquired (e.g. leasing, development and asset management, bookkeeping, etc.).

When acquisition of an asset or a group of assets does not constitute a business combination, it is treated as property acquisition. In such cases, the individual identifiable assets acquired and liabilities assumed are recognized. The acquisition cost shall be allocated to the individual identifiable assets and liabilities on the basis of their relative fair values at the date of acquisition. Such a transaction does not give rise to goodwill.

(ii) Subsidiaries

Subsidiaries are entities controlled by the Group. The Group controls an entity when it is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. The financial statements of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. The accounting policies of subsidiaries have been changed when necessary to align them with the policies adopted by the Group.

Losses applicable to the non-controlling interests in a subsidiary are allocated to the non-controlling interests even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

The Group's acquisitions of those subsidiaries which are special purpose vehicles established for the sole purpose of holding assets are primarily accounted for as acquisitions of assets.

(iii) Acquisition of entities under common control

For acquisition of entities under common control, the identifiable assets and liabilities were accounted for at their historical costs, in a manner similar to the "pooling-of-interests" method of accounting. Any excess or deficiency between the amounts recorded as share capital issued plus any additional consideration in the form of cash or other assets and the amount recorded for the share capital acquired is recognized directly in equity.

(iv) Investments in associates and joint ventures

Associates are those entities in which the Group has significant influence, but not control or joint control, over the financial and operating policies of the entities. Significant influence is presumed to exist when the Group holds 20% or more of the voting power of another entity. A joint venture is an arrangement in which the Group has joint control, whereby the Group has rights to the net assets of the arrangement, rather than rights to its assets and obligations for its liabilities.

Associates and joint ventures are accounted for using the equity method (collectively referred to as equity-accounted investees) and are recognized initially at cost which includes transaction costs. Subsequent to initial recognition, the consolidated financial statements include the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of equity-accounted investees, after adjustments to align the accounting policies with those of the Group, from the date that joint control commences until the date that joint control ceases. The Group's investments in joint ventures include goodwill identified on acquisition, net of any accumulated impairment losses.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
 FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

110

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES CONTINUED

3.1 Basis of consolidation continued

(iv) Investments in associates and joint ventures continued

When the Group's share of losses exceeds its interest in an equity-accounted investee, the carrying amount of the investment, together with any long-term interests that form part thereof, is reduced to zero, and the recognition of further losses is discontinued except to the extent that the Group has an obligation to fund the investee's operation or has made payments on behalf of the investee.

(v) Transactions eliminated on consolidation

Intra-group balances and transactions, and any unrealized income or expenses arising from intra-group transactions, are eliminated in preparing the consolidated financial statements. Unrealized gains arising from transactions with equity-accounted investees are eliminated against the investment to the extent of the Group's interest in the investee. Unrealized losses are eliminated in the same way as unrealized gains, but only to the extent that there is no evidence of impairment.

(vi) Accounting for subsidiaries, associates and joint ventures by the Company

Investments in subsidiaries, associates and joint ventures are stated in the Company's statement of financial position at cost less accumulated impairment losses.

3.2 Foreign currencies

(i) Foreign currency transactions

Items included in the financial statements of each entity in the Group are measured using the currency that best reflects the economic substance of the underlying events and circumstances relevant to that entity (the "functional currency").

Transactions in foreign currencies are translated to the respective functional currencies of Group's entities at the exchange rates at the date of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the reporting date are retranslated to the functional currency at the exchange rate at that date. The foreign currency gain or loss on monetary items is the difference between amortized cost in the functional currency at the beginning of the year, adjusted for effective interest and payments during the year, and the amortized cost in foreign currency translated at the exchange rate at the end of the year.

Non-monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies that are measured at fair value are retranslated to the functional currency at the exchange rate at the date on which the fair value was determined. Non-monetary items in a foreign currency that are measured in terms of historical costs are translated using the exchange rate at the date of the transaction.

Foreign currency differences arising from retranslation are recognized in profit or loss, except for the following differences which are recognized in other comprehensive income arising from the retranslation of:

- available-for-sale equity instruments (except on impairment in which case foreign currency differences that have been recognized in other comprehensive income are reclassified to profit or loss);
- a financial liability designated as a hedge of the net investment in a foreign operation to the extent that the hedge is effective (see (iii) below); or
- qualifying cash flow hedges to the extent such hedges are effective.

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES CONTINUED

3.2 Foreign currencies continued

(ii) Foreign operations

The assets and liabilities of foreign operations, excluding goodwill and fair value adjustments arising from the acquisition, are translated to US dollars at exchange rates prevailing at the end of the reporting period. The income and expenses of foreign operations are translated to US dollars at exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Goodwill and fair value adjustments arising from the acquisition of a foreign operation are treated as assets and liabilities of the foreign operation and translated at the exchange rates at the reporting date.

Foreign currency differences are recognized in other comprehensive income, and presented in the foreign currency translation reserve ("translation reserve") in equity. However, if the operation is not a wholly-owned subsidiary, then the relevant proportionate share of the translation difference is allocated to the non-controlling interests. When a foreign operation is disposed of such that control, significant influence or joint control is lost, the cumulative amount in the translation reserve related to that foreign operation is transferred to profit or loss as part of the gain or loss on disposal. When the Group disposes of only part of its interest in a subsidiary that includes a foreign operation while retaining control, the relevant proportion of the cumulative amount is reattributed to non-controlling interests. When the Group disposes of only part of its investment in an associate or joint ventures that includes a foreign operation while retaining significant influence or joint control, the relevant proportion of the cumulative amount is reclassified to profit or loss.

When the settlement of a monetary item receivable from or payable to a foreign operation is neither planned nor likely to occur in the foreseeable future, foreign exchange gains and losses arising from such a monetary item are considered to form part of a net investment in a foreign operation. These are recognized in other comprehensive income, and are presented in the translation reserve in equity.

(iii) Hedge of a net investment in foreign operation

The Group applies hedge accounting to foreign currency differences arising between the functional currency of the foreign operation and the Company's functional currency (US dollars), regardless of whether the net investment is held directly or through an intermediate parent.

Foreign currency differences arising on the retranslation of a financial liability designated as a hedge of a net investment in a foreign operation are recognized in other comprehensive income to the extent the hedge is effective, and presented within equity in the foreign currency translation reserve. To the extent the hedge is ineffective, such differences are recognized in profit or loss. When the hedged net investment is disposed of, the relevant amount in the foreign currency translation reserve is transferred to profit or loss as part of the profit or loss on disposal.

3.3 Financial instruments

(i) Non-derivative financial assets

The Group initially recognizes loans and receivables and deposits on the date that they are originated. All other financial assets are recognized initially on the trade date at which the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

The Group derecognizes a financial asset when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or it transfers the rights to receive the contractual cash flows on the financial asset in a transaction in which substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred. Any interest in transferred financial assets that is created or retained by the Group is recognized as a separate asset or liability.

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the statement of financial position when, and only when, the Group has a legal right to offset the amounts and intends either to settle on a net basis or to realize the asset and settle the liability simultaneously.

The Group classifies non-derivative financial assets into the following categories: available-for-sale financial assets and loans and receivables.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

112

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES CONTINUED

3.3 Financial instruments continued

(i) Non-derivative financial assets continued

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivative financial assets that are designated as available for sale or are not classified in any of the other categories of financial assets. Subsequent to initial recognition, available-for-sale financial assets are measured at fair value and changes therein, other than impairment losses (see Note 3.7) and foreign exchange differences on available-for-sale monetary items (see Note 3.2(ii)) are recognized in other comprehensive income and presented in the fair value reserve in equity. When an investment is derecognized, the gain or loss accumulated in equity is reclassified to profit or loss.

Available-for-sale financial assets comprise equity securities and debt securities. Investment in equity securities whose fair value cannot be reliably measured are measured at cost less accumulated impairment loss.

Loans and receivables

Loans and receivables are financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Such assets are recognized initially at fair value plus any directly attributable transaction costs. Subsequent to initial recognition, loans and receivables are measured at amortized cost using the effective interest method, less any impairment losses.

Loans and receivables comprise cash and cash equivalents and trade and other receivables, except prepayments and deferred management costs.

Cash and cash equivalents comprise cash balances and bank deposits. For the purpose of statement of cash flows, pledged deposits are excluded whilst bank overdrafts that are repayable on demand and form an integral part of the Group's cash management are included as a component of cash and cash equivalents.

(ii) Non-derivative financial liabilities

The Group initially recognizes debt securities issued and subordinated liabilities on the date that they are originated. Financial liabilities for contingent consideration payable in a business combination are recognized at the acquisition date. All other financial liabilities (including liabilities designated at fair value through profit or loss) are recognized initially on the trade date at which the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

The Group derecognizes a financial liability when its contractual obligations are discharged or cancelled or expire.

Financial liabilities for contingent consideration payable in a business combination are initially measured at fair value. Subsequent changes in the fair value of the contingent consideration are recognized in profit or loss.

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the statement of financial position when, and only when, the Group has a legal right to offset the amounts and intends either to settle on a net basis or to realize the asset and settle the liability simultaneously.

The Group classifies its non-derivative financial liabilities, comprising loans and borrowings and trade and other payables, into the other financial liabilities category. Such financial liabilities are recognized initially at fair value plus any directly attributable transaction costs. Subsequent to initial recognition, these financial liabilities are measured at amortized cost using the effective interest method.

(iii) Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of ordinary shares are recognized as a deduction from equity, net of any tax effects.

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES CONTINUED

3.3 Financial instruments continued

(iv) Capital securities

Capital securities are classified as equity if they are non-redeemable, or redeemable only at the Company's option, and any dividends are discretionary. Discretionary dividends thereon are recognized as distributions within equity.

(v) Repurchase, disposal and reissue of share capital (treasury shares)

When share capital recognized as equity is repurchased, the amount of the consideration paid, which includes directly attributable costs, net of any tax effect, is recognized as a deduction from equity. Repurchased shares are classified as treasury shares and are presented in the reserve for own share account. When treasury shares are sold or reissued subsequently, the amount received is recognized as an increase in equity, and the resulting surplus or deficit on the transaction is presented in non-distributable capital reserve.

(vi) Derivative financial instruments and hedging activities

The Group holds derivative financial instruments to hedge its foreign currency and interest rate risk exposures. Embedded derivatives are separated from the host contract and accounted for separately if the economic characteristics and risks of the host contract and the embedded derivative are not closely related, and the combined instrument is not a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative, and the combined instrument is not measured at fair value through profit or loss.

On initial designation of the derivative as the hedging instrument, the Group formally documents the relationship between the hedging instrument and the hedged item, including the risk management objectives and strategy in undertaking the hedge transaction and the hedged risk, together with the methods that will be used to assess the effectiveness of the hedging relationship. The Group makes an assessment, both at the inception of the hedge relationship and on an ongoing basis, of whether the hedging instruments are expected to be "highly effective" in offsetting the changes in the fair value or cash flows of the respective hedged items attributable to the hedged risk, and whether the actual results of each hedge are within a range of 80% - 125%. For a cash flow hedge of a forecast transaction, the transaction should be highly probable to occur and should present an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect reported profit or loss.

Derivatives are recognized initially at fair value; attributable transaction costs are recognized in profit or loss when incurred. Subsequent to initial recognition, derivatives are measured at fair value, and changes therein are accounted for as described below.

Cash flow hedges

When a derivative is designated as the hedging instrument in a hedge of the variability in cash flows attributable to a particular risk associated with a recognized asset or liability or a highly probable forecast transaction that could affect profit or loss, the effective portion of changes in the fair value of the derivative is recognized in other comprehensive income and presented in the hedging reserve in equity. Any ineffective portion of changes in the fair value of the derivative is recognized immediately in the profit or loss.

When the hedged item is a non-financial asset, the amount accumulated in equity is included in the carrying amount of the asset when the asset is recognized. In other cases, the amount accumulated in equity is reclassified to profit or loss in the same period that the hedged item affects profit or loss. If the hedging instrument no longer meets the criteria for hedge accounting, expires or is sold, terminated, exercised, or the designation is revoked, then hedge accounting is discontinued prospectively. If the forecast transaction is no longer expected to occur, then the balance in equity is reclassified to profit or loss.

Separable embedded derivatives

Changes in the fair value of separated embedded derivatives are recognized immediately in profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

114

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES CONTINUED

3.3 Financial instruments continued

(vi) Derivative financial instruments and hedging activities continued

Other non-trading derivatives

When a derivative financial instrument is not designated in a qualifying hedge relationship, all changes in its fair value are recognized immediately in profit or loss.

3.4 Investment properties

Investment properties are properties held either to earn rental income or for capital appreciation or both, but not for sale in the ordinary course of business, used in the production or supply of goods or services, or for administrative purposes. Investment properties comprise completed investment properties, investment properties under re-development, properties under development and land held for development.

Cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the investment property. The cost of self-constructed investment property includes the cost of materials and direct labor, any other costs directly attributable to bringing the investment property to a working condition for its intended use and capitalized borrowing costs.

Land held for development represents lease prepayments for acquiring rights to use land in the People's Republic of China ("PRC") with periods ranging from 40 to 50 years. Such rights granted with consideration are recognized initially at acquisition cost.

(i) Completed investment properties and investment properties under re-development

Completed investment properties and investment properties under re-development are measured at fair value with any changes therein recognized in profit or loss. Rental income from investment properties is accounted for in the manner described in Note 3.14.

(iii) Properties under development and land held for development

Property that is being constructed or developed for future use as investment property is initially recognized at cost, including transaction costs, and subsequently at fair value with any change therein recognized in profit or loss.

When an investment property is disposed of, the resulting gain or loss recognized in profit or loss is the difference between net disposal proceeds and the carrying amount of the property.

3.5 Plant and equipment

Plant and equipment are stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses. Cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the asset.

Subsequent expenditure relating to plant and equipment that has already been recognized is added to the carrying amount of the asset when it is probable that future economic benefits, in excess of the originally assessed standard of performance of the existing asset, will flow to the Group. All other subsequent expenditure is recognized as an expense in the period in which it is incurred.

Depreciation is recognized in profit or loss, from the date the asset is ready for its intended use, on a straight-line basis over the estimated useful lives of furniture, fittings and equipment ranging from 2 to 20 years.

The assets' residual values, useful lives and depreciation methods are reviewed, and adjusted if necessary, at each reporting date.

The gain or loss on disposal of an item of plant and equipment (calculated as the difference between the net proceeds from disposal and the carrying amount of the item) is recognized in profit or loss.

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES CONTINUED

3.6 Intangible assets

(i) Goodwill

For business combinations on or after 1 April 2010, the Group measures goodwill as at acquisition date based on the fair value of the consideration transferred (including the fair value of any previously-held equity interest in the acquiree) and the recognized amount of any non-controlling interests in the acquiree, less the net recognized amount (generally fair value) of the identifiable assets acquired and liabilities assumed. When the amount is negative, a bargain purchase gain is recognized in the profit or loss. Goodwill is subsequently measured at cost less accumulated impairment losses.

For acquisitions prior to 31 March 2010, goodwill is measured at cost less accumulated impairment losses. Negative goodwill is credited to profit or loss over the period of the acquisition.

Acquisitions of non-controlling interests are accounted for as transactions with owners in their capacity as owners and therefore no goodwill is recognized.

Goodwill arising on the acquisition of subsidiaries is presented in intangible assets. Goodwill arising on the acquisition of joint ventures is presented together with investments in joint ventures.

(ii) Other intangible assets

Other intangible assets that are acquired by the Group and have finite useful lives are measured at costs less accumulated amortization and accumulated impairment losses.

(iii) Amortization

Amortization is calculated over the cost of the asset, less its residual value.

Amortization is recognized in profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of intangible assets, other than goodwill, from the date that they are available for use, since this most clearly reflects the expected pattern of consumption of the future economic benefits embodied in the asset. The estimated useful lives of intangible assets are as follows:

Trademarks	20 years
Non-competition	over the term of relevant agreement
License rights	over the term of the license period

3.7 Impairment

(i) Non-derivative financial assets (including receivables)

A financial asset is assessed at each reporting date to determine whether there is any objective evidence that it is impaired. A financial asset is considered to be impaired if objective evidence indicates that a loss event has occurred after the initial recognition of the asset, and that the loss event has a negative effect on the estimated future cash flows of that asset that can be estimated reliably.

Objective evidence that financial assets (including equity securities) are impaired can include default or delinquency by a debtor, restructuring of an amount due to the Group on terms that the Group would not consider otherwise, indications that a debtor or issuer will enter bankruptcy, adverse changes in the payment status of borrowers or issuers in the Group, economic conditions that correlate with defaults or the disappearance of an active market for a security. In addition, for an investment in an equity security, a significant or prolonged decline in its fair value below its cost is objective evidence of impairment.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
 FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

116

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES CONTINUED

3.7 Impairment continued

(i) Non-derivative financial assets (including receivables) continued

Loans and receivables

The Group considers evidence of impairment for loans and receivables at both a specific asset and collective level. All individually significant financial assets are assessed for specific impairment on an individual basis. All individually significant financial assets found not to be specifically impaired are then collectively assessed for any impairment that has been incurred but not yet been identified. The remaining financial assets that are not individually significant are collectively assessed for impairment by grouping together such instruments with similar risk characteristics.

In assessing collective impairment, the Group uses historical trends of probability of default, timing of recoveries and the amount of loss incurred, adjusted for management's judgment as to whether current economic and credit conditions are such that the actual losses are likely to be greater or lesser than suggested by historical trends.

An impairment loss in respect of a financial asset measured at amortized cost is calculated as the difference between its carrying amount and the present value of the estimated future cash flows, discounted at the asset's original effective interest rate. Losses are recognized in profit or loss and reflected in an allowance account against receivables. When the Group considers that there are no realistic prospects of recovery of the asset, the relevant amounts are written off. If the amount of impairment loss subsequently decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognized, then the previously recognized impairment loss is reversed through profit or loss.

Available-for-sale financial assets

Impairment losses on available-for-sale financial assets are recognized by reclassifying the losses accumulated in the fair value reserve in equity to profit or loss. The cumulative loss that is reclassified from equity to profit or loss is the difference between the acquisition cost, net of any principal repayment and amortization, and the current fair value, less any impairment loss recognized previously in profit or loss. Any subsequent recovery in the fair value of an impaired available-for-sale equity security is recognized in other comprehensive income.

Associate and joint venture

Any impairment loss in respect of an associate or joint venture is measured by comparing the recoverable amount of the investment with its carrying amount in accordance with Note 3.7(iii). An impairment loss is recognized in profit or loss. An impairment loss is reversed if there has been a favourable change in the estimate used to determine the recoverable amount.

(iii) Non-financial assets

The carrying amounts of the Group's non-financial assets, other than investment properties and deferred tax assets, are reviewed at each reporting date to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, then the assets' recoverable amount are estimated. For goodwill and intangible assets that have indefinite useful lives or that are not yet available for use, the recoverable amount is estimated each year at the same time. An impairment loss is recognized if the carrying amount of an asset or its cash-generating unit ("CGU") exceeds its estimated recoverable amount.

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES CONTINUED

3.7 Impairment continued

(iii) Non-financial assets continued

The recoverable amount of an asset or CGU is the greater of its value in use and its fair value less costs to sell. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. For the purpose of impairment testing, assets that cannot be tested individually are grouped together into the smallest group of assets that generates cash inflows from continuing use that are largely independent of the cash inflows of other assets or CGUs. Subject to an operating segment ceiling test, for the purposes of goodwill impairment testing, CGUs to which goodwill has been allocated are aggregated so that the level at which impairment is tested reflects the lowest level at which goodwill is monitored for internal reporting purposes. Goodwill acquired in a business combination is allocated to groups of CGUs that are expected to benefit from the synergies of the combination.

The Group's corporate assets do not generate separate cash inflows and are utilized by more than one CGU. Corporate assets are allocated to CGUs on a reasonable and consistent basis and tested for impairment as part of the testing of the CGU to which the corporate asset belongs.

An impairment loss is recognized if the carrying amount of an asset or its CGU exceeds its estimated recoverable amount. Impairment losses are recognized in profit or loss. Impairment losses recognized in respect of CGUs are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the units, and then to reduce the carrying amounts of the other assets in the unit (group of units) on a pro rata basis.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. In respect of other assets, impairment losses recognized in prior periods are assessed at each reporting date for any indications that the loss has decreased or no longer exists. An impairment loss is reversed if there has been a change in the estimate used to determine the recoverable amount. An impairment loss is reversed only to the extent that the asset's carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, net of depreciation or amortization, if no impairment loss had been recognized.

Goodwill that forms part of the carrying amount of an investment in joint ventures is not recognized separately, and therefore is not tested for impairment separately. Instead, the entire amount of the investment in joint ventures is tested for impairment as a single asset when there is objective evidence that the investment may be impaired.

3.8 Non-current assets held for sale

Non-current assets, or disposal groups comprising assets and liabilities, that are highly probable to be recovered primarily through sale or distribution rather than through continuing use, are classified as held for sale. Immediately before classification as held for sale, the assets, or components of a disposal group, are remeasured in accordance with the Group's accounting policies. Thereafter, the assets, or disposal group, are generally measured at the lower of the carrying amount and fair value less costs to sell. Any impairment loss on a disposal group is first allocated to goodwill, and then to remaining assets and liabilities on pro rata basis, except that no loss is allocated to inventories, financial assets, deferred tax assets, employee benefit assets, investment property, which continue to be measured in accordance with the Group's accounting policies. Impairment losses on initial classification as held for sale and subsequent gains or losses on remeasurement are recognized in profit or loss. Gains are not recognized in excess of any cumulative impairment loss.

Intangible assets and plant and equipment once classified as held for sale are not amortized or depreciated. In addition, equity accounting of joint ventures ceases once classified as held for sale.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

118

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES CONTINUED

3.9 Discontinued operations

A discontinued operation is a component of the Group's business, the operations and cash flows of which can be clearly distinguished from the rest of the Group and which:

- represents a separate major line of business or geographical area of operations;
- is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations; or
- is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale.

Classification as a discontinued operation occurs upon disposal or when the operation meets the criteria to be classified as held for sale, if earlier. When an operation is classified as a discontinued operation, the comparative statement of profit or loss is re-presented as if the operation had been discontinued from the start of the comparative year.

3.10 Deferred management costs

Costs that are directly attributable to securing a fund management agreement are deferred if they can be identified separately and measured reliably and it is probable that they will be recovered. Deferred management costs represent the costs incurred to secure the right to benefit from the provision of fund management services, and are amortized as the Group recognizes the related revenue over the tenure of the fund.

3.11 Employee benefits

(i) Defined contribution plans

A defined contribution plan is a post-employment benefit plan under which an entity pays fixed contributions into a separate entity and will have no legal or constructive obligation to pay further amounts. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognized as employee benefit expense in profit or loss in the periods during which services are rendered by employees.

(ii) Short-term employee benefits

Short-term employee benefit obligations are measured on an undiscounted basis and are expensed as the related service is provided.

A liability is recognized for the amount expected to be paid under short-term cash bonus or profit-sharing plans if the Group has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee, and the obligation can be estimated reliably.

(iii) Employee leave entitlement

Employee entitlements to annual leave are recognized when they accrue to employees. A provision is made for the estimated liability for annual leave as a result of services rendered by employees up to the reporting date.

(iv) Share-based payment

For equity-settled share-based payment transactions, the fair value of the services received is recognized as an expense with a corresponding increase in equity over the vesting period during which the employees become unconditionally entitled to the equity instrument. The fair value of the services received is determined by reference to the fair value of the equity instrument granted at the date of the grant. At each reporting date, the number of equity instruments that are expected to be vested are estimated. The impact on the revision of original estimates is recognized as an expense and as a corresponding adjustment to equity over the remaining vesting period, unless the revision to original estimates is due to market conditions. No adjustment is made if the revision or actual outcome differs from the original estimate due to market conditions.

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES CONTINUED

3.11 Employee benefits continued

(iv) Share-based payment continued

For cash-settled share-based payment transactions, the fair value of the goods or services received is recognized as an expense with a corresponding increase in liability. The fair value of the services received is determined by reference to the fair value of the liability. Until the liability is settled, the fair value of the liability is remeasured at each reporting date and at the date of settlement, with any changes in fair value recognized as an expense for the period.

The proceeds received from the exercise of the equity instruments, net of any directly attributable transaction costs, are credited to share capital when the equity instruments are exercised.

3.12 Provision

A provision is recognized if, as a result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. Provisions are determined by discounting the expected future cash flows at the pre-tax rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the liability. The unwinding of the discount is recognized as finance cost.

3.13 Leases

When entities within the Group are lessees of an operating lease

Where the Group has the use of assets under operating leases, payments made under the leases are recognized in profit or loss on a straight-line basis over the term of the lease. Lease incentives received are recognized in profit or loss as an integral part of the total lease payments made. Contingent rentals are charged to profit or loss in the accounting period in which they are incurred.

When entities within the Group are lessors of an operating lease

Assets subject to operating leases are included in investment properties (see Note 4).

When entities within the Group are lessors of a finance lease

Leases where the Group has transferred substantially all risks and rewards incidental to ownership of the leased assets to the lessees, are classified as finance leases.

The leased asset is derecognized and the present value of the lease receivable (net of initial direct costs for negotiating and arranging the lease) is recognized on the statement of financial position and included in "trade and other receivables". The difference between the gross receivable and the present value of the lease receivable is recognized as unearned finance income.

Each lease payment received is applied against the gross investment in the finance lease receivable to reduce both the principal and the unearned finance income. The finance income is recognized in profit or loss on a basis that reflects a constant periodic rate of return on the net investment in the finance lease receivable.

Initial direct costs incurred by the Group in negotiating and arranging finance leases are added to finance lease receivables and recognized as an expense in profit or loss over the lease term on the same basis as the lease income.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

120

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES CONTINUED

3.14 Revenue recognition

Rental income

Rental income receivable under operating leases is recognized in profit or loss on a straight-line basis over the term of the lease, except where an alternative basis is more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased asset. Lease incentives granted are recognized as an integral part of the total rental income to be received. Contingent rentals are recognized as income in the accounting period in which they are earned.

Management fee income

Management fee income is recognized in profit or loss as and when services are rendered.

Dividend income

Dividend income is recognized on the date that the Group's right to receive payment is established.

Financial services income

Financial services income is recognized in profit or loss upon the completion of the transaction.

3.15 Government grants

Grants that compensate the Group for expenses already incurred or for purpose of giving immediate financial support with no future related costs are recognized in profit or loss in the period in which they become receivable.

3.16 Finance income and expenses

Finance income comprises interest income on funds invested (including available-for-sale financial assets) and gains on hedging instruments that are recognized in profit or loss. Interest income is recognized as it accrues in profit or loss, using the effective interest method. Finance costs comprise interest expense on borrowings, unwinding of the discount on provisions and contingent consideration, and losses on hedging instruments that are recognized in profit or loss.

Borrowing costs that are not directly attributable to the acquisition, construction or production of a qualifying asset are recognized in profit or loss using the effective interest method.

Foreign currency gains and losses are reported on a net basis as either finance income or finance costs depending on whether foreign currency movements are in a net gain or net loss position.

3.17 Tax

Tax expense comprises current and deferred tax. Current tax and deferred tax is recognized in profit or loss except to the extent that it relates to a business combination, or items recognized directly in equity or in other comprehensive income.

Current tax is the expected tax payable or receivable on the taxable income or loss for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES CONTINUED

3.17 Tax continued

Deferred tax is recognized in respect of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes.

Deferred tax is not recognized for:

- temporary differences on the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit or loss;
- temporary differences related to investments in subsidiaries and equity accounted investees to the extent that the Group is able to control the timing of the reversal of the temporary difference and it is probable that they will not reverse in the foreseeable future; and
- taxable temporary differences arising on the initial recognition of goodwill.

The measurement of deferred taxes reflects the tax consequences that would follow the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Deferred tax is measured at the tax rates that are expected to be applied to temporary differences when they reverse, based on the laws that have been enacted or substantively enacted by the reporting date.

Deferred tax assets and liabilities are offset if there is a legally enforceable right to offset current tax liabilities and assets, and they relate to taxes levied by the same tax authority on the same taxable entity, or on different tax entities, but they intend to settle current tax liabilities and assets on a net basis or the tax assets and liabilities will be realized simultaneously.

A deferred tax asset is recognized for unused tax losses, tax credits and deductible temporary differences, to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which they can be utilized. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realized.

In determining the amount of current and deferred tax, the Group takes into account the impact of uncertain tax positions and whether additional taxes and interest may be due. The Group believes that its accruals for tax liabilities are adequate for all open tax years based on its assessment of many factors, including interpretations of tax law and prior experience. This assessment relies on estimates and assumptions and may involve a series of judgments about future events. New information may become available that causes the Group to change its judgment regarding the adequacy of existing tax liabilities; such changes to tax liabilities will impact tax expense in the period that such a determination is made.

3.18 Earnings per share

The Group presents basic and diluted earnings per share ("EPS") data for its ordinary shares. Basic EPS is calculated by dividing the profit or loss attributable to owners of the Company by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the period, adjusted for own shares held. Diluted EPS is determined by adjusting the profit or loss attributable to owners of the Company and the weighted average number of ordinary shares outstanding, adjusted for own shares held, and the effects of all dilutive potential ordinary shares, which comprise awards of performance and restricted shares granted to employees.

3.19 Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses, including revenues and expenses that relate to transactions with any of the Group's other components. All operating segments' operating results are reviewed regularly by the Group's chief operating decision-makers ("CODM") to make decisions about resources to be allocated to the segment and to assess its performance, and for which discrete financial information is available.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

122

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES CONTINUED

3.19 Segment reporting continued

Segment results reported to the Group's CODM include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Unallocated items comprise mainly corporate assets (primarily the Company's headquarters), head office expenses, and tax assets and liabilities.

Segment capital expenditure is the total cost incurred during the year to acquire plant and equipment, and intangible assets other than goodwill.

3.20 Related parties

For the purposes of these financial statements, parties are considered to be related to the Group if the Group has the ability, directly or indirectly, to control the party, jointly control, or exercise significant influence over the party in making financial and operating decisions, or vice versa, or where the Group and the party are subject to common control or common joint control. Related parties may be individuals or other entities.

3.21 New standards and interpretations not adopted

A number of new standards and amendments to standards are effective for annual periods beginning after 1 April 2017 and earlier application is permitted; however, the Group has not early applied the following new or amended standards in preparing these statements.

For those new standards and amendments to standards that are expected to have an effect on the financial statements of the Group and the Company in future financial periods, the Group assessed the transition options and the potential impact on its financial statements, and to implement these standards. Management provides updates to the Board of Directors on the progress of implementing these standards. These updates cover project implementation status, key reporting and business risks and the implementation approach.

Summary of the requirements	Potential impact on the financial statements
<p>FRS 115 Revenue from Contracts with Customers</p> <p>FRS 115 establishes a comprehensive framework for determining whether, how much and when revenue is recognized. It also establishes principles to report useful information about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from a contract with a customer. In addition, it also introduces new cost guidance which requires certain costs of obtaining and fulfilling contracts to be recognized as separate assets when specified criteria are met.</p> <p>When effective, FRS 115 replaces existing revenue recognition guidance, including FRS 18 Revenue, FRS 11 Construction Contracts, INT FRS 113 Customer Loyalty Programmes, INT FRS 115 Agreements for the Construction of Real Estate, INT FRS 118 Transfers of Assets from Customers and INT FRS 31 Revenue – Barter Transactions Involving Advertising Services.</p> <p>FRS 115 is effective for annual periods beginning on or after 1 April 2018, with early adoption permitted.</p>	<p>During the year, the Group performed its initial assessment of the impact on the Group's financial statements.</p> <p>Based on its initial assessment, the Group does not expect the new standard to have a material impact on the Group's financial statements.</p> <p>Transition – The Group plans to adopt the standard when it becomes effective in financial year 2018 with restatement of comparative information, and is gathering data to quantify the potential impact arising from the adoption.</p>

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES CONTINUED

3.21 New standards and interpretations not adopted continued

Summary of the requirements	Potential impact on the financial statements
<p>FRS 109 Financial Instruments</p> <p>FRS 109 replaces most of the existing guidance in FRS 39 <i>Financial Instruments: Recognition and Measurement</i>. It includes revised guidance on the classification and measurement of financial instruments, a new expected credit loss model for calculating impairment on financial assets, and new general hedge accounting requirements. It also carries forward the guidance on recognition and derecognition of financial instruments from FRS 39.</p> <p>FRS 109 is effective for annual periods beginning on or after 1 April 2018, with early adoption permitted. Retrospective application is generally required, except for hedge accounting. For hedge accounting, the requirements are generally applied prospectively, with some limited exceptions. Restatement of comparative information is not mandatory. If comparative information is not restated, the cumulative effect is recorded in opening equity as at 1 April 2018.</p>	<p>During the year, the Group performed its initial assessment of the impact on the Group's financial statements.</p> <p>Overall, the Group does not expect a significant change to the measurement basis arising from adopting the new classification and measurement model under FRS 109.</p> <p>Loans and receivables currently accounted for at amortized cost will continue to be accounted for using amortized cost model under FRS 109.</p> <p>For financial assets currently held at fair value, the Group expects to continue measuring these assets at fair value under FRS 109.</p> <p>Impairment – On adoption of FRS 109, the Group does not expect a significant increase in the impairment loss allowance.</p> <p>Hedge accounting – the Group expects that all its existing hedges that are designated in effective hedging relationship will continue to qualify for hedge accounting under FRS 109. The relaxation of hedge accounting rules is likely to present more opportunities for the Group to adopt hedge accounting.</p> <p>Transition – The Group plans to adopt the standard when it becomes effective in financial year 2018 without restating comparative information; and is gathering data to quantify the potential impact arising from the adoption.</p>

Convergence with International Financial Reporting Standards (IFRS)

In addition, the Accounting Standards Council (ASC) announced on 29 May 2014 that Singapore-incorporated companies listed on the Singapore Exchange (SGX) will apply a new financial reporting framework identical to the International Financial Reporting Standards (referred to as SG-IFRS in these financial statements) for the financial year ending 31 March 2019 onwards.

The Group has performed a preliminary assessment of the impact of SG-IFRS 1 *First-time adoption of International Financial Reporting Standards* for the transition to the new reporting framework. Based on the Group's preliminary assessment, the Group expects that the impact on adoption of SG-IFRS 1 *Revenue from Contracts with Customers* and SG-IFRS 9 *Financial Instruments* will be the same as adopting FRS 115 and FRS 109 as described in this Note. Other than arising from the adoption of new and revised standards, the Group does not expect to change its existing accounting policies on adoption of the new framework.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
 FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

124

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES CONTINUED

3.21 New standards and interpretations not adopted continued

The Group is currently performing a detailed analysis of the available policy choices, transitional optional exemptions and transitional mandatory exceptions under SG-IFRS 1 and the preliminary assessment may be subject to changes arising from the detailed analyses.

Summary of the requirements	Potential impact on the financial statements
<p>FRS 116 Leases</p> <p>FRS 116 eliminates the lessee's classification of leases as either operating leases or finance leases and introduces a single lessee accounting model. Applying the new model, a lessee is required to recognize right-of-use (ROU) assets and financial liabilities to pay rentals with a term of more than 12 months, unless the underlying asset is of low value.</p> <p>FRS 116 substantially carries forward the lessor accounting requirements in FRS 17 <i>Leases</i>. Accordingly, a lessor continues to classify its leases as operating leases or finance leases, and to account for these two types of leases using the FRS 17 operating lease and finance lease accounting models respectively. However, FRS 116 requires more extensive disclosures to be provided by a lessor.</p> <p>When effective, FRS 116 replaces existing lease accounting guidance, including FRS 17, INT FRS 104 <i>Determining whether an Arrangement contains a Lease</i>, INT FRS 15 <i>Operating Leases – Incentives</i>, and INT FRS 27 <i>Evaluating the Substance of Transactions Involving the Legal Form of a Lease</i>.</p> <p>FRS 116 is effective for annual periods beginning on or after 1 April 2019, with early adoption permitted if FRS 115 is also applied.</p>	<p>The Group has performed a preliminary assessment of the new standard on its existing operating lease arrangements as a lessee. The Group has several non-cancellable operating lease agreements in which the Group is a lessee. The Group expects these operating leases to be recognized as ROU assets with corresponding lease liabilities under the new standard.</p> <p>The Group plans to adopt the standard when it becomes effective in financial year 2019. The Group will perform a detailed analysis of the standard, including the transition options and practical expedients in 2017.</p> <p>The Group expects that the impact on adoption of IFRS 16 <i>Leases</i> to be similar to adopting SG-FRS 116, after the transition to SG-IFRS in financial year 2018 as described above.</p>

4 INVESTMENT PROPERTIES

	Note	Group	
		2017 US\$'000	2016 US\$'000
At 1 April		13,024,178	11,331,771
Additions		1,648,730	1,546,588
Disposals		(374,560)	(315,011)
Acquisition of subsidiaries	30(a)	256,102	392,211
Borrowing cost capitalized	26	6,986	9,722
Changes in fair value		796,973	720,401
Reclassification to assets classified as held for sale		(33,650)	(152,224)
Effect of movements in exchange rates		(622,181)	(509,291)
At 31 March		14,702,578	13,024,177
Comprising:			
Completed investment properties		11,651,111	10,535,511
Investment properties under re-development		357,675	169,901
Properties under development		1,253,305	1,287,711
Land held for development		1,440,487	1,031,054
		14,702,578	13,024,177

During the year ended 31 March 2017, the Group sold certain investment properties of US\$33,650,000 to GLP US Income Partners III, which are classified as assets classified as held for sale (Note 15).

During the year ended 31 March 2016, the Group reclassified certain investment properties of US\$152,224,000 (Note 30(c)) to assets classified as held for sale following initiation of an active programme to sell.

Investment properties are held mainly for use by external customers under operating leases. Generally, the leases contain an initial non-cancellable period of one to twenty years. Subsequent renewals are negotiated with the lessees. There are no contingent rents arising from the lease of investment properties.

Investment properties with carrying value totaling approximately US\$8,003,045,000 as at 31 March 2017 (2016: US\$6,431,920,000) were mortgaged to banks and bondholders to secure credit facilities for the Group (Note 19). Interest capitalized as costs of investment properties amounted to approximately US\$6,986,000 (2016: US\$9,722,000) during the year.

Measurement of fair value

(i) Fair value hierarchy

The Group's investment property portfolio are valued by independent external valuers at the reporting date. The fair values are based on open market value being the estimated amount for which a property could be exchanged on the date of the valuation between a willing buyer and a willing seller in an arm's length transaction wherein the parties had each acted knowledgeably and without compulsion. In determining the fair value as at the reporting date, the independent external valuers have adopted a combination of valuation methods, including the direct comparison, income capitalization, discounted cash flows and residual methods, which involve certain estimates. The key assumptions used to determine the fair value of investment properties include market corroborated capitalization rate, discount rate and terminal yield rate.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

126

4 INVESTMENT PROPERTIES CONTINUED

Measurement of fair value continued

(i) Fair value hierarchy continued

The income capitalization method capitalizes an income stream into a present value using single-year capitalization rates, the income stream used is adjusted to market rentals currently being achieved within comparable investment properties and recent leasing transactions achieved within the investment property. The discounted cash flow method requires the valuer to assume a rental growth rate indicative of market and the selection of a target internal rate of return consistent with current market requirements. The direct comparison method is used as a secondary method and involves the analysis of comparable sales of similar properties and adjusting the sale prices to that reflective of the investment properties. The residual method values properties under development and land held for development by reference to their development potential which involves deducting the estimated development costs to complete construction and developer's profit from the gross development value to arrive at the residual value of the property. The gross development value is the estimated value of the property assuming satisfactory completion of the development as at the date of valuation. The estimated cost to complete is determined based on the construction cost per square metre in the pertinent area.

In relying on the valuation reports, management has exercised its judgment and is satisfied that the valuation methods and estimates are reflective of the current market conditions.

The fair value measurement for investment properties of US\$14,702,578,000 (2016: US\$13,024,178,000) has been categorized as a Level 3 fair value based on the inputs to the valuation technique used (see Note 2.4) and was measured based on valuation by independent valuers who hold recognized and relevant professional qualifications and have recent experience in the location and category of the respective investment property being valued.

(iii) Reconciliation of Level 3 fair values

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Balance at 1 April	13,024,178	11,331,778
Capital expenditure incurred and borrowing costs capitalized	1,655,716	1,556,310
Disposal of investment properties	(374,560)	(315,016)
Acquisition of subsidiaries	256,102	392,218
Reclassification to assets classified as held for sale	(33,650)	(152,224)
Gains and losses for the year		
Changes in fair value of investment properties	796,973	720,403
Gains and losses recognized in other comprehensive income		
Effect of movements in exchange rates	(622,181)	(509,291)
Balance at 31 March	14,702,578	13,024,178

4 INVESTMENT PROPERTIES CONTINUED

Measurement of fair value continued

(iii) Reconciliation of Level 3 fair values continued

Valuation technique and significant unobservable inputs

The following table shows the key unobservable inputs used in measuring the fair value of investment properties.

Valuation method	Key unobservable inputs	Inter-relationship between key unobservable inputs and fair value measurement
Income capitalization	Capitalization rate: PRC: 5.75% to 7.25% (2016: 5.75% to 7.25%) Japan: 4.50% to 6.40% (2016: 4.70% to 6.40%)	The estimated fair value varies inversely against the capitalization rate.
Discounted cash flow	Discount rate: PRC: 9.00% to 11.00% (2016: 8.50% to 11.50%) Japan: 5.00% to 6.90% (2016: 5.20% to 6.90%) Terminal yield rate: PRC: 5.75% to 7.25% (2016: 5.75% to 7.25%) Japan: 4.75% to 6.65% (2016: 4.95% to 6.65%)	The estimated fair value varies inversely against the discount rate. The estimated fair value varies inversely against the terminal yield rate.
Residual	Capitalization rate: PRC: 5.75% to 7.25% (2016: 5.75% to 7.25%) Estimated development costs to complete construction	The estimated fair value and gross development value vary inversely against the capitalization rate. The estimated fair value varies inversely against the development costs to complete construction.

1 Income capitalization method is applied to derive the total gross development value under the residual approach.

5 SUBSIDIARIES

	Company	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Unquoted equity shares, at cost	7,140,172	8,529,191
Less: Allowance for impairment loss	[94,370]	[94,370]
	7,045,802	8,434,821
Loans to subsidiaries (interest-free)	320,949	307,841
	7,366,751	8,742,662

During the year ended 31 March 2016, impairment loss of US\$94,370,000 was recognized for the Company's investment in certain subsidiaries which have underlying interests in joint ventures in Brazil, in view of the depreciation of the Brazilian Real which the investments are denominated in. The recoverable amount for the relevant joint ventures was estimated based on the higher of the value in use calculation using cash flow projection or the fair value of the net assets as at the reporting date. The fair value measurement was estimated based on net assets as the assets held by the subsidiaries comprise mainly investment properties measured at fair value and categorized as Level 3 on the fair value hierarchy.

The loans to subsidiaries are unsecured and the settlement of these amounts is neither planned nor likely to occur in the foreseeable future. As these amounts are, in substance, a part of the Company's net investment in subsidiaries, they are stated at cost less accumulated impairment losses.

Details of significant subsidiaries are set out in Note 36.

[次へ](#)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

128

6 ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Interests in associates	318,357	26,201
Interests in joint ventures	2,163,746	1,927,485
	2,482,103	1,953,686

Capital commitments in relation to interests in associates and joint ventures	792,411	952,997
---	---------	---------

Proportionate interest in associates' and joint ventures' commitments	380,342	218,307
---	---------	---------

The Group has one (2016: Nil) associate and six (2016: seven) joint ventures that are material and a number of associates and joint ventures that are individually immaterial to the Group. All are equity accounted. The following are the material associates and joint ventures:

Name of associate and joint ventures ¹	Principal activity	Principal place of business	2017 %	2016 %
Associate				
GLP US Income Partners II	Private equity fund focused on logistics properties	United States of America	9.85% ²	-
Joint ventures				
GLP Japan Income Partners I	Private equity fund focused on logistics properties	Japan	33.33%	33.33%
GLP Japan Development Venture I	Private equity fund focused on logistics properties	Japan	50.00%	50.00%
Ichikawashiohama	Joint venture in Ichikawashiohama logistic property	Japan	-	50.00%
GLP Brazil Development Partners I	Private equity fund focused on logistics properties	Brazil	40.00%	40.00%
GLP Brazil Income Partners I	Private equity fund focused on logistics properties	Brazil	34.20%	34.20%
GLP Brazil Income Partners II	Private equity fund focused on logistics properties	Brazil	39.98%	39.98%
GLP US Income Partners I	Private equity fund focused on logistics properties	United States of America	10.35%	10.35%

Notes:

1 Relates to the commercial name of the joint ventures used under GLP's fund management platform.

2 Relates to 9.85% equity interest previously included in assets classified as held for sales as at 31 March 2016.

FINANCIAL REPORT

12

6 ASSOCIATES AND JOINT VENTURES CONTINUED

Summary information for associates and joint ventures that are material to the Group

This summarized financial information is shown on a 100% basis. It represents the amounts shown in the associates and joint ventures' financial statements prepared in accordance with FRS under Group accounting policies.

2017	GLP Japan Income Partners I US\$'000	GLP Japan Development Venture I US\$'000	GLP Brazil Development Partners I US\$'000	GLP Brazil Income Partners I US\$'000	GLP Brazil Income Partners II US\$'000	GLP US Income Partners I US\$'000	GLP US Income Partners II US\$'000	Immaterial associates and joint ventures US\$'000	Total US\$'000
Group's interests	33.33%	50.00%	40.00%	34.20%	39.98%	10.35%	9.85%		
Results									
Revenue	63,260	77,672	34,290	68,521	64,038	677,886	359,390	621,648	1,966,700
Expenses	(24,867)	(39,236)	(12,488)	(32,965)	(39,205)	(428,464)	(306,558)	(579,733)	(1,463,511)
Changes in fair value of investment properties	36,171	191,564	59,461	59,585	(29,420)	540,725	198,393	72,981	1,129,466
Income tax expense	(4,724)	(11,611)	(20,565)	(23,601)	(4,558)	(275,930)	(87,954)	(21,727)	(450,871)
Profit/(Loss) for the year	69,840	218,389	60,698	71,540	(9,145)	514,217	163,271	93,169	1,181,977
Non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	(11,099)	(11,099)
Profit/(Loss) attributable to owners	69,840	218,389	60,698	71,540	(9,145)	514,217	163,271	82,070	1,170,878
Other comprehensive income	4,567	2,988	54,000	51,334	53,021	-	-	(1,057)	164,853
Total comprehensive income	74,407	221,377	114,698	122,874	43,876	514,217	163,271	81,013	1,335,731
Profit/(Loss) after tax include:									
Interest income	2	2	2,287	2,877	4,496	555	1	2,159	12,377
Depreciation and amortization	(2,262)	(3,923)	-	-	-	-	-	(5,432)	(11,617)
Interest expense	(6,949)	(4,302)	(14,739)	(32,635)	(32,177)	(196,723)	(165,619)	(28,301)	(481,444)
Assets and liabilities									
Non-current assets	1,156,504	2,231,930	753,944	919,228	823,089	8,156,528	4,716,823	1,855,097	20,613,144
Current assets	43,321	84,089	35,508	37,338	26,900	209,569	124,723	426,888	988,336
Total assets	1,199,825	2,316,019	789,454	956,566	849,989	8,366,097	4,841,546	2,281,985	21,601,480
Non-current liabilities	(594,634)	(895,818)	(156,263)	(353,557)	(287,857)	(4,229,851)	(3,072,341)	(524,096)	(10,114,416)
Current liabilities	(24,674)	(318,541)	(25,192)	(28,639)	(20,039)	(493,458)	(228,746)	(575,742)	(1,715,037)
Total liabilities	(619,308)	(1,214,359)	(181,455)	(382,196)	(307,896)	(4,723,309)	(3,301,087)	(1,099,838)	(11,829,453)
Assets and liabilities include:									
Cash and cash equivalents	36,675	57,834	19,434	24,397	9,375	183,747	106,751	145,921	584,133
Current financial liabilities (excluding trade and other payables)	(3,419)	(165,404)	(15,785)	(11,453)	(13,984)	(362,403)	(162,464)	(75,526)	(810,433)
Non-current financial liabilities (excluding trade and other payables)	(563,822)	(834,235)	(115,697)	(286,744)	(280,413)	(4,201,355)	(3,062,493)	(391,381)	(9,738,142)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

130

6 ASSOCIATES AND JOINT VENTURES CONTINUED

Summary information for associates and joint ventures that are material to the Group continued

2016	GLP Japan Income Partners I US\$ '000	GLP Japan Development Venture I US\$ '000	Ichikawa- shiohama US\$ '000	GLP Brazil Development Partners I US\$ '000	GLP Brazil Income Partners I US\$ '000	GLP Brazil Income Partners II US\$ '000	GLP US Income Partners I US\$ '000	Immaterial associates and joint ventures US\$ '000	Total US\$ '000
Group's interests	33.33%	50.00%	50.00%	40.00%	34.20%	39.98%	10.35%		
Results									
Revenue	57,344	49,319	12,638	22,166	62,262	62,813	676,324	49,029	991,895
Expenses	(21,612)	(22,782)	(3,236)	(17,969)	(39,986)	(37,633)	(464,715)	(31,854)	(644,787)
Changes in fair value of investment properties	106,270	241,186	10,489	1,713	3,689	(11,953)	155,928	49,936	557,258
Income tax (expense)/credit	(8,250)	(14,454)	(870)	56	(4,402)	727	(119,378)	(19,719)	(166,290)
Profit for the year	133,752	248,269	19,021	5,966	21,563	13,954	248,159	47,392	738,076
Other comprehensive income	(1,626)	(8,603)	-	(72,021)	(71,227)	(70,157)	-	(4,094)	(227,728)
Total comprehensive income	132,126	239,666	19,021	(66,055)	(49,664)	(56,203)	248,159	43,298	510,348
Profit after tax include:									
Interest income	8	11	2	3,185	2,079	3,230	74	384	8,973
Depreciation and amortization	(2,036)	(3,365)	(363)	-	-	-	-	(136)	(5,900)
Interest expense	(6,509)	(2,847)	(213)	(7,945)	(30,936)	(31,439)	(214,886)	(14,502)	(309,277)
Assets and liabilities									
Non-current assets	1,106,923	1,798,213	270,050	538,866	701,195	661,591	8,283,747	1,272,999	14,633,584
Current assets	54,805	116,181	14,581	22,084	22,869	36,916	196,894	103,048	567,378
Total assets	1,161,728	1,914,394	284,631	560,950	724,064	698,507	8,480,641	1,376,047	15,200,962
Non-current liabilities	(329,055)	(719,922)	(6,746)	(120,625)	(284,685)	(247,509)	(5,080,215)	(391,845)	(7,180,602)
Current liabilities	(232,846)	(278,649)	(141,543)	(20,208)	(25,668)	(20,410)	(131,968)	(160,676)	(1,011,968)
Total liabilities	(561,901)	(998,571)	(148,289)	(140,833)	(310,353)	(267,919)	(5,212,183)	(552,521)	(8,192,570)
Assets and liabilities include:									
Cash and cash equivalents	47,742	98,475	12,850	12,587	12,184	20,970	167,521	53,255	425,584
Current financial liabilities (excluding trade and other payables)	(213,112)	(196,274)	(137,751)	(6,850)	(8,838)	(15,319)	-	(25,577)	(603,721)
Non-current financial liabilities (excluding trade and other payables)	(296,608)	(674,435)	-	(106,764)	(248,426)	(244,476)	(4,934,419)	(295,989)	(6,801,117)

FINANCIAL REPORT

13

6 ASSOCIATES AND JOINT VENTURES CONTINUED

Reconciliation of the above amounts to investment recognized in the consolidated statement of financial position

	GLP Japan Income Partners I US\$'000	GLP Japan Development Venture I US\$'000	GLP Brazil Development Partners I US\$'000	GLP Brazil Income Partners I US\$'000	GLP Brazil Income Partners II US\$'000	GLP US Income Partners I US\$'000	GLP US Income Partners II US\$'000	Immaterial associates and joint ventures US\$'000	Total US\$'000
2017									
Group's interests	33.33%	50.00%	40.00%	34.20%	39.98%	10.35%	9.85%		
Group's interest in net assets of associates and joint ventures at beginning of the year	201,940	462,482	173,845	146,180	171,818	340,434	-	456,987	1,953,686
Group's share of total comprehensive income	24,803	110,689	45,879	42,028	17,541	53,237	16,082	36,459	346,718
Dividends received from associates and joint ventures (the Group's share)	(9,654)	(22,767)	-	-	-	(14,261)	(4,186)	(57,004)	(107,872)
Group's share of total (distribution to)/contribution by owners (net)	(23,426)	4,698	19,310	4,463	15,181	-	-	14,115	34,341
Reclassification of joint ventures to subsidiaries (Note 30(a))	-	-	-	-	-	-	-	(26,338)	(26,338)
Acquisition of subsidiaries (Note 30(a))	-	-	-	-	-	-	-	124,612	124,612
Reclassification from asset held for sale (Note 30(c)) ¹	-	-	-	-	-	-	143,148	-	143,148
Effect of movements in exchange rates	1,868	362	10,319	8,521	11,948	-	-	(19,210)	13,808
Carrying amount of interest in associates and joint ventures at the end of the year	195,531	555,464	249,353	201,192	216,488	379,410	155,044	529,621	2,482,103

Note:

¹ Including transaction cost capitalized of \$3,315,000.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

132

6 ASSOCIATES AND JOINT VENTURES CONTINUED

Reconciliation of the above amounts to investment recognized in the consolidated statement of financial position continued

2016	GLP Japan Income Partners I US\$ '000	GLP Japan Development Venture I US\$ '000	Ichikawa- shichama US\$ '000	GLP Brazil Development Partners I US\$ '000	GLP Brazil Income Partners I US\$ '000	GLP Brazil Income Partners II US\$ '000	GLP US Income Partners I US\$ '000	Immaterial associates and joint ventures US\$ '000	Total US\$ '000
Group's interests	33.33%	50.00%	50.00%	40.00%	34.20%	39.98%	10.35%		
Group's interest in net assets of associates and joint ventures at beginning of the year	157,533	204,872	56,986	187,007	164,846	188,624	290,903	293,246	1,544,017
Group's share of total comprehensive income	44,042	119,833	9,511	(26,422)	(16,987)	(22,471)	25,692	21,177	154,375
Dividends received from associates and joint ventures (the Group's share)	(4,647)	-	-	-	(2,766)	-	(16,689)	-	(24,102)
Reclassification of joint ventures to subsidiaries ¹	-	-	-	-	-	-	-	(25,880)	(25,880)
Group's share of total (distribution to)/contribution by owners	(6,474)	113,573	(2,027)	13,260	1,087	5,665	(6,063)	121,978	240,999
Transaction costs in connection with acquisition of joint venture	-	-	-	-	-	-	-	3,215	3,215
Reclassification of joint venture to assets classified as held for sale ²	-	-	-	-	-	-	-	(7,008)	(7,008)
Reclassification of assets classified as held for sale to joint ventures ³	-	-	-	-	-	-	10,044	-	10,044
Capitalization of loan to joint venture to equity contribution to joint venture	-	-	-	-	-	-	36,547	-	36,547
Effect of movements in exchange rates	11,486	24,204	3,700	-	-	-	-	(17,911)	21,479
Carrying amount of interest in associates and joint ventures at the end of the year	201,940	462,482	68,170	173,845	146,180	171,818	340,434	388,817	1,953,686

Notes:

1. Pursuant to the acquisition of additional equity investment in three joint ventures in China during the year, the Group gained control of these companies which were then reclassified as subsidiaries (Note 30(a)).

2. Relates to 45.00% equity interest in New Dulles Asset LLC which the Group has intended to sell within the next 12 months (Note 15).

3. Relates to 0.35% equity interest retained subsequent to disposal of 44.65% equity interest in GLP US Income Partners I in October 2015. 45.00% equity interest in GLP US Income Partners I was previously classified as asset held for sale as at 31 March 2015.

FINANCIAL REPORT

13

7 DEFERRED TAX

Movements in deferred tax assets and liabilities during the year are as follows:

Group	At 1 April US\$'000	Acquisition of subsidiaries [Note 30(a)] US\$'000	Effect of movements in exchange rates US\$'000	Recognized in other comprehensive income US\$'000	Recognized in profit or loss [Note 28] US\$'000	Reclassification to assets and liabilities held for sale US\$'000	At 31 March US\$'000
2017							
Deferred tax assets							
Unutilized tax losses	26,429	1,400	[1,419]	-	2,663	-	29,073
Investment properties	771	-	34	-	(805)	-	46
Interest rate swaps	736	-	19	(294)	-	-	461
Others	10,100	-	[11]	-	3,186	(69)	13,205
	38,036	1,400	[1,377]	(294)	5,044	(69)	42,740
Deferred tax liabilities							
Investment properties	(994,025)	(6,304)	57,931	-	(223,519)	-	(1,165,917)
Available-for-sale financial investments	(18,025)	-	1,129	(7,488)	-	-	(24,384)
Others	(18,432)	-	620	-	(1,884)	6,114	(13,582)
	(1,030,482)	(6,304)	59,680	(7,488)	(225,403)	6,114	(1,203,889)
Total	(992,446)	(4,904)	58,303	(7,782)	(220,359)	6,045	(1,161,149)

Group	At 1 April US\$'000	Acquisition of subsidiaries [Note 30(a)] US\$'000	Effect of movements in exchange rates US\$'000	Recognized in other comprehensive income US\$'000	Recognized in profit or loss [Note 28] US\$'000	At 31 March US\$'000
2016						
Deferred tax assets						
Unutilized tax losses	25,342	512	(1,394)	-	1,969	26,429
Investment properties	1,035	-	41	-	(305)	771
Interest rate swaps	407	-	41	290	(2)	736
Others	5,625	-	(128)	-	4,603	10,100
	32,409	512	(1,440)	290	4,265	38,036
Deferred tax liabilities						
Investment properties	(842,398)	(5,111)	52,341	-	(198,857)	(994,025)
Available-for-sale financial investments	(584)	-	72	(17,513)	-	(18,025)
Others	(6,504)	-	416	-	(12,344)	(18,432)
	(849,486)	(5,111)	52,829	(17,513)	(211,201)	(1,030,482)
Total	(817,077)	(4,599)	51,389	(17,223)	(204,936)	(992,446)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

134

7 DEFERRED TAX CONTINUED

Deferred tax liabilities and assets are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and when the deferred taxes relate to the same tax authority. The amounts determined after appropriate offsetting are included in the statement of financial position as follows:

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Deferred tax assets	17,334	20,888
Deferred tax liabilities	(1,178,477)	(1,013,334)

As at reporting date, deferred tax liabilities have not been recognized in respect of taxes that would be payable on the undistributed earnings of certain subsidiaries of US\$15,131,000 (2016: US\$16,689,000) as the Group do not have plans to distribute these earnings in the foreseeable future.

A deferred tax asset is recognized to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which temporary differences can be utilized. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realized. The Group has not recognized deferred tax assets in respect of the following:

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Tax losses	334,624	264,366

Deferred tax assets in respect of tax losses have not been recognized because it is not probable that future taxable profit will be available against which the Group can utilize the benefits. Tax losses are subject to agreement by the tax authorities and compliance with tax regulations in the respective countries in which the subsidiaries operate. Unrecognized tax losses will expire within one to five years.

8 PLANT AND EQUIPMENT

Group	Furniture, fittings and equipment US\$'000	Software under development US\$'000	Total US\$'000
Cost			
At 1 April 2015	72,009	2,414	74,423
Acquisitions of subsidiaries (Note 30(a))	239	-	239
Additions	5,699	2,658	8,357
Disposals	(408)	-	(408)
Reclassifications	266	(266)	-
Effect of movements in exchange rates	459	6	465
At 31 March 2016	78,264	4,812	83,076
Additions	9,117	1,039	10,156
Disposals	(3,469)	-	(3,469)
Reclassifications	5,856	(5,856)	-
Effect of movements in exchange rates	(242)	5	(237)
At 31 March 2017	89,526	-	89,526

FINANCIAL REPORT

13

8 PLANT AND EQUIPMENT CONTINUED

Group	Furniture, fittings and equipment US\$'000	Software under development US\$'000	Total US\$'000
Accumulated depreciation			
At 1 April 2015	22,248	-	22,248
Depreciation charge for the year	8,830	-	8,830
Disposals	(189)	-	(189)
Effect of movements in exchange rates	(684)	-	(684)
At 31 March 2016	30,205	-	30,205
Depreciation charge for the year	10,669	-	10,669
Disposals	(154)	-	(154)
Effect of movements in exchange rates	(740)	-	(740)
At 31 March 2017	39,980	-	39,980
Carrying amounts			
At 1 April 2015	49,761	2,414	52,175
At 31 March 2016	48,059	4,812	52,871
At 31 March 2017	49,566	-	49,566
Company			
Cost			
At 1 April 2015	7,133	2,384	9,517
Additions	584	2,158	2,742
Reclassifications	234	(234)	-
At 31 March 2016	7,951	4,308	12,259
Additions	1,312	778	2,090
Reclassifications	5,086	(5,086)	-
At 31 March 2017	14,349	-	14,349
Accumulated depreciation			
At 1 April 2015	2,497	-	2,497
Depreciation charge for the year	2,367	-	2,367
At 31 March 2016	4,864	-	4,864
Depreciation charge for the year	3,382	-	3,382
At 31 March 2017	8,246	-	8,246
Carrying amounts			
At 1 April 2015	4,636	2,384	7,020
At 31 March 2016	3,087	4,308	7,395
At 31 March 2017	6,103	-	6,103

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

136

9 INTANGIBLE ASSETS

Group	Goodwill US\$'000	Trademark US\$'000	Non-competition US\$'000	License rights US\$'000	Total US\$'000
Cost					
At 1 April 2015	455,367	40,604	7,100	-	503,071
Acquisitions of subsidiaries (Note 30(a))	-	-	-	762	762
Effect of movements in exchange rates	(17,944)	(1,540)	(269)	(15)	(19,768)
At 31 March 2016	437,423	39,064	6,831	747	484,065
Acquisitions of subsidiaries (Note 30(a))	-	-	-	217	217
Effect of movements in exchange rates	(16,133)	(1,357)	-	(41)	(17,531)
At 31 March 2017	421,290	37,707	6,831	923	466,751
Accumulated amortization					
At 1 April 2015	-	9,026	6,322	-	15,348
Amortization for the year	-	2,108	734	116	2,958
Effect of movements in exchange rates	-	(420)	(225)	(4)	(649)
At 31 March 2016	-	10,714	6,831	112	17,657
Amortization for the year	-	2,032	-	145	2,177
Effect of movements in exchange rates	-	(408)	-	(10)	(418)
At 31 March 2017	-	12,338	6,831	247	19,416
Carrying amounts					
At 1 April 2015	455,367	31,578	778	-	487,723
At 31 March 2016	437,423	28,350	-	635	466,408
At 31 March 2017	421,290	25,369	-	676	447,335

Impairment test for goodwill

For the purpose of goodwill impairment testing, the aggregate carrying amount of goodwill allocated to each cash-generating unit ("CGU") as at 31 March 2017 and the key assumptions used in the calculation of recoverable amounts in respect of discount rate and terminal growth rate are as follows:

Group	Carrying amount		Discount rate		Terminal growth rate	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 %	2016 %	2017 %	2016 %
GLP China ¹	226,528	239,588	8.5	8.5	3.0	3.0
GLP Japan ²	141,467	141,467	5.0	5.0	1.0	1.0
Airport City Development Group ("ACL Group")	53,295	56,368	8.5	8.5	3.0	3.0
Total	421,290	437,423				

Notes:

1. Relates to the leasing of logistic facilities and provision of asset management services in China and excludes the ACL Group.
2. Relates to the leasing of logistic facilities and provision of asset management services in Japan.

9 INTANGIBLE ASSETS CONTINUED

Impairment test for goodwill continued

The recoverable amount of the CGUs is determined based on value in use calculation. The value in use calculation is a discounted cash flow model using cash flow projections based on the most recent budgets and forecasts approved by management covering five years. Cash flows beyond these periods are extrapolated using the estimated terminal growth rates stated in the table above. The discount rate applied is the weighted average cost of capital from the relevant business segment.

The terminal growth rate used for each CGU does not exceed management's expectation of the long-term average growth rate of the respective industry and country in which the CGU operates.

The Group believes that any reasonably possible changes in the above key assumptions applied are not likely to materially cause the recoverable amount to be lower than its carrying amount.

10 OTHER INVESTMENTS

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Available-for-sale financial investments:		
- Quoted equity securities, at fair value	1,044,886	985,941
- Unquoted equity securities, at cost	115,711	29,924
	1,160,597	1,015,865

Quoted equity securities comprise:

- 13.6% (2016: 15.0%) interest in GLP J-REIT, which is listed on the Real Estate Investment Trust Market of the Tokyo Stock Exchange;
- 15.5% (2016: 15.5%) interest in CMST Development Co., Ltd. ("CMSTD"), which is listed on the Shanghai Stock Exchange;
- 19.9% (2016: 19.9%) interest in Shenzhen Chiwan Petroleum Supply Base Co., Ltd. ("SCPSB"), which is listed on the Shenzhen Stock Exchange; and
- 0.9% (2016: Nil) shareholdings in Shanghai Lingang Holdings Co., Ltd, which is listed on the Shanghai Stock Exchange.

The quoted equity securities are stated at their fair values at the reporting date, determined by reference to their quoted closing bid price in an active market at the reporting date. The Group's exposure to market risks and fair value information related to other investments are disclosed in Notes 32 and 33.

During the year ended 31 March 2017, the Group also acquired unquoted equity securities in six companies in China and three companies in Japan (2016: three companies in China) at an aggregate consideration of US\$95,446,000 (2016: US\$30,677,000).

Reconciliation of Level 3 fair values

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Balance at 1 April	29,924	29,924
Additions	95,446	30,677
Disposals	(5,000)	(5,000)
Effects of movements in exchange rates	(4,659)	(177)
Balance at 31 March	115,711	29,924

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

138

11 OTHER NON-CURRENT ASSETS

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Trade receivables	33,810	31,419
Deposits	11,688	2,786
Prepayments	2,568	3,930
Amounts due from:		
– joint ventures	18,675	21,412
– an investee entity	60,252	52,331
Loans to associate and joint ventures	55,409	10,634
Finance lease receivables (Note 13)	36,467	5,402
Deferred management costs	12,616	–
Others	273	268
	231,758	128,182

Management has assessed that no allowance for impairment losses is required in respect of the Group's non-current trade receivables, none of which are past due.

Deposits include an amount of US\$8,153,000 (2016: Nil) in relation to the acquisition of new investments.

The amounts due from joint ventures and an investee entity are attributed to the transfer of tenant security deposits to these entities.

The loans to associate and joint ventures are unsecured, bear fixed interest ranging from 5.39% to 8.00% (2016: 5.39% to 8.00%) per annum at the reporting date and are fully repayable by May 2025 (2016: August 2024).

FINANCIAL REPORT

13

12 TRADE AND OTHER RECEIVABLES

	Group		Company	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Trade receivables	99,798	77,947	-	-
Impairment losses	(288)	(588)	-	-
Net trade receivables	99,510	77,359	-	-
Amounts due from subsidiaries:				
- non-trade and interest-free	-	-	87,720	104,070
- non-trade and interest-bearing	-	-	1,668,599	1,137,560
Amounts due from associates and joint ventures:				
- trade	83,000	75,150	-	-
- non-trade and interest-free	7,765	3,837	283	300
Amounts due from an investee entity:				
- trade	15,179	12,820	-	-
- non-trade and interest-free	16,269	19,145	-	-
Amounts due from discontinued operation (trade)	954	6,394	-	-
Loans to non-controlling interests	14,212	21,462	-	-
Loans to associate and joint ventures	21,716	36,370	-	-
Consideration receivable from joint venture partners	-	54,145	-	-
Loans to third parties:				
- in relation to acquisition of new investments	70,786	53,655	-	-
- others	2,913	-	-	-
	232,794	282,978	1,756,602	1,241,940
Finance lease receivables (Note 13)	53,474	4,479	-	-
Deposits	112,292	51,568	220	180
Other receivables	57,177	43,183	358	2,040
Impairment losses	(11)	(13)	-	-
	57,166	43,170	358	2,040
Loans and receivables	585,236	459,554	1,757,180	1,244,170
Other assets	5,836	-	-	-
Prepayments	88,327	88,237	1,135	1,010
	649,399	547,791	1,758,315	1,245,180

The non-trade amounts due from subsidiaries, associates, joint ventures and an investee entity are unsecured and are repayable on demand. The effective interest rates of non-trade interest-bearing amounts due from subsidiaries at the reporting date range from 3.95% to 5.00% (2016: 2.82% to 5.00%) per annum.

The loans to non-controlling interests are unsecured, bear fixed interest at the reporting date of 2.00% (2016: 10.00%) per annum and are repayable on demand. The loans to associate and joint ventures are unsecured, bear fixed interest at the reporting date ranging from 4.35% to 8.00% (2016: 4.00% to 10.00%) per annum and are repayable within the next 12 months.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

140

12 TRADE AND OTHER RECEIVABLES CONTINUED

The loans to third parties in relation to acquisition of new investments are secured, repayable within the next 12 months, and bear fixed interest ranging from 4.90% to 10.00%, except for US\$50,730,000 which is interest-free upon completion of the acquisition (2016: US\$53,655,000 was interest-free upon completion of the acquisition). The other loans to third parties are secured, repayable within the next 12 months and bear fixed interest of 7.50%.

Deposits include an amount of US\$84,091,000 (2016: US\$50,508,000) in relation to the acquisition of new investments. Other receivables comprise proceeds from sale of a property, value added tax receivables and other recoverables (2016: proceeds from sale of a property and other recoverables). Prepayments include prepaid construction costs of US\$50,871,000 (2016: US\$34,475,000) and prepaid transaction costs of Nil (2016: US\$28,725,000) for new projects under GLP's fund management platform.

[a] The maximum exposure to credit risk for loans and receivables at the reporting date (by country) is:

	Gross 2017 US\$'000	Allowance for doubtful receivables 2017 US\$'000	Gross 2016 US\$'000	Allowance for doubtful receivables 2016 US\$'000
Group				
PRC	403,725	(291)	285,577	(601)
Japan	55,314	-	49,338	-
Singapore	54,403	-	56,718	-
US	37,817	(8)	66,574	-
Others	4,276	-	1,948	-
	555,535	(299)	460,155	(601)
Company				
Singapore	1,757,180	-	1,244,177	-

[b] The ageing of loans and receivables at the reporting date is:

	Gross 2017 US\$'000	Allowance for doubtful receivables 2017 US\$'000	Gross 2016 US\$'000	Allowance for doubtful receivables 2016 US\$'000
Group				
Not past due	472,543	-	423,589	-
Past due 1 - 30 days	35,727	-	19,825	-
Past due 31 - 90 days	26,336	(8)	10,524	-
More than 90 days	20,929	(291)	6,217	(601)
	555,535	(299)	460,155	(601)
Company				
Not past due	1,757,180	-	1,244,177	-

12 TRADE AND OTHER RECEIVABLES CONTINUED

(b) The ageing of loans and receivables at the reporting date is: continued

The Group's historical experience in the collection of accounts receivables falls within the recorded allowances. Based on historical payment behaviors, and the security deposits, bankers' guarantees and other forms of collateral held, the Group believes that no additional allowance for impairment losses required in respect of its loans and receivables.

The majority of the trade receivables are due from tenants that have good credit records with the Group. The allowance account in respect of trade receivables is used to record impairment losses unless the Group is satisfied that no recovery of the amount owing is possible; at that point the amounts are considered irrecoverable and are written off against the financial asset directly.

(c) The movement in allowances for impairment losses in respect of loans and receivables during the year is as follows:

	Group		Company	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000
At 1 April	601	498	-	-
(Reversal)/Recognition of impairment losses	(232)	4,979	-	-
Amounts written-off	(44)	(4,843)	-	-
Effect of movements in exchange rates	(26)	(33)	-	-
At 31 March	299	601	-	-

13 FINANCE LEASE RECEIVABLES

The Group leases vehicles and equipment to non-related parties under finance leases. The agreement expires between 2017 and 2020, and the non-related parties have options to extend these leases at the prevailing market rates.

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Gross receivables due:		
- Not later than one year	57,507	5,071
- Later than one year but within five years	38,517	5,691
	96,024	10,762
Less: Unearned finance income	(6,083)	(89)
Net investment in finance leases	89,941	9,873

The net investment in finance leases is analyzed as follows:

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Not later than one year (Note 12)	53,474	4,471
Later than one year but within five years (Note 11)	36,467	5,401
	89,941	9,872

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

142

14 CASH AND CASH EQUIVALENTS

	Group		Company	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Fixed deposits	283,099	22,993	95,132	45
Cash at bank	877,609	1,001,570	7,445	42,705
Restricted cash deposits	49,832	-	-	-
Cash and cash equivalents in the statement of financial position	1,210,540	1,024,563	102,577	42,750

The effective interest rates relating to fixed deposits and certain cash at bank balances at the reporting date for the Group and Company ranged from 0.01% to 2.52% (2016: 0.01% to 2.52%) and 1.05% to 1.60% (2016: 0.02% to 0.85%) per annum respectively. Interest rates reprice at intervals of one to twelve months.

Restricted cash deposits represent bank balances of certain subsidiaries pledged as security for future investments.

15 ASSETS AND LIABILITIES CLASSIFIED AS HELD FOR SALE AND DISCONTINUED OPERATION

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Assets classified as held for sale	808,545	4,894,628
Liabilities classified as held for sale	(457,070)	(2,888,795)
	351,495	2,005,833

On 15 December 2016, the Group acquired 100% equity interests in a portfolio of investment properties to form GLP US Income Partners III, with a view to syndicate approximately 90% equity interest within 12 months from date of acquisition. Accordingly, the assets and liabilities of GLP US Income Partners III were classified as held for sale and results presented as discontinued operation. Certain investment properties of US\$33,650,000 were additionally transferred to GLP US Income Partners III (Note 4). As at 31 March 2017, the Group has syndicated approximately 50% equity interest in GLP US Income Partners III to third party investors and have contracted with other investors to syndicate approximately 40% of the equity interest in the Fund, subject to obtaining administrative and regulatory approvals. This discontinued operation was stated at fair value less costs to sell of US\$344,487,000 at the reporting date, determined based on the estimated syndication consideration.

As at 31 March 2016, assets and liabilities classified as held for sale primarily comprised 100% equity interests in GLP US Income Partners II that the Group intended to syndicate approximately 90% equity interest within 12 months from date of acquisition. This discontinued operation was stated at fair value less costs to sell of US\$1,998,825,000 at the reporting date, determined based on the estimated syndication consideration. The syndication of 90.15% equity interests was completed in September 2016.

Results from the discontinued operations amounting to US\$4,473,000 (2016: US\$36,010,000) are presented in the income statement as profit from discontinued operation (net of tax). There are no changes in fair value less costs to sell and no cumulative income or expenses included in other comprehensive income relating to the discontinued operation.

As at 31 March 2017, the assets classified as held for sale also include 45.00% (2016: 45.00%) equity interest in New Dulles Asset LLC which the Group intends to sell within the next 12 months. This disposal group was stated at fair value less costs to sell of US\$7,008,000 (2016: US\$7,008,000) at the reporting date.

16 SHARE CAPITAL, CAPITAL SECURITIES AND CAPITAL MANAGEMENT

(a) Share capital

	No. of shares	
	2017 '000	2016 '000
Fully paid ordinary shares, with no par value:		
At 1 April	4,844,366	4,839,900
Issue of shares pursuant to the GLP Share Plans ¹	-	4,450
At 31 March, including treasury shares	4,844,366	4,844,350
Less: Treasury shares	(157,357)	(100,680)
At 31 March, excluding treasury shares	4,687,009	4,743,670

Note:

¹ Relates to the performance and restricted share plans, and includes additional 1,448,000 shares that were issued in 2016 pursuant to the GLP PSP.

The holders of ordinary shares (excluding treasury shares) are entitled to receive dividends as declared from time to time and are entitled to one vote per share at meetings of the Company. All shares (excluding treasury shares) rank equally with regard to the Company's residual assets.

(b) Movements in the Company's treasury shares were as follows:

	No. of shares	
	2017 '000	2016 '000
At 1 April	100,680	-
Purchase of treasury shares	64,201	105,210
Treasury shares transferred pursuant to the GLP Share Plans	(7,524)	(4,530)
At 31 March	157,357	100,680

(c) Capital securities

During the financial year ended 31 March 2012, the Company issued capital securities with a nominal amount of S\$750,000,000 (equivalent to US\$587,490,000) for cash. Transaction costs incurred in connection with the issuance of capital securities, which was recognized as a deduction from equity, amounted to US\$7,764,000. The capital securities were perpetual, subordinated and the distribution of 5.50% on the securities may be deferred at the sole discretion of the Company. As such, the capital securities were classified as equity instruments and recorded in equity in the statement of financial position.

On 17 February 2017 (the "Reclassification Date"), the Company announced its intention to redeem the capital securities (the "Redemption") in whole on the first call date on 7 April 2017 (the "Redemption Date"). In connection with the Redemption, the Company recognized the capital securities of S\$750,000,000 as loans and borrowings, measured at its fair value of US\$529,439,000 and accrued distribution of US\$10,669,000 as interest payable. Accordingly, the carrying value of US\$590,394,000 was derecognized, with US\$540,108,000 reclassified to current liabilities and US\$50,286,000 transferred to retained earnings within equity. The fair value of loans and borrowings was determined based on the present value of the settlement amount on the Redemption Date.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

144

16 SHARE CAPITAL, CAPITAL SECURITIES AND CAPITAL MANAGEMENT CONTINUED

(d) Capital management

The Group's objectives when managing capital are to build a strong capital base so as to sustain the future developments of its business and to maintain an optimal capital structure to maximize shareholders' value. The Group defines "capital" as including all components of equity.

The Group's capital structure is regularly reviewed. Adjustments are made to the capital structure in light of changes in economic conditions, regulatory requirements and business strategies affecting the Group.

The Group also monitors capital using a net debt to equity ratio, which is defined as net borrowings divided by total equity (including non-controlling interests).

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Gross borrowings (net of transaction costs)	5,599,418	4,770,437
Less: Cash and cash equivalents	(1,210,540)	(1,024,563)
Net debt	4,388,878	3,745,874
Total equity	13,214,890	13,160,108
Net debt to equity ratio	0.33	0.28

The Group seeks to strike a balance between the higher returns that might be possible with higher levels of borrowings and the liquidity and security afforded by a sound capital position. In addition, the Company has a share purchase mandate as approved by its shareholders which allows the Company greater flexibility over its share capital structure with a view to improving, inter alia, its return on equity. The shares which are purchased are held as treasury shares which the Company may transfer for the purpose of or pursuant to its employee share-based incentive schemes. The use of treasury shares in lieu of issuing new shares would mitigate the dilution on existing shareholders.

There were no changes in the Group's approach to capital management during the year.

Except for the requirement on the maintenance of statutory reserve fund by subsidiaries incorporated in the PRC, there were no externally imposed capital requirements.

17 RESERVES

	Group		Company	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Capital reserve	88,569	89,783	(2,037)	(3,127)
Equity compensation reserve	23,929	19,639	23,929	19,639
Hedging reserve	(31,197)	(45,148)	(10,566)	(15,690)
Fair value reserve	374,477	336,737	-	-
Other reserve	(699,778)	(699,778)	-	-
Reserve for own shares	(231,752)	(157,546)	(231,752)	(157,546)
Capital and other reserves	(475,752)	(456,313)	(220,426)	(156,724)
Currency translation reserve	(1,173,375)	(1,008,894)	-	-
Retained earnings	3,904,200	3,302,691	397,528	203,381
	2,255,073	1,837,484	177,102	46,657

17 RESERVES CONTINUED

Capital reserve comprises mainly capital contributions from shareholders, gains/losses in connection with changes in ownership interests in subsidiaries that do not result in loss of control and the Group's share of the statutory reserve of its PRC-incorporated subsidiaries. Subsidiaries incorporated in the PRC are required by the Foreign Enterprise Law to contribute and maintain a non-distributable statutory reserve fund whose utilization is subject to approval by the relevant PRC authorities.

Equity compensation reserve comprises the cumulative value of employee services received for the issue of shares under the Company's Performance Share Plan and Restricted Share Plan.

Hedging reserve comprises the effective portion of the cumulative net change in the fair value of cash flow hedging instruments related to hedged transactions that have not yet occurred.

Fair value reserve comprises the cumulative net change in the fair value of available-for-sale financial investments until the investments are derecognized or impaired.

Other reserve comprises the pre-acquisition reserves of those common control entities that were acquired in connection with the Group reorganization which occurred immediately prior to the initial public offering of the Company.

Reserve for the Company's own shares comprises the purchase consideration for issued shares of the Company acquired and held in treasury.

Currency translation reserve comprises all foreign exchange differences arising from the translation of the financial statements of foreign operations, as well as from the translation of foreign currency loans and bonds that hedge the Group's net investments in foreign operations.

18 NON-CONTROLLING INTERESTS

The following subsidiaries have non-controlling interests ("NCI") that are material to the Group:

Name of Company	Principal place of business	Ownership interest held by NCI	
		2017 %	2016 %
Airport City Development Co., Ltd.	PRC	46.86%	46.86%
CLF Fund I, LP	PRC	44.12%	44.12%
Iowa China Offshore Holdings (Hong Kong) Limited ("China Holdco")	PRC	33.79%	33.79%

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

146

18 NON-CONTROLLING INTERESTS CONTINUED

The following table summarizes the financial information of each of the Group's subsidiaries with material NCI, based on their respective (consolidated) financial statements prepared in accordance with FRS. See Note 36 for details of the significant subsidiaries of the Group.

	ACL Group US\$'000	CLF Fund I, LP US\$'000	China Holdco Group US\$'000	Other individually immaterial subsidiaries US\$'000	Total US\$'000
2017					
Results					
Revenue	55,656	56,440	588,276	224,463	
Profit for the year	37,764	83,048	580,688	24,059	
Other comprehensive income	[38,509]	[77,172]	[664,237]	-	
Total comprehensive income	[745]	5,876	116,451	24,059	
Attributable to:					
- NCI	-	-	5,851	-	
- Owners of the Company	[745]	5,876	110,600	24,059	
Attributable to NCI:					
- Profit for the year	17,696	36,641	163,133	45,180	262,650
- Other comprehensive income	[18,045]	[34,048]	[125,761]	[37,683]	[215,537]
- Total comprehensive income	[349]	2,593	37,372	7,497	47,113
Assets and liabilities					
Non-current assets	1,283,944	2,125,401	13,997,638	4,207,147	
Current assets	39,258	143,848	1,289,427	402,104	
Total assets	1,323,202	2,269,249	15,287,065	4,609,251	
Non-current liabilities	[451,952]	[627,542]	[4,454,988]	[1,044,334]	
Current liabilities	[183,204]	[198,843]	[1,376,503]	[595,428]	
Total liabilities	[635,156]	[826,385]	[5,831,491]	[1,641,762]	
NCI	-	-	[1,715,873]	-	
Net assets attributable to owners of the Company	688,046	1,442,864	7,739,701	2,967,489	
Net assets attributable to NCI	322,429	636,556	2,615,245	929,284	4,503,514
Cash flows from operating activities	26,529	15,463	224,667		
Cash flows used in investing activities	[3,154]	[338,790]	[1,580,965]		
Cash flows (used in)/from financing activities (dividends to NCI: Nil)	[22,551]	226,171	1,251,454		
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	824	[97,156]	[104,844]		

FINANCIAL REPORT

14

18 NON-CONTROLLING INTERESTS CONTINUED

	ACL Group US\$'000	CLF Fund I, LP US\$'000	China Holdco Group US\$'000	Other individually immaterial subsidiaries US\$'000	Total US\$'000
2016					
Results					
Revenue	64,279	33,978	532,057	141,050	
Profit for the year	40,893	109,163	681,598	182,774	
Other comprehensive income	(41,608)	(80,401)	(430,627)	-	
Total comprehensive income	(915)	28,762	250,971	182,774	
Attributable to:					
- NCI	-	-	33,070	-	
- Owners of the Company	(915)	28,762	217,901	182,774	
Attributable to NCI:					
- Profit for the year	19,163	48,160	187,737	58,674	313,734
- Other comprehensive income	(19,592)	(35,472)	(114,108)	(36,271)	(205,443)
- Total comprehensive income	(429)	12,688	73,629	22,403	108,291
Assets and liabilities					
Non-current assets	1,315,209	1,778,044	12,375,694	2,923,151	
Current assets	31,539	227,285	1,239,897	304,931	
Total assets	1,346,748	2,005,329	13,615,591	3,228,082	
Non-current liabilities	(476,189)	(437,300)	(3,056,433)	(524,518)	
Current liabilities	(181,767)	(187,891)	(1,231,958)	(477,410)	
Total liabilities	(657,956)	(625,191)	(4,288,391)	(1,001,928)	
NCI	-	-	(1,692,594)	-	
Net assets attributable to owners of the Company	688,792	1,380,138	7,634,606	2,226,154	
Net assets attributable to NCI	322,778	608,884	2,579,733	760,932	4,272,327
Cash flows from operating activities	67,566	12,304	254,430		
Cash flows used in investing activities	(2,741)	(488,281)	(1,825,475)		
Cash flows (used in)/from financing activities (dividends to NCI: Nil)	(56,100)	371,092	1,576,578		
Net increase/decrease in cash and cash equivalents	8,725	(104,885)	5,533		

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

148

19 LOANS AND BORROWINGS

	Group		Company	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Non-current liabilities				
Secured bank loans	1,666,888	1,187,467	-	-
Secured bonds	531,702	493,839	-	-
Unsecured bank loans	711,164	700,134	711,078	700,134
Unsecured bonds	1,384,954	1,168,089	1,168,456	1,168,089
	4,294,708	3,749,529	1,879,534	1,868,223
Current liabilities				
Secured bank loans	123,904	87,738	-	-
Secured bonds	175,659	7,894	-	-
Unsecured bank loans	468,340	516,332	64,000	400,000
Unsecured bonds	-	408,944	-	408,944
Capital securities	536,807	-	536,807	-
	1,304,710	1,020,908	600,807	808,944

(a) Secured and unsecured bank loans

The secured bank loans are secured by mortgages on the borrowing subsidiaries' investment properties with a carrying amount of US\$6,326,577,000 (2016: US\$4,818,401,000) (Note 4).

The effective interest rates for bank borrowings for the Group and Company (taking into account the effects of interest rate swaps) ranged from 0.14% to 5.93% (2016: 0.18% to 6.55%) and 1.01% to 1.70% (2016: 0.83% to 1.34%) per annum.

Maturity of bank loans:

	Group		Company	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Within 1 year	592,244	604,070	64,000	400,000
From 1 to 5 years	1,411,670	1,073,881	356,973	351,640
After 5 years	966,382	813,720	354,105	348,494
After 1 year	2,378,052	1,887,601	711,078	700,134
	2,970,296	2,491,671	775,078	1,100,134

19 LOANS AND BORROWINGS CONTINUED**(a) Secured and unsecured bank loans continued**

Analysis of bank loans by geographic regions:

	Group		Company	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000
PRC	1,771,234	1,223,291	-	-
Japan	423,984	168,246	-	-
Singapore	775,078	1,100,134	775,078	1,100,134
	2,970,296	2,491,671	775,078	1,100,134

(b) Secured bonds

The bonds are issued by certain subsidiaries in Japan and are fully secured by investment properties with carrying amounts of US\$1,676,468,000 (2016: US\$1,613,519,000) (Note 4) owned by these subsidiaries.

The effective interest rates as at 31 March 2017 for secured bonds (taking into account the effects of interest rate swaps) ranged from 0.11% to 1.70% (2016: 0.15% to 1.70%) per annum.

Maturity of secured bonds:

	Group		Company	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Within 1 year	175,659	7,894	-	-
From 1 to 5 years	531,702	642,658	-	-
After 5 years	-	51,181	-	-
After 1 year	531,702	693,839	-	-
	707,361	701,733	-	-

(c) Unsecured bonds

The bonds issued by the Group and the Company bear fixed interest rates (taking into account the effects of interest rate swaps) ranging from 2.70% to 3.88% (2016: 2.70% to 4.17%) per annum.

Maturity of unsecured bonds:

	Group		Company	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Within 1 year	-	408,944	-	408,944
From 1 to 5 years	267,273	53,894	50,775	53,894
After 5 years	1,117,681	1,114,195	1,117,681	1,114,195
After 1 year	1,384,954	1,168,089	1,168,456	1,168,089
	1,384,954	1,577,033	1,168,456	1,577,033

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

150

19 LOANS AND BORROWINGS CONTINUED

(d) Capital securities

Capital securities [Note 16(c)] amounting to US\$536,807,000 (S\$750,000,000) issued by the Group and the Company bear fixed interest rates of 5.50% and were fully redeemed on 7 April 2017.

20 FINANCIAL DERIVATIVE LIABILITIES

	Group		Company	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Non-current liabilities				
Forward foreign exchange contracts	7,013	4,496	7,013	4,496
Interest rate swaps	17,181	26,024	10,567	14,391
	24,194	30,520	17,580	18,887
Current liabilities				
Forward foreign exchange contracts	-	19,724	-	19,724
Interest rate swaps	2,611	3,092	-	-
	2,611	22,821	-	19,724
	26,805	53,341	17,580	38,611

Forward foreign exchange contracts and interest rate swaps are valued using valuation techniques with market observable inputs. The most frequently applied valuation techniques include forwards pricing and swap models, using present value calculations. The models incorporate various inputs including the credit quality of counterparties, foreign exchange spot and forward rates, interest rates and forward rate curves.

21 OTHER NON-CURRENT LIABILITIES

	Group		Company	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Security deposits received	152,034	142,271	-	-
Payables for acquisition of investment properties	12,209	12,913	-	-
Provision for reinstatement costs	524	395	100	100
Advance rental received	5,470	7,391	-	-
Other payables	668	745	-	-
	170,905	163,715	100	100

FINANCIAL REPORT

15

22 TRADE AND OTHER PAYABLES

	Group		Company	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Trade payables	8,082	4,391	-	-
Accrued development expenditure	429,290	495,773	-	-
Accrued operating expenses	84,328	82,260	20,202	20,968
Advance rental received	31,688	32,241	-	-
Security deposits received	104,164	95,870	-	-
Amounts due to:				
- subsidiaries (non-trade)	-	-	44,939	181,633
- joint ventures (non-trade)	2,041	2,135	-	-
- non-controlling interests (trade)	1,815	1,218	-	-
Loans from non-controlling interests:				
- interest-free	1,740	11,772	-	-
- interest-bearing	31,592	35,753	-	-
Interest payable	41,319	22,423	29,924	18,598
Consideration payable for acquisition of associate and subsidiaries	147,945	99,536	-	-
Consideration payable for acquisition of investment properties	63,488	23,071	-	-
Deposits received and accrued expenses for disposal of investment properties	55,712	58,924	-	-
Other payables	57,779	60,431	3,634	98,598
	1,060,983	1,025,798	98,699	222,129

The non-trade amounts due to subsidiaries and joint ventures are unsecured, interest-free and are repayable on demand.

The loans from non-controlling interests are unsecured and are repayable on demand. The interest-bearing loans from non-controlling interests bear fixed interest rates ranging from 4.00% to 18.00% (2016: 4.35% to 10.00%) per annum.

Other payables relate principally to retention sums, advance payments received and amounts payable in connection with capital expenditure incurred.

Interest payable include US\$14,236,000 (2016: Nil) accrued distribution on the capital securities (Note 16(c)).

23 EQUITY COMPENSATION BENEFITS

GLP Share Plans

The Company currently has share-based incentive plans, comprising the GLP Performance Share Plan ("GLP PSP") and the GLP Restricted Share Plan ("GLP RSP", together with GLP PSP, hereinafter referred to as the "GLP Share Plans"), whereby performance shares have been conditionally awarded to the employees of the Group. The GLP Share Plans are administered by the Company's Human Resource and Compensation Committee (the "HRCC") comprising Dr. Seek Ngee Huat, Dr. Dipak Chand Jain and Steven Lim Kok Hoong.

The fair value of GLP PSP and GLP RSP is measured using Monte Carlo simulation. Measurement inputs include the share price on grant date, expected volatility (based on an evaluation of the historic volatility of the Company's share price), expected term of the instruments (based on historical experience and general option holder behavior), expected dividends, and the risk-free interest rate (based on government bonds). Service and non-market performance conditions attached to the transactions are not taken into account in determining fair value.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

152

23 EQUITY COMPENSATION BENEFITS CONTINUED

GLP Share Plans continued

GLP PSP

This relates to compensation costs of the GLP PSP reflecting the benefits accruing to certain employees of the Group. Awards under the GLP PSP represent the right of a participant to receive fully paid shares free of charge, upon the achievement of prescribed performance conditions within the time period prescribed by the HRCC. Awards are released once the performance conditions specified on the date on which the award is to be granted have been achieved. There is no vesting period beyond the performance achievement periods.

Details of the share awards under the GLP PSP are as follows:

	Group	
	2017 '000	2016 '000
At 1 April	10,680	8,928
Granted during the year	11,301	4,648
Vested during the year	(2,697)	(2,896)
Balance at 31 March	19,284	10,680

The fair value of shares is determined using a Monte Carlo simulation at the measurement date which projects future share price assuming a log normal distribution based on Geometric Brownian Motion Theory. The fair value and assumptions are set out below:

Year of Award	Group	
	2017	2016
Weighted average fair value at measurement date	S\$0.71 - S\$0.91	S\$1.21
Volatility based on three-year historical share price from grant date	14.67% - 15.08%	13.10%
Weighted average share price at grant date	S\$1.79 - S\$2.06	S\$2.61
Risk-free interest rate equal to the implied yield on zero-coupon Singapore Government bond with a term equal to the length of vesting period	1.15% - 1.39%	1.32%
Expected dividend yield	3.10% - 3.52%	2.29%

GLP RSP

This relates to compensation costs of the GLP RSP reflecting the benefits accruing to certain employees of the Group and Directors of the Company over the service period to which the performance criteria relate. Awards under the GLP RSP represent the right of a participant to receive fully paid shares free of charge. Awards granted under the GLP RSP will be subject to vesting periods but, unlike awards granted under the performance share plan, will not be subject to performance targets.

23 EQUITY COMPENSATION BENEFITS CONTINUED

GLP Share Plans continued

GLP RSP continued

Details of the share awards under the GLP RSP are as follows:

	Group	
	2017 '000	2016 '000
At 1 April	9,534	8,261
Granted during the year	12,638	6,000
Vested during the year	(4,827)	(4,611)
Lapsed during the year	(570)	(121)
Balance at 31 March	16,775	9,534

The fair value of shares is determined using a Monte Carlo simulation at the measurement date which projects future share price assuming a log normal distribution based on Geometric Brownian Motion Theory. The fair value and assumptions are set out below:

	Group	
Year of Award	2017	2016
Weighted average fair value at measurement date	S\$1.67 - S\$1.97	S\$2.51
Volatility based on three-year historical share price from grant date	24.51% - 29.86%	20.26%
Weighted average share price at grant date	S\$1.79 - S\$2.06	S\$2.61
Risk-free interest rate equal to the implied yield on zero-coupon Singapore Government bond with a term equal to the length of vesting period	0.85% - 1.12%	1.06%
Expected dividend yield	3.01% - 3.40%	2.20%

The Group recognized total expenses of US\$16,694,000 (2016: US\$14,362,000) related to equity settled share-based payment transactions during the year.

24 REVENUE

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Rental and related income	670,599	633,191
Fund management fee	162,468	123,901
Dividend income from other investments	18,464	14,391
Financial services	22,657	37
Others	5,179	5,591
	879,567	777,471

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

154

25 OTHER INCOME

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Government grant	4,520	4,323
Utility income	2,198	2,313
Others	515	402
	7,233	7,038

26 NET FINANCE COSTS

	Note	Group	
		2017 US\$'000	2016 US\$'000
Interest income on:			
- fixed deposits and cash at bank		6,692	6,681
- loans to non-controlling interests		488	2,369
- loans to associate and joint ventures		11,729	13,345
- others		994	-
		19,903	22,395
Amortization of transaction costs of bonds and bank loans		(8,782)	(8,104)
Interest expenses on:			
- bonds		(57,313)	(51,621)
- bank loans		(76,749)	(58,282)
- loans from non-controlling interests		(1,932)	(1,977)
- capital securities ¹		(3,394)	-
Total borrowing costs		(148,170)	(119,984)
Less: Borrowing costs capitalized in investment properties	4	6,986	9,722
Net borrowing costs		(141,184)	(110,262)
Foreign exchange loss		(92,809)	(8,744)
Changes in fair value of financial derivatives		(9,510)	(4,744)
Net finance costs recognized in profit or loss		(223,600)	(101,355)

Note:

¹ Relates to interest expense for the period from Reclassification Date to 31 March 2017.

FINANCIAL REPORT

15

27 PROFIT BEFORE TAX

The following items have been included in arriving at profit before tax:

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
(a) Non-operating income		
(Loss)/Gain on disposal of joint venture and subsidiaries	(43)	3
Loss on disposal of investment properties	(116)	(29)
Gain on disposal of assets and liabilities classified as held for sale ¹	13,074	54,261
(Loss)/Gain on disposal of plant and equipment	(291)	10
Negative goodwill on acquisition of associate, joint ventures and subsidiaries	3,592	99
Others	(65)	(2)
	16,151	55,097
(b) Staff costs included in other expenses		
Wages and salaries (excluding contributions to defined contribution plans)	(88,444)	(82,981)
Contributions to defined contribution plans	(4,299)	(4,831)
Share-based expenses, equity settled:		
- Directors	(5,419)	(4,831)
- Staff	(11,275)	(9,521)
	(16,694)	(14,361)
(c) Other expenses include:		
Depreciation of plant and equipment	(10,669)	(8,831)
Amortization of intangible assets and deferred management costs	(3,308)	(2,951)
Reversal/(Recognition) of impairment losses on trade and other receivables	232	(4,971)
Operating lease expense	(10,679)	(9,181)
Asset management fees	(2,903)	(1,701)
Audit fees paid to:		
- Auditors of the Company	(1,213)	(1,131)
- Other auditors	(3,446)	(3,591)
Non-audit fees paid to:		
- Auditors of the Company	(593)	(471)
- Other auditors	(603)	(41)
Financial services - cost of goods sold and others	(18,988)	(71)
(d) Other information		
Operating expenses arising from investment properties that generate rental income ²	(238,138)	(235,551)

Notes:

1. Gain on disposal of assets held for sale for the year ended 31 March 2017 comprises gain of US\$6,730,000 arising from the syndication of 90.15% interests in GLP US Income Partners II (Note 30)(B) and additional gain of US\$4,344,000 arising from the final proceeds from the syndication of 44.65% interests in GLP US Income Partners I (Note 30)(I).

Gain on disposal of assets held for sale for the year ended 31 March 2016 primarily comprise gain of US\$54,145,000 arising from the syndication of 44.65% interest in GLP US Income Partners I (Note 30)(I).

2. Comprise property-related expenses, staff costs and asset management fees.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

156

28 TAX EXPENSE

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Current tax		
Current year	51,807	51,615
Withholding tax on foreign-sourced income	23,136	48,860
Underprovision of prior years' tax	402	4,357
	75,345	104,832
Deferred tax		
Origination and reversal of temporary differences	220,359	204,936
	295,704	309,768
Reconciliation of expected to actual tax		
Profit before tax	1,347,599	1,306,575
Less: Share of results of associates and joint ventures	(283,120)	(240,771)
Profit before share of results of associates and joint ventures and tax expense	1,064,479	1,065,804
Tax expense using Singapore tax rate of 17%	180,961	181,187
Effect of tax rates in foreign jurisdictions	36,833	39,940
Net income not subjected to tax	(3,524)	(2,757)
Non-deductible expenses	39,680	27,383
Deferred tax assets not recognized	18,600	15,670
Recognition of previously unrecognized tax losses	(572)	(4,335)
Withholding tax on foreign-sourced income	23,136	48,860
Underprovision of prior years' tax	402	4,357
Others	168	(537)
	295,704	309,768

29 EARNINGS PER SHARE

(a) Basic earnings per share

The basic earnings per share for the years ended 31 March 2017 and 2016 were based on the profit attributable to ordinary shareholders less accrued distribution to holders of capital securities (from 1 April 2016 to Reclassification Date), calculated as follows:

	Group		Total US\$'000
	Continuing operations US\$'000	Discontinued operation US\$'000	
2017			
Profit attributable to ordinary shareholders	790,858	2,860	793,718
Less: Accrued distribution to holders of capital securities (from 1 April 2016 to Reclassification Date)	[26,789]	-	[26,789]
	764,069	2,860	766,929
Earnings per share based on weighted average number of ordinary shares in issue (in US cents)	16.26	0.06	16.32
2016			
Profit attributable to ordinary shareholders	683,073	36,010	719,083
Less: Accrued distribution to holders of capital securities	[28,666]	-	[28,666]
	654,407	36,010	690,417
Earnings per share based on weighted average number of ordinary shares in issue (in US cents)	13.68	0.75	14.43

Weighted average number of ordinary shares

	Group Number of shares	
	2017 '000	2016 '000
Issued ordinary shares at 1 April	4,743,686	4,839,900
Issue of shares pursuant to the GLP Share Plans	-	2,620
Purchase of treasury shares	[51,074]	[61,900]
Treasury shares transferred pursuant to the GLP Share Plans	5,986	2,660
Weighted average number of shares at 31 March	4,698,598	4,783,280

[次へ](#)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

158

29 EARNINGS PER SHARE CONTINUED

(b) Diluted earnings per share

The diluted earnings per share for the years ended 31 March 2017 and 2016 was based on the profit attributable to ordinary shareholders less accrued distribution to holders of capital securities (from 1 April 2016 to Reclassification Date), calculated as follows:

	Group		Total US\$'000
	Continuing operations US\$'000	Discontinued operation US\$'000	
2017			
Profit attributable to ordinary shareholders	790,858	2,860	793,718
Less: Accrued distribution to holders of capital securities (from 1 April 2016 to Reclassification Date)	[26,789]	-	[26,789]
	764,069	2,860	766,929
Earnings per share based on fully diluted basis (in US cents)	16.16	0.06	16.22
2016			
Profit attributable to ordinary shareholders	683,073	36,010	719,083
Less: Accrued distribution to holders of capital securities	[28,666]	-	[28,666]
	654,407	36,010	690,417
Earnings per share based on fully diluted basis (in US cents)	13.63	0.75	14.38

Weighted average number of ordinary shares (diluted)

	Group Number of shares	
	2017 '000	2016 '000
Weighted average number of ordinary shares (basic)	4,698,598	4,783,296
Weighted average number of unissued ordinary shares from shares under the GLP Share Plans	30,602	18,039
Weighted average number of ordinary shares (diluted) at 31 March	4,729,200	4,801,335

30 NOTES TO THE STATEMENT OF CASH FLOWS

The primary reason for the Group's acquisitions of subsidiaries is to expand its portfolio of investment properties. At the time of acquisition, the Group considers whether each acquisition represents the acquisition of a business or the acquisition of an asset. The Group accounts for an acquisition as a business combination where an integrated set of activities is acquired in addition to the property. Typically, the Group assesses the acquisition as a purchase of business when the strategic management function and the associated processes were purchased along with the underlying properties.

(a) Acquisition of subsidiaries

The primary reason for the Group's acquisitions of subsidiaries is to expand its portfolio of investment properties in different geographical locations.

(i) The list of subsidiaries acquired during the year ended 31 March 2017 is as follows:

Name of subsidiaries	Date acquired	Equity interest acquired (%)
Minshang No.5 Network Industry Development Limited	June 2016	9
Minshang No.7 Network Industry Development Limited	June 2016	9
Uni-top Aviation Logistics (Wuxi) Co., Ltd.	June 2016	9
Uni-top Aviation Logistics (XianYang) Co., Ltd.	June 2016	9
Beijing Youshan Hengrong Yanong Investment Management Limited Partnership	June 2016	8
Beijing Youshan Hengrong Shengyue Investment Management Limited Partnership	June 2016	8
Baodeyang Technology (Beijing) Co., Ltd.	July 2016	10
Minshang No.3 Network Industry Development Limited	September 2016	9
Minshang (Nanning) Internet of Things Technology Development Co., Ltd.	September 2016	9
Guangzhou Pufu Warehousing Service Co., Ltd.	January 2017	8
Fujian Keletong Cold Chain Logistics Co., Ltd.	January 2017	10
Shanghai Jingxi Investment Co., Ltd.	February 2017	10
Kurishan Qifa Supply Chain Management Co., Ltd.	March 2017	10
Zenith Stone Investment Limited	March 2017	10
Wuhan Gaoqiao Xindi Logistics Co., Ltd.	March 2017	10
Dalian Meituo Network Technology Co., Ltd.	March 2017	10
Jiangsu Nanhua Logistics Co., Ltd.	March 2017	7
Xiamen Zhongma Supply Chain Management Co., Ltd.	March 2017	9
GLP-MC Tianjin Logistics Property Development Limited	March 2017	10
Tianjin Puling Warehousing Service Co., Ltd.	March 2017	10
GLP-MC Wuhan Logistics Property Development Pte. Ltd.	March 2017	10
Wuhan Puling Warehousing Service Co., Ltd.	March 2017	10
CLH Chongqing Logistics Property Limited	March 2017	10
Chongqing Puqing Warehousing Service Co., Ltd.	March 2017	10
Yoshimi Logistic Special Purpose Company	March 2017	10

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

160

30 NOTES TO THE STATEMENT OF CASH FLOWS CONTINUED

(a) Acquisition of subsidiaries continued

Effects of acquisitions

The cash flow and the net assets of subsidiaries acquired during the year ended 31 March 2017 are provided below:

	Recognized values on acquisition US\$'000
Investment properties	256,102
Intangible assets	217
Associates	124,612
Deferred tax assets	1,400
Other assets	216
Trade and other receivables	4,698
Cash and cash equivalents	8,395
Trade and other payables	(53,455)
Current tax payable	(352)
Deferred tax liabilities	(6,304)
Non-controlling interests	(18,205)
Net assets acquired	317,324
Negative goodwill on acquisition of subsidiaries	(3,503)
Total purchase consideration	(313,821)
Purchase consideration payable	89,411
Paid by carrying amount of previously held equity interest	26,338
Purchase consideration satisfied in cash	(198,072)
Cash of subsidiaries acquired	8,395
Purchase consideration satisfied in cash in relation to subsidiaries acquired in prior year	(36,681)
Cash outflow on acquisition of subsidiaries	(226,358)

The total related acquisition costs for the above-mentioned subsidiaries amounted to US\$313,821,000. From the dates of acquisitions to 31 March 2017, the above-mentioned acquisitions contributed net loss of US\$2,568,000 to the Group's results for the year, before accounting for financing costs attributable to the acquisitions. If the acquisitions had occurred on 1 April 2016, management estimates that consolidated revenue would have been US\$885,857,000 and consolidated profit for the year would have been US\$1,047,317,000.

30 NOTES TO THE STATEMENT OF CASH FLOWS CONTINUED

(a) Acquisition of subsidiaries continued

Effects of acquisitions continued

(ii) The list of subsidiaries acquired during the year ended 31 March 2016 is as follows:

Name of subsidiaries	Date acquired	Equity interest acquired (%)
Foshan Pufeng Logistics Facilities Co., Ltd.	April 2015	6
Tai Da (Hong Kong) Technology Limited	July 2015	10
Zhonghui (Nanjing) Curtain Wall Technology Co., Ltd.	July 2015	10
Shanghai Haiyi Design Co., Ltd.	July 2015	10
Hangzhou Linpu Supply Chain Management Co., Ltd.	August 2015	10
Kun Shan Chuan Shi Photoelectric Technology Co., Ltd.	September 2015	10
GLP Wuhu Puhua Logistics Facilities Co., Ltd.	October 2015	2
Minshang No.1 Network Industry Development Limited	November 2015	9
Minshang (Wuhan) Internet of Things Technology Development Co., Ltd.	November 2015	9
Minshang No.2 Network Industry Development Limited	November 2015	9
Minshang (Changshu) Internet of Things Technology Development Co., Ltd.	November 2015	9
Yunnan Mingyong Logistics Facilities Co., Ltd.	December 2015	55.9
Guizhou Puqian Multimodal Transportation Co., Ltd.	December 2015	6
GLP-MC Shenyang Logistics Property Development Pte. Ltd.	December 2015	9
GLP-MC Nantong Logistics Property Development Pte. Ltd.	December 2015	9
GLP Kunshan Rishang Logistics Co., Ltd.	March 2016	56.3
Changchun CMT International Logistic Co., Ltd.	March 2016	10

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

162

30 NOTES TO THE STATEMENT OF CASH FLOWS CONTINUED

(a) Acquisition of subsidiaries continued

Effects of acquisitions continued

The cash flow and the net assets of subsidiaries acquired during the year ended 31 March 2016 are provided below:

	Recognized values on acquisition US\$'000
Investment properties	392,218
Intangible assets	762
Deferred tax assets	512
Other assets	28
Plant and equipment	239
Trade and other receivables	7,725
Cash and cash equivalents	10,297
Trade and other payables	(80,540)
Current tax payable	(253)
Deferred tax liabilities	(5,111)
Non-controlling interests	(55,202)
Net assets acquired	270,675
Negative goodwill on acquisition of subsidiaries	(2,267)
Total purchase consideration	(268,408)
Purchase consideration payable	39,042
Paid by carrying amount of previously held equity interest	25,880
Purchase consideration satisfied in cash	(203,486)
Cash of subsidiaries acquired	10,297
Purchase consideration satisfied in cash in relation to subsidiaries acquired in prior year	(24,659)
Cash outflow on acquisition of subsidiaries	(217,848)

The total related acquisition costs for the above-mentioned subsidiaries amounted to US\$268,408,000. From the dates of acquisitions to 31 March 2016, the above-mentioned acquisitions contributed net profit of US\$9,585,000 to the Group's results for the year, before accounting for financing costs attributable to the acquisitions. If the acquisitions had occurred on 1 April 2015, management estimates that consolidated revenue would have been US\$791,342,000 and consolidated profit for the year would have been US\$1,045,643,000.

30 NOTES TO THE STATEMENT OF CASH FLOWS CONTINUED**(b) Disposal of subsidiaries**

(i) There is no disposal of subsidiaries during the year ended 31 March 2017.

(ii) The list of subsidiaries disposed during the year ended 31 March 2016 is as follows:

Name of subsidiaries	Date disposed	Equity interest disposed (%)
Soya Two Logistic Special Purpose Company (f.k.a Shiodome Seventeen Logistic Special Purpose Company)	October 2015	100
GLP Japan DH2 Special Purpose Company (f.k.a Shiodome 115I Logistic Special Purpose Company)	February 2016	100
GLP Japan DH2 Pte. Ltd. (f.k.a Shiodome 115I Logistic Pte. Ltd.)	February 2016	100

Effects of disposals

The cash flows and the net assets of subsidiaries disposed during the year ended 31 March 2016 are provided below:

	Recognized values on disposals (US\$'000)
Trade and other receivables	1
Cash and cash equivalents	1
Trade and other payables	(3)
Net liabilities disposed	(1)
Gain on disposal of subsidiaries	3
Disposal consideration	2
Cash of subsidiaries disposed	(1)
Cash inflow on disposals of subsidiaries	1

From 1 April 2015 to the date of disposal, the above subsidiaries contributed net loss of US\$30,000 to the Group's results for the year. The subsidiaries did not record any revenue during the period.

(c) Disposal of assets and liabilities classified as held for sale

(i) Details of the disposal of assets and liabilities classified as held for sale during the year ended 31 March 2017 are as follows:

As at 31 March 2016, assets classified as held for sale primarily comprised 100% equity interest in GLP US Income Partners II acquired on 4 November 2014, which the Group intended to syndicate within 12 months from date of acquisition. The syndication of 90.15% equity interest was completed on 7 September 2016 for an aggregate consideration of US\$1,785,000,000 and the Group recognized gain on disposal of assets classified as held for sale of US\$8,730,000. The remaining 9.85% equity interest retained was reclassified as investment in associate.

During the year ended 31 March 2017, the Group received final proceeds of US\$58,489,000 in relation to the sale of the 44.65% equity interest in GLP US Income Partners I, and recognized additional gain on disposal of assets classified as held for sale of US\$4,344,000.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

164

30 NOTES TO THE STATEMENT OF CASH FLOWS CONTINUED

(c) Disposal of assets and liabilities classified as held for sale continued

(i) Details of the disposal of assets and liabilities classified as held for sale during the year ended 31 March 2017 are as follows: continued

Effects of disposals

The cash flows relating to assets and liabilities classified as held for sale disposed during the year ended 31 March 2017 are provided below:

GLP US Income Partners II	Recognized values on disposal US\$'000
Investment properties	4,644,660
Joint venture	17,959
Plant and equipment	507
Trade and other receivables	16,119
Cash and cash equivalents	164,686
Other assets	12,889
Trade and other payables	(65,975)
Loans and borrowings	(2,809,254)
Other non-current liabilities	(13,566)
Net assets disposed	1,968,025
Equity interest retained as investment in associate	(143,148)
Reclassified to loans to associate	(50,702)
	1,774,175
Gain on disposal of assets and liabilities classified as held for sale	8,730
Excess consideration over net assets disposed not yet recognized as gain ¹	2,095
Cash inflow on disposals of assets and liabilities of GLP US Income Partners II classified as held for sale	1,785,000

Note:

1 The excess of consideration over net assets disposed have not been recognized as gain on disposal as the disposal consideration have not been finalized as of 31 March 2017.

GLP US Income Partners I	Recognized values on disposal US\$'000
Cash inflow on final receipt of disposal consideration	58,489
Disposal consideration receivable recognized in prior year	(54,145)
Gain on disposal of assets and liabilities classified as held for sale	4,344
Total cash inflow on disposal of assets and liabilities classified as held for sale	1,843,489

30 NOTES TO THE STATEMENT OF CASH FLOWS CONTINUED

(c) Disposal of assets and liabilities classified as held for sale continued

(iii) Details of the disposal of assets and liabilities classified as held for sales during the year ended 31 March 2016 are as follows:

At 31 March 2015, assets classified as held for sale primarily comprised 45.00% equity interest in GLP US Income Partners I acquired on 26 February 2015 which the Group intended to syndicate within 12 months from date of acquisition. The syndication was completed on 26 October 2015 for a consideration of US\$1,524,145,000 and recognized gain on disposal of assets classified as held for sale of US\$54,145,000.

During the year ended 31 March 2016, the Group reclassified investment properties and subsidiary companies (comprising Nagareyama One Logistic Special Purpose Company, Nagareyama Two Logistic Special Purpose Company and Nagareyama Three Logistic Special Purpose Company) to assets and liabilities classified as held for sale following the initiation of active programmes to dispose them. The disposals were all completed during the year for an aggregate consideration of US\$117,785,000 and recognized gain on disposal of assets and liabilities classified as held for sale of US\$124,000.

Effects of disposals

The cash flows relating to assets and liabilities classified as held for sale disposed during the year ended 31 March 2016 are provided below:

	Recognized values on disposal US\$'000
Investment properties	152,221
Joint venture	1,270,341
Trade and other receivables	2,641
Cash and cash equivalents	9,681
Loan receivables	199,651
Trade and other payables	186
Loans and borrowings	144,000
Net assets disposed	1,587,641
Gain on disposal of assets and liabilities classified as held for sale	54,145
Disposal consideration	1,641,786
Disposal consideration receivable	(54,145)
Cash of subsidiaries disposed	(9,681)
Cash inflow on disposals of assets and liabilities classified as held for sale	1,578,091

31 OPERATING SEGMENTS

The Group has four reportable segments, representing its operations in the PRC, Japan, US and Brazil, which are managed separately due to the different geographical locations. The Group's CODM review internal management reports on these segments on a quarterly basis, at a minimum, for strategic decisions making, performance assessment and resources allocation purposes.

Performance of each reportable segment is measured based on segment revenue and segment earnings before net interest expense, tax expense, and excluding changes in fair value of investment properties held by subsidiaries, associates and joint ventures (net of tax) ("EBIT excluding revaluation"). EBIT excluding revaluation is used to measure performance as management believes that such information is the most relevant in evaluating the results of the segments relative to other entities that operate within the logistics industry. Segment assets and liabilities are presented net of inter-segment balances.

Segment results include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. There are no transactions between reportable segments.

Segment assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

166

31 OPERATING SEGMENTS CONTINUED

Information regarding the Group's reportable segments is presented in the tables below.

Information about reportable segments

Group	PRC		Japan		US		Brazil		Others		Total	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Continuing operations												
Revenue and expenses												
External revenue	586,386	531,036	205,396	178,651	77,096	59,211	10,709	8,575	-	-	879,587	777,473
Changes in fair value of investment properties held by subsidiaries	655,426	682,421	139,368	37,982	-	-	2,179	-	-	-	796,973	720,403
Share of changes in fair value of investment properties (net of tax) held by associates and joint ventures	23,965	15,808	102,931	153,198	49,090	9,656	19,075	(1,787)	-	-	195,061	176,875
Net finance (costs)/income	(137,143)	(39,371)	(10,841)	(11,842)	9,512	11,914	746	(138)	(85,874)	(61,918)	(223,600)	(101,355)
Tax expense	(258,122)	(255,641)	(25,822)	(18,177)	(8,598)	(32,613)	(1,536)	(139)	(1,626)	(3,198)	(295,704)	(309,768)
Profit/(Loss) from continuing operations	640,654	708,797	393,136	318,790	99,433	63,129	40,736	7,456	(122,064)	(101,365)	1,051,895	996,807
Profit from discontinued operation	-	-	-	-	4,473	36,010	-	-	-	-	4,473	36,010
Profit/(Loss) after tax	640,654	708,797	393,136	318,790	103,906	99,139	40,736	7,456	(122,064)	(101,365)	1,056,368	1,032,817
EBIT	1,035,919	1,003,809	429,799	348,809	107,657	170,150	41,526	7,733	(34,564)	(36,249)	1,580,337	1,494,252
EBIT excluding revaluation	356,528	305,580	187,500	157,629	58,567	160,494	20,272	9,520	(34,564)	(36,249)	588,303	596,974
Profit attributable to:												
- Owners of the Company ("PATMI")	379,618	395,063	393,136	318,790	102,292	99,139	40,736	7,456	(122,064)	(101,365)	793,718	719,083
- NCI	261,036	313,734	-	-	1,614	-	-	-	-	-	262,650	313,734
PATMI excluding revaluation	96,467	114,040	157,805	129,509	53,202	89,482	20,223	9,243	(122,064)	(101,365)	205,633	240,909

31 OPERATING SEGMENTS CONTINUED

Information about reportable segments continued

Group	PRC		Japan		US		Brazil		Others		Total	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Assets and liabilities												
Investment properties	12,406,581	11,060,495	2,159,046	1,963,683	46,732	-	90,219	-	-	-	14,702,578	13,024,178
Associates and joint ventures	497,293	367,844	781,708	751,952	536,068	342,047	667,034	491,843	-	-	2,482,103	1,953,686
Other segment assets	2,380,151	2,186,098	1,036,096	825,880	969,415	5,014,996	16,491	8,346	176,921	115,878	4,575,074	8,151,199
Reportable segment assets	15,284,025	13,614,437	3,976,850	3,541,515	1,548,215	5,357,043	773,744	500,189	176,921	115,878	21,759,755	23,129,063
Loans and borrowings	[1,987,732]	[1,223,291]	[1,131,344]	[869,980]	-	-	-	-	[2,480,342]	[2,677,166]	[5,599,418]	[4,770,433]
Other segment liabilities	[2,147,599]	[1,925,130]	[209,401]	[267,115]	[469,768]	[2,911,683]	[33,401]	[5,283]	[85,278]	[89,306]	[2,945,447]	[5,198,519]
Reportable segment liabilities	[4,135,331]	[3,148,421]	[1,340,745]	[1,137,095]	[469,768]	[2,911,683]	[33,401]	[5,283]	[2,565,620]	[2,766,472]	[8,544,865]	[9,968,952]
Other information												
Depreciation and amortization	[4,472]	[5,507]	[4,129]	[3,366]	[140]	-	[723]	[547]	[4,513]	[2,368]	[13,977]	[11,788]
Interest income	6,831	7,220	1	19	9,512	11,914	531	371	3,028	2,871	19,903	22,395
NCI's share of EBITDA excluding revaluation ¹	162,022	145,633	-	-	3,687	-	-	-	-	-	165,709	145,633
Capital expenditure ²	1,092,143	1,409,259	406,900	151,759	80,681	437	84,059	471	2,089	2,741	1,665,872	1,564,666

Notes:

1. EBITDA refers to EBIT excluding depreciation and amortization.

2. Capital expenditure includes acquisition, borrowing costs and development expenditure of investment properties and acquisition of plant and equipment.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

168

32 FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The Group has exposure to the following risks from its use of financial instruments:

- credit risk
- liquidity risk
- market risk

This note presents information about the Group's exposure to each of the above risks, the Group's objectives, policies and processes for measuring and managing risk, and the Group's management of capital. Further quantitative disclosures are included throughout these financial statements.

(a) Risk management framework

The Group has a system of controls in place to create an acceptable balance between the costs of risks occurring and the cost of managing the risks. Risk management policies and guidelines are reviewed regularly to reflect changes in market conditions and the Group's activities.

The Audit Committee ("AC"), which reports to the Board of Directors, is charged with overseeing risk management practices and, in conjunction with the Internal Audit Department, seeks to identify areas of concern and implement plans to mitigate significant risks to the Company. GLP's Management Risk Committee ("MRC") consists of senior stakeholders in the Company. The Committee regularly reviews, assesses and monitors various risk factors. The MRC also guides management in forming policies and processes to identify, evaluate and manage risks and to safeguard shareholders' interests and Company assets. The Risk Management Department assists the MRC by coordinating GLP's Enterprise Risk Management programme across the Group and providing quarterly updates and feedback directly to the AC.

(b) Credit risk

Credit risk is the risk of financial loss resulting from the failure of a customer or counterparty to meet its contractual obligations. Financial transactions are restricted to counterparties that meet appropriate credit criteria that are approved by the Group and are being reviewed on a regular basis. In respect of trade receivables, the Group has guidelines governing the process of granting credit and outstanding balances are monitored on an ongoing basis. Concentration of credit risk relating to trade receivables is limited due to the Group's many varied customers. These customers are engaged in a wide spectrum of activities and operate in a variety of markets.

Exposure to credit risk

The carrying amount of financial assets represents the maximum credit exposure. The maximum exposure to credit risk at the reporting date was:

	Group		Company	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Loans and receivables (non-current and current)	771,810	583,806	1,757,180	1,244,177
Cash and cash equivalents	1,210,540	1,024,563	102,577	42,750
	1,982,350	1,608,369	1,859,757	1,286,927

32 FINANCIAL RISK MANAGEMENT CONTINUED

(b) Credit risk continued

Exposure to credit risk continued

The maximum exposure to credit risk for financial assets at the reporting date by geographic region is as follows:

	Group		Company	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000
PRC	1,272,802	1,203,817	-	-
Japan	389,872	182,415	-	-
Singapore	157,038	107,066	1,659,757	1,286,920
US	149,220	109,833	-	-
Others	13,418	5,238	-	-
	1,982,350	1,608,369	1,659,757	1,286,920

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group will not be able to meet its financial obligations as they fall due. The Group actively manages its debt maturity profile, operating cash flows and the availability of funding so as to ensure that all refinancing, repayment and funding needs are met. The Group maintains a level of cash and cash equivalents deemed adequate by management to meet the Group's working capital requirement. In addition, the Group strives to maintain available banking facilities at a reasonable level to its overall debt position.

As far as possible, the Group will raise medium and long-term funding from both capital markets and financial institutions and prudently balance its portfolio with some short-term funding so as to achieve overall cost effectiveness.

As at 31 March 2017, the Group has unutilized credit and loan facilities amounting to US\$2,452,903,000 (2016: US\$2,539,355,000), of which US\$634,250,000 (2016: US\$728,011,000) are committed credit facilities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

170

32 FINANCIAL RISK MANAGEMENT CONTINUED

(c) Liquidity risk continued

The following are the contractual maturities of financial liabilities, including interest payments and excluding the impact of netting agreements:

Group	Carrying amount US\$'000	Contractual cash flows US\$'000	Cash flows		
			Within 1 year US\$'000	From 1 to 5 years US\$'000	After 5 years US\$'000
2017					
Non-derivative financial liabilities					
Bank loans	2,970,296	3,357,809	679,912	1,647,546	1,030,351
Bonds	2,092,315	2,519,496	230,718	998,795	1,289,983
Capital securities	536,807	537,292	537,292	-	-
Trade and other payables ¹	1,194,730	1,195,983	1,030,549	126,204	39,230
	6,794,148	7,610,580	2,478,471	2,772,545	2,359,564
Derivative financial liabilities					
Forward foreign exchange contracts (gross-settled):	7,013				
- Outflow		59,478	1,643	57,835	-
- Inflow		(52,434)	(2,012)	(50,422)	-
Interest rate swaps (net-settled)	19,792	20,515	5,634	14,275	406
	6,820,953	7,638,139	2,483,936	2,794,233	2,359,970
2016					
Non-derivative financial liabilities					
Bank loans	2,491,671	2,881,300	631,790	1,249,655	999,855
Bonds	2,278,766	2,733,327	471,756	879,884	1,381,687
Trade and other payables ¹	1,149,881	1,153,375	997,050	120,645	35,680
	5,920,318	6,768,002	2,100,596	2,250,184	2,417,222
Derivative financial liabilities					
Forward foreign exchange contracts (gross-settled):	24,220				
- Outflow		496,493	437,015	59,478	-
- Inflow		(472,935)	(418,467)	(54,468)	-
Interest rate swaps (net-settled)	29,121	29,739	5,419	22,440	1,880
	5,973,659	6,821,299	2,124,563	2,277,634	2,419,102

Note:

1. Excludes advance rental received.

32 FINANCIAL RISK MANAGEMENT CONTINUED

(c) Liquidity risk continued

Company	Carrying amount US\$ '000	Contractual cash flows US\$ '000	Cash flows		
			Within 1 year US\$ '000	From 1 to 5 years US\$ '000	After 5 years US\$ '000
2017					
Non-derivative financial liabilities					
Bank loans	775,078	812,312	71,234	380,716	360,362
Bonds	1,168,456	1,555,796	44,414	221,399	1,289,983
Capital securities	536,807	537,292	537,292	—	—
Trade and other payables	98,799	98,799	98,699	100	—
	2,579,140	3,004,199	751,639	602,215	1,650,345
Derivative financial liabilities					
Forward foreign exchange contracts (gross-settled):	7,013				
– Outflow		59,478	1,643	57,835	—
– Inflow		(52,434)	(2,012)	(50,422)	—
Interest rate swaps (net-settled)	10,567	10,238	2,450	7,182	40
	2,596,720	3,021,481	753,920	616,810	1,650,750
2016					
Non-derivative financial liabilities					
Bank loans	1,100,134	1,145,258	407,135	378,797	359,326
Bonds	1,577,033	2,017,274	460,474	226,589	1,330,211
Trade and other payables	222,277	222,279	222,179	100	—
	2,899,444	3,384,811	1,089,788	605,486	1,689,537
Derivative financial liabilities					
Forward foreign exchange contracts (gross-settled):	24,220				
– Outflow		496,493	437,015	59,478	—
– Inflow		(472,935)	(418,467)	(54,468)	—
Interest rate swaps (net-settled)	14,391	14,602	2,139	11,131	1,321
	2,938,055	3,422,971	1,110,475	621,627	1,690,858

(d) Market risk

Market risk is the risk that changes in market prices, such as foreign exchange rates, interest rates and equity prices, will affect the Group's income. The objective of market risk management is to manage and control market risk exposures within acceptable parameters, while optimizing the return.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

172

32 FINANCIAL RISK MANAGEMENT CONTINUED

(d) Market risk continued

Currency risk

The Group operates mainly in the PRC, Japan, US and Brazil. Other than the respective functional currency of the Group's subsidiaries, the foreign currency which the Group has exposure to at the reporting date is the US Dollar.

The Group maintains a natural hedge, wherever possible, by borrowing in the currency of the country in which the investment is located. Foreign exchange exposures in transactional currencies other than the functional currencies of the operating entities are kept to an acceptable level.

The Group also monitors any surplus cash held in currencies other than the functional currency of the respective companies and uses sensitivity analysis to measure the foreign exchange risk exposure. Where necessary, the Group will use foreign exchange contracts to hedge and minimize net foreign exchange risk exposures. In relation to its overseas investments in foreign subsidiaries whose net assets are exposed to currency translation risk and which are held for long-term investment purposes, the differences arising from such translation are captured under the foreign currency translation reserve. These translation differences are reviewed and monitored on a regular basis.

The Group's and Company's exposures to foreign currencies (financial assets and liabilities not denominated in the respective entities' functional currencies) as at 31 March 2017 and 31 March 2016 are as follows:

	United States Dollar US\$'000	Japanese Yen US\$'000	Singapore Dollar US\$'000	Hong Kong Dollar US\$'000	Chinese Renminbi US\$'000
Group					
2017					
Financial assets					
Cash and cash equivalents	299,234	1,509	79	1,465	12
Trade and other receivables	-	20,943	69	46	64,316
Available-for-sale financial investments	-	-	-	137,568	-
	299,234	22,452	148	139,099	64,328
Financial liabilities					
Bank loans	(411,550)	(711,078)	-	-	-
Bonds	-	(133,635)	-	-	(50,775)
Capital securities	-	-	(536,807)	-	-
Trade and other payables	(1,608,628)	(39,528)	(15,463)	-	(3,822)
	(2,020,178)	(884,241)	(552,270)	-	(54,597)
Net financial (liabilities)/assets	(1,720,944)	(861,789)	(552,122)	139,099	9,731
Add: Forward foreign exchange contracts	-	-	-	-	50,775
Add: Loans designated for net investment hedge	-	844,713	-	-	-
Currency exposure of net financial (liabilities)/assets	(1,720,944)	(17,076)	(552,122)	139,099	60,506

32 FINANCIAL RISK MANAGEMENT CONTINUED**(d) Market risk continued****Currency risk continued**

Group	United States Dollar US\$'000	Japanese Yen US\$'000	Singapore Dollar US\$'000	Hong Kong Dollar US\$'000	Chinese Renminbi US\$'000
2016					
Financial assets					
Cash and cash equivalents	377,517	9,467	160	8	4
Trade and other receivables	-	47,856	33	-	191,184
Available-for-sale financial investments	-	-	-	97,184	-
	377,517	57,323	193	97,192	191,234
Financial liabilities					
Bank loans	(264,989)	(700,133)	-	-	-
Bonds	-	(131,753)	-	-	(462,831)
Trade and other payables	(952,005)	(152,255)	(1,330)	-	(32,304)
	(1,216,994)	(984,141)	(1,330)	-	(495,135)
Net financial (liabilities)/assets	(839,477)	(926,818)	(1,137)	97,192	(303,901)
Add: Forward foreign exchange contracts	-	-	-	-	462,831
Add: Loans designated for net investment hedge	-	831,887	-	-	-
Currency exposure of net financial (liabilities)/assets	(839,477)	(94,931)	(1,137)	97,192	(158,924)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

174

32 FINANCIAL RISK MANAGEMENT CONTINUED

(d) Market risk continued

Currency risk continued

Company	Japanese Yen US\$'000	Singapore Dollar US\$'000	Chinese Renminbi US\$'000
2017			
Financial assets			
Cash and cash equivalents	1,508	64	12
Trade and other receivables	1,691	69	59,975
	3,199	133	59,987
Financial liabilities			
Bank loans	(711,078)	-	-
Bonds	(133,635)	-	(50,775)
Capital securities	-	(536,807)	-
Trade and other payables	(39,528)	(14,380)	(784)
	(884,241)	(551,187)	(51,559)
Net financial (liabilities)/assets	(881,042)	(551,054)	8,428
Add: Forward foreign exchange contracts	-	-	50,775
Currency exposure of net financial (liabilities)/assets	(881,042)	(551,054)	59,203
2016			
Financial assets			
Cash and cash equivalents	1,881	126	45
Trade and other receivables	8,318	-	191,188
	10,199	126	191,233
Financial liabilities			
Bank loans	(780,134)	-	-
Bonds	(131,753)	-	(462,837)
Trade and other payables	(152,118)	(178)	(31,142)
	(964,005)	(178)	(493,979)
Net financial liabilities	(973,806)	(52)	(302,746)
Add: Forward foreign exchange contracts	-	-	462,837
Currency exposure of net financial (liabilities)/assets	(973,806)	(52)	160,091

32 FINANCIAL RISK MANAGEMENT CONTINUED

(d) Market risk continued

Sensitivity analysis

A 10% strengthening of US Dollar against the respective functional currencies of the subsidiaries at the reporting date would have increased/decreased profit before tax by the amounts shown below. The Group's outstanding forward foreign exchange contracts have been included in this calculation. The analysis assumes that all other variables, in particular interest rates, remain constant.

	Group		Company	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000
US Dollar ¹	(172,094)	(83,948)	—	—
Japanese Yen ²	1,708	9,493	88,104	97,381
Singapore Dollar ²	55,212	114	55,105	—
Hong Kong Dollar ²	(13,910)	(9,719)	(5)	—
Chinese Renminbi ²	(6,051)	(15,893)	(5,920)	(16,000)

Notes:

- 1 As compared to functional currency of Renminbi.
2 As compared to functional currency of US Dollar.

A 10% weakening of US Dollar against the respective functional currencies of the subsidiaries at the reporting date would have the equal but opposite effect on the above currencies to the amounts shown above, on the basis that all other variables remain constant.

Interest rate risk

The Group's interest rate risk arises primarily from the interest-earning financial assets and interest-bearing financial liabilities.

The Group manages its interest rate exposure by maintaining a mix of fixed and variable rate borrowings. Where necessary, the Group hedges a portion of its interest rate exposure within the short to medium term by using interest rate derivatives.

At 31 March 2017, the Group and Company has interest rate swaps with an aggregate notional contract amount of US\$1,331,972,000 (2016: US\$1,366,186,000) and US\$716,800,000 (2016: US\$707,040,000) as cash flow hedges. After taking into account the effects of the interest rate swaps, the Group and Company pays fixed interest rates ranging from 0.42% to 1.60% (2016: 0.55% to 1.60%) and 0.83% to 1.09% (2016: 0.83% to 1.09%) per annum and receives a variable rate equal to the Swap Offer Rate on the notional amounts. The aggregate fair value of interest rate swaps held by the Group and Company as at 31 March 2017 is a net liability of US\$19,792,000 (2016: US\$29,121,000) and US\$10,567,000 (2016: US\$14,391,000) which are designated as cash flow hedges.

During the years ended 31 March 2017 and 2016, there was no ineffectiveness of cash flow hedges recognized in profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

176

32 FINANCIAL RISK MANAGEMENT CONTINUED

(d) Market risk continued

Interest rate risk continued

At the reporting date, the interest rate profile of interest-bearing financial liabilities (after taking into account the effects of the interest rate swaps) are as follows:

	Group		Company	
	Carrying amount US\$'000	Principal/ notional amount US\$'000	Carrying amount US\$'000	Principal/ notional amount US\$'000
2017				
Fixed rate instruments				
Loans and borrowings	3,363,343	3,369,479	2,480,341	2,502,874
Variable rate instruments				
Loans and borrowings	2,267,667	2,269,296	-	-
	Group		Company	
	Carrying amount US\$'000	Principal/ notional amount US\$'000	Carrying amount US\$'000	Principal/ notional amount US\$'000
2016				
Fixed rate instruments				
Loans and borrowings	3,391,774	3,422,573	2,677,167	2,702,720
Variable rate instruments				
Loans and borrowings	1,414,416	1,415,248	-	-

Fair value sensitivity analysis for fixed rate instruments

The Group does not account for any fixed rate financial assets and liabilities at fair value through the profit or loss. Therefore a change in interest rates at the reporting date would not affect profit or loss.

Cash flow sensitivity analysis for variable rate instruments

A change of 100 basis points in interest rates at the reporting date would have increased/(decreased) profit before tax by the amounts shown below. This analysis assumes that all other variables, in particular foreign currency rates, remain constant.

32 FINANCIAL RISK MANAGEMENT CONTINUED**(d) Market risk** *continued***Cash flow sensitivity analysis for variable rate instruments** *continued*

	Group		Company	
	100 bp Increase US\$'000	100 bp Decrease US\$'000	100 bp Increase US\$'000	100 bp Decrease US\$'000
2017				
Loans and borrowings	(22,693)	22,693	-	-
2016				
Loans and borrowings	(14,152)	14,152	-	-

Other market price risk

Equity price risk arises from quoted available-for-sale equity securities measured at fair value held by the Group. Management of the Group monitors the equity securities in its investment portfolio based on market indices. Material investments within the portfolio are managed on an individual basis and all buy and sell decisions are approved by the MRC.

An increase/(decrease) in 5% of the equity price of available-for-sale equity securities held by the Group at the reporting date would have increased/(decreased) fair value reserve by US\$52.2 million (2016: US\$49.3 million). This analysis assumes that all other variables, in particular foreign currency rates, remain constant.

(e) Offsetting financial assets and financial liabilities

The disclosures set out in the tables below include financial assets and financial liabilities that:

- are offset in the Group's and Company's statement of financial position, or
- are subject to an enforceable master netting arrangement, irrespective of whether they are offset in the statement of financial position.

Financial instruments such as trade receivables and trade payables are not disclosed in the tables below unless they are offset in the statement of financial position.

The Group's derivative transactions that are not transacted on an exchange are entered into under International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Netting Agreements. In general, under such agreements, the amounts owed by each counterparty that are due on a single day in respect of transactions outstanding in the same currency under the agreement are aggregated into a single net amount being payable by one party to the other. In certain circumstances, for example when a credit event such as a default occurs, all outstanding transactions under the agreement are terminated, the termination value is assessed and only a single net amount is due or payable in settlement of all transactions.

The above ISDA agreements do not meet the criteria for offsetting in the statement of financial position. This is because they create a right of set-off recognized amounts that is enforceable only following an event of default, insolvency or bankruptcy of the Group or the counterparties. In addition, the Group and its counterparties do not intend to settle on a net basis or to realize the assets and settle the liabilities simultaneously.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

178

32 FINANCIAL RISK MANAGEMENT CONTINUED

(e) Offsetting financial assets and financial liabilities continued

Financial assets and financial liabilities subject to offsetting and enforceable master netting arrangements

Group	Gross amounts of recognized financial assets/ (liabilities) US\$'000	Gross amounts of recognized financial assets/ (liabilities) offset in the statement of financial position US\$'000	Net amounts of financial assets/ (liabilities) presented in the statement of financial position US\$'000	Related amounts not offset in the statement of financial position US\$'000	Net amount US\$'000
2017					
Financial liabilities					
Forward foreign exchange contracts	(7,013)	-	(7,013)	-	(7,013)
Interest rate swaps	(19,792)	-	(19,792)	-	(19,792)
	(26,805)	-	(26,805)	-	(26,805)
2016					
Financial liabilities					
Forward foreign exchange contracts	(24,220)	-	(24,220)	-	(24,220)
Interest rate swaps	(29,121)	-	(29,121)	-	(29,121)
	(53,341)	-	(53,341)	-	(53,341)

Company	Gross amounts of recognized financial assets/ (liabilities) US\$'000	Gross amounts of recognized financial assets/ (liabilities) offset in the statement of financial position US\$'000	Net amounts of financial assets/ (liabilities) presented in the statement of financial position US\$'000	Related amounts not offset in the statement of financial position US\$'000	Net amount US\$'000
2017					
Financial liabilities					
Forward foreign exchange contracts	(7,013)	-	(7,013)	-	(7,013)
Interest rate swaps	(10,567)	-	(10,567)	-	(10,567)
	(17,580)	-	(17,580)	-	(17,580)
2016					
Financial liabilities					
Forward foreign exchange contracts	(24,220)	-	(24,220)	-	(24,220)
Interest rate swaps	(14,391)	-	(14,391)	-	(14,391)
	(38,611)	-	(38,611)	-	(38,611)

The gross amounts of financial assets and financial liabilities and their net amounts as presented in the statement of financial position that are disclosed in the above tables are measured in the statement of financial position at fair value.

FINANCIAL REPORT

17

33 FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES

(a) Accounting classifications and fair values

The carrying amounts and fair values of financial assets and liabilities, including their levels in the fair value hierarchy, are as follows. It does not include fair value information for financial assets and financial liabilities not measured at fair value if the carrying amount is a reasonable approximation of fair value.

Group	Note	Carrying amount					Fair value				Total US\$'000
		Fair value - hedging instruments US\$'000	Loans and receivables US\$'000	Available -for-sale US\$'000	Other financial liabilities US\$'000	Total carrying amount US\$'000	Level 1 US\$'000	Level 2 US\$'000	Level 3 US\$'000		
2017											
Available-for-sale financial investments	10	-	-	1,160,597	-	1,160,597	1,044,886	-	115,711	1,160,597	
Other non-current assets ¹	11	-	216,574	-	-	216,574	-	-	228,637	228,637	
Trade and other receivables ²	12	-	555,236	-	-	555,236	-	-	-	555,236	
Cash and cash equivalents	14	-	1,210,540	-	-	1,210,540	-	-	-	1,210,540	
		-	1,982,350	1,160,597	-	3,142,947	-	-	-	3,142,947	
Secured bank loans	19	-	-	-	(1,790,792)	(1,790,792)	-	(1,790,792)	-	(1,790,792)	
Secured bonds	19	-	-	-	(707,361)	(707,361)	-	(707,361)	-	(707,361)	
Unsecured bank loans	19	-	-	-	(1,179,504)	(1,179,504)	-	(1,179,504)	-	(1,179,504)	
Unsecured bonds	19	-	-	-	(1,384,954)	(1,384,954)	-	(1,374,154)	-	(1,374,154)	
Capital securities	19	-	-	-	(536,807)	(536,807)	-	(536,807)	-	(536,807)	
Forward foreign exchange contracts	20	(7,013)	-	-	-	(7,013)	-	(7,013)	-	(7,013)	
Interest rate swaps	20	(19,792)	-	-	-	(19,792)	-	(19,792)	-	(19,792)	
Other non-current liabilities ³	21	-	-	-	(165,435)	(165,435)	-	-	(158,001)	(158,001)	
Trade and other payables ³	22	-	-	-	(1,029,295)	(1,029,295)	-	-	-	(1,029,295)	
		(26,805)	-	-	(6,794,148)	(6,820,953)	-	-	-	(6,820,953)	

Notes:

1. Excludes prepayments and deferred management costs.
2. Excludes other assets and prepayments.
3. Excludes advance rental received.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

180

33 FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES CONTINUED

(a) Accounting classifications and fair values continued

Group	Note	Carrying amount					Fair value			
		Fair value - hedging instruments	Loans and receivables	Available -for-sale	Other financial liabilities	Total -carrying amount	Level 1	Level 2	Level 3	Total
		US\$'000	US\$'000	US\$'000	US\$'000	US\$'000	US\$'000	US\$'000	US\$'000	US\$'000
2016										
Available-for-sale financial investments	10	-	-	1,015,867	-	1,015,867	985,943	-	29,924	1,015,867
Other non-current assets ¹	11	-	124,252	-	-	124,252	-	-	128,121	128,121
Trade and other receivables ¹	12	-	459,554	-	-	459,554	-	-	-	-
Cash and cash equivalents	14	-	1,024,563	-	-	1,024,563	-	-	-	-
		-	1,608,369	1,015,867	-	2,624,236	-	-	-	-
Secured bank loans	19	-	-	-	(1,275,205)	(1,275,205)	-	(1,275,205)	-	(1,275,205)
Secured bonds	19	-	-	-	(701,733)	(701,733)	-	(701,733)	-	(701,733)
Unsecured bank loans	19	-	-	-	(1,216,466)	(1,216,466)	-	(1,216,466)	-	(1,216,466)
Unsecured bonds	19	-	-	-	(1,577,033)	(1,577,033)	-	(1,631,084)	-	(1,631,084)
Forward foreign exchange contracts	20	(24,220)	-	-	-	(24,220)	-	(24,220)	-	(24,220)
Interest rate swaps	20	(29,121)	-	-	-	(29,121)	-	(29,121)	-	(29,121)
Other non-current liabilities ²	21	-	-	-	(156,324)	(156,324)	-	-	(149,423)	(149,423)
Trade and other payables ²	22	-	-	-	(993,557)	(993,557)	-	-	-	-
		(53,341)	-	-	(5,920,318)	(5,973,659)	-	-	-	-

Notes:

1 Excludes prepayments.

2 Excludes advance rental received.

FINANCIAL REPORT

18

33 FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES CONTINUED

(a) Accounting classifications and fair values continued

Company	Note	Carrying amount				Fair value				Total US\$'000
		Fair value - hedging instruments US\$'000	Loans and receivables US\$'000	Other financial liabilities US\$'000	Total carrying amount US\$'000	Level 1 US\$'000	Level 2 US\$'000	Level 3 US\$'000		
2017										
Trade and other receivables ¹	12	-	1,757,180	-	1,757,180	-	-	-	-	-
Cash and cash equivalents	14	-	102,577	-	102,577	-	-	-	-	-
		-	1,859,757	-	1,859,757	-	-	-	-	-
Unsecured bank loans	19	-	-	(775,078)	(775,078)	-	(775,078)	-	-	(775,078)
Unsecured bonds	19	-	-	(1,168,456)	(1,168,456)	-	(1,157,656)	-	-	(1,157,656)
Capital securities	19	-	-	(536,807)	(536,807)	-	(536,807)	-	-	(536,807)
Forward foreign exchange contracts	20	(7,013)	-	-	(7,013)	-	(7,013)	-	-	(7,013)
Interest rate swaps	20	(10,567)	-	-	(10,567)	-	(10,567)	-	-	(10,567)
Other non-current liabilities	21	-	-	(100)	(100)	-	-	(100)	-	(100)
Trade and other payables	22	-	-	(98,699)	(98,699)	-	-	-	-	-
		(17,580)	-	(2,579,140)	(2,596,720)	-	-	-	-	-
2016										
Trade and other receivables ¹	12	-	1,244,177	-	1,244,177	-	-	-	-	-
Cash and cash equivalents	14	-	42,750	-	42,750	-	-	-	-	-
		-	1,286,927	-	1,286,927	-	-	-	-	-
Unsecured bank loans	19	-	-	(1,100,134)	(1,100,134)	-	(1,100,134)	-	-	(1,100,134)
Unsecured bonds	19	-	-	(1,577,033)	(1,577,033)	-	(1,631,084)	-	-	(1,631,084)
Forward foreign exchange contracts	20	(24,220)	-	-	(24,220)	-	(24,220)	-	-	(24,220)
Interest rate swaps	20	(14,391)	-	-	(14,391)	-	(14,391)	-	-	(14,391)
Other non-current liabilities	21	-	-	(100)	(100)	-	-	(100)	-	(100)
Trade and other payables	22	-	-	(222,177)	(222,177)	-	-	-	-	-
		(38,611)	-	(2,899,444)	(2,938,055)	-	-	-	-	-

Note:

1 Excludes prepayments.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

182

33 FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES CONTINUED

(b) Level 3 fair value measurements

(i) Reconciliation of Level 3 fair value

The reconciliation from the beginning balance to the ending balance for Level 3 fair value measurements for investment properties and available-for-sale financial instruments are presented in Note 4 and Note 10 respectively.

(iii) Valuation techniques and significant unobservable inputs

The following tables show the valuation techniques used in measuring Level 2 and Level 3 fair values, as well as the significant unobservable inputs used.

Financial instruments measured at fair value

Type	Valuation technique
Available-for-sale financial investments	Net asset value: The fair value of the underlying assets and liabilities of the entity to which the financial instrument relates. The assets held by the relevant entities comprise mainly investment properties whose fair values were determined by independent external valuers. The fair values of the properties were based on market values determined using the discounted cash flow, direct comparison and residual approaches.
Financial derivative instruments: - Interest rate swaps - Forward foreign exchange contracts	Market comparison technique: The fair values are based on broker quotes. Similar contracts are traded in an active market and the quotes reflect the actual transactions in similar instruments.

Financial instruments not measured at fair value

Type	Valuation technique	Inputs used in determining fair value
Loans to associate and joint ventures, security deposits, loans and borrowings	Discounted cash flows	Government yield curve at the reporting date plus an adequate credit spread

(iii) Transfer between Level 1 and 2

During the years ended 31 March 2017 and 2016, there were no transfers between Level 1 and 2 of the fair value hierarchy.

34 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES

The Group had the following commitments and contingent liabilities as at the reporting date:

(a) Operating lease commitments

(i) Operating lease rental payable

The Group leases mainly office premises from non-related parties under non-cancellable operating leases. Future minimum lease payments for the Group are as follows:

	Group		Company	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Lease payments payable:				
- Within 1 year	11,850	6,125	698	644
- After 1 year but within 5 years	23,087	9,126	1,331	-
	34,937	15,251	2,029	644

34 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES CONTINUED

(a) Operating lease commitments continued

(iii) Operating lease rental receivable

Future minimum lease rental receivable for the Group on non-cancellable operating leases from investment properties are as follows:

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Lease rentals receivable:		
- Within 1 year	619,207	567,241
- After 1 year but within 5 years	1,181,295	1,102,100
- After 5 years	515,122	475,721
	2,315,624	2,145,062

(b) Other commitments

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Development expenditure contracted but not provided for	602,252	713,351

(c) Contingent liabilities

The Group commenced a strategic review of its business during the year. To ensure continuity of management and retention of talent during this period, the Group has implemented, prior to the commencement of the strategic review, an employee retention programme (the "Employee Programme"), under which selected employees are entitled to a cash payment in the event of a change in control of the Company. The aggregate amount payable to these employees following a change in control of the Company is approximately US\$43,941,000. No provision or payment had been made under the Employee Programme during the financial year.

Under the Employee Programme, the aggregate value of outstanding unvested shares under GLP Share Plan and other long-term incentive plans previously granted to these employees, that will be fully vested and expensed to profit and loss upon a change in control of the Company, amounts to approximately US\$16,250,000.

35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

Remuneration of key management personnel

In accordance with FRS 24 *Related Party Disclosures*, key management personnel of the Group are those persons having the authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly. For purposes of FRS 24 *Related Party Disclosures*, the members of the Executive Committee are considered key management personnel of the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

184

35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS CONTINUED

Remuneration of key management personnel continued

The key management personnel compensation included as part of staff costs for those key management personnel employed by the Group are as follows:

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Wages and salaries (excluding contributions to defined contribution plans)	18,584	16,750
Contributions to defined contribution plans	106	46
Share-based expenses, equity settled	8,720	7,046
	27,410	23,842

In addition to the related party information disclosed elsewhere in the financial statements, there were the following significant related party transactions which were carried out in the normal course of business on terms agreed between the parties during the financial year:

	Group	
	2017 US\$'000	2016 US\$'000
Joint ventures		
Asset and investment management fee income from joint venture funds	99,473	62,811
Development and other management fee income from joint venture funds	35,913	23,282
Asset and investment management fee income from other joint ventures	2,927	1,560
Development and other management fee income from other joint ventures	1,550	3,544
Subsidiaries of a substantial shareholder		
Operating lease expenses paid/payable	(5,120)	(4,021)
A company in which a Director of the Company have substantial financial interests		
Reimbursement of office expenses and allocation of expenses	(111)	(122)

36 SIGNIFICANT SUBSIDIARIES

Details of significant subsidiaries are as follows:

Name of company	Principal activities	Country of incorporation and place of business	Effective interest held by the Group	
			2017 %	2016 %
GLP Japan Investment Holdings Pte. Ltd.	Investment holding	Singapore	100	100
Japan Logistic Properties 1 Pte. Ltd. and its significant subsidiaries:	Investment holding	Singapore	100	100
Shinsuna Logistic Special Purpose Company ("SPC")	Property investment	Japan	100	100
Osaka Logistic SPC	Property investment	Japan	100	100
Yokohama Logistic SPC	Property investment	Japan	100	100
Japan Logistic Properties 2 Pte. Ltd. and its significant subsidiaries:	Investment holding	Singapore	100	100
Maishima One Logistic SPC	Property investment	Japan	100	100
Azalea II SPC	Property investment	Japan	100	100
Misato Logistic SPC	Property investment	Japan	100	100
Japan Logistic Properties 3 Pte. Ltd. and its subsidiary:	Investment holding	Singapore	100	100
Azalea SPC	Property investment	Japan	100	100
Japan Logistic Properties 4 Pte. Ltd. and its significant subsidiaries:	Investment holding	Singapore	100	100
Shiodome Fourteen Logistic SPC	Investment holding	Japan	100	100
Sagamihara One Logistic SPC	Property investment	Japan	100 ²	100
GLP Capital Japan 2 Pte. Ltd. and its subsidiary:	Investment holding	Singapore	100	100
GLP Japan LPS	Investment holding	Japan	100	100
GLP Japan Development Investors Pte. Ltd. and its joint venture¹	Investment holding	Singapore	100	100
GLP Japan Development Investors 2 Pte. Ltd. and its joint venture¹	Investment holding	Singapore	100	100
GLP Light Year Investment Pte. Ltd. and its joint venture¹	Investment holding	Singapore	100	100
GLP Brazil Investment Holdings Pte. Ltd.	Investment holding	Singapore	100 ²	100
BLH (1) Pte. Ltd. and its joint venture³	Investment holding	Singapore	100	100
BLH (2) Pte. Ltd. and its joint venture³	Investment holding	Singapore	100	100
BLH (3) Pte. Ltd. and its joint venture³	Investment holding	Singapore	100	100
BLH (4) Pte. Ltd.	Investment holding	Singapore	100 ²	100

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS CONTINUED
FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 MARCH 2017

GLP Annual Report 2017

186

36 SIGNIFICANT SUBSIDIARIES CONTINUED

Name of company	Principal activities	Country of incorporation and place of business	Effective interest held by the Group	
			2017 %	2016 %
GLP Investment Holdings³	Investment holding	Cayman Islands	100	100
New GLP Holdings, LLC and its joint venture³	Investment holding	US	100	100
New Western Holdings, LLC and its associate³	Investment holding	US	100	100
New Harvest Holdings, LLC and its subsidiaries	Investment holding	US	100 ²	–
CLH Limited and its significant subsidiaries²	Investment holding	Cayman Islands	100	100
Iowa China Offshore Holdings (Hong Kong) Limited and its significant subsidiaries:	Investment holding	Hong Kong	66.21	66.21
GLP Puyun Warehousing Services Co., Ltd.	Property investment	PRC	66.21	66.21
GLP Shanghai Chapu Logistics Facilities Co., Ltd.	Property investment	PRC	66.21	66.21
GLP Beijing Airport Logistics Development Co., Ltd.	Property investment	PRC	66.21	66.21
GLP Shanghai Minhang Logistics Facilities Co., Ltd.	Property investment	PRC	66.21	66.21
GLP Wanding Logistics Co., Ltd.	Property investment	PRC	66.21	66.21
GLP Xuying Logistics Co., Ltd.	Property investment	PRC	66.21	66.21
Kunshan GLP Dianshanhu Logistics Co., Ltd.	Property investment	PRC	66.21	66.21
Tianjin Puya Logistics Facilities Co., Ltd.	Property investment	PRC	66.21	66.21
GLP Shanghai Waigaoqiao Logistics Facilities Co., Ltd.	Property investment	PRC	66.21	66.21
GLP Pugao Logistics Co., Ltd.	Property investment	PRC	66.21	66.21
Weilun Storage Services Co., Ltd.	Property investment	PRC	66.21	66.21
GLP Foshan Logistics Co., Ltd.	Property investment	PRC	66.21	66.21
GLP Zhengzhou ILZ Logistics Facilities Co., Ltd.	Property investment	PRC	66.21	66.21
Beijing Lihao Science & Technology Co., Ltd.	Property investment	PRC	56.28	43.04
Suzhou Industrial Park Genway Factory Building Industrial Development Co., Ltd.	Property investment	PRC	46.35	33.11
GLP Suzhou Development Co., Ltd.	Property investment	PRC	52.97	52.97
Airport City Development Co., Ltd.	Property investment	PRC	35.18	35.18
Zhejiang Transar Logistics Base Co., Ltd.	Property investment	PRC	39.73	39.73
Dalian GLP - Jifa Logistics Facilities Co., Ltd.	Property investment	PRC	39.73	39.73
Foshan Pufeng Logistics Facilities Co., Ltd.	Property investment	PRC	39.73	39.73
GLP I-Park Xi'an Science & Technology Industrial Development Co., Ltd.	Property investment	PRC	31.18	31.18
CLF Fund I, LP	Property investment	Singapore/PRC	37.00	37.00
China Logistics Holding (12) Pte. Ltd.	Investment holding	Singapore	66.21	66.21
GLP Investment (Shanghai) Co., Ltd.	Property management	PRC	66.21	66.21
(formerly "GLP Investment Management (China) Co., Ltd.")				
CLH 12 (HK) Limited	Investment holding	Hong Kong	66.21	66.21

36 SIGNIFICANT SUBSIDIARIES CONTINUED

Name of company	Principal activities	Country of incorporation and place of business	Effective interest held by the Group	
			2017 %	2016 %
CLH Limited and its significant subsidiaries ² [continued]				
Iowa China Offshore Holdings (Hong Kong) Limited and its significant subsidiaries: [continued]				
GLP Wuxi Puxin Technology & Industrial Development Co., Ltd.	Property investment	PRC	66.21	66.2
GLP (Guangzhou) Baopu Development Co., Ltd.	Property investment	PRC	66.21	66.2
GLP Shanghai Pujin Logistics Facilities Co., Ltd.	Property investment	PRC	66.21	66.2
Shanghai Yuhang Anting Logistics Co., Ltd.	Property investment	PRC	66.21	66.2
Global Logistic Properties Holdings Limited and its subsidiaries ³	Investment holding and property management	Cayman Islands	100	100
Global Logistic Properties Inc.	Property management	Japan	100	100
GLP Japan Advisors Inc.	Property management	Japan	100	100
GLP Investment Management Pte. Ltd. and its subsidiaries:	Investment holding and fund management	Singapore	100	100
GLP Brasil Gestão de Recursos e Administração Imobiliária Ltda (formerly "GLP Brasil Empreendimentos E Participações Ltda.")	Property management	Brazil	100	100
GLP US Management LLC	Property management	US	99	100

KPMG LLP is the auditor of all Singapore-incorporated subsidiaries. Other member firms of KPMG International are auditors of significant foreign-incorporated subsidiaries unless otherwise indicated.

Notes:

1. Significant associates and joint ventures of the Group are disclosed in Note 6 to the financial statements.

2. Incorporated during the year ended 31 March 2017.

3. Not required to be audited by laws of country of incorporation.

37 SUBSEQUENT EVENTS

Subsequent to the year ended 31 March 2017, the following events occurred:

- (i) On 3 April 2017, the Group entered into agreement with a third party investor (the "Additional Investor"), pursuant to which the Additional Investor has made a capital commitment of US\$47,000,000 for approximately 7.1% interest in GLP US Income Partners III (the "Fund"). An initial capital contribution of approximately US\$26,000,000 was contributed on 23 May 2017. Accordingly, approximately 42% of the equity interest in the Fund remains under contract to third party investors to be syndicated, subject to obtaining administrative and regulatory approvals.
- (ii) On 7 April 2017, the Group redeemed 100% of the S\$750,000,000 (equivalent to US\$536,807,000) 5.50% capital securities.
- (iii) On 19 May 2017, the Directors proposed a final dividend of approximately US\$201,282,000 at 6.0 Singapore cents per share (estimated based on the number of issued shares excluding treasury shares) in respect of the year ended 31 March 2017, which is subject to approval by shareholders at the Annual General Meeting of shareholders.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

前記第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

(a) 当社の非公開化案

当社の筆頭株主であるGICリアル・エステート・プライベート・リミテッドからの要求に従って、当社は、株主価値を強める当社の責務に沿って、当社の事業にとって取りうる選択肢について独立した戦略的レビュー（以下「戦略的レビュー」という。）を行った。当社は、戦略的レビューを統括する4名の社外取締役から構成される特別委員会（以下「特別委員会」という。）を設置し、J.P.モルガンを戦略的レビューを支援する当社のファイナンシャル・アドバイザーに指名した。2017年6月30日付でショートリストに選ばれた入札者から確定した提案の受領後、受領した提案の十分且つ独立した検討及び評価を行った後、当社は、J.P.モルガン及びその法律アドバイザーのアレン・アンド・グレッドヒル・エルエルピーと協議のうえ、特別委員会の推薦に従いネスタ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドをその優先入札者に選定した。

提案は、スキーム・オブ・アレンジメントについての株主による承認、証券業審議会（SIC）及びシンガポール証券取引所による規制上の承認、裁判所命令の発令（および会計企業規制庁（ACRA）へのかかる命令の提出）を含む一定事項を条件とする。提案はまた、2018年4月14日以前に効力を発生するスキーム・オブ・アレンジメントのロング・ストップ日を条件とする。

(b) その他の後発事象

前記1「財務書類」中の当社の財務書類の注記37「後発事象」を参照のこと。

(2) 訴訟

当社、当社の子会社及びジョイント・ベンチャーは随時、訴訟、仲裁又は行政手続に当事者として関与しているが、本書日付現在及び本書日付までの12ヶ月間、当社並びに当社の子会社又はジョイント・ベンチャーのいずれも、個別に又は総じて当社の事業、財務状況及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすこととなると当社が考える訴訟、仲裁又は行政手続に当事者として関与しておらず、且つ当社が認識している限り、そのような訴訟、仲裁又は行政手続で係属中のものはなく、そのおそれもない。

4【日本とシンガポールとの会計原則の相違】

当社グループの財務書類は、シンガポール会計基準審議会（以下「ASC」という。）が公表するシンガポール会計基準に準拠して作成されている。シンガポール会計基準とは、シンガポール財務報告基準（以下「FRS」という。）及びASCが発行する解釈指針である。

シンガポール会計基準は日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。本書記載の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。当該概要は、包括的なものとして取り扱われるべきではなく、取引若しくは事象を当社グループの連結財務書類若しくは注記に表示する方法に影響を与えるすべての開示、表示、区分にかかるすべての差異を特定することを意図したものではない。また、シンガポール会計基準と日本の会計原則の将来のすべての差異を特定することは意図されていない。

（１）連結財務書類

（a）連結財務書類作成における在外子会社及び関連会社の会計処理の統一

シンガポール会計基準では、連結財務書類は、類似の状況における類似の取引及びその他の事象に関し、統一的な会計方針を用いて作成される。

日本の会計原則では、連結財務書類の作成において、親会社及び在外子会社が採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務書類がIFRS又は米国で一般に公正妥当と認められる会計原則（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、日本の現行の会計基準との整合性を維持するために一定の項目について修正すること（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件として、これらの財務書類を連結決算手続上利用できる。

また、投資会社及び持分法適用関連会社の会計処理は、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従って持分法関連会社の会計処理の統一が要求されているが、その際には実務対応報告第24号「持分法適用会社の会計処理に関する当面の取扱い」に従って、在外関連会社については上記の実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いを適用することができる。

（b）連結方法

シンガポール会計基準では、FRS第110号「連結財務諸表」に従って、投資先に対する支配の有無の判断により投資先が連結される。投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には投資先を支配しており連結する。関連会社に対する投資は、持分法で会計処理しなければならない。ジョイント・アレンジメント（共同支配）への投資については、FRS第111号「ジョイント・アレンジメント」に従って、その種類がジョイント・オペレーション（共同支配事業）又はジョイント・ベンチャー（共同支配企業）のいずれかに決定される。当該基準に基づき、ジョイント・ベンチャーに対する持分は持分法を用いて会計処理され、ジョイント・オペレーションに対する持分は、ジョイント・オペレーションから生じる、基礎となる資産、負債、収益及び費用の項目に関して適用されるFRSを用いて会計処理される。

日本の会計原則では、共同で支配される会社いずれの投資家も実質的な支配権を有しない場合には、持分法が適用される。比例連結法の採用は認められていないが、日本の会計原則において連結上認められる、現地の会計原則又はIFRSが認める会計処理により、比例連結法の影響を受ける場合がある（前記（a）を参照のこと）。

（c）企業結合の会計処理

シンガポール会計基準では、企業結合（事業を構成しない資産又は資産グループの取得、及び共通支配下の企業又は事業の結合を除く）は取得法により会計処理される。

日本の会計原則においては、原則として（共同支配企業の形成以外の企業結合は）パーチェス法により会計処理されなければならない。

（d）子会社の資産及び負債の評価ならびに非支配持分の算定

シンガポール会計基準では、企業結合は取得法により会計処理される。

取得法では、非支配持分の測定は、取引ごとに、取得日における公正価値あるいは取得した事業体の正味識別可能資産に対する非支配持分割合相当額(全面時価評価法)のいずれかを選択することができる。

取得法では、段階取得により企業結合が行われる場合、取得企業が過去より保有していた被取得企業への持分投資は、取得時の公正価値に再評価され、差額は損益として認識される。

日本の会計原則では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従って、企業結合においては全面時価評価法のみが適用される。

(2) のれん

(a) のれんの償却

シンガポール会計基準では、のれんは償却されず、年次で減損テストが実施される。

日本の会計原則では、のれんを20年以内に定額法その他合理的な方法で定期的に償却することを要求している。

(b) のれんの換算

シンガポール会計基準では、外国会社との企業結合で発生したのれんは、被取得企業の機能通貨で計上され、その後決算日レートを用いて当社グループの報告通貨に換算される。

日本の会計原則では、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従って、在外子会社株式の取得等により生じたのれんは、決算日レートにより換算される。

(3) 異常損益項目の分類

シンガポール会計基準では「異常損益項目」という概念は存在しない。

日本の会計原則では、異常損益項目は、臨時的且つ金銭的に重要な損益項目、すなわち、特別損益項目として定義されている。

かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、災害による損失等が含まれるが、これに限らない。

(4) 資産の減損

シンガポール会計基準では、資産に減損の兆候がある場合で、且つ、資産の回収可能価額（資産又は資金生成単位の公正価値から処分費用を控除した金額とその使用価値のいずれか高い金額と定義されている。）が帳簿価額より低い場合に、資産の減損損失が認識される。

シンガポール会計基準に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、i) 拘束力のある販売契約における価格、ii) 市場価格、iii) 貸借対照表日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、資産の帳簿価額が当該資産の継続的使用及びその最終的な処分から生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合に、回収可能総額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い方）と帳簿価額の差額につき減損損失が認識される。また、一度認識された減損損失をその後の期間において戻し入れることは認められない。

(5) 金融商品

(a) ヘッジ

シンガポール会計基準では、FRS第39号にデリバティブをヘッジとして分類するための規準が以下のように規定されている。

- その金融商品が、ヘッジされるリスクに起因する公正価値若しくはキャッシュ・フローの変動をヘッジするものであり、且つ、ヘッジの有効性（すなわち、ヘッジ手段の変動額がヘッジ対象若しくは予定取引の価額の変動額を相殺する程度）が80%から125%の範囲に入らねばならない。
- キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、ヘッジ対象である予定取引の発生の可能性が高くなければならない。
- ヘッジの有効性が信頼性をもって測定できなければならない。
- ヘッジは、その開始時点から、適切に文書化されていなければならない。

シンガポール会計基準では、ヘッジ会計に適格な場合には、ヘッジ手段は公正価値で計上される。キャッシュ・フロー・ヘッジの場合にはヘッジ手段の公正価値変動額のうち非有効部分を除き、その他の包括利益に計上される。公正価値ヘッジの場合には、ヘッジ対象のヘッジリスクに基づく公正価値変動部分が損益計上され、ヘッジ手段の公正価値変動と相殺される。在外営業活動体への純投資のヘッジの場合には、ヘッジ手段の損益のうち非有効部分を除き、その他の包括利益に計上される。

日本の会計原則では、ヘッジ手段から発生する未実現損益は、貸借対照表上に純資産の部の一項目として繰り延べられる（繰延ヘッジ会計）。金利スワップや為替予約を使用したヘッジ会計については、ヘッジ対象と一体化した処理が認められている。

（b）公正価値オプション

シンガポール会計基準では、以下の3つの要件のいずれかを満たす金融資産及び負債については、選択により、公正価値で評価し、公正価値の変動を損益に計上するものとして分類することが認められる。

- ・公正価値を使うことで資産及び負債の測定上の矛盾（「会計上のミスマッチ」）を除去ないし大幅に削減する場合。
- ・文書化された戦略と経営報告システムに準拠して、一連の金融資産ないし金融負債のパフォーマンスが公正価値を基礎に管理されている場合。
- ・金融商品が組込デリバティブを含む場合。

日本の会計原則では、このような公正価値オプションについての取扱いはない。

（c）金融資産の認識の中止

シンガポール会計基準では、主にリスク経済価値アプローチ及び支配アプローチ（資産の法的な分離は必ずしも要求されない。）に基づいて金融資産の認識が中止される。

日本の会計原則では、金融資産の認識の中止は、財務構成要素アプローチ（対象金融資産の法的な分離が常に要求される。）に基づいて行われる。

（d）負債と資本の分類

シンガポール会計基準では、金融負債と資本性商品を明確にしており、金融商品の負債と資本の分類の判断は、法的内容の実質に基づいて判断する。

日本の会計原則では、負債と資本の定義はなく、発行形態により会計処理が行われる。

（6）新株発行費

シンガポール会計基準では、新株発行費は、増資に明示的に関係する外部の費用だけを含み、当該費用は、企業結合に直接起因する持分商品の発行費用を除き、資本から控除される。その他の費用は全て、当期の費用となる。

日本の会計原則においては、株式交付費（新株の発行又は自己株式の処分にかかる費用）は、原則として、支出時に費用として処理する。但し、企業規模の拡大のための資金調達などの財務活動にかかる株式交付費については、繰延資産に計上することができ、この場合には、3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

（7）引当金

シンガポール会計基準では、以下の3つの条件を満たす場合に引当金を計上する。

- ・当社グループが、決算日前までに過去の事象から生じた第三者に対する現在の債務（法的又は解釈上の）を負う場合。

- ・その債務を支払うために、経済的便益を具現化した資源の流出が必要になる可能性が高い場合。
- ・債務額につき、信頼に足る見積りが可能な場合。

日本の会計原則では、将来の特定の費用又は損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰り入れる。

(8) 従業員給付 - 有給休暇に対する引当て

シンガポール会計基準では有給休暇に対する引当てを認識しなければならないが、日本の会計基準ではこうした引当ては要求されていない。

(9) 投資不動産の評価

シンガポール会計基準では、投資不動産の評価は、公正価値と取得原価のいずれかを事業体を選択することを認めている。

日本の会計原則では、投資不動産に関する包括的な基準はなく、公正価値評価は認められない。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度及び最近6ヶ月間において掲載されているため、記載を省略する。

2【最近6ヶ月間の月別最高・最低為替相場】

前記1「最近5年間の事業年度別為替相場の推移」を参照のこと。

3【最近日の為替相場】

前記1「最近5年間の事業年度別為替相場の推移」を参照のこと。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、当社株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1 当社株式の株式事務

（1） 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。当社株式を取得する者（以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間の外国証券取引口座に関する取決め（以下「約款」という。）により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他当社株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。各窓口証券会社は、取引口座を有する全ての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前及びそれら実質株主の各人の代わりに保有される当社株式の株数が記載される。

（2） 株主に対する特典

なし

（3） 株式の譲渡制限

当社株式に譲渡制限はない。

（4） その他株式事務に関する事項

（a） 証券の保管

当社株式はCDP（以下本第8において「シンガポール保管機関」という。）又はそのノミニーの名義で登録され、直接又は預託機関を通じてシンガポール保管機関に証券口座を維持する者のためにシンガポール保管機関が保有することとなる。シンガポール保管機関はシンガポール証券取引所の完全子会社であり、シンガポール法に準拠して設立され、預託清算機関としての業務を行っている。シンガポール保管機関はその口座保有者のために証券を保管し、口座保有者がシンガポール保管機関に有する証券口座において電子的名義書換システムによる口座保有者間の有価証券取引の清算・決済サービスを提供している。当社株式は、シンガポール証券取引所に上場され、取引が開始された後、シンガポール保管機関が運営する振替決済システム（株券不発行システム）により売買が行われることになり、シンガポール証券取引所を通じた当社株式の売買及び取引の執行は全て、シンガポール保管機関の証券口座の業務規程（随時改正されることがある。）に従い行われることとなる。

（b） 実質株主明細表の基準日

当社は、配当の支払又は新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。かかる配当又は新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

(c) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年3月31日に終了する。

(d) 公告

当社は、日本においては公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、シンガポール保管機関又はその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、シンガポール保管機関又はその名義人は議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社がシンガポール保管機関又はその名義人からかかる配当金を一括受領することを条件として、取引口座を通じて実質株主に交付される。

(b) 株式配当の交付手続

株式配当により割り当てられた当社株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理するシンガポール保管機関によりシンガポールで売却され、その純手取金は、窓口証券会社がシンガポール保管機関又はその名義人からかかる手取金を一括受領することを条件として、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割の方法により発行される当社株式は、一般に、シンガポール保管機関又はその名義人に対して交付される。

(3) 当社株式の移転に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

（４） 新株引受権

当社株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理するシンガポール保管機関によりシンガポールで売却され、その純手取金は、窓口証券会社がシンガポール保管機関又はその名義人からかかる手取金を一括受領することを条件として、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

（５） 本邦における課税

日本国の居住者である個人の当社実質株主（以下、本（５）において「個人株主」という。）が、日本における取引口座を通じて保有する当社株式についての配当及び売買損益にかかる所得税・復興特別所得税・地方住民税、及び個人株主が保有する当社株式について相続が開始した場合における相続税、並びに内国法人である当社の実質株主（以下、本（５）において「法人株主」という。）が日本における取引口座を通じて保有する当社株式についての配当及び売買損益にかかる所得税・復興特別所得税及び法人税・復興特別法人税に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりである。但し、所得税・復興特別所得税・地方住民税に関する以下の記述は、当社株式が上場株式等であることを前提とする。

なお、以下の記述は、本書日付現在において公布されている日本の租税法令に基づくものであり、また、あくまでも一般的な課税上の取扱いについて述べるものであるに過ぎず、且つ例外規定の適用によって以下に記述されている内容とは異なる取扱いがなされる場合がある。また、以下の記述の内容は、適用ある諸法令の改正により変更されることがある。課税上の取扱いの詳細及び各投資家における具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

< 個人株主 >

（Ａ） 配当

日本における支払の取扱者を通じて個人株主が当社株式の配当の交付を受ける場合は、外国において当該配当の支払の際に徴収された外国源泉所得税の額（もしあれば）を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、平成49年12月31日以前に支払われるべき配当は20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%並びに地方住民税5%）、平成50年1月1日以降に支払われるべき配当は20%（所得税15%及び地方住民税5%）の税率で、源泉徴収（地方住民税については特別徴収）により課税される（この源泉徴収を、以下「支払取扱者源泉徴収」という。）。なお、復興特別所得税は、平成49年12月31日まで、所得税額の2.1%として課されることがとされている。

個人株主が受領した当社株式に対する配当については、日本で累進税率（所得税及び復興特別所得税並びに地方住民税を合計した最高限界税率は、平成27年以降については55.945%）により総合課税の対象となる課税所得として確定申告をしなければならない。但し、支払取扱者源泉徴収がなされた場合には、かかる個人株主（当社の発行済株式総数の3%以上を有する個人株主を除く。）は、当該配当の金額については、確定申告を要する所得に含めないことができるので（以下、これを「配当申告不要制度」という。）、かかる個人株主が当社株式について受領する配当に関しては支払取扱者源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。当社株式にかかる配当全額について確定申告における課税所得に含めることで累進税率による総合課税を受ける個人株主は、適用ある法令に定める要件及び制限に従って、上記に述べた外国源泉所得税の額（もしあれば）について外国税額控除を受けることができる。

個人株主は、当社株式の配当を含む上場株式等の配当所得について、課税年度ごとに、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得にかかる申告分離課税制度（以下「配当申告分離課税」という。）を選択することができる。配当申告分離課税が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる上場株式等の配当所得は、上記に述べた総合課税の対象となる課税所得には含まれないこととなり、後述するように、当該配当所得と上場株式等の譲渡損失との損益通算が認められる。他方、個人株主が、当社株式について受けた配当について上記の総合課税

による課税に服することになる場合には、当該配当と譲渡損失との損益通算は認められない。個人株主が、当社株式の配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税を選択した場合における税率は、平成49年12月31日以前に支払われるべき配当に対しては20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%並びに住民税5%）、平成50年1月1日以降に支払われるべき配当に対しては20%（所得税15%及び地方住民税5%）である。

なお、所得税の総合課税を受ける場合の確定申告及び配当申告分離課税を受ける場合の確定申告において、適用ある法令に定める要件及び制限に従って、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された所得税及び復興特別所得税の額は申告納付すべき所得税及び復興特別所得税の額から控除される。

（Ｂ） 売買損益

個人株主による当社株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

個人株主が株式等を譲渡した場合の譲渡所得等は、原則として平成49年12月31日以前の譲渡に対しては20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%並びに地方住民税5%）、平成50年1月1日以降の譲渡に対しては20%（所得税15%及び地方住民税5%）の税率による申告分離課税の対象となる。株式等にかかる譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるときは、原則として当該損失の金額は生じなかったものとみなされる。但し、上場株式等を金融商品取引業者等を通じて譲渡した場合は、上場株式等の譲渡にかかる以下の特例が適用される。

上場株式等にかかる譲渡損失は、適用法令に定める要件及び制限に従って、原則として申告によりその譲渡日の属する年分における上場株式等の配当所得の金額（配当申告分離課税を選択した場合に限る。）から控除することができる。そして上場株式等の配当所得の金額から控除しきれなかった場合には、適用法令に定める要件及び制限に従って、確定申告を要件にこの譲渡損失を翌年以降3年間にわたり繰り越し、株式等にかかる譲渡所得等の金額及び上場株式等の配当所得の金額（配当申告分離課税を選択した場合に限る。）から控除することができる。

金融商品取引業者等における特定口座のうち源泉徴収選択口座内に保管の委託がされている上場株式等にかかる譲渡所得等については、源泉徴収を受けて申告不要制度を選択することができる。源泉徴収税率は、平成49年12月31日以前の譲渡に対しては20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%並びに住民税5%）、平成50年1月1日以降の譲渡に対しては20%（所得税15%及び地方住民税5%）である。なお、金融商品取引業者等における特定口座のうち源泉徴収選択口座内において上場株式等の配当等を受け取ることを選択したときは、適用法令に定める要件及び制限に従って、この源泉徴収選択口座内における上場株式等の譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額をこの源泉徴収選択口座内における上場株式等の配当所得の金額から控除することができる。

（Ｃ） 相続税

日本に住所を有する個人、又は日本に住所を有しない個人のうち日本国籍を有する個人（当該個人又は相続若しくは遺贈にかかる被相続人（遺贈した者を含む。）が相続又は遺贈の開始前5年以内のいずれかの時において日本に住所を有したことがある場合に限る。）が当社株式を相続するか又は遺贈を受けた場合には、原則として日本の相続税法に基づき相続税が課されるが、一定の要件を満たしている場合には、外国で課された遺産税について外国税額控除が認められる場合がある。

< 法人株主 >

（Ａ） 配当

法人株主（公共法人等を除く。）が、日本における支払の取扱者を通じて当社株式の配当の交付を受ける場合は、外国において当該配当の支払の際に源泉徴収された外国源泉所得税の額（もしあれば）を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、平成49年12月31日以前に支払われるべき配当は15.315%（所得税及び

復興特別所得税)、平成50年1月1日以後に支払われるべき配当は15%(所得税)の税率で、源泉徴収により課税される。

法人株主が受領した当社株式の配当は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金の額に算入される。但し、法人税及び復興特別法人税の確定申告において、外国において当該配当の支払の際に徴収された外国源泉所得税(もしあれば)については外国税額控除を、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された所得税及び復興特別所得税については所得税額控除を、それぞれ適用ある法令に定める要件及び制限に従って受けることができる。

(B) 売買損益

法人株主による当社株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様であり、法人株主による当社株式の売却にかかる譲渡利益額又は譲渡損失額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金又は損金の額に算入される。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社から株主に対して送付され、窓口証券会社が受領した全ての通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、当該送付に要した実費は当該実質株主に請求される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。（当社には金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）第24条の7第1項に規定する親会社等が存在しない。）

2【その他の参考情報】

発行会社は当事業年度開始日から本書提出日までの間に下記の報告書を提出した。

（1）有価証券報告書

2016年9月29日関東財務局長に提出

（2）半期報告書

2016年12月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

独立監査人の同意書
(翻訳)

グローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッド取締役会
シンガポール共和国238880
ウィロック・プレイス#16-02
オーチャード・ロード501

各位

我々は、グローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッド（以下「当社」という。）及び子会社（以下「当社グループ」という。）の2017年度の年次報告書に記載の当社グループの2017年3月31日に終了した事業年度の財務書類についての我々の2017年5月26日付の監査報告書が、日本国財務省関東財務局に提出される有価証券報告書に含まれることに同意する。当該財務書類は2017年3月31日現在の当社グループ及び当社の財政状態計算書並びに同日に終了した事業年度の当社グループの損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の注記で構成されている。

ケーピーエムジー エルエルピー（署名）
公認会計士
シンガポール共和国

2017年9月12日

[次へ](#)

The Board of Directors
Global Logistic Properties Limited
501 Orchard Road
#16-02 Wheelock Place
Singapore 238880

12 September 2017

Dear Sirs

Consent of Independent Auditors

We hereby consent to the inclusion in the Annual Securities Report to be filed with Kanto Local Finance Bureau of the Ministry of Finance of Japan of our report dated 26 May, 2017 in respect of the financial statements of Global Logistic Properties Limited (the “Company”) and its subsidiaries (the “Group”), which comprise the statements of financial position of the Group and the Company as at 31 March 2017, the income statement, statement of comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows of the Group for the year then ended, and summary of significant accounting policies and other explanatory notes, as set out in the Group's 2017 annual report.

Yours faithfully

KPMG LLP
Public Accountants and
Certified Public Accountants
Singapore

() 上記は、独立登録会計事務所の同意書の原本に記載された事項を電子化したものです。
その原本は本書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書 (翻訳)

グローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのメンバー

財務書類監査に対する報告書

監査意見

我々は、98ページから187ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載のグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッド（以下「当社」という。）及びその子会社（以下「当社グループ」という。）の財務書類の監査を行った。当該財務書類は、2017年3月31日現在の当社グループ及び当社の財政状態計算書並びに同日に終了した事業年度の当社グループの損益計算書、包括利益計算書、株主持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約を含む財務書類の注記で構成されている。

我々の意見では、当社グループの連結財務書類及び当社の財政状態計算書は、シンガポール会社法チャプター50（以下「会社法」という。）及び財務報告基準（以下「FRS」という。）の規定に準拠して、2017年3月31日現在の当社グループ及び当社の財政状態並びに同日に終了した事業年度の当社グループの業績、株主持分の変動及びキャッシュ・フローについて真実かつ公正な概観を与えており、適切に作成されている。

監査意見の基礎

我々は、シンガポール監査基準（以下「SSA」という。）に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく我々の責任については、本報告書の「財務書類監査における会計監査人の責任」セクションに詳しく記載されている。我々は、会計企業規制庁の「公認会計士及び会計主体のための専門家行動並びに倫理基準」（以下「ACRA基準」という。）及びシンガポールにおける我々の財務書類監査に関連する倫理規定に従って、当社グループから独立しており、当該規定及びACRA基準に従って監査人のその他の責任を果たした。我々が得た監査証拠は、我々の監査意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の職業的専門家としての判断において、当期の財務書類監査において最も重要な事項である。これらの事項は、財務書類全体に対する監査及び監査意見の形成において対応したものであり、我々はこれらの個別の項目に対しては意見を表明しない。

投資不動産の評価

（注記4「投資不動産」を参照のこと。）

リスク：

当社グループは、子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーを通じて保有している中華人民共和国、日本、アメリカ合衆国（以下「米国」という。）及びブラジルに所在する物流不動産より構成される、重要な投資不動産ポートフォリオを有している。

これらの投資不動産は、独立した外部評価に基づく公正価値で計上され、公正価値の変動は損益に認識される。

評価プロセスには、使用すべき適切な評価技法及び見積りの基礎として適用する仮定の決定についての重要な判断が含まれる。当該評価は、適用される主要な仮定、特に還元利回り、割引率及びターミナル・イールド・レートに関する仮定による影響を受けやすい。

我々の対応：

我々は、外部鑑定士の資格及び能力を評価し、当該鑑定士に評価技法並びに使用された仮定及び基礎を理解するために質問を行った。

我々は、中華人民共和国、日本、米国及びブラジルの物流施設に関して使用された評価技法を、他の鑑定士が用いた評価技法と比較して検討した。我々は、評価に使用された予想キャッシュ・フローの合理性につき、根拠となるリース並びに外部から入手可能な業界データ及び経済データにより評価した。また、我々は、比較可能性及び市場要因を考慮の上、過去のレート及び入手可能な業界データと比較することによって、評価に使用された還元利回り、割引率及びターミナル・イールド・レートの合理性についても評価した。当該レートが我々の予想する範囲を外れている場合には、追加的な要因の影響を理解するための手続きを追加で行い、必要に応じて、当該鑑定士と更なる議論を行った。我々は、評価に使用された主要なデータ・インプットのサンプルをテストした。

我々はまた、見積りに固有の主観性の程度及び主要な仮定を説明する上での、財務書類上の開示の妥当性について検討した。これらには、不確実性を示す際の主要な観察不能なインプットと公正価値の関係が含まれる。

我々の所見：

当該鑑定士は、認められている鑑定専門機関のメンバーであり、その独立性を確認している。当該鑑定士が使用する評価方法論は一般に認められた市場慣行と一致しており、評価に使用された主要な仮定は過去のレート及び業界データと比較可能である。我々は、主要なデータ・インプットのサンプル・テストから、これらのインプットが入手可能な証拠により裏付けられていると判断した。

我々は、仮定及びそれによって生じた見積りに関する当社グループの判断が公正であり、関連する財務書類上の開示が、主要な観察不能なインプットと公正価値との相互関係を含む、評価に使用された主要な仮定に固有の主観性の程度及び判断を説明する上で適切であると判断した。

のれんの回収可能価額

(注記9「無形資産」を参照のこと。)

リスク：

当社グループは、2011年3月31日に終了した事業年度におけるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・ホールディングス・リミテッド及びエアポート・シティ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの取得に関連して421.3百万米ドルののれんを有している。

のれんは、のれんが配分された識別可能な各資金生成単位（以下「CGU」という。）の回収可能価額を見積もることにより、年次で減損テストが行われる。経営陣は、各CGUの回収可能価額の決定に使用価値（割引キャッシュ・フロー）法を適用している。

中華人民共和国及び日本での業務に関する、識別可能な各CGUの回収可能価額としての使用価値の測定において、キャッシュ・フロー予測並びにリスクフリー・レート、割引率及び期間成長率の算定には重要な判断及び見積りを伴う。

我々の対応：

我々は、のれんが生じた当初の企業買収に関する我々の知識及び当社グループの現在の事業に対する我々の理解に基づき、経営陣によるCGUの決定を評価した。

我々は、比較可能性及び市場要因を考慮の上、キャッシュ・フローの基礎となる主要な仮定を過去の業績、将来の事業計画及び外部の経済データと比較することにより評価した。この評価には、

事業計画、増収に関する戦略及びコストに関する取組みを理解するための経営陣への質問が含まれる。

我々は、入手可能な業界データから、適用可能な割引率を独自に導き出し、経営陣が使用した割引率と比較した。また、合理的な範囲の主要な仮定及び割引率を用いてストレス・テストを実施し、帳簿価額に対する影響を分析した。

我々はまた、回収可能価額を導き出す際に固有な主観性の程度及び適用した主要な仮定を説明する上で、財務書類上の開示の妥当性を検討した。

我々の所見：

当社グループは、のれんの配分を目的としたCGUを決定するための合理的な根拠を有している。経営陣による仮定及びそれによって生じた見積りは、将来の事業計画及び外部の経済データと整合しており、合理的な予想の範囲内にある。キャッシュ・フロー予測に用いられた割引率は、各CGUに起因するリスクを適切に反映している。関連する財務書類上の開示もまた適切であると考えられる。

取得の会計処理

（注記6「関連会社及びジョイント・ベンチャー」、注記10「その他投資」、及び注記30(a)「子会社の取得」を参照のこと。）

リスク：

当社グループは、事業戦略の一環として投資を取得している。こうした取引は複雑になる可能性があり、支配持分の取得が企業結合であるか又は資産の取得であるかを決定する際に、また、非支配持分の取得が、売却可能資本持分、関連会社又はジョイント・アレンジメントへの投資であるかを決定する際に判断を伴う。これらは、それぞれ異なる会計処理が必要となる。企業結合の会計処理ではさらなる判断を伴い、購入価格全体を、当該取得を構成する資産、負債及びのれんに配分する際に用いた見積りには不確実性が内在する。

我々の対応：

我々は、取得した各投資の分類及び会計処理に関する当社グループのプロセスを評価した。我々はまた、各取得が関連する会計基準に従い適切に分類、会計処理され、取引の性質が忠実に表示されているかどうかを判断するために、法的文書及び契約書を調査した。

当事業年度中に企業結合として会計処理された重要な支配持分の取得について、我々は評価報告書を通読し、取得した資産、負債およびのれんに対する購入価格の配分に関する計算を確認した。我々は、配分された価値を導き出す際に用いられた方法論及び主要な仮定と、一般に認められた市場慣行及び当該取得される資産、負債及びのれんに関連する市場データとを比較した。我々はまた、当事業年度中に行われた重要な取得に関する開示の妥当性について検討した。

我々の所見：

当社グループは、取得した各投資が識別され、適切に分類され、関連する会計処理が一貫して適用されるように方針を整備している。

重要な取得が企業結合であるか、資産の取得であるか、売却可能資本持分、関連会社又はジョイント・アレンジメントへの投資であるかを決定する際に当社グループによって適用された判断は妥当なものであった。重要な企業結合において、取得した資産、負債及びのれんに購入価格を配分する際に用いられた見積りは適切であった。我々はまた、重要な取得の開示が適切であったと判断した。

その他の情報

経営陣は、年次報告書に含まれるその他の情報に対して責任がある。その他の情報は、年次報告書における財務諸表及びそれに対する我々の監査意見以外のすべての情報と定義される。

我々は、本監査報告書の日付より前にその他の情報をすべて取得している。

我々の財務書類についての意見は、その他の情報を対象としておらず、我々はその他の情報に対していかなる形式の保証も表明しない。

財務書類の監査に関連する我々の責任は、その他の情報を通読することであり、その上で、その他の情報が、財務書類又は我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、あるいは重要な虚偽記載がないかについて検討することにある。我々の監査手続きに基づいて、当該その他の情報に重要な虚偽記載があると結論づけられた場合、我々にはその事実の報告を求められる。この点について我々から報告すべき事項はない。

財務書類における経営陣及び取締役の責任

経営陣には、会社法及びFRSに準拠して真実かつ公正な概観を与える財務書類を作成する責任、並びに資産の未承認の使用及び処分による損失を防止し、取引が適切に承認され、真実かつ公正な計算書類を作成し、資産の説明責任を維持するために必要な取引が記録されることについての合理的な保証を提供するに十分な会計上の内部統制の整備及び維持する責任がある。

財務書類の作成において、経営陣は、当社グループの継続企業として存続する能力を評価し、該当する場合には、継続企業に関する事項について開示し、経営陣に当社グループの清算もしくは事業を終了する意思がある場合、又は現実的にそれ以外の代替手段がない場合を除き、継続企業を前提とした会計を適用する責任がある。

取締役の責任には、当社グループの財務報告プロセスの監視が含まれる。

財務書類監査における会計監査人の責任

我々の監査の目的は、財務書類が全体として、不正又は誤謬による重要な虚偽記載がないか否かに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明した監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、SSAに準拠した監査が、重要な虚偽記載が存在する場合、当該事項を必ず指摘することを確約するものではない。虚偽記載は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は全体で、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

SSAに準拠した監査の一環として、我々は監査を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持し、また以下を行った。

- ・ 不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽記載リスクの識別及び評価、これらリスクに対応した監査手続きの立案及び実施、並びに我々の監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠の入手。不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明、又は内部統制の無効化を伴うため、不正による重要な虚偽記載リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽記載を発見できないリスクよりも高くなる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続きを立案するための監査に関連する内部統制の理解。ただし、これは、当社グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 適用されている会計方針の適切性、並びに経営陣によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性の評価。
- ・ 経営陣が、継続企業を前提とした会計を使用することの適切性についての結論、及び入手した監査証拠に基づく当社グループの継続企業としての事業継続能力に重要な疑義を及ぼす事象または状況に関する重要な不確実性の存在についての結論。重要な不確実性が存在する場合、我々は、財務諸表の関連開示について、我々の監査報告書において注意喚起することが求められ、又は、そのような開示が不適切である場合には、我々は監査意見を修正する。我々の結論は監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象又は状況により、当社グループが継続企業として存続しなくなる場合がある。

- ・ 開示を含む財務書類全体の表示、構成及び内容の評価。また、並びに財務書類が、裏付けとなる取引および事象を適切な表示形式で示しているか否かの評価。
- ・ 連結財務書類に対する意見表明のための、当社グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠の入手。我々はグループ監査を指示、監督及び実施する責任がある。我々は、監査意見について単独で責任を負う。

我々は、その他の事項とともに、監査の範囲及び時期に関する監査計画について取締役へ通知し、我々が監査において識別した内部統制における重要な不備を含む重要な監査上の発見事項について通知する。

我々はまた、取締役に対して我々が独立性についての倫理規定に準拠している旨の宣誓書を提示する。また、取締役に対して、我々の独立性に影響することが合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項を通知し、該当する場合には関連するセーフガードを通知する。

我々は、取締役へ伝達された事項の中で、当事業年度の財務書類監査において最も重要と考えられる事項を決定しており、それが監査上の主要な事項である。我々は、法令または規制により一般開示が制限されている、あるいは、極端に稀な状況において、監査意見に記載することの弊害が公共の利益を超えると合理的に予想され、当該事項を監査報告書に記載すべきでないとして我々が判断した場合を除き、それらの重要な事項を監査報告書に記載している。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告書

我々の意見では、当社及び我々が会計監査人であるシンガポールにて設立された子会社による保存が会社法で要求されている会計記録及びその他の記録は、会社法の規定に従い適切に保存されている。

本独立監査人の報告書の基となる監査のエンゲージメント・パートナーは、タン・ワー・ヨウである。

ケーピーエムジー エルエルピー（署名）

公認会計士及び勅許会計士

シンガポール共和国

2017年5月26日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITORS ' REPORT

Members of the Company - Global Logistic Properties Limited

Report on the Audit of the financial statements

Opinion

We have audited the accompanying financial statements of Global Logistic Properties Limited (the “Company”) and its subsidiaries (the “Group”), which comprise the statements of financial position of the Group and the Company as at 31 March 2017, the income statement, statement of comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows of the Group for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies as set out on pages 98 to 187.

In our opinion, the consolidated financial statements of the Group and the statement of financial position of the Company are properly drawn up in accordance with the provisions of the Singapore Companies Act, Chapter 50 (the “Act”) and Financial Reporting Standards (“FRS”) to give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as at 31 March 2017 and the financial performance, changes in equity and cash flows of the Group for the year ended on that date.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Singapore Standards on Auditing (“SSAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the ‘Auditors’ responsibilities for the audit of the financial statements’ section of our report. We are independent of the Group in accordance with the Accounting and Corporate Regulatory Authority Code of Professional Conduct and Ethics for Public Accountants and Accounting Entities (“ACRA Code”) together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Singapore, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the ACRA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Valuation of investment properties

[Refer to Note 4 – Investment properties]

Risk:

The Group has a significant portfolio of investment properties comprising logistic properties located in the People’s Republic of China (“PRC”), Japan, United States of America (“US”) and Brazil which are held through subsidiaries, associates and joint ventures.

These investment properties are stated at their fair values based on independent external valuations, with changes in fair value recognized in profit or loss.

The valuation process involves significant judgment in determining the appropriate valuation methodology to be used, and in estimating the underlying assumptions to be applied. The valuations are highly sensitive to key assumptions applied, particularly those relating to capitalization, discount and terminal yield rates.

Our response:

We evaluated the qualifications and competency of the external valuers and made enquiries with the valuers to understand their valuation methods and assumptions and basis used.

We considered the valuation methodologies used against those applied by other valuers for logistic facilities in PRC, Japan, US and Brazil. We assessed the reasonableness of the projected cash flows used in the valuation to supporting leases and externally available industry and economic data. We also assessed the reasonableness of capitalization rates, discount rates and terminal yield rates used in the valuations by comparing these against historical rates and available industry data, taking into consideration comparability and market factors. Where the rates were outside our expected range, we undertook further procedures to understand the effect of additional factors and, when necessary, held further discussions with the valuers. We tested a sample of key data inputs used in the valuations.

We also considered the adequacy of disclosures in the financial statements, in describing the inherent degree of subjectivity and key assumptions in the estimates. These include the relationships between key unobservable inputs and fair values, in conveying the uncertainties.

Our findings:

The valuers are members of recognized professional bodies for valuers and have confirmed their independence. The valuation methodologies used by the valuers are in line with generally accepted market practices and the key assumptions used in the valuations are comparable to historical rates and industry data. From our sample test of key data inputs, we found them to be supported by the evidence available.

We found the Group's judgment as to the assumptions and resulting estimates to be fair, and the related disclosures in the financial statements to be appropriate in their description of the degree of subjectivity and judgment inherent in the key assumptions used in the valuations, including the interrelationship between the key unobservable inputs and the fair values.

Recoverable amount of goodwill

[Refer to Note 9 – Intangible assets]

Risk:

The Group has goodwill of US\$421.3 million in connection with the acquisitions of Global Logistic Properties Holdings Limited and Airport City Development Co., Ltd during the financial year ended 31 March 2011.

Goodwill is tested for impairment annually by estimating the recoverable amount of each identifiable cash-generating unit (CGU) which goodwill has been allocated to. Management applies the value in use (discounted cash flow) method to determine the recoverable amount of each CGU.

The measurement of value in use as the recoverable amount of each identifiable CGU for operations in China and Japan involves significant judgment and estimation in determining the cash flow forecasts, and risk-free, discount and terminal growth rates.

Our response:

We evaluated management's determination of CGU based on our knowledge of the initial business acquisitions giving rise to the goodwill and our understanding of the current business of the Group.

We assessed the key assumptions underlying the cash flows by comparing them with historical performance, future business plans and external economic data, taking into consideration comparability and market factors. This included enquiry with management to understand their business plan, strategies around revenue growth and cost initiatives.

We independently derived applicable discount rates from available industry data and compared these with those used by management. We performed stress tests using plausible range of key assumptions and discount rates, and analyzed the impact to the carrying amount.

We also considered the adequacy of the disclosures in the financial statements, in describing the inherent degree of subjectivity and key assumptions applied in deriving the recoverable amount.

Our findings:

The Group has a reasonable basis to determine the CGU for goodwill allocation purposes.

The assumptions and resulting estimations by management were in tandem with future business plans and external economic data, and within range of reasonable expectations. The discount rates used in the cash flow forecasts appropriately reflect the risks attributed to the respective CGU. The related disclosures in the financial statements are also found to be appropriate.

Accounting for acquisitions

[Refer to Note 6, 10 and 30(a) – Associates and joint ventures, Other investments and Acquisition of subsidiaries]

Risk:

The Group makes acquisitions of investments as part of its business strategy. Such transactions can be complex and judgment is involved in determining whether an acquisition of a controlling interest is a business combination or the acquisition of an asset; and whether an acquisition of a non-controlling interest is an investment in available-for-sale equity interest, associate or joint arrangement, each of which requires different accounting treatments. In accounting for a business combination, there is further judgment involved and inherent uncertainty in the estimation used in allocating the overall purchase price to the assets, liabilities and goodwill that make up the acquisition.

Our response:

We assessed the Group's process on classifying and accounting for each investment acquired. We also examined legal and contractual documents to determine whether each acquisition is appropriately classified and accounted for in accordance with the relevant accounting standards and faithfully presented the nature of the transaction.

For significant acquisition of controlling interest accounted for as a business combination during the year, we read the valuation reports and checked the computations on the allocation of the purchase price to the assets, liabilities and goodwill acquired. We compared the methodologies and key assumptions used in deriving the allocated values to generally accepted market practices and market data relevant to the assets, liabilities and goodwill being acquired. We also considered the adequacy of disclosures for significant acquisitions made during the financial year.

Our findings:

The Group has a policy in place to ensure that each investment acquired is identified, appropriately classified and the relevant accounting treatments are consistently applied.

The judgment applied by the Group in determining whether significant acquisitions are business combinations, acquisitions of assets, investment in available for-sale equity interest, associate or joint arrangement was fair. Estimates used in allocating the purchase price to assets, liabilities and goodwill acquired in significant business combination were appropriate. We also found the disclosures of significant acquisitions to be appropriate.

Other information

Management is responsible for the other information contained in the annual report. Other information is defined as all information in the annual report other than the financial statements and our opinion thereon.

We have obtained all other information prior to the date of this auditors' report.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of management and directors for the financial statements

Management is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with the provisions of the Act and FRSs, and for devising and maintaining a system of internal accounting controls sufficient to provide a reasonable assurance that assets are safeguarded against loss from unauthorized use or disposition; and transactions are properly authorized and that they are recorded as necessary to permit the preparation of true and fair financial statements and to maintain accountability of assets.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Group or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The directors' responsibilities include overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with SSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with SSAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditors' report unless the law or regulations preclude public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

REPORT ON OTHER LEGAL AND REGULATORY REQUIREMENTS

In our opinion, the accounting and other records required by the Act to be kept by the Company and by those subsidiaries incorporated in Singapore of which we are the auditors have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditors' report is Tan Wah Yeow.

KPMG LLP

Public Accountants and Chartered Accountants

Singapore

26 May 2017

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本書提出代理人が別途保管しております。